

十三 容スルコトヲ得ス  
左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル火藥類ヲ存置シ又ハ定員ヲ超ユル勞務者ヲ立入ラシムルコトヲ得ス

工場ノ種類	火藥類ノ最大數量	勞務者定員
除水工場	除水機二回ノ仕込量	付二人
捏和工場	捏和機二回ノ仕込量	同 三人
成形(壓伸、壓延、裁斷等)工場	一機ニ付	同 三人
溶劑捕集又ハ風乾工場	四百五十貫	六人
光澤工場	光澤機二回ノ仕込量	三人
篩分工場	百三十五貫	五人
乾燥工場	千五百貫	六人

風晒工場	收函工場
四千貫	八百貫
五人	十人

第二十六條ノ四 雷酸鹽(雷汞ノ類)ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 化成洗滌工場、乾燥工場及其ノ他ノ雷酸鹽又ハ其ノ混和物ノ取扱工場ハ各別棟ニ之ヲ築造スヘシ
- 二 乾燥工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ二十八間以上、混和工場、造粒工場及填壓工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ十二間以上ノ距離ヲ保有スヘシ
- 三 乾燥工場ニハ各箇ニ避雷裝置及土堤ヲ設ケヘシ
- 四 乾燥セル雷酸鹽又ハ其ノ混和物ヲ取扱フ混和工場、造粒工場及填壓工場ハ三側壁ノ厚サヲ一尺以上トシ抗力微弱ナルモノヲ以テ他ノ側

- 五 混和工場ニハ混和機二箇以上ヲ据付ケルコトヲ得ス
- 六 濕潤セル雷酸鹽ハ水ト共ニ硝子製容器ニ收納スヘシ但シ一容器ニ二貫七百匁以上ヲ收納スルコトヲ得ス
- 七 乾燥セル雷酸鹽及其ノ混和物ハ紙又ハ護謨製容器ニ收納スヘシ
- 八 乾燥セル雷酸鹽又ハ其ノ混和物ヲ運搬スル際ニハ百三十匁以内ヲ紙又ハ護謨製容器ニ收納シ總量二百六十匁以内ヲ限リ携行スヘシ
- 九 乾燥セル雷酸鹽又ハ其ノ混和物ノ取扱ヲ爲ス勞務者ニハ胸當ヲ使用セシメ且其ノ粉末飛散ノ虞アル工場内ノ勞務者ニハ口覆又ハ覆面ヲ使用セシムヘシ

十 雷酸鹽又ハ其ノ混和物ノ乾燥溫度ハ攝氏五十度以下トシ乾燥了リタルモノハ乾燥室外ノ溫度ト大差ナキ溫度ニ放冷シタル後ニ非サレハ之ヲ他ノ容器ニ移入スヘカラス

十一 洗滌作業中水ト共ニ流出スル微量ノ雷酸鹽又ハ他ノ作業中床上

等ニ落下シ若ハ器具類ニ附着セル藥粉及廢藥等ハ次亞硫酸曹達液ヲ以テ處理シ無危險物ト爲スヘシ

十二 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル火藥類ヲ存置シ又ハ定員ヲ超ユル勞務者ヲ立入ラシムルコトヲ得ス

工場ノ種類	火藥類ノ最大數量	勞務者定員
乾燥工場	十四貫	一人
混和工場	雷酸鹽 六百匁	五人
造粒工場	同 二十七匁	一人
同	同 五十四匁	一人
同	同 十四匁	一人
同	同 百匁	一人

第二十六條ノ五 芳香系列ノ三硝基以上ノ硝化物(フェニール又ハクレゾールノ硝化物ヲ除ク)ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 硝化工場、洗滌工場、精製工場及溶解母液回收工場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル建築材料ヲ用キ火氣ニ對シ特ニ安全ナル場所ヲ選定シ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ高キモノノ高サノ二倍以上ノ距離ヲ保有シ各別棟ニ之ヲ築造スヘシ但シ防火壁ヲ以テ隔離スルトキハ三工場以内ヲ連接シテ築造スルコトヲ得
- 二 乾燥工場及收函工場ハ避雷裝置ヲ設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ乾燥工場ハ二十間以上、收函工場ハ十二間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ土堤ヲ設ケタル場合ニ在リテハ其ノ距離ヲ二分ノ一ニ短縮スル

- 三 コトヲ得  
硝化工場、洗滌工場、精製工場及  
溶解母液回收工場ニハ作業中發生  
スル瓦斯及蒸氣ノ排氣裝置ヲ爲ス  
ヘシ
- 四 引火性ノ原料及溶劑ハ完全ナル容  
器ニ收納シテ倉庫ニ貯藏シ又ハ堅  
牢ナル鐵製貯槽ニ收納シテ屋外安  
全ナル場所ニ貯藏スヘシ
- 五 硝化物ニ接觸セル從業者ニハ食事  
前洗面ヲ爲サシメ且終業後入浴セ  
シムヘシ
- 六 硝化物ノ粉末飛散ノ虞アル工場内  
ノ從業者ニハマスクヲ使用セシム  
ヘシ
- 七 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル

工場ノ種類	火藥類最大數量	勞務者定員
乾燥工場	千五百貫	六人
收購工場	八百貫	十人

第二十六條ノ六 ナイトログリセリン及之  
ヲ主トスル爆藥(各種ダイナマイトノ類)  
ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依  
ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 爆發ノ危險アル工場ハ汽機汽罐  
室、添加劑製造工場(硅藻土ノ煨  
燒爐ヲ除ク)鉛工場等爆藥製造ニ  
直接關聯セル工場並從業者ノ洗面  
室、休息室等ニ對シ一町以上、鍛  
工場、木工場、酸工場、棉火藥製  
造工場(乾燥工場、篩分工場ヲ除  
ク)等ダイナマイト製造ニ直接關  
係ナキ建築物、事務所、社宅等ニ

- 二 爆發ノ危險アル工場ハ棉火藥乾燥  
工場、同篩分工場、配合工場、壓  
伸工場、壓搾工場、包裝工場、收  
函工場及古酸分離工場ヲ除クノ外  
之ヲ系統的ニ配置スヘシ
- 三 一系統内ニ築造スルグリセリン硝  
化工場ハ豫備工場ヲ除クノ外二工  
場以上ヲ築造スルコトヲ得ス
- 四 一系統相互間ニ於テハ四十四間以  
上ノ距離ヲ保有スヘシ
- 五 グリセリン硝化工場ハ作業所内ノ  
他ノ建築物(硝化豫備工場ヲ除ク)  
ニ對シ作業中停滯スヘキ爆藥ノ數  
量百六十貫以内ノモノニ在リテハ  
十四間以上、三百二十貫以内ノモ

- 六 ノニ在リテハ二十間以上、五百  
三十貫以内ノモノニ在リテハ二十  
八間以上ノ距離ヲ保有スヘシ
- 七 ナイトログリセリン洗滌工場ハ作  
業所内ノ他ノ建築物ニ對シ作業中  
停滯スヘキ爆藥ノ數量前號規定ノ  
二倍以内ニ於テ各前號規定ノ距離  
ヲ保有スヘシ
- 八 濾過工場、配合工場、豫搾和工場、  
捏和工場、壓伸工場、壓搾工場及  
包裝工場ハ作業所内ノ他ノ建築物  
ニ對シ作業中停滯スヘキ爆藥ノ數  
量第五號規定ノ限度ニ於テ各第五  
號規定ノ距離ヲ保有スヘシ
- 九 古酸分離工場ハ作業所内ノ他ノ建  
築物ニ對シ八間以上ノ距離ヲ保有  
スヘシ

- 十 一箇ノ土堤ヲ以テ二箇ノ工場ヲ隔  
離スル場合ニ於テハ酸、グリセリ  
ン又ハナイトログリセリン等ノ流  
過樋又ハ導管ヲ通スル隧道ノ外其  
ノ土堤ニ穿孔又ハ通路ヲ設ケルコ  
トヲ得ス
- 十一 爆發ノ危險アル工場ニハ各箇ノ  
避雷裝置及土堤ヲ設ケ土堤ノ外  
側ニシテ通路ニ接近セル位置ニ  
爆發ノ際飛散物ニ對スル避難ノ  
設備ヲ爲スヘシ
- 十二 ナイトログリセリンノ流過樋ハ  
爆發ノ傳播ヲ防止スル爲工場ヨ  
リ隔離シ常ニ清潔ナラシメ隨時  
故障ノ有無ヲ検査スヘシ
- 十三 ナイトログリセリン又ハ之ヲ含  
有スル古酸若ハ水ノ流過樋ニハ  
鉛、護膜又ハ油藥ヲ施シタル陶  
器製ノモノヲ用キ暴露セル部分  
ニハ蓋蓋ヲ設ケ且凍結豫防ノ爲  
加温ノ設備ヲ爲スヘシ

- 十四 爆發ノ危險アル工場ノ窓ハ外開  
キトシ且硝子戸ニ在リテハ其ノ  
内面ニ硝子破損ノ際破片ヲ防止  
スルニ足ルヘキ金網ヲ張ルヘシ
- 十五 グリセリンノ硝化器及分離器ニ  
ハ硝化又ハ分離作業中外部ヨリ  
内容物ヲ檢温シ得ヘキ裝置ヲ爲  
スヘシ
- 十六 グリセリンノ硝化器及分離器ニ  
ハ爆發ノ虞アリト認メタル場合  
ニ於テ直ニ其ノ内容物ヲ安全槽  
ニ導人シ得ヘキ裝置ヲ爲シ安全  
槽ニハ常ニ必要ナル程度ニ於テ  
貯水スヘシ
- 十七 グリセリン硝化器及分離器ノ内  
容物ヲ壓縮空氣ニ依リ攪拌スル  
モノニ在リテハ完全ナル豫備攪  
拌裝置ヲ爲スヘシ
- 十八 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユ  
ル火藥類又ハ其ノ原料ヲ存置シ  
又ハ定員ヲ超ユル勞務者ヲ立入

ラシムルコトヲ得ス

工場ノ種類	火藥類又ハ其ノ原料ノ最大數量	勞務者定員
硝化工場	硝化二回分	四人
洗滌工場(又ハ洗滌濾過工場)	千百貫	二人 (洗滌工場ニ於テ濾過作業ヲ行フモノハ三人)
濾過工場	百八十七貫	二人
配合工場	ナイト ログリ セリン 硝火藥 二十七貫 其ノ他	四人
豫捏和工場	百六十貫	三人
機械捏和工場	百三十四貫	三人

手捏和工場	八貫	五人
堅伸工場	百三十四貫	五人
堅搾工場	八貫	五人
包裝工場	百三十四貫	十人
收函工場	百三十四貫	四人
古酸分離工場	二貫	二人
硝火藥乾燥工場	二十七貫	二人
同篩分工場	三十二貫	四人

本條ニ於テ爆發ノ危險アル工場ト稱スルハ硝火藥乾燥工場、同篩分工場グリセリン硝化工場ナイトログリセリン洗滌工場、濾過工場、配合工場、豫捏和工場、捏和工場、堅伸工場、堅搾工場、包裝工場、收函工場及古酸分離工場ヲ謂フ

第二十六條ノ七 硝酸アンモニヲ主トスル爆藥ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 乙種硝安爆藥ノ混和工場、乾燥工場(攝氏四十五度以上ノ溫度ヲ以テスルモノ)、填藥工場、包裝工場、鹽素酸鹽又ハ過鹽素酸鹽ノ粉碎工場、乾燥及篩分工場及完成爆藥ノ收函工場ハ各別棟ニ之ヲ築造スヘシ
- 二 甲種硝安爆藥ノ製造工場、鹽素酸鹽又ハ過鹽素酸鹽ノ粉碎工場、乾燥及篩分工場ノ建築材料ニハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スルモノヲ用ウヘシ
- 三 乙種硝安爆藥ノ混和工場、乾燥工場(攝氏四十五度以上ノ溫度ヲ以テスルモノ)及完成爆藥ノ收函工場ニハ各箇ニ避雷裝置及土堤ヲ設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ作

四

業中停滯スヘキ爆藥ノ數量百六十貫以內ノモノニ在リテハ十二間以上、三百二十貫以內ノモノニ在リテハ二十間以上、五百三十貫以內ノモノニ在リテハ二十五間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ四プロセント以上ノ硝化纖維素又ハナイトログリセリンヲ含有セサル爆藥ノ工場ニ在リテハ作業中停滯スヘキ爆藥ノ數量ニ關スル本號規定ノ區別ニ從ヒ六間、十二間又ハ十七間ニ短縮スルコトヲ得

乙種硝安爆藥ノ填藥工場及包裝工場ニハ各箇ノ避雷裝置及土堤ヲ設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ十五間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ四プロセント以上ノ硝化纖維素又ハナイトログリセリンヲ含有セサル乙種硝安爆藥ノ包裝工場ハ厚サ二尺五寸以上ノ防火壁ヲ以テ隔離シタル場合ニ在リテハ二工場以內

第三 保安 三 危險物 銃砲火藥類取締法施行細則

又ハ收函工場ト連接シテ築造スルコトヲ得

本條ニ於テ甲種硝安爆藥ト稱スルハ硝酸アンモニヲ主トシ二硝基ベンジン、二硝基ナフサリン、硝酸鹽類又ハ穀粉ノ類ヲ混和セルモノヲ謂ヒ乙種硝安爆藥ト稱スルハ硝酸アンモニヲ主トシナイトログリセリン、硝化纖維素、三硝基トリユオール、鹽素酸鹽又ハ過鹽素酸鹽ノ類ヲ混和セルモノヲ謂フ

第二十六條ノ八 フェノール又ハクレゾールノ二基硝以上ノ硝化物ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

- 一 乾燥工場、收函工場其ノ他乾燥セル硝化物ヲ取扱フ工場ハ各箇ニ避雷裝置及土堤ヲ設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ乾燥工場ハ二十八間以上、收函工場其ノ他乾燥セル硝化物ヲ取扱フ工場ハ作業中停滯スヘキ數量百六十貫以內ノモノニ

四

在リテハ十二間以上、三百二十貫以內ノモノニ在リテハ二十間以上、五百三十貫以內ノモノニ在リテハ二十五間以上ノ距離ヲ保有スヘシ

- 二 硝化工場、洗滌及精製工場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル建築材料ヲ用キ火焰ニ對シ安全ナル場所ヲ選定シ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ高キモノノ高サノ二倍以上ノ距離ヲ保有シ各別棟ニ之ヲ築造スヘシ但シ防火壁ヲ以テ隔離スルトキハ三工場以內ヲ連接シテ築造スルコトヲ得
- 三 硝化物ヲ取扱フ工場ニ於テハ硝化物ノ接觸ニ依リ危險ナル鹽類ノ生成ヲ防クヘキ適當ノ措置ヲ爲スヘシ
- 四 硝化物ニ接觸セル從業者ニハ食事前洗面ヲ爲サシメ且終業後入浴セシムヘシ

五 硝化物ノ粉末飛散ノ虞アル工場内ノ従業者ニハマスクヲ使用セシムヘシ

六 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル火藥類ヲ存置シ又ハ定員ヲ超ユル勞務者ヲ立入ラシムルコトヲ得ス

工場ノ種類	火藥類ノ最大數量		勞務者定員
	千貫	貫	
乾燥工場	千	貫	六人
収函工場	五百三十貫		六人

第二十六條ノ九 硝化纖維素トナイトロゲリセリントノ結合物ヲ主トスル無煙火藥ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ

一 爆發ノ危險アル工場及無煙火藥乾燥工場ハ汽機汽罐室、鉛工場等無煙火藥製造ニ直接關聯セル工場並に従業者ノ洗面室、休憩室等ニ對シ一町以上、鍛工場、木工場、酸工

場、棉火藥製造工場（乾燥工場及乾燥棉火藥取扱工場ヲ除ク）等無煙火藥製造ニ直接關係ナキ建築物、事務所、住宅等ニ對シ二町以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ工場ニ直接必要ナル小動力室、混酸室、秤量室又ハ容器準備室等ヲ所要工場附近ニ築造スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

二 グリセリン硝化工場及ナイトロゲリセリン洗滌及濾過工場ハ系統のニ配置シ系統相互間ニ於テハ四十四間以上ノ距離ヲ保有スヘシ

三 一系統内ニ築造スルグリセリン硝化工場ハ豫備工場ヲ除クノ外二工場以上ヲ築造スルコトヲ得ス

四 グリセリン硝化工場ハ作業所内ノ他ノ建築物（硝化豫備工場ヲ除ク）ニ對シ作業中停滯スヘキナイトロゲリセリンノ數量百六十貫以内ノモノニ在リテハ十四間以上、三百

二十貫以内ノモノニ在リテハ二十間以上、五百三十貫以内ノモノニ在リテハ二十八間以上ノ距離ヲ保有スヘシ

五 ナイトロゲリセリン洗滌及濾過工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ作業中停滯スヘキ爆藥ノ數量前號規定ノ二倍以内ニ於テ各前號規定ノ距離ヲ保有スヘシ

六 棉火藥乾燥工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ二十八間以上、乾燥棉火藥取扱工場及混和工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ十四間以上ノ距離ヲ保有スヘシ

七 溶劑回收工場及無煙火藥乾燥工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ二十八間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ其ノ周圍ニ防火壁又ハ土堤ヲ設ケタル場合ニ在リテハ同種類ノ工場ニ對シ十四間迄距離ヲ短縮スルコト

八 捏和工場及壓伸工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ二十八間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ土堤ヲ設ケタル場合ニ在リテハ其ノ距離ヲ二分ノ一ニ短縮スルコトヲ得

九 前號ノ工場ハ防火壁ヲ以テ隔離スルトキハ同種類ノモノニ限リ三工場以内ヲ連接シテ築造スルコトヲ得

十 風晒工場、混同工場及収函工場ハ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ二十八間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ周圍ニ防火壁又ハ土堤ヲ設ケタル場合ニ在リテハ十四間迄短縮スルコトヲ得

十一 アセトン其ノ他ノ引火性溶劑ノ貯藏所ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル建築材料ヲ用キ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ十二間以上ノ距離ヲ保有スヘシ

十二 發火ノ危險アル工場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル建築材料ヲ用キ注水消火設備ヲ爲スヘシ

十三 一箇ノ土堤ヲ以テ二箇ノ工場ヲ隔離スル場合ニ於テハ酸、グリセリン、ナイトロゲリセリン等ノ流通桶又ハ導管ヲ通スル隧道ノ外其ノ土堤ニ穿孔又ハ通路ヲ設ケルコトヲ得ス

十四 爆發ノ危險アル工場ニハ各箇ニ避雷裝置及土堤ヲ設ケグリセリン硝化工場ノ土堤ノ外側ニシテ通路ニ接近セル位置ニハ爆發ノ際ニ於ケル飛散物ニ對スル避難ノ設備ヲ爲スヘシ

十五 ナイトロゲリセリンノ流通桶ハ常ニ清潔ナラシメ隨時故障ノ有無ヲ検査スヘシ

十六 ナイトロゲリセリン又ハ之ヲ含有スル古酸若ハ水ノ流通桶ニハ鉛、護膜又ハ他藥ヲ施シタル陶

器製ノモノヲ用キ暴露セル部分ニハ覆蓋ヲ設ケ且凍結豫防ノ爲加温ノ設備ヲ爲スヘシ

十七 爆發ノ危險アル工場ノ硝子戸ニハ内面ニ硝子破損ノ際ニ於ケル破片ヲ防止スルニ足ルヘキ金網ヲ張ルヘシ

十八 グリセリンノ硝化器及分離器ニハ硝化又ハ分離作業中外部ヨリ内容物ヲ檢温シ且發散瓦斯ヲ窺見シ得ヘキ裝置ヲ爲スヘシ

十九 グリセリンノ硝化器及分離器ニハ爆發ノ虞アリト認メタル場合ニ於テ直ニ其内容物ヲ安全槽ニ導入シ得ヘキ裝置ヲ爲シ安全槽ニハ常ニ必要ナル程度ニ於テ貯水スヘシ

二十 グリセリンノ硝化器及分離器ノ内容物ヲ壓縮空氣ニ依リ攪拌スルモノニアリテハ完全ナル豫備攪拌裝置ヲ爲スヘシ

二十一 工場内ニ於テハアセトン其ノ他ノ溶劑ノ容器ハ硝子製ノモノヲ使用スヘカラス  
 二十二 乾燥工場内ノ温度ハ攝氏五十九度ヲ、溶劑回収工場内ノ温度ハ攝氏六十度ヲ超エシムルコトヲ得ス  
 二十三 乾燥セル無煙火藥又ハ棉火藥ハ攝氏三十五度以下ニ放冷シタル後ニ非サレハ之ヲ運搬スルコトヲ得ス  
 二十四 捏和機及壓伸機ハ同一工場内ニ二箇以上ヲ据付クルコトヲ得ス  
 二十五 捏和機及壓伸機ニハ蓄電ヲ避クル爲適當ノ装置ヲ爲スヘシ  
 二十六 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル火藥類又ハ其ノ原料ヲ存置シ又ハ定員ヲ超ユル勞務者ヲ立入ラシムルコトヲ得ス

工場ノ種類	火藥類又ハ其ノ原料ノ最大數量	勞務者
硝化工場	硝化二回分	四人
グリセリン	千五百貫	三人
ナイトログリセリン	千五百貫	四人
硝化二回分	千五百貫	四人
乾燥棉火藥取扱工場	八十貫	五人
混和工場	捏和機二回ノ仕込量	二人
壓伸工場	四十八貫	六人
溶劑回収工場	四百五十貫	六人
無煙火藥乾燥工場	千五百貫	四人
混同工場	二千貫	十五人

風晒工場 四千貫 五人  
 收函工場 八百貫 十人  
 本條ニ於テ爆發ノ危險アル工場ト稱スルハ棉火藥乾燥工場、乾燥棉火藥取扱工場、グリセリン硝化工場、ナイトログリセリン洗滌及濾過工場及混和工場ヲ謂ヒ發火ノ危險アル工場ト稱スルハ捏和工場、壓伸工場、溶劑回収工場、無煙火藥乾燥工場、風晒工場、混同工場及收函工場ヲ謂フ  
 第二十六條ノ十 過鹽素酸鹽ヲ主トスル爆藥ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ  
 一 過鹽素酸鹽ノ粉碎及篩分工場及乾燥工場ハ別棟ニ之ヲ築造シ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル建築材料ヲ用ウヘシ  
 二 混和工場、填藥工場、包裝及收函工場ニハ各箇ニ避雷装置及土堤ヲ

設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ作業中停滯スヘキ爆藥ノ數量八十貫以內ノモノニ在リテハ八間以上、百六十貫以內ノモノニ在リテハ十二間以上、三百二十貫以內ノモノニ在リテハ二十間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ填藥工場、包裝及收函工場ハ厚サ一尺五寸以上ノ防火壁ヲ以テ隔離シタル場合ニ在

リテハ同種類ノモノニ限リ二工場ヲ連接シテ築造スルコトヲ得  
 三 混和工場内ニハ二箇以上ノ混和機ヲ据付クルコトヲ得ス  
 四 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル火藥類又ハ其ノ原料ヲ存置シ又ハ定員ヲ超ユル勞務者ヲ立入ラシムルコトヲ得ス

第二十六條ノ十一 無煙火藥ヲ原料トスル爆藥ノ作業所ニ於テハ第二十六條ノ規定ニ依ルノ外左ノ各號ノ規定ヲ遵守スヘシ  
 一 無煙火藥風乾工場ハ避雷装置ヲ設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ十二間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ無煙火藥ノ水蓄場ヲ其ノ附近ニ設置スルハ此ノ限ニ在ラス  
 二 截斷工場、粉碎工場、篩分及混和工場、填藥及包裝工場及收函工場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル建築材料ヲ用キテ各別棟ニ之ヲ築造シ各箇ニ注水消火設備、避雷装置及土堤ヲ設ケ作業所内ノ他ノ建築物ニ對シ十四間以上ノ距離ヲ保有スヘシ但シ粉碎工場ハ防火壁ヲ以テ隔離シタル場合ニ在リテハ同種類ノ工場ニ限リ十工場以內ヲ連接シテ築造スルコトヲ得  
 三 粉碎工場ニハ二箇ノ粉碎機ヲ据付ケ其ノ中間ニ避雷装置ヲ設ケ粉碎

工場ノ種類	火藥類又ハ其ノ原料ノ最大數量	勞務者定員
混和工場	混和機二回ノ仕込量	二人
填藥工場	八十貫	填藥機ヲ使用スル工場 五人 填藥機ヲ使用セサル工場 十人
包裝及收函工場	百六十貫	六人

第三 保安 三 危險物 銃砲火藥類取締法施行細則

機ハ交互ニ之ヲ使用スヘシ  
 左ノ工場内ニハ左ノ數量ヲ超ユル  
 火藥類又ハ其ノ原料ヲ存置シ又ハ  
 定員ヲ超ユル勞務者ヲ立人ラシム  
 ルコトヲ得ス

工場ノ種類	火藥類又ハ其ノ原料ノ最大數量		勞務者定員
	貫	人	
截斷工場	百	二	人
粉砕工場	十五	二	人
篩分及混和工場	百五十	三	人
壩藥及包裝工場	百五十	五	人
收函工場	百五十	四	人

第二十六條ノ十二 内務大臣ハ第二十六條  
 乃至第二十六條ノ十一ニ規定セル事項ノ  
 外必要ナル設備ヲ命シ又ハ其ノ規定セル

事項ニ付土地ノ狀況其ノ他ノ關係ニ依リ  
 危險ノ虞ナシト認ムルトキハ特ニ其ノ變  
 更ヲ許可スルコトアルヘシ  
 廳府縣長官ハ第二十六條乃至第二十六條  
 ノ十一ニ規定セル事項ノ外作業所内ニ於  
 ケル防火ノ設備其ノ他取締上必要ナル事  
 項ヲ命スルコトヲ得  
 第二十七條 緩燃導火線及煙火ヲ除クノ外  
 火藥類ハ左ノ各號ノ規定ニ從ヒ之ヲ收納  
 又ハ貯藏スヘシ

一 火藥及導火線ハ木器、亞鉛器、銅  
 器ニ收納スルコトヲ要ス但シ硝化  
 纖維素ヲ主トスル無煙火藥ニシテ  
 火藥類保存上有害ナル酸類又ハ鹽  
 基類ヲ含マサル紙若ハ布ヲ以テ包  
 ミタルモノニ在リテハ錫引又ハ亞  
 鉛引鐵器ニ、少量ノ火藥ニ在リテ  
 ハ白鐵葉器ニ收納スルコトヲ得  
 火工品(導火線ヲ除ク) 木器、亞  
 鉛器、銅器、白鐵葉器、厚紙製罐  
 ニ收納スルコトヲ要ス但シ其ノ形

狀巨大ニシテ收納ニ適セサルモノ  
 ハ此ノ限ニ在ラス  
 三 ピクリン酸ハ陶器、磁器、純錫器、  
 純アルミニウム器、硝子器又ハ  
 木器ニ、其ノ他ノ火藥ハ其ノ種類  
 ニ應シ木器、紙器、亞鉛器、護膜  
 器又ハ硝子器ニ收納スルコトヲ要  
 ス但シ硝酸アンモニアヲ主トスル  
 爆藥ニシテナイトログリセリン又  
 ハ硝化纖維素ヲ含有セサルモノニ  
 在リテハ白鐵葉器ニ收納スルコト  
 ヲ得

四 雷汞ハ清水ヲ満たセル硝子器ニ收  
 納シテ貯藏スルコトヲ要ス  
 五 火藥、爆藥ハ硝子器ト火藥類ト直接  
 ニ接觸セサル爲火藥類保存上有害  
 ナル酸類又ハ鹽基類ヲ含マサル紙  
 若ハ布ヲ以テ隔絶スヘシ但シ硝子  
 ノ内面ニ漆又ハセルラツクノ類ヲ  
 塗布シタル場合若ハ少量ノ火藥ヲ  
 收納スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

六 (前除)  
 七 火藥類ハ乾燥性油紙(桐油、荏油  
 又ハ亞麻仁油紙ノ類)ヲ以テ包被  
 スルコトヲ得ス  
 八 各種ダイナマイトヲ收納スル容器  
 ハ常ニ其ノ内部ノ藥包ヲ横置セシ  
 ムルコトヲ要ス  
 九 各種ダイナマイトニシテ貯藏中藥  
 包ヨリナイトログリセリン滲出シ  
 テ容器ノ外面若ハ床上ヲ汚染シタ  
 ルトキハ苛性曹達ノアルコール溶  
 液(苛性曹達五十瓦ヲ水七十五立  
 方センチメートルニ溶解シ之ヲア  
 ルコール五百立方センチメートル  
 ニ混シタルモノ)ヲ注キナイトロ  
 グリセリンヲ分解セシメ布片ヲ以  
 テ拭拭スヘシ  
 十 各種ダイナマイトニシテ貯藏中凍  
 結シタルトキハ安ニ融解シ若ハ撥  
 出スルコトナク庫内ニ寒氣ノ侵入  
 ヲ防止シ自然ニ融解セシメ又ハ水

分ヲ藥包ニ觸接セシメサルノ裝置  
 ヲ爲シタル容器ニ之ヲ收容シ湯湯  
 ニ浸シテ間接ニ融解セシムヘシ  
 十一 火藥類ハ第二十八條ノ區別ニ依  
 リ互ニ隔離スヘシ  
 十二 火藥類ヲ收納シタル容器ヲ外箱  
 ニ入ルルニハ容器ト外箱トノ間  
 ニ空隙又ハ火藥類粉末ノ殘留ナ  
 キヲ要ス  
 十三 一旦使用シタル火藥類ノ容器又  
 ハ其ノ外箱ハ適宜ノ方法ニ依リ  
 清掃淨拭スルニ非サレハ再ヒ火  
 藥類ヲ收納スルコトヲ得ス  
 十四 火藥類ノ容器ノ外箱ハ鐵類ヲ露  
 スコトヲ得ス  
 第二十八條 銃砲火藥類取締法施行規則第  
 三十一條ノ規定ニ依リ火藥類ヲ各別棟ノ  
 火藥類貯藏所ニ貯藏スルニハ左ノ各號ノ  
 區別ニ依ル  
 一 有煙火藥、有煙火藥ヲ裝填シタル  
 銃用實包、銃用空包及有煙火藥ノ

ミヲ裝填シタル其ノ他ノ火工品、  
 硝酸鹽、鹽素酸鹽若ハ過鹽素酸鹽  
 ヲ主トスル爆藥ニシテ有機硝化物  
 ヲ含有セサルモノ  
 二 無煙火藥、無煙火藥ヲ裝填シタル  
 銃用實包銃用空包、銃用空包及無  
 煙火藥ノミヲ裝填シタル其ノ他ノ  
 火工品  
 三 爆藥  
 四 火工品  
 前項第三號ヲ除クノ外各號ノ二種類以上  
 ヲ同棟ニ貯藏スルニハ各種類毎ニ銃砲火  
 藥類取締法施行規則第二十八條ニ掲ケタ  
 ル數量ヲ以テ貯藏セムトスル數量ヲ除シ  
 其ノ商ヲ加ヘ其ノ和一ヲ超ユルコトヲ得  
 ス  
 第二十九條 火藥類貯藏所ニ火藥類ヲ貯藏  
 スルニハ内腔ヨリ一尺以上ヲ隔テ下部ニ  
 ハ高サ約三寸ノ枕木ヲ置キテ容器ヲ積上  
 クヘシ  
 火藥類貯藏所ニ於テハ警察官署ノ指示ニ

從ヒ換氣ニ注意スヘシ  
 火藥類貯藏所内ノ溫度ハ無煙火藥ヲ貯藏スル場合ニ於テ攝氏三十一度以下爆藥ヲ貯藏スル場合ニ於テ攝氏九度以上三十六度以下ヲ保ツコトニ注意スヘシ  
 火藥類貯藏所ニ於テハ携帶電燈ノ外燈火ヲ携フルコトヲ得ス  
 火藥類貯藏所ニ於テハ荷造、荷解ヲ爲シ又ハ鐵類若ハ鐵類ノ附屬シタル器具ヲ帶ヒ又ハ靴若ハ土足ノ儘入ルコトヲ得ス戸外ニ於テ先ツ塵埃ヲ拂ヒ且上草履ヲ穿ツヘシ  
 火藥庫及假貯藏所ニハ他ノ物品ヲ貯藏スルコトヲ得ス  
 第二十六條 第一項第二號、第二十一號、第二十二號、第二十四號、第二十五號、第二十九號及其ノ罰則ノ規定ハ火藥庫及假貯藏所ニ之ヲ準用シ同條第一項第二十號、第二十四號、第二十九號及其ノ罰則ノ規定ハ倉庫ニ之ヲ準用ス  
 第三十條 火藥類ヲ消費スル者ハ消費地警

察官署ノ指示ニ從ヒ火藥類ノ收支ヲ明ニスヘシ但シ一年間ニ於テ銃砲火藥類取締法施行規則第十八條各號以内ノ火藥類ヲ消費スル者ハ此ノ限ニ在ラス  
 第三十一條 銃砲火藥類取締法施行規則第三十二條第一項ノ許可申請書ニハ位置、設備又ハ増築、改築、修繕若ハ模様替ノ仕様貯藏スヘキ火藥類ノ種類、數量ヲ具スルコトヲ要ス假貯藏所ニ在テハ前項ノ外火藥類ヲ要スル事業及期間ヲ具スルコトヲ要ス  
 第三十二條 火藥庫ノ設備ハ左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ但シ地下又ハ水上ニ設クル火藥庫ニ關シテハ廳府縣長官ノ許可ヲ得テ特別ノ設備ヲ爲スコトヲ得  
 一 火藥庫ハ土藏造、鐵筋コンクリート造、煉瓦造又ハ石造ノ平屋建ナルコト  
 二 火藥庫ノ屋根ノ外面ハ薄キ金屬板、石盤板又ハ瓦若ハ輕量ノ不燃質物ヲ用キテ葺葺シ且盜難ヲ防キ

得ヘキ構造ト爲スコト  
 三 庫壁ハ土造、鐵筋コンクリート造ノ部分ニ於テ厚サ五寸以上、煉瓦造、石造ノ部分ニ於テ厚サ七寸以上トシ窓ニハ透明ノ硝子ヲ用ヒルコトナク且扉ニハ防火ノ設備ヲ爲スコト  
 四 庫ノ内面ハ石、瓦、ベトン、土砂ノ剝落飛散ヲ防クノ裝置ヲ爲シ鐵類ヲ露ハササルコト  
 五 床ハ密ニ張詰ニ鐵類ヲ露ハササルコト  
 六 火藥庫ニハ避雷針ヲ設クルコト但シ避雷針ニ代ルヘキ裝置アルトハ之ヲ省略スルコトヲ得  
 避雷針ハ其ノ尖端ヨリ屋端ノ最モ遠隔セル點ニ至ル想像的直線ト四十五度以内ノ角度ヲ有ツコト  
 避雷針ハ少クモ毎年一回梅雨期以前ニ於テ之ヲ検査シ必要アルトキハ修繕ヲ加フルコト

七 無煙銃用實包又ハ無煙銃用空包ヲ貯藏スル火藥庫ノ周圍ニハ土堤又ハ鐵筋コンクリート造、煉瓦造若ハ石造ノ圍壁ヲ、其ノ他ノ火藥類ヲ貯藏スル火藥庫ノ周圍ニハ土堤又ハ石造ノ圍壁ノ外側面ヨリ堤脚又ハ壁脚迄三尺乃至六間ノ距離ニ於テ可成庫壁ニ接近シテ設クルコト但シ廳府縣長官ハ天然又ハ人造ノ掩體ノ狀態其ノ他土地ノ狀況ニ依リ危險ノ虞ナシト認ムルトキハ土堤又ハ圍壁ノ全部又ハ一部ノ省略ヲ許可スルコトヲ得  
 火藥庫二以上相接スル場合ニ於テ各庫ノ土堤又ハ圍壁ハ相兼ヌルコトヲ得  
 土堤又ハ圍壁ハ堤外ヨリ火藥庫ヲ通視シ能ハサラシムルカ爲其ノ一端ヲ屈折延長スルカ又ハ通路入口ノ前面ニ更ニ土堤又ハ圍壁ヲ設ケ若ハ土堤ノ入口ヲ隱遁ト爲シ其ノ

兩端ニ堅固ナル扉ヲ設クルコト  
 無煙銃用實包又ハ無煙銃用空包ヲ貯藏スル火藥庫ノ土堤又ハ圍壁ノ高サハ火藥庫ノ軒桁ノ高サト、其ノ他ノ火藥類ヲ貯藏スル火藥庫ノ土堤ノ高サハ火藥庫ノ屋頂ノ高サト同一以上、圍壁ノ厚サハ一尺五寸以上、土堤ノ頂部ノ厚サハ三尺以上トシ堤面ハ芝草類ヲ以テ被覆スルコト但シ堤脚ハ火藥庫ノ屋頂ノ高サノ三分ノ一ニ至ル迄土留ヲ石積、煉瓦積又ハコンクリート造ト爲スコトヲ得  
 八 土堤ノ外部ニ於テ餘地アルトキハ常盤木ヲ栽植スルコト  
 第三十三條 倉庫ノ設備ハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ避雷針及土堤ニ關シテハ前條ノ規定ニ拘ラス左ノ各號ノ規定ニ依ルコトヲ得  
 一 避雷針及之ニ代ルヘキ裝置ヲ省略スルコト

二 庫壁ノ外側面ニ觸接シ高サハ倉庫ト同シク厚サハ頂部ニ於テ二尺以上ヲ有シ礫ノ混入セサル土ヲ以テ積上ケタル外層ニ依リ圍繞（入口ノ部分ヲ除ク）シ土堤ヲ省略スルコト但シ庫壁ニシテ其ノ厚サ二尺以上若ハ之ト同一ノ抗力ヲ有スルトキハ外層ヲ省略スルコトヲ得  
 倉庫ノ入口ハ危險ノ虞少ナキ側面ニ之ヲ設ケ其ノ前面ニ掩體ヲ有セサル場合ハ其ノ扉ヲ堅固ナラシムヘシ  
 第三十四條 假貯藏所ノ設備ニ付テハ廳府縣長官ノ命令ニ從フヘシ  
 第三十五條 繫留船又ハ倉庫船ハ火藥類ノ船積、船卸又ハ陸揚ノ場合ニ限リ一時倉庫ニ代用スルコトヲ得  
 第三十六條 繫留船又ハ倉庫船ニ火藥類ヲ貯藏セムトスル者ハ船舶ノ設備、繫留ノ位置及貯藏スヘキ火藥類ノ種類、數量ヲ

具シ船舶所在地警察官署ノ許可ヲ受ケハ  
港務部ノ設置ナキ地ニ於テハ警察官ハ危  
害豫防ノ爲緊留船又ハ倉庫船ノ位置ヲ指  
定シ又ハ之ヲ變更セシメ其ノ他必要ナル  
事項ヲ命スルコトヲ得

第三十七條 銃砲火藥類取締法施行規則第  
十八條各號以外ノ火藥類ハ警察官署ノ許  
可ヲ受ケルニ非サレハ日出前又ハ日没後  
ニ於テ荷造、荷解、荷積、荷卸又ハ授受  
スルコトヲ得ス

第三十八條 銃砲火藥類取締法施行規則第  
三十六條ノ規定ニ依ル許可申請書ニハ運  
搬スヘキ火藥類ノ種類、數量、運搬ノ日  
時、方法、通路及發着ノ場所ヲ具スルコ  
トヲ要ス

第三十九條 所轄警察官署ノ許可ヲ受ケ火  
藥類ヲ運搬スルニハ許可證ヲ携帯スル外  
左ノ各號ノ制限ニ從フヘシ  
一 運搬具又ハ牛馬ノ類ヲ用ヒテ運搬  
スルニハ看守人ヲ附シ晝間ハ赤地

二 火藥ノ二字ヲ白書シタル小旗  
(陸路ニハ曲尺縱二尺横二尺五寸)  
夜間ハ赤色安全燈ヲ携フヘシ  
看守人及運搬人ハ前號安全燈ノ外  
燐寸其ノ他發火ノ虞アル物件ヲ携  
帶シ又ハ荷造、荷解、荷積及荷卸  
ニ際シ若ハ荷物ニ接近シテ喫煙シ  
又ハ火氣ヲ取扱フコトヲ得ス  
燐寸其ノ他發火ノ虞アル物件ハ火  
藥類ト共ニ積載スルコトヲ得ス  
荷牛馬車ニ在リテハ牛馬取付ノ儘  
荷積又ハ荷卸ヲ爲スコトヲ得ス  
容器ハ密閉シ堅固ニ積載シ日光ノ  
直射セサル様適當ノ被覆ヲ爲シ摩  
擦、動搖、衝突轉倒及墜落ノ虞ナ  
カラシムヘシ  
運搬中ハ徐行シ他ニ通路ナキ場合  
ノ外人家稠密ノ場所又ハ火氣ヲ取  
扱ヒ若ハ發火質物品ヲ蓄積スル等  
危險ノ虞アル場所ヲ通過スルコト  
ヲ得ス

七 運搬具又ハ牛馬ニ積載スル火藥類  
ハ普通積載量ノ二分ノ一ヲ超過ス  
ルコトヲ得ス  
二以上ノ運搬具又ハ牛馬ヲ連行ス  
ルトキハ其ノ距離各五間以上ヲ保  
有スヘシ  
八 運搬中停留又ハ休泊ヲ爲ストキハ  
人家ヲ遠隔セル安全ノ位置ヲ撰ミ  
且看守人ヲ附スヘシ  
運搬中宿泊セムトスルトキハ其ノ  
地警察官ニ届出ツヘシ  
第三十九條ノ二 索道ヲ火藥類運搬ノ用ニ  
供セントスルトキハ索道直下ノ地點ヨリ  
六十間以内ニ在ル社寺、學校、官公衙、  
病院、公園、工場、鐵道、軌道、國道、  
府縣道等ヲ明ニスル平面圖、索道ト地面  
トノ距離、索道ノ方式及摺子並運搬具ノ  
構造、運搬具ニ積載シ得ヘキ重量、運搬  
具ニ積載スヘキ火藥類ノ種類、數量、積  
込ノ方法、發着ノ場所及火藥類運搬中看  
守人ヲ配置スヘキ場所ヲ具シ所轄府縣

長官ニ申請シ許可ヲ受ケヘシ  
第三十九條ノ三 火藥類ヲ自動車ニ依リ運  
搬セムトスルトキハ危險豫防上特別ノ設  
備ヲ爲シ且其ノ運搬用トシテ所轄府縣  
長官ノ許可ヲ受ケタルモノナルコトヲ要  
ス但シ左ニ掲ケタル火藥類ヲ客ノ乗用ニ供  
セサル自動車ニ依リ運搬スル場合及少量  
ノ銃用火藥類ヲ其ノ携帶者ト共ニ運搬ス  
ル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
一 緩燃導火線、煙火、信號焰管、星  
火ヲ發スル榴彈(十二箇以下ヲ木  
製容器ニ收納シ摩擦、動搖又ハ衝  
突ヲ豫防シ得ル様各箇ノ間ニ麻  
屑、紙屑ノ類ヲ填充シタルモノ)  
火箭(六箇以下ヲ木製容器ニ收納  
シ摩擦、動搖又ハ衝突ヲ豫防シ得  
ル様各箇ノ間ニ麻屑、紙屑ノ類ヲ  
填充シタルモノ)  
二 銃用實包、銃用空包、火藥ヲ裝填  
セサル雷管附若ハ爆管附藥莖、雷  
管(工業用雷管ヲ除ク)信管、爆

管、門管  
三 爆藥(箱内ノ火藥又ハ爆藥ヲ爆發  
ノ危險ナキニ至ル迄充分濕潤ノ上  
箱ヲ密閉シ該箱ノ上ニ濕藥ト明記  
シタルモノ)  
四 芳香系列ノ硝化物若ハ之ヲ主トス  
ル混和物ニシテ起爆劑ヲ附セサル  
モノ  
五 硝酸アンモニア又ハ過鹽素酸アン  
モニアヲ主トスル爆藥中ナイトロ  
グリセリン若ハ硝化纖維素ヲ含有  
セサルモノニシテ起爆劑ヲ附セサ  
ルモノ  
六 六貫以下ノ火藥  
七 一貫三百匁以下ノ爆藥(起爆劑ヲ  
除ク)  
第三十九條ノ四 索道又ハ自動車ニ據リ火  
藥類ヲ運搬スル者ハ第三十九條ノ制限ニ  
從フ外所轄府縣長官又ハ警察官署ノ指  
示スル事項ヲ遵守スヘシ  
第四十條 銃砲火藥類取締法施行規則第十

八條各號以外ノ火藥類ノ運搬ニ付テハ第  
二十七條及其ノ副則ノ規定ヲ準用ス  
第四十一條 無煙火藥又ハ爆藥(ナイトロ  
グリセリン又ハ之ヲ主トスル爆藥ヲ除  
ク)ヲ貯藏スル火藥庫又ハ假貯藏所ニハ  
夏季、ナイトログリセリン又ハ之ヲ主ト  
スル爆藥ヲ貯藏スル火藥庫又ハ假貯藏所  
ニハ夏季及冬季示差寒暖計ヲ備ヘ毎週一  
回之ヲ檢シ其ノ溫度ヲ明記シ置クヘシ  
示差寒暖計ヲ備フルハ夏季之ヲ最高溫度  
ノ位置ニ於テ冬季之ヲ最低溫度ノ位置  
ニ於テスヘシ  
本條ニ於テ夏季ト稱スルハ毎年七月ヨリ  
九月ニ至リ冬季ト稱スルハ毎年十二月ヨ  
リ二月ニ至ル期間ヲ謂フ但シ土地ノ氣候  
ニ應シ廳府縣長官特別ノ規定ヲ設ケルコ  
トヲ得  
第四十二條 無煙火藥、棉火藥又ハナイト  
ログリセリン若ハ硝化纖維素ヲ含有スル  
爆藥ニ在リテハ其ノ容器ノ内箱ニ藥粒又  
ハ藥包ト共ニ青色リトマス試験紙ヲ入レ



置キ三月毎ニ之ヲ交換スヘシ但シ製造所及製造年月ヲ同クスル同種類ノ火藥類ニシテ製造後二年ヲ経過セサルモノハ其ノ外箱二十五箱(端數ハ二十五箱ニ切上ク)ニ付、製造後二年以上ヲ経過シタルモノハ十箱(端數八十箱ニ切上ク)ニ付各一箱以上ノ割合ヲ以テ青色リトマス試験紙ヲ入レ置キ他ハ之ヲ省略スルコトヲ得前項ノ試験紙全面ニ涉リ赤色ニ變シタルトキハ收納セル火藥、爆藥及同一貯藏所内ニ貯藏セル同種類ノ火藥、爆藥ニシテ其ノ製造所及製造年月ヲ同クスルモノハ之ヲ注意品トス

第四十三條 火藥、爆藥ニシテ盛ニ赤色瓦斯ヲ發生シ又ハ變質ノ爲メ刺激性ノ臭氣ヲ放ツモノハ之ヲ不良品トス

第四十四條 第四十二條ノ注意品(硝酸アンモニアヲ主トスル爆藥ニシテナイトログリセリン又ハ硝化纖維素ヲ含有スルモノ及硫酸アンモニアヲ含有スルダイナマイトヲ除ク)ニシテ前條ノ作用ヲ起サザ

ルトキハ外箱一箱毎ニ左ノ方法ニ依リ遊離酸試験ヲ行フヘシ但シ本條ノ試験ヲ省略シ直ニ第四十六條ノ耐熱試験ヲ行フコトヲ得

試驗スヘキ火藥類ハ其ノ包裝物ヲ除去シ之ヲ硝子瓶ニ入レ瓶内ノ高サ約五分ノ三ニ至ラシメタル後青色リトマス試験紙ヲ入藥類ノ上面ヨリ稍上方ニ吊シ直ニ瓶口ヲ密栓スヘシ

前項ノ場合ニ於テ無煙火藥及棉火藥ハ六時間内其ノ他ノ火藥類ハ四時間内ニ試験紙ヲ其ノ全面ニ涉リ赤色ニ變シタルモノハ不良品トス

第四十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ耐熱試験ヲ行フヘシ

一 遊離酸試験ノ結果前條ノ不良品ニ該當セサルトキ

二 注意品タル火藥類ヲ汽車又ハ汽船等ニ依リ輸送セムトスルトキ及輸送ヲ終リタルトキ

三 硝酸アンモニアヲ主トスル爆藥ニ

シテナイトログリセリン又ハ硝化纖維素ヲ含有スルモノ若ハ硫酸アンモニアヲ含有スルダイナマイトニシテ第四十二條ノ注意品ニ該當スルトキ

四 前各號ノ外警察官署ノ指示アリタルトキ

第四十六條 耐熱試験ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フヘシ

湯煎器ノ口際迄水又ハ微温湯ヲ滿シテ銅網上ニ之ヲ熱スルノ裝置ヲ爲シ蓋孔ヨリ寒暖計ヲ挿入シ木栓若ハ護膜栓ヲ以テ之ヲ保持スヘシ試験スヘキ火藥類ハ左ノ各號ノ區別ニ從ヒ試験ヲ作り之ヲ 試験管(中徑約十九耗高サ約百六十耗)ニ入ルヘシ

一 硅藻土質ダイナマイトハ其ノ二十瓦乃至三十瓦ヲ採リ靜ニ壓シ細粒ト爲シ之ヲ口徑約五種ノ硝子製漏斗ノ底部ニ精製無水石綿若ハ精製脫脂綿ノ小片ヲ置キタル上ニ入レ

硝子棒ニテ其表面ヲ平ニシ尙其ノ上部ヲ三耗ノ厚サニ精製硅藻土又ハ精製石綿粉ヲ以テ覆ヒ徐々ニ上面ヨリ蒸溜水ヲ滴下シ漏斗ノ下端ヨリ流出スルナイトログリセリン三瓦乃至三瓦半ヲ採リ之ヲ一試験管ニ入ルヘキ試験トス

二 膠質ダイナマイトハ其ノ三瓦半ヲ採リ硝子板上ニ於テ米粒大ニ細裁シ乳鉢ニ入レ精製滑石粉七瓦ヲ加ヘ木製乳棒ヲ以テ靜ニ輕ク完全ニ摺リ混セ之ヲ一試験管ニ入ルヘキ試験トス

三 硅藻土質及膠質以外ノダイナマイトニシテ乾燥セルモノハ其ノ儘、吸濕ノ疑アルモノハ攝氏四十五度ニテ約五時間乾燥シタル後三瓦半ヲ採リ之ヲ一試験管ニ入ルヘキ試験トス

四 無煙火藥ニシテ粒狀ノモノハ其ノ儘、方形、帶狀ハ紐狀ノモノハ

飽、小刀又ハ鉄ヲ以テ紙粒狀ニ削裁シ試験管ノ高サノ五分ノ三ニ應スル量ヲ採リ之ヲ一試験管ニ入ルヘキ試験トス

五 棉火藥及其ノ他ノ爆藥ニシテ乾燥セルモノハ其ノ儘、濕潤セルモノハ攝氏六十度ノ温度ニテ約五時間乾燥シタル後試験管ノ高サノ三分ノ一ニ應スル量ヲ採リ之ヲ一試験管ニ入ルヘキ試験トス

沃度加里澱粉紙ノ上部ヲ蒸溜水及グリセリンノ等分混液ヲ用ヒ玻璃棒ニテ潤シ之ヲ玻璃桿鈎ニ懸吊シ桿ヲ保持セル木栓ヲ以テ試験管口ヲ掩ヒ沃度加里澱粉紙ノ下縁ヲシテ火藥類上面ヨリ稍上方ニ在ラシムヘシ

前各項ノ準備ヲ爲シタル後湯煎器ヲ熱シ攝氏六十五度ノ温度ヲ保持スルニ至ラハ試験管ヲ寒暖計ト同シ深サニ蓋孔ヨリ挿入シ沃度加里澱粉紙ノ乾燥分界部ヲ注視シ試験管挿入ノ時ヨリ其ノ淡褐色ニ變ス

ルニ至ルノ時間ヲ以テ火藥類ノ耐熱時間ト定ムヘシ

沃度加里澱粉紙ニ現ハルル褐色線ノ濃度ハ標準色紙ト對照シテ之ヲ定ムヘシ

標準色紙及沃度加里澱粉紙並精製滑石粉ハ官廳ニ於テ製造シタルモノヲ用ウヘシ

第四十七條 火藥類ノ耐熱時間八分以下ナルトキハ之ヲ不良品トス

第四十七條ノ二 硝酸アンモニアヲ主トスル爆藥ニシテナイトログリセリン又ハ硝化纖維素ヲ含有セサルモノニ在リテハ製造後二年ヲ経過セサルモノハ毎年一回、製造後二年以上ヲ経過シタルモノ又ハ製造年月不明ノモノハ六月毎ニ一回第四十四條第二項ノ方法ニ依リ遊離酸試験ヲ行フヘシ

前項ノ場合ニ於テ四時間内ニ試験紙ヲ其ノ全面ニ涉リ赤色ニ變シタルトキハ更ニ加熱試験ヲ行フヘシ

第四十七條ノ三 加熱試験ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ行フヘシ

經約三十五ミリメートル高サ約五十ミリメートルノ秤量器乾テ燥器内ニ於テ乾燥スヘシ

試驗スヘキ爆藥中ヨリ試料十グラムヲ採リ之ヲ前項ノ秤量器ニ入レ密栓シ秤量シタル後栓ヲ除キ攝氏七十五度乃至八十度ニ熱シタル乾燥器内ニ四十八時間靜置スヘシ

前項ノ試驗中盛ニ赤色瓦斯ヲ發生スルトキハ之ヲ不良品トス此作用ヲ起ササルトキハ再ヒ之ヲ密栓シ其ノ重量ヲ秤ルヘシ其ノ減耗量百分ノ一以上ナルトキハ之ヲ不良品トス

試驗スヘキ爆藥ニシテ濕氣ヲ吸收シタル疑アルトキハ先ツ其ノ試料ヲ攝氏七十五度乃至八十度ニ熱シタル乾燥器内ニ於テ約五時間乾燥シタル後秤量シ第二項及第三項ノ方法ニ依リ試驗ヲ行ヒ試驗中盛ニ赤色瓦斯ヲ發生スルカ又ハ前項ノ方法ニ依リ秤量シタル減耗量百分ノ一以上ナルトキハ之ヲ不良品トス

第四十八條 耐熱試驗又ハ加熱試驗ノ結果ハ警察官署ノ指示ニ從ヒ之ヲ帳簿ニ記載シ置クヘシ

第四十九條 無煙火藥、棉火藥又ハナイトログリセリン若ハ硝化纖維素ヲ含有スル爆藥ニシテ製造後二年ヲ經過セサルモノハ毎年一回、製造後二年以上ヲ經過シ又ハ製造年月不明ノモノハ三月毎ニ一回第四十六條ニ定ムル試驗ヲ行フヘシ三月以內ニ於テ異狀ヲ認メタルトキ亦同シ

第四十九條ノ二 硝酸鹽、鹽素酸鹽又ハ過鹽素酸鹽ヲ主トスル爆藥ニシテ硝基化合物ヲ含有スルモノ(硝酸アンモニアヲ主トスルモノ及ナイトログリセリン又ハ硝化纖維素ヲ含有スルモノヲ除ク)ニ在リテハ製造後二年ヲ經過セサルモノハ毎年一回、製造後二年以上ヲ經過シタルモノ若ハ製造年月不明ノモノハ六月毎ニ一回第四十六條ニ定ムル試驗ヲ行フヘシ六月以內ニ於テ異狀ヲ認メタルトキ亦同シ

第四十九條ノ三 廳府縣長官ハ前條爆藥中シタル者ハ直ニ警察官ニ之ヲ届出ツヘシ

得 前項ノ場合ニ於テ試驗ニ關スル費用ハ申請者之ヲ負擔スヘシ

第五十二條 不良品タル火藥類ハ警察官署ノ指示ニ從ヒ硝酸鹽類ヲ主トスル有煙火藥ニ在リテハ之ヲ水中ニ放流シ其ノ他ノ火藥類ニ在リテハ屋外廣潤ナル場所ニ於テ風ヲ除ケ少量宛之ヲ燃燒スヘシ但シ警察官署ノ認可ヲ受ケ膠質ニアラサルダイナマイト類ハ海岸ヲ距ルコト二十哩以上ノ海水中ニ、ダイナマイト以外ノ火藥類ハ海岸ヲ距ルコト十哩以上ノ海水中又ハ他ニ危險若ハ損害ヲ及ボササル適當ナル水中ニ之ヲ沈下スルコトヲ得

不良ノ程度極メテ輕微ナル火藥類ハ警察官署ニ於テ危險ノ虞ナシト認メタルトキハ期間ヲ指定シテ其ノ貯藏ヲ許可スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ之ヲ良品ト隔離スルヲ要ス

第五十三條 火藥類貯藏所危險ノ狀態ト爲リ又ハ火藥類異狀ヲ呈シタルコトヲ發見

シタル者ハ直ニ警察官ニ之ヲ届出ツヘシ

種類ヲ限リ第四十七條ノ三第二項第三項ノ方法ニ依リ加熱試驗ヲ行ハシムルコトヲ得

前項ノ試驗中赤色瓦斯ヲ發生スルトキハ不良品トス

第四十九條ノ四 第四十七條ノ二、第四十九條、第四十九條ノ二及前條ニ依リ試驗ヲ行フヘキ火藥類ノ箱數ハ製造所及製造年月ヲ同クスル同種類ノ火藥類ニシテ製造後二年ヲ經過セサルモノニ在リテハ外箱二十五箱(端數ハ二十五箱ニ切上ク)ニ付、製造後二年以上ヲ經過シタルモノニ在リテハ外箱十箱(端數十箱ニ切上ク)ニ付各一箱以上、其ノ他ノモノニ在リテハ外箱ノ各箇トス

第五十條 一年間ニ於テ無煙火藥五千貫以上爆藥二千五百貫以上ヲ取扱フ者ハ何時ニテモ耐熱試驗又ハ加熱試驗ヲ行フコトヲ得ヘキ準備ヲ爲スコトヲ要ス

第五十一條 耐熱試驗又ハ加熱試驗ノ施行ハ所轄警察官署ニ之ヲ申請スルコトヲ

至第六項、第三十六條第一項、第三十七條、第三十九條、第三十九條ノ二、第三十九條ノ三、第三十九條ノ四、第四十一條第一項、第二項、第四十二條第一項、第四十四條第一項、第四十五條、第四十七條ノ二、第四十九條、第五十條、第五十二條、第五十三條ニ違反シ又ハ第六條第七項ノ標準色紙及沃度加里澱粉粒精製滑石粉ヲ偽造シタル者又ハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令若ハ許可條件ニ適合セサル火藥類作業所ニ於テ火藥類ヲ製造シ又ハ變形修理シタル者又ハ本令ニ基キテ發スル廳府縣長官ノ命令若ハ許可ノ條件ニ適合セサル火藥類貯藏所ニ火藥類ヲ貯藏シタル者ハ三月以下ノ懲役若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十五條 第三條、第六條、第七條乃至第九條、第十一條乃至第十三條、第十八條、第二十一條乃至第二十四條、第三十

條、第二十六條、第二十六條ノ十第一項第四號、第二十六條ノ十一第一項第三號、第四號、第二十七條、第二十九條第一項乃

シタル者ハ直ニ警察官ニ之ヲ届出ツヘシ

條、第四十六條第七項、第四十八條ニ違反シ又ハ交付若ハ提示ヲ受クヘキ許可證、認可證又ハ文書ヲ受領若ハ檢閲セスシテ銃砲火藥類ヲ讓渡又ハ讓受ケタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ明治四十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ第五十條ハ二年間其ノ施行ヲ延期ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ第五十條中加熱試驗施行ノ準備ヲ命シタル規定ハ三月間其ノ施行ヲ延期ス

改正 大正三年內令第二六號、六年第一六號、一二年第一一號

●火藥類鐵道運送規程

(大正四年十月 閣令第一號)

第一條 鐵道ニ依リ火藥類ヲ運送スル場合ハ本規程ニ依ル  
本規程ニ於テ火藥類トハ銃砲火藥類取締ニ關スル法令ニ規定スルモノヲ謂フ  
第二條 火藥類ノ荷送人ハ少クとも三十六時間前ニ發送停車場ニ託送ヲ申込ミ其ノ承諾ヲ求ムヘシ  
第三條 火藥類ノ荷送人カ銃砲火藥類取締ニ關スル法令ノ規定ニ依リ當該官廳ノ運搬許可證ヲ受クヘキ場合ニ於テハ鐵道係員ハ其ノ許可證ヲ檢閲スヘシ  
第四條 火藥類ハ銃砲火藥類取締ニ關スル法令ノ規定ニ依リ容器ニ收納スヘシ但シ軍衙ノ託送ニ係ルモノハ當該軍衙ノ容器ニ收納スルコトヲ得  
火藥類ハ其ノ容器又ハ包裝ノ外部見易キ

所ニ火藥、爆藥、若ハ火工品ト朱記シ又ハ朱記シタル標札ヲ附シ且轉帳セシムヘカラサルモノニ在リテハ其ノ旨ヲ明記スヘシ  
第五條 火藥類ノ授受ハ貨物掛又ハ驛長ノ外之ヲ爲スコトヲ得ス  
火藥類搬入ノ日時、場所及方法ニ關シテハ前項ノ係員ノ指示ニ從フヘシ其ノ搬出ノ日時及方法ニ付亦同シ  
第六條 一車以上ノ火藥類ノ運送ヲ引受ケタルトキハ鐵道ハ荷送人ニ對シ附添人ヲ要求スルコトヲ得  
附添人ハ火藥類積載ノ貨車ニ乗込ムコトヲ得ス  
附添人ノ乘車賃ハ三等旅客運賃ノ定額ヲ超過スルコトヲ得ス  
第七條 火藥類ハ木製有蓋貨車ヲ以テ運送スヘシ但シ貨車ノ内部ニ鐵釘、鐵具等ノ突起シタルモノアルトキハ木板、革、布又ハ葦ノ類ヲ以テ之ヲ覆フヘシ  
第八條 銃砲火藥類取締ニ關スル法令ノ規

定ニ依リ各別棟ノ火藥類貯藏所ニ貯藏スヘキ火藥類ハ之ヲ同一車中ニ積載スルコトヲ得ス但シ火藥類ヲ裝填セサル雷管附又ハ爆管附藥莖ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
第九條 火藥類積載ノ重量ハ貨車積載定量ノ三分ノ二ヲ超過スルコトヲ得ス  
第十條 火藥類ハ之ヲ他ノ貨物ト同一車中ニ混載スルコトヲ得ス但シ銃用實包、銃用空包、火藥類ヲ裝填セサル雷管附若ハ爆管附藥莖、雷管(工業用雷管ヲ除ク)、信管、爆管、門管、緩燃導火線、濕藥(箱內ノ火藥又ハ爆藥ヲ爆發ノ危險ナキニ至ル迄十分濕潤ノ上箱ヲ密閉シ該箱ノ上ニ濕藥ト明記シタルモノ)、芳香系列ノ硝化物若ハ之ヲ主トスル混和物ニシテ起爆劑ヲ附セサルモノ、「硝酸アンモニア」又ハ「過鹽素酸アンモニア」ヲ主トスル爆藥中「ナイトログリセリン」若ハ純硝化纖維素ヲ含有セサルモノニシテ起爆劑ヲ附セサルモノ、煙火、信號管、星火ヲ發スル榴彈(十二箇以下ヲ木製容器ニ收納シ摩

擦、動搖又ハ衝突ヲ豫防シ得ル様各箇ノ間ニ麻屑、紙屑ノ類ヲ填充シタルモノ)、火藥(六箇以下ヲ木製容器ニ收納シ摩擦、動搖又ハ衝突ヲ豫防シ得ル様各箇ノ間ニ麻屑、紙屑ノ類ヲ填充シタルモノ)又ハ五十斤以下ノ火藥若ハ十斤以下ノ爆藥(起爆劑ヲ除ク)ニシテ左ノ條件ヲ具備スル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
一 容器又ハ包裝ヲ安全堅牢ナラシメ且其ノ外部見易キ所ニ品名ヲ明記シタルトキ  
二 他ノ貨物カ容易ニ燃燒シ又ハ爆發ノ誘因トナルヘキ處ナキモノナルトキ  
三 火藥類及混載貨物ノ重量ヲ合シテ貨車積載定量ノ三分ノ二ヲ超過セサルトキ  
第十一條 前條ノ規定ニ依リ火藥類ヲ他ノ貨物ト混載シタルトキハ他ノ貨物ト相當間隔ヲ保タシメ又ハ墜落ノ虞ナキ箇所ニ於テ他ノ荷物ノ上積ト爲スヘシ

第十二條 火藥類ハ摩擦、動搖、衝突又ハ轉帳セサル様緊密ニ積載スヘシ  
第十三條 火藥類ノ積卸等ヲ爲ストキハ手鉤類ヲ用キ若ハ投下スルコトヲ得ス又衝突ヲ豫防シ得ル様革、麻布若ハ毛布ノ類ヲ以テ其ノ經過スヘキ場所ヲ覆ヒタルトキノ外之ヲ轉帳スルコトヲ得ス  
火藥類ノ積卸ヲ爲ス場所又ハ火藥類積載ノ貨車内ニ於テハ安全燈以外ノ燈火ヲ使用シ、燐寸其ノ他發火シ易キ物品ヲ携帯シ又ハ喫煙スルコトヲ得ス  
火藥類ヲ取扱フ者ハ鐵釘等ヲ附シタル靴類ヲ穿ツコトヲ得ス  
火藥類ノ積卸ヲ爲スニ當リテハ仕業ノ前後其ノ場所及車内ヲ清掃スヘシ  
第十四條 火藥類ノ積卸ハ第十條但書ニ掲ケタル火藥類ヲ除クノ外旅客乗降場ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ旅客ヲ搭載シタル客車カ場内ニ在ラサルトキハ此ノ限ニ在ラス  
第十五條 火藥類ハ銃砲火藥類取締法施行

規則第十八條各號ノ規定ニ該當スルモノ  
ヲ除クノ外日出前及日没後ニ於テ授受、  
積卸、荷造又ハ荷解ヲ爲スコトヲ得ス  
第十六條 火藥類積載貨車ノ兩側面ニハ見  
易キ位置ニ白地ニ火藥ト朱記シタル標札  
ヲ附スヘシ  
第十七條 火藥類積載貨車ノ前後ニハ各二  
輛以上ノ空車ヲ聯結スヘシ但シ不燃質物  
ヲ積載シタル無蓋貨車又ハ發火ノ虞ナク  
且燃燒シ易カラサル貨物ヲ積載シタル有  
蓋貨車ヲ以テ空車ニ代フルコトヲ得  
前項ノ適用ニ付テハ「ボギー」車一輛ハ之  
ヲ二輛ト看做ス  
第一項ノ規定ハ第十條但書ノ火藥類ノ積  
載貨車ニ之ヲ適用セス  
第十八條 火藥類積載ノ貨車ハ七輛以下ニ  
限リ他貨物積載ノ貨車ト同一列車ニ之ヲ  
聯結スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條  
第二項ノ規定ヲ準用ス  
第十九條 火藥類積載ノ貨車ハ旅客列車又  
ハ混合列車ニ之ヲ聯結スルコトヲ得但

シ鐵道ノ自用ニ供スル信號用雷管及第十  
條但書ニ掲ケタル火藥類ノ積載貨車並之  
ト他ノ貨物トヲ混載シタル貨車ハ此ノ限  
ニ在ラス  
第二十條 火藥類積載ノ貨車ニ在リテハ制  
動機ヲ使用スルコトヲ得但シ車側制動  
機ハ此ノ限ニ在ラス  
第二十一條 火藥類ハ成ルヘク到達停車場  
迄直通スル列車ヲ以テ運送スヘシ且已ム  
コトヲ得サル場合ヲ除クノ外運送中ノヲ  
他ノ貨車ニ積替フルコトヲ得ス  
第二十二條 火藥類ヲ運送スル列車停車ス  
ルトキハ特ニ車輛ノ點檢ヲ嚴ニシ危險ア  
リト認ムルトキハ即時ニ該車輛ヲ解放シ  
テ危險防止ノ處置ヲ爲スヘシ  
列車運轉中車輛發熱ノ徵候ヲ發見シタル  
トキハ其ノ進行ヲ停メテ之ヲ冷却シ又ハ  
危險ナキ程度ニ於テ徐行シ次ノ停車場ニ  
到リ前項ノ處置ヲ爲スヘシ  
第二十三條 火藥類ヲ運送スル列車二時間  
以上停車ヲ要スルトキハ成ルヘク隔離シ

タル線路ニ火藥類ヲ積載シタル貨車ヲ移  
シ危險防止ノ處置ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ  
於テハ所轄警察官署又ハ警察官吏ニ之ヲ  
届出ツヘシ前條ノ規定ニ依リ車輛ヲ解放  
シタル場合亦同シ  
第二十四條 火藥類積載ノ貨車到達停車場  
ニ著シタルトキハ直ニ之ヲ荷受人ニ通知  
スヘシ  
荷受人前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ遅滞  
ナク火藥類ヲ停車場外ニ搬出スヘシ  
荷受人カ火藥類積載ノ貨車到着後二時間  
内ニ火藥類ヲ搬出セサルトキハ鐵道ハ所  
轄警察官署又ハ警察官吏ニ之ヲ届出ツヘ  
シ  
第二十五條 旅客ハ火藥類ヲ携帯シテ乘車  
スルコトヲ得但シ少量ノ銃用火藥類及  
緩燃導火線ヲ携帯スル場合ハ此ノ限ニ在  
ラス  
附 則  
本令ハ大正四年十月十日ヨリ之ヲ施行ス  
改正 大正一一年鐵令第一號

● 火藥類船舶運送及貯藏

規則 (明治四十四年四月) 遞信會令第九號

第一條 船舶ニ依リ火藥類 (玩具用普通火  
工品ヲ含ム) ヲ運送シ又ハ船舶ニ常用火  
藥類ヲ貯藏スルトキハ本規則ヲ遵守スヘ  
シ  
第二條 本規則ハ船舶ノ全部ヲ以テ軍事輸  
送ノ用ニ供スル場合ニハ之ヲ適用セス  
開港其ノ他ノ港ニ於テ本規則ニ定ムル事  
項ト同一ノ事項ニ付特別ノ規定アル場合  
ニ於テハ其ノ事項ニ限リ本規則ヲ適用セ  
ス  
火藥類ヲ貨車積ノ鐵道聯絡ノ爲專ラ貨  
車輸送ニ供スル船舶ニ積ミ運送ヲ爲ス場  
合ニハ第十三條、第十九條及之ニ基ク第  
二十三條ノ罰則ノ規定ヲ除クノ外本則ヲ  
適用セス火藥類鐵道運送規定ニ依ル  
第三條 火藥類ノ荷造人カ銃砲火藥類取締  
法施行細則ノ規定ニ依リ當該官廳ノ運搬

許可證ヲ受クヘキ場合ニ於テハ船長ハ其  
ノ許可證ヲ檢閲シタル後ニ非サレハ之ヲ  
船積スルコトヲ得ス  
第四條 火藥類ハ銃砲火藥類取締法施行細  
則ノ規定ニ依リ容器ニ收納スヘシ但シ軍  
衛ノ託送ニ係ルモノハ當該軍衛所定ノ容  
器ニ收納スルコトヲ得  
火藥類ハ其ノ容器又ハ包裝ノ頂部見易キ  
所ニ火藥、爆藥、火工品若ハ玩具用普通  
火工品ト朱記シ又ハ朱記シタル標札ヲ附  
ツ且轉載セシムヘカラサルモノニ在リテ  
ハ其ノ旨ヲ標記スヘシ  
船舶ハ前二項ニ該當スルモノニ非サレハ  
火藥類ヲ船積スルコトヲ得ス  
第五條 湖川港内ニ於テ火藥類ノ船積若ハ  
陸揚ヲ爲シ又ハ火藥類ヲ積載スル船舶湖  
川港内ニ於テ航行、碇泊若ハ繫留セムト  
スルトキハ發航地、碇泊地又ハ繫留地ノ  
所轄警察官署ニ届出ツヘシ  
前項ノ場合ニ於テ警察官ハ危害豫防ノ爲  
必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第六條 銃砲火藥類取締法施行細則第十八  
條各號以外ノ火藥類ハ所轄警察官署ノ許  
可ヲ得タル場合ヲ除クノ外日出ヨリ日出  
迄ノ間ニ於テ船積、陸揚又ハ荷造ヲ爲ス  
コトヲ得ス  
第七條 甲板ナキ船舶ニ於テ旅客ヲ運送ス  
ルトキハ火藥類ヲ船積スルコトヲ得ス  
第八條 火藥類ハ旅客ノ上船又ハ下船ト同  
時ニ船積又ハ陸揚ヲ爲スコトヲ得ス  
第九條 銃砲火藥類取締法施行細則ノ規定  
ニ依リ別棟ノ火藥類貯藏所ニ貯藏スヘキ  
火藥類ハ之ヲ同一ノ船積ニ積載スルコト  
ヲ得ス  
前項ノ火藥類ハ甲板ナキ船舶ニ在リテハ  
同時ニ之ヲ船積スルコトヲ得ス  
第十條 火藥類ハ容易ニ燃燒シ若ハ爆發ノ  
誘因ト爲ルヘキ虞アル物品ニ接近シテ積  
載シ又ハ他ノ貨物ノ下ニ積載スルコトヲ  
得ス  
第十一條 火藥類ハ動搖セサル様緊密ニ積  
載スヘシ

第十二條 火藥類ノ船積、陸揚又ハ荷繰ヲ爲ストキハ之ヲ投下スルコトヲ得ス又激突ヲ豫防シ得ル様革、帆布又ハ毛布ノ類ヲ以テ其ノ經過スヘキ場所ヲ蔽ヒタル場合ヲ除クノ外之ヲ轉輾スルコトヲ得ス火藥類ノ取扱ハ安全且迅速ニ之ヲ完了スヘシ

第十三條 火藥類ハ機關室、蓄電池、發電機、料理場、石炭庫、油槽其ノ他熱氣アル場所ニ接近シテ積載スルコトヲ得ス

第十四條 火藥類ハ旅客室、船員室又ハ之ニ接近シタル場所ニ積載スルコトヲ得ス但シ旅客室ニ在リテハ旅客ヲ運送セザル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 火藥類ヲ積載スル場所ニ鐵釘其ノ他鐵具アルトキハ木板、革、帆布又ハ毛布ノ類ヲ以テ之ヲ覆フヘシ

第十六條 火藥類ヲ船積ニ積載シタルトキハ船口ヲ密閉シ覆布ヲ以テ之ヲ覆フヘシ

第十七條 火藥類ノ積卸ヲ爲ス場所又ハ火藥類ヲ積載シタル場所ニ於テハ安全燈ヲ

除クノ外燈火ヲ使用スルコトヲ得ス前項ノ場所ニ於テハ鐵釘等ヲ附シタル靴類シ穿テ構寸其ノ他發火シ易キ物品ヲ携帶ス又ハ喫煙スルコトヲ得ス

第十八條 火藥類ノ取扱ヲ始ムル前及之ヲ終リタル後ハ其ノ都度其ノ場所ヲ掃除スヘシ

第十九條 銃砲火藥類取締法施行規則第二十八條ノ規定ニ依リ倉庫ニ貯藏スルコトヲ得ヘキ數量ヲ超過スル火藥類ヲ積載スル船舶湖川港内ニ於テ航行、碇泊又ハ繫留スルトキハ船舶検査規程ニ依リ信號旗及紅燈ヲ具フルモノニ在リテハ晝間ハBノ信號旗夜間ハ紅燈ヲ懸置其ノ他見易キ場所ニ掲ケ其ノ他ノ船舶ニ在リテハ晝間ハ赤旗夜間ハ赤色安全燈ヲ見易キ場所ニ掲ケヘシ但シ常用火藥類及第二十二條ニ掲ケタル火藥類ノミヲ積載スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 船舶ニハ其ノ常用外ノ火藥類ヲ貯藏スルコトヲ得ス但シ銃砲火藥類取締

十條第一項第三項ニ違背シタルトキ  
二 第五條第二項ノ命令ニ違背シタルトキ  
第二十四條 第四條第一項第二項、第十二條第一項、第十七條若ハ第二十一條ニ違背シ又ハ詐偽ノ所爲ヲ以テ第二十二條ノ適用ヲ受ケタル者亦前條ニ同シ  
附則  
本令ハ明治四十四年五月一日ヨリ之ヲ施行ス  
明治三十五年(九月)逕信省令第三十九號火藥類船運送及貯藏規程ハ之ヲ廢止ス  
改正 大正四年逕令第二五號、五年第四〇號、一二年第四五號

含有セサルモノニシテ起爆劑ヲ附セザルモノ、煙火及玩具用普通火工品ニハ第七條、第八條、第十四條乃至第十六條及第十八條ノ規定ヲ適用セズ  
火藥類ヲ裝填セサル雷管附又ハ爆管附藥莖ノ積載並信號用トシテ船舶ニ備付ケル信號管、星火ヲ發スル榴彈(十二箇以下ヲ木製容器ニ收納シ摩擦、動搖又ハ衝突ヲ豫防シ得ル様各箇ノ間ニ麻屑、紙屑ノ類ヲ填充シタルモノ)及火筒(六箇以下ヲ木製容器ニ收納シ摩擦、動搖又ハ衝突ヲ豫防シ得ル様各箇ノ間ニ麻屑、紙屑ノ類ヲ填充シタルモノ)相互間ノ積載ニ關シテハ前項ノ外第九條ノ規定ヲ適用セズ  
第二十三條 左ノ場合ニ於テハ船長ヲ百圓以下ノ罰金ニ處ス  
一 第三條、第四條第三項、第五條第一項、第六條乃至第十一條、第十二條第二項、第十三條乃至第十六條、第十八條、第十九條又ハ第二

●爆發物取締規則

(明治十七年十二月) 太政官布告第三二號

第一條 治安ヲ妨ケ又ハ人ノ身體財産ヲ害セントスルノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用シタル者及ヒ人ヲシテ之ヲ使用セシメタル者ハ死刑又ハ無期若クハ七年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス  
第二條 前條ノ目的ヲ以テ爆發物ヲ使用セントスルノ際發覺シタル者ハ無期若クハ五年以上ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス  
第三條 第一條ノ目的ヲ以テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入所持シ又ハ註文ヲ爲シタル者ハ三年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス  
第四條 第一條ノ罪ヲ犯サントシテ脅迫或ハ煽動ニ止マル者及ヒ共謀ニ止マル者ハ三年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス  
第五條 第一條ニ記載シタル犯罪者ノ爲メ

情ヲ知テ爆發物若クハ其使用ニ供ス可キ器具ヲ製造輸入販賣譲與寄藏シ及ヒ其約束ヲ爲シタル者ハ三年以上十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第六條 爆發物ヲ製造輸入所持シ又ハ註文ヲ爲シタル者第一條ニ記載シタル犯罪ノ目的ニアラサルコトヲ證明スルコト能ハサル時ハ六月以上五年以下ノ懲役ニ處ス

第七條 爆發物ヲ發見シタル者ハ直ニ警察官吏ニ告知ス可シ違フ者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 第一條乃至第五條ノ犯罪者アルコトヲ認知シタル時ハ直ニ警察官吏若クハ危害ヲ被ムラントスル人ニ告知ス可シ違フ者ハ五年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第九條 第一條乃至第五條ノ犯罪者ヲ藏匿シ若クハ隱避セシメ又ハ其罪證ヲ湮滅シタル者ハ十年以下ノ懲役又ハ禁錮ニ處ス

第十條 (廢止)

第十一條 第一條ニ記載シタル犯罪ノ豫備陰謀ヲ爲シタル者ト雖モ未タ其事ヲ行ハ

サル前ニ於テ官ニ自首シ因テ危害ヲ爲スニ至ラサル時ハ其刑ヲ免除ス第五條ニ記載シタル犯罪者モ亦同シ  
第十二條 本則ニ記載シタル犯罪刑法ニ照シ仍ホ重キ者ハ重キニ從テ處斷ス  
改正 明治四一年法律第二九號、大正七年法律第三四號

●電氣事業法

(明治四十四年三月) 法律第五五號

第一條 本法ニ於テ電氣事業ト稱スルハ左ニ掲タルモノヲ謂フ

一 一般ノ需用ニ應シ電氣ヲ供給スル事業

二 一般運送ノ用ニ供スル鐵道又ハ軌道ノ動力ニ電氣ヲ使用スル事業

第二條 本法ニ於テ電氣工作物ト稱スルハ電氣ノ供給又ハ使用ノ爲施設スル水路、貯水池、器具機械、電線路及其ノ他ノ工作物ニシテ電氣事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

前項ニ於テ電線路ト稱スルハ電氣ノ傳送ニ用キル電氣導體及之ヲ支持シ又ハ保護スル工作物ヲ謂フ

第三條 電氣事業ヲ營マントスル者ハ勅令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外主務大

於テハ運送ナク其ノ旨行政官廳ニ届出テ且其ノ所有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 電氣事業者ハ河川、橋梁、溝渠、道路、堤防其ノ他公共ノ用ニ供セラレタル土地ノ地上又ハ地中ニ電線路ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ケサル程度ニ於テ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ管理者ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ

管理者タル地方行政廳ニ於テ正當ノ事由ナクシテ第一項ノ許可ヲ拒ミタルトキ又ハ管理者ノ定メタル使用料ノ額ヲ不相當ナリトスルトキハ主務大臣ハ電氣事業者ノ申請ニ依リ使用ヲ許可シ又ハ使用料ノ額ヲ定ムルコトヲ得

第十條 電氣事業者ハ必要アルトキハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル程度ニ於テ他人ノ地上ノ空間若ハ地中ニ電線路ヲ施設シ又ハ建造物ノ存在セサル他人ノ土地ニ電線ノ支持物ヲ建設スルコトヲ得

臣ノ許可ヲ受ケヘシ  
第四條 電氣事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ認可ヲ受ケタル後ニ非サレハ工事ニ著手シ又ハ電氣工作物ノ使用ヲ爲スコトヲ得ス  
第五條 電氣事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ其ノ事業ヲ開始スヘシ  
主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限り前項期間ノ伸長ヲ許可スルコトヲ得  
第六條 電氣事業者指定ノ期間内ニ事業ヲ開始セサルトキハ電氣事業ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ  
第六條 主務大臣ハ公法上必要アリト認メタルトキハ電氣事業者ニ對シ料金ノ制限其ノ他電氣供給ノ條件ニ關シ必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得  
第七條 電氣事業者ハ電氣工作物ノ施設ニ關スル測量又ハ工事ノ爲必要アルトキハ他人ノ土地ニ立入ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受ケ且少ク

トモ五日前ニ市町村長ニ通知シ市町村長ハ之ヲ告示シ又ハ其ノ旨土地ノ占有者ニ通知スヘシ  
電氣事業者ハ電氣工作物ノ修理又ハ巡視ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設セル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ危險急迫ノ場合ニ非サレハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅其ノ他建造物ニ立入ルコトヲ得ス  
第八條 電氣事業者ハ電線路ノ施設及保守ニ障害ヲ及スヘキ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルノ必要アル場合ニ於テ其ノ所有者ト協議ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐除シ又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ豫メ其ノ旨所有者ニ通知スヘシ  
危險急迫ノ場合ニ於テハ電氣事業者ハ前項ノ規定ニ拘ラス直ニ竹木其ノ他ノ植物ヲ伐除又ハ移植スルコトヲ得此ノ場合ニ

電氣事業者前項ノ規定ニ依リ他人ノ土地ヲ使用セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ地方長官ノ許可ヲ受ケテ其ノ工事ニ着手スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ少クトモ五日以前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第十一條 電線路ヲ施設シタル土地ノ近接地又ハ前條ニ依リ電線路ヲ施設シタル土地ノ所有者又ハ占有者ハ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ電氣事業者ニ對シ障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル方法ヲ施スコトヲ請求スルコトヲ得  
前項ノ工事ニ要スル費用ハ電氣事業者ノ負擔トス但シ其ノ工事ヲ爲シタル後正當ノ事由ナクシテ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ請求者ノ負擔トス  
第十二條 第七條、第八條及第十條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ電氣事業者之

ヲ補償スヘシ  
前項ノ補償金額ハ許可ヲ爲シタル行政官廳ニ於テ之ヲ裁定ス裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得  
行政官廳ハ必要ト認ムルトキハ電氣事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得  
第十三條 電氣事業者ハ地中電氣工作物ヲ施設スル場合ニ於テ他人ニ屬スル地中電氣工作物ノ位置ヲ變更スル必要アルトキハ當該工作物ノ效用ヲ妨ケサル程度ニ於テ其ノ位置ヲ變更シ又ハ其ノ工作物ノ所有者ヲシテ其ノ變更ヲ爲サシムルコトヲ得  
前項ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ  
第十四條 主務大臣ハ工事上已ムヲ得スト認メタル箇所ニ限リ電氣事業者ニ對シ電線路ノ共用ヲ命スルコトヲ得  
第十四條ノ二 主務大臣ハ天災其ノ他ノ臨

時事故ニ因ル電氣工作物ノ障害ヨリ生スヘキ電氣ノ供給又ハ使用ノ停止ヲ豫防セシムル爲公益上必要アリト認ムル場合ニ於テハ電氣事業者ニ對シ電氣ノ流用ヲ命スルコトヲ得  
第十五條 電氣工作物相互間及電氣工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル施設ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
第十六條 前四條ニ依ル工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ條件ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス  
第十六條ノ二 電氣事業者ヲ營ム會社ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ第一條第一號ノ事業ニ屬スル電氣工作物ノ施設ノ費用ニ充ツル爲商法第二百條ノ規定ニ依ル制限ヲ超エテ社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユルコトヲ得ス  
最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存スル

財產カ拂込ミタル株金ニ滿タサルトキハ前項ノ規定ニ依リ社債ヲ募集スルコトヲ得ス  
第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス  
第十六條ノ三 行政官廳ハ電氣事業者ニ對シ業務及財產ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ、報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得  
第十七條 第一條ニ掲クルモノノ外電氣ヲ供給又ハ使用スル事業ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ規定ヲ準用スルコトヲ得  
第十八條 電氣工作物ヲ損壞シ之ニ物品ヲ接觸シ又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ電氣ノ供給又ハ使用ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス  
前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス  
第十九條 電氣事業者ノ承諾ヲ得シテ濫ニ電氣工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ二

百圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス  
第二十條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スヘキ行爲ヲ許可又ハ認可ヲ受ケシテ爲シタル者又ハ第六條若ハ第十四條ノ二ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス  
第二十條ノ二 正當ノ事由ナクシテ第十六條ノ三ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命シタル事項ヲ爲ササル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第二十一條 電氣事業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス  
第二十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

附則  
本法施行ノ期日ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム（明治十四年八月勅令第二百三十五號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行）  
本法施行ノ際現ニ電氣事業ヲ營ム者又ハ本法施行ノ前ニ於テ電氣事業經營ノ許可ヲ受ケタル者ハ第三條ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス  
改正 大正五年法律第五號、昭和二年法律第三八號

●特別高壓電線路取締規則

(明治四十年十二月  
逓信省令第五五號)

第一條 特別高壓架空電線路ヲ施設スル電氣事業者ハ其電線路ノ附近地ニ於テ適當ノ標識ヲ設ケヘシ

第二條 前條ノ電氣事業者ハ特別高壓電線路保守區間並其區間ニ於ケル保線主任者及其駐在所ヲ定メ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下做之)ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

地方長官ニ於テ必要ト認ムルトキハ前項ノ届出ニ係ル事項ノ變更ヲ命スルコトアルヘシ

第三條 第一條ノ電氣事業者ハ保線主任者若ハ保線係員ヲシテ電線路ヲ毎日巡視セシムヘシ

第四條 保線主任者若ハ保線係員其保線區間ニ於ケル特別高壓電線路ニ危險又ハ其

兆候アルコトヲ知リタルトキハ速ニ現場ニ出張シ適當ノ措置ヲ爲スヘシ

第五條 親權者、後見人其他監督義務者ハ十六歳未満ノ者ニ對シ左ノ行爲ヲ制止スヘシ

一 電柱ニ接近シテ遊戯ヲ爲スコト

二 特別高壓電線路ノ近傍ニ於テ紙鳶ヲ揚ケ又ハ瓦礫ヲ擲チ其他電線路ニ障害ヲ及ホスヘキ遊戯ヲ爲スコト

第六條 特別高壓電線路ノ支持物及其周圍ノ藩籬等ニ動物又ハ舟筏等ヲ繫留スヘカラス

第七條 特別高壓電線路ノ支持物ニ接近シテ焚火ヲ爲スヘカラス

第八條 特別高壓電線路ノ電線、電柱、硝子其他ノ工作物ヲ毀損シ又ハ之ニ物品ヲ懸ケ若ハ擲チ或ハ柱竿ヲ觸レ其電線路ニ接近シテ濫ニ建造物ヲ建設スル等電氣的障害ヲ生スヘキ行爲ヲ爲スヘカラス

第九條 第二條又ハ第五條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第六條又ハ第七條ノ規定ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第三條、第四條又ハ第八條ノ規定ニ違反シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金又ハ二十五日以下ノ(重禁錮)ニ處ス

本條ノ罰則ハ第二條及第三條ノ電氣事業者カ法人ナル場合ニ於テハ之ヲ其代表者ニ適用ス

●瓦斯事業法

(大正十二年四月  
法律 第四六號)

第一條 本法ニ於テ瓦斯事業ト稱スルハ一般ノ需用ニ應シ導管ニ依リテ瓦斯ヲ供給スル事業ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ瓦斯工作物ト稱スルハ瓦斯發生裝置、瓦斯精製裝置、瓦斯溜、導管其他瓦斯供給ノ爲施設スル工作物ニシテ瓦斯事業ノ用ニ供スルモノヲ謂フ

第三條 瓦斯事業ヲ營ムトスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第四條 瓦斯事業者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請シ且其ノ事業ヲ開始スヘシ

主務大臣ハ正當ノ事由アリト認ムル場合ニ限リ前項ノ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得

瓦斯事業者前二項ノ期間内ニ工事施行ノ許可ヲ申請セス又ハ事業ヲ開始セサルトキハ前條ノ許可ハ其ノ效力ヲ失フ

第五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ工事ヲ施行シ又ハ瓦斯工作物ヲ使用スルコトヲ得ス

第六條 瓦斯事業者ハ河川、溝渠、道路、橋梁、堤防其他公共ノ用ニ供セラルル土地ニ導管ヲ施設スル必要アルトキハ其ノ效用ヲ妨ケサル限度ニ於テ其ノ管理者ノ許可ヲ受ケテ之ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ管理者正當ノ事由ナクシテ前項ノ許可ヲ拒ミタルトキハ主務大臣ハ瓦斯事業者ノ申請ニ依リ前項ニ規定スル使用ヲ許可スルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テハ瓦斯事業者ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ使用料ヲ納ムヘシ

前三項ノ規定ハ道路法ニ依ル道路及其ノ附屬物並道路法第七條ノ規定ニ依リ同法ノ規定ヲ準用スル道路及其ノ附屬物ト爲

ルヘキモノニ關シテハ之ヲ適用セス

第七條 瓦斯事業者ハ必要アルトキハ導管ノ施設ニ關スル調査、測量若ハ工事ノ爲他人ノ土地ニ立入り又ハ現在ノ使用方法ヲ妨ケサル限度ニ於テ他人ノ土地ニ導管ヲ施設スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ瓦斯事業者他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスル場合ニ於テ其ノ所有者及占有者ト協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ其ノ使用ノ範圍ヲ定メ豫メ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

瓦斯事業者前項ノ許可ヲ受ケタル後他人ノ土地ニ立入り又ハ導管ヲ施設セムトスルトキハ少クモ五日前ニ其ノ旨土地ノ所有者及占有者ニ通知スヘシ

第八條 前條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ導管ヲ施設シタル場合ニ於テ其ノ土地ノ所有者又ハ占有者ハ其ノ土地ノ使用方法ヲ變更スル爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ瓦斯事業者ニ對シ導管ノ位置ノ



變更其ノ他土地ノ使用ニ對スル障害ノ豫防又ハ除却ニ必要ナル施設ヲ爲スコトヲ請求スルコトヲ得

前項ノ施設ニ要スル費用ハ瓦斯事業者ノ負擔トス但シ瓦斯事業者前項ノ施設ヲ爲シタル後前項ノ規定ニ依リ請求ヲ爲シタル土地ノ所有者又ハ占有者カ正當ノ事由ナクシテ其ノ土地ノ使用方法ノ豫定ノ變更ヲ爲ササルトキハ其ノ者ノ負擔トス

第九條 瓦斯事業者ハ瓦斯工作物ノ修理又ハ検査ノ爲必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ工作物ヲ施設シタル他人ノ土地又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得但シ日没ヨリ日出迄ノ間ニ於テハ占有者ノ意ニ反シテ邸宅又ハ建造物ニ立入ルコトヲ得ス

第十條 第七條及前條ノ場合ニ於テ現ニ生シタル損失ハ瓦斯事業者之ヲ補償スヘシ

前項ノ規定ニ依ル補償金額ニ付協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ行

政官廳之ヲ裁定ス其ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

行政官廳ハ必要アリト認ムルトキハ瓦斯事業者ヲシテ損失ノ補償ニ充ツヘキ金額ヲ供託セシムルコトヲ得

第十一條 瓦斯工作物相互間及瓦斯工作物ト其ノ他ノ工作物トノ間ニ於ケル障害ヲ防止スル爲必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ爲ス工事ニ關スル費用ノ負擔其ノ他ノ事項ハ命令ヲ以テ定ムルモノノ外當事者ノ協議ニ依リ之ヲ定ム協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十二條 瓦斯料金其ノ他命令ヲ以テ定ムル瓦斯供給條件ノ設定又ハ變更ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

前項ノ場合ニ於テ主務大臣ハ關係市町村ノ意見ヲ徵スヘシ

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキ

ハ瓦斯料金其ノ他瓦斯供給條件ニ關シ必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

市町村ト瓦斯事業者トノ間ニ存スル事業經營ニ關スル定ニ基キ瓦斯事業者カ市町村ノ承認ヲ求メタル場合ニ於テ協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

第十三條 瓦斯ノ成分、壓力、光力及熱量竝瓦斯工作物ニ關スル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 瓦斯事業者ハ正當ノ事由アルニ非サレハ瓦斯ノ供給ヲ拒ムコトヲ得ス

第十五條 瓦斯事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ廢止シ又ハ休止スルコトヲ得ス

第十六條 瓦斯事業ノ讓渡ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣ノ許可ヲ受ケヘシ瓦斯事業ヲ營ム會社ノ合併又ハ解散亦同シ

第十七條 市町村カ瓦斯事業ヲ營ムトスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣

ノ認可ヲ受ケ其ノ管轄區域内ノ瓦斯事業ヲ買收スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル買收ノ價格其ノ他買收ノ條件ニ關シ協議調ハス又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

前項ノ規定ニ依ル裁定中買收價格ニ付不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ三月以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十八條 行政官廳ハ瓦斯事業者ニ對シ業務及財産ノ狀況ニ關シ検査ヲ爲シ報告ヲ爲サシメ其ノ他監督上必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得

第十九條 第一條ニ掲ケルモノヲ除クノ外瓦斯ヲ供給シ又ハ使用スル事業ニ關シテハ第六條乃至第十條及第十七條ノ規定ヲ除クノ外命令ノ定ムル所ニ依リ本法ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第二十條 瓦斯事業者本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ、行政官廳ノ命シ

タル事項ヲ執行セス又ハ公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ第三條ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第二十一條 本法中主務大臣ノ職權ハ命令ヲ以テ之ヲ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 瓦斯工作物ノ損壞其ノ他ノ方法ヲ以テ瓦斯ノ供給ヲ妨害シタル者ハ五年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第二十三條 瓦斯事業者ノ承諾ヲ得スシテ濫ニ瓦斯工作物ノ施設ヲ變更シタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十四條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケヘキ事項ヲ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ爲シタル者又ハ第十二條ノ命令若ハ處分ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 瓦斯事業者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十四條ノ規定ニ違反シタルトキ正當ノ事由ナクシテ第十八條ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ報告ヲ爲サス若ハ虛偽ノ報告ヲ爲シ其ノ他行政官廳ノ命シタル事項ヲ爲ササルトキ

第二十六條 瓦斯事業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ瓦斯事業者ニ適用スヘキ罰則ハ瓦斯事業者法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ、適宜ノ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
 本法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケルモノハ其事項ニ  
 シテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本  
 法ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看  
 做ス  
 第十七條ノ規定ハ本法施行ノ際市町村ト瓦  
 斯事業者トノ間ニ瓦斯事業ノ買収ニ關シ期  
 間ノ定アルトキハ其ノ期間之ヲ適用セス

● 壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法

(大正十一年四月)  
 法律第三一號

第一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯  
 藏又ハ販賣ノ業ヲ爲サムトスル者ハ命令  
 ノ定ムル所ニ依リ行政官廳ノ許可ヲ受ケ  
 相續又ハ法人ノ合併ニ因リ前項ノ業ヲ繼  
 承スル場合ハ前項ノ許可ヲ受ケタルモノ

ト看做ス  
 第二條 行政官廳ハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯  
 ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ業ヲ爲ス者カ本  
 法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ  
 タルトキ又ハ安寧秩序ヲ害スルノ虞アリ  
 ト認ムルトキハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ其  
 ノ事業ヲ停止シ若ハ制限スルコトヲ得  
 第三條 行政官廳ハ何時ニモ當該官吏ヲ  
 シテ壓縮瓦斯及液化瓦斯若ハ其ノ容器ノ製  
 造所、貯藏所其ノ他之ヲ收貯スルノ疑ア  
 ル場所ニ臨檢シ又ハ壓縮瓦斯及液化瓦斯及  
 其ノ容器並之ヲ收貯スルノ疑アル物件若  
 ハ事業上ノ帳簿其ノ他ノ書類ヲ檢査セシ  
 ムルコトヲ得  
 行政官廳ハ試驗ノ用ニ供スル爲必要ナル  
 數量ニ限リ當該官吏ヲシテ壓縮瓦斯及液  
 化瓦斯又ハ其ノ容器ヲ無償ニテ收去セシム  
 ルコトヲ得  
 行政官廳ハ危害豫防又ハ衛生ノ爲壓縮瓦  
 斯及液化瓦斯ノ製造所、貯藏所ノ改築若ハ  
 修繕ヲ命シ又ハ壓縮瓦斯及液化瓦斯若ハ其

ノ容器ニ關シ若ハ其ノ貯藏、運搬其ノ他  
 ノ取扱ニ關シ取締上必要ナル處分ヲ爲ス  
 コトヲ得  
 第四條 行政官廳ハ保安上必要アリト認ム  
 ルトキハ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ授受、  
 運搬又ハ携帶ヲ禁止シ又ハ制限スルコト  
 ヲ得  
 前項ノ場合ニ於テ行政官廳ハ壓縮瓦斯又  
 ハ液化瓦斯ノ假領置ヲ爲スコトヲ得  
 第五條 左ノ事項ニ關シ必要アル規定ハ命  
 令ヲ以テ之ヲ定ム  
 一 本法ヲ適用セサル壓縮瓦斯又ハ液  
 化瓦斯ノ範圍  
 二 壓縮瓦斯及液化瓦斯及其ノ容器ノ製  
 造、貯藏、販賣、授受、使用、運  
 搬其ノ他ノ取扱  
 第六條 第一條第一項ノ規定ニ違反シ又ハ  
 第二條ノ規定ニ依リ命令ニ違反シタル者  
 ハ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ千圓以下  
 ノ罰金ニ處ス  
 第七條 第四條第一項ノ規定ニ依リ命令ニ

違反シタル者ハ六月以下ノ懲役若ハ禁錮  
 又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第八條 第三條第三項ノ規定ニ依リ命令ニ  
 違反シ又ハ第三條若ハ第四條第二項ノ規  
 定ニ依リ當該官吏ノ職務ノ執行ヲ拒ミ若  
 ハ之ヲ妨ケタル者又ハ其ノ執行ニ際シ當  
 該官吏ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス若ハ虛  
 偽ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰  
 金ニ處ス

第九條 壓縮瓦斯及液化瓦斯又ハ其ノ容器ノ  
 製造、貯藏、販賣又ハ運搬ノ業ヲ爲ス者  
 未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ本法又  
 ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適  
 用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス  
 但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有  
 スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十條 壓縮瓦斯及液化瓦斯又ハ其ノ容器ノ  
 製造、貯藏、販賣又ハ運搬ノ業ヲ爲ス者ハ  
 其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人  
 其ノ他ノ從業者カ其ノ業ニ關シ本法又ハ  
 本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルト

キハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處  
 罰ヲ免ルルコトヲ得ス  
 第十一條 前二條ノ場合ニ於テハ罰金、科  
 料又ハ沒收以外ノ刑ニ處スルコトヲ得ス  
 第十二條 明治三十三年法律第五十二號ハ  
 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ  
 犯罪ニ付之ヲ準用ス  
 附 則  
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大  
 正十二年四月勅令第七十七號ヲ以テ同年  
 六月一日ヨリ施行)

● 壓縮瓦斯及液化瓦斯取締法施行令(抄錄)

(大正十二年 四月)  
 內務省令第一二號

第五條 相續又ハ法人ノ合併ニ依リ壓縮瓦  
 斯又ハ液化瓦斯ノ製造、貯藏又ハ販賣ノ  
 業ヲ繼承シタル場合ハ十日以内ニ其ノ事  
 業ノ許可ヲ爲シタル廳府縣長官ニ届出ツ  
 ヘシ  
 第六條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業  
 者、販賣業者、貯藏業者ハ其ノ事業ニ要  
 スル設備ニ付檢査ヲ受ケ之ニ合格スルニ  
 非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス其ノ之  
 ヲ變更シタルトキ亦同シ  
 第七條 一日ニ付三立方メートル以上ノ瓦  
 斯ヲ壓縮又ハ液化スル製造所ニハ作業主  
 任者トシテ化學主任者免狀ヲ有スル者及  
 壓縮機取扱主任者免狀ヲ有スル者ヲ置ク  
 コトヲ要ス

第九條 廳府縣長官ハ保安上必要ト認ムル場合ニ於テハ作業主任者ノ變更ヲ命シ又ハ其ノ免狀ノ返納ヲ命スルコトアルヘシ

第十條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者ニ付左ノ事項ヲ其ノ都度帳簿ニ記載スヘシ

- 一 容器ノ番號、内容積、製造年月日及其ノ所有者ノ氏名
- 二 耐壓試驗年月日及耐壓試驗壓力
- 三 瓦斯ノ種類及名稱、充填ノ年月日及壓縮瓦斯ニ在リテハ充填壓力、液化瓦斯ニ在リテハ其ノ量

第十一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造業者、販賣業者又ハ貯藏業者瓦斯ノ授受ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ其ノ都度帳簿ニ記載スヘシ

- 一 瓦斯ノ種類及名稱、數量
- 二 容器番號及容器製造所ノ名稱又ハ其ノ符號
- 三 授受先及授受ノ年月日

第十二條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造所ノ構造、設備ハ左ノ制限ニ從フヘシ

- 一 製造所ノ境界ニハ適當ナル圍墻ヲ構造シ且見易キ箇所ニ製造所ノ標示ヲ爲スコト
- 二 可燃性又ハ支燃性ノ瓦斯ヲ製造シ又ハ之ヲ壓縮、液化若ハ充填スル作業室、其ノ瓦斯及引火又ハ發火ノ虞アル原料ノ置場ハ火焰ニ對シ抵抗性ヲ有スル材料ヲ以テ平家建ニ築造シ其ノ照明裝置ハ電燈ヲ用キ且外部見易キ場所ニ火氣ニ對スル警戒標示ヲ爲スコト
- 三 有毒瓦斯發散ノ虞アル作業室及置場ハ空氣ノ流通ヲ完全ニシ且發散瓦斯ノ排氣若ハ吸收裝置ヲ爲スコト
- 四 瓦斯貯槽ハ鐵材ヲ用キ氣密ニ構造シ攝氏四十度ニ於ケル内容瓦斯ノ脹力ニ五割ヲ加算シタル壓力ニ耐ユヘキモノトシ安全裝置ヲ施シ可

- 五 燃性瓦斯貯槽ニ在リテハ赤色ノ防錆塗料ヲ、不燃性又ハ支燃性瓦斯貯槽ニ在リテハ黑色ノ防錆塗料ヲ其ノ外部ニ塗布スルコト但シ五立方メートル以内ノ瓦斯ヲ臨時收容スルモノハ此ノ限ニ在ラス
- 六 瓦斯壓縮機ト瓦斯ヲ容器ニ充填スル場所トノ間ニハ高さ一・五メートル厚サ十センチメートル以上ノ煉瓦壁又ハ之ニ相當スル抗力ヲ有スル障壁ヲ設ケルコト
- 七 アセチリン瓦斯ヲ發生セシメ又ハ之ヲ熔劑ニ溶解セシムル爲ニ使用スル機械器具類ノアセチリン瓦斯ニ接觸スル部分ニハ銅ヲ使用セサルコト
- 八 水ノ電氣分解ニ依リ酸素若ハ水素ノ製造ニ要スル發電機、開閉器、抵抗器其ノ他火花ヲ發シ又ハ赤熱スル虞アル器具ノ類ハ電槽室又ハ壓縮機室以外ノ場所ニ之ヲ裝置シ

其ノ電路ニハ電槽ニ生スル逆電流ニ依リ發電機磁極ノ逆變ヲ防クヘキ適當ノ自動裝置ヲ爲スコト

八 可燃性瓦斯ノ發生室及壓縮室ニ電氣裝置ヲ爲ス場合ニハ發火ヲ誘致スルノ危險ヲ防止スルニ必要ナル設備ヲ爲スコト

九 瓦斯ノ貯藏、壓縮、充填、耐壓試驗等ニ使用スル溫度器、瓦斯メーター又ハ計壓器ハ度量衡法第八條ノ規定ニ抵觸セサルモノヲ使用シ且計壓器ハ常用壓力ノ一倍半以上二倍以下ノ最大目盛アルモノヲ使用スルコト

前項第九號ノ計壓器ノ外標準計壓器二個以上ヲ備ヘ之ニ據リ毎月一回以上其ノ作用ヲ試驗スヘシ

前項ノ標準計壓器ニ付テハ毎年一回以上中央度量衡檢定所ノ比較檢査ヲ受ケ且其ノ檢査成績書ノ交付ヲ受ケヘシ

第十三條 瓦斯ノ壓縮又ハ液化作業ニ付テ

ハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

- 一 作業著手前分析ヲ行ヒ可燃性瓦斯中ニ酸素容量ニパーセント以上、酸素瓦斯中ニ可燃性瓦斯容量ニパーセント以上ヲ含有スルモノハ壓縮セサルコト
- 二 水ノ電氣分解ニ依リ酸素又ハ水素ヲ製造スルトキハ電槽ヨリ出ル瓦斯又ハ精製裝置通過直後ノ瓦斯ニ就キ一時間毎ニ、貯槽ノ瓦斯ハ貯槽ノ頂部及底部ニ近キモノニ就キ一日二回以上分析ヲ行ヒ其ノ成績ハ分析者名ト共ニ記録スルコト
- 三 酸化性ヲ有スル瓦斯類ノ壓縮機ノ内部減摩劑ニハ油、脂肪又ハ濃厚ナルグリセリンヲ使用セサルコト
- 四 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ導管又ハ之ヲ充填スル容器ノ瓦斯閉閉裝置ノ凍塞ヲ融解スルニハ熱濕布又ハ攝氏四十度以下ノ溫湯ヲ以テスルコト

第十四條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ハ第十二條第一項第二號及第三號中ノ置場ニ關スル規定ニ適合スル貯藏所ニ之ヲ貯藏スヘシ但シ百立方メートル未滿ノ壓縮瓦斯又ハ千キログラム未滿ノ液化瓦斯ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ貯藏所ニハ見易キ場所ニ貯藏所ノ標示ヲ爲スヘシ

第十七條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填スル容器ハ左ノ各號ニ該當スルコトヲ要ス但シ容積百立方センチメートル未滿ノモノ竝アセチリン瓦斯、アンモニア瓦斯、鹽素瓦斯、亞硫酸瓦斯、フオスゲン瓦斯及油瓦斯以外ノ瓦斯ニシテ其ノ壓力攝氏三十五度ニ於テ二十氣壓未滿ノモノヲ充填スル容器ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

- 一 材料ニハ鋼又ハ鐵ヲ用キアセチリン瓦斯及アンモニア瓦斯ヲ充填スルモノヲ除クノ外鐵目ナク製作シタルモノナルコト
- 二 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填

スヘキ容器ハ開キ六十度及半徑十  
三ミリメートルノ弧ヨリ成ル圓端  
ヲ有スル二箇ノ楔狀物ヲ以テ其ノ  
兩圓端ノ距離容器壁ノ厚サノ六倍  
ニ至ル迄壓潰スル壓潰試驗ニ於テ  
龜裂ヲ生セス且其ノ容器ニ就キ長  
サ二十センチメートルノ縱斷試料  
ヲ作リテ延伸試驗ヲ行ヒ其ノ延伸  
度十パーセントヲ超エタルコトノ  
證明書アルモノナルコト

三  
アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器  
ハ攝氏十五度ヲ標準トセル充填壓  
力ノ三倍以上ノ壓力、其ノ他ノ壓  
縮瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ攝氏三  
十五度ヲ標準トセル充填瓦斯ノ壓  
力ニ其ノ三分ノ二以上ヲ加ヘタル  
壓力ヲ以テスル耐壓試驗(水壓ニ  
依ル以下做之)ヲ行ヒ一分間以上  
其ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル  
容積ノ恒久増加力全増加ノ十分ノ  
一以下ニシテ膨脹ノ均一ノモノナ

四  
ルコト  
液化瓦斯ヲ充填スヘキ容器ハ左ノ  
耐壓試驗壓力ニ對シ一分間以上其  
ノ壓力ニ耐ヘ且其ノ壓力ニ因ル容  
積ノ恒久増加力全増加ノ十分ノ一  
以下ニシテ膨脹均一ナルコトノ外  
充填物ノ重量一キログラムニ對シ  
左ノ容積以上ヲ有スルモノナルコ  
ト

品名	耐壓試驗壓力	容積
炭酸瓦斯	二〇〇氣壓	一、三四リツ
亞酸化窒素瓦斯	二〇〇	一、三四
アムモニア瓦斯	三〇	一、八六
鹽素瓦斯	二五	〇、八
亞硫酸瓦斯	二〇	〇、八

五  
瓦斯閉閉裝置ハ充填瓦斯ニ依リ浸  
蝕セラレサル材料ヲ以テ作リタル  
モノナルコト

六  
瓦斯閉閉裝置ニハ容器ノ耐壓力ノ  
十分ノ八ノ壓力ニ耐ヘサル安全蓋  
ヲ備フルコト

七  
瓦斯充填口ノ螺絲ハ可燃性瓦斯ヲ  
充填スヘキ容器ニ在リテハ左回轉  
其ノ他ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ニ  
在リテハ右回轉タルコト

八  
アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器  
ノ安全蓋、瓦斯閉閉裝置等瓦斯ト  
接觸スル部分ハ銅ヲ用キサルコト

九  
容器ノ上部ニ容器番號、耐壓試驗  
年月日、耐壓試驗壓力若ハ瓦斯ヲ  
充填シ得ヘキ最高壓力、容器製造  
所ノ名稱又ハ其ノ符號及液化瓦斯

フオスゲン瓦斯	油瓦斯
三〇	二、五
〇、八	

ノ容器ニ在リテハ其ノ内容積ヲ詳  
明ニ銘刻若ハ刻印セルモノナルコ  
ト

前項第二號ノ證明書ハ外國製ノ容器ニ付  
テハ當該國ニ於テ本令ニ準スヘキ試驗ニ  
合格シタルコトノ證明書ヲ以テ之ニ代フ  
ルコトヲ得

第十八條 アセチリン瓦斯、アムモニア瓦  
斯、鹽素瓦斯、亞硫酸瓦斯、フオスゲン  
瓦斯及油瓦斯以外ノ瓦斯ニシテ其ノ壓力  
攝氏三十五度ニ於テ二十氣壓未滿ノモノ  
ヲ充填スル容器ハ左ノ事項ニ該當スルモ  
ノナルコトヲ要ス

一 前條第一項第五號、第七號及第九  
號規定ノ事項

二 攝氏三十五度ヲ標準トセル充填瓦  
斯壓力ノ三倍以上ノ壓力ヲ以テス  
ル耐壓試驗ヲ行ヒ一分間以上其ノ  
壓力ニ耐ヘ且膨脹ノ均一ノモノナ  
ルコト

第十九條 第十七條第一項第二號ノ壓潰試

驗及延伸試驗ハ鋼又ハ鐵ノ同一鑄塊ヨリ  
製作セル容器中ヨリ任意一箇ヲ抽出シテ  
之ヲ行ヒ合格シタルトキハ殘餘ノモノニ  
對スル試驗ヲ省略シ合格品トシテ證明書  
ヲ作製スルコトヲ得若シ合格セサルトキ  
ハ全部ヲ不合格品トス

第二十條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器製  
造業者ハ其ノ製造シタル各箇ノ容器ニ付  
左ノ事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

一 容器ノ種類、番號、内容積及製造  
年月日

二 壓潰、延伸及耐壓試驗年月日並其  
ノ成績前項ノ製造業者容器ヲ讓渡  
シタルトキハ讓渡年月日及讓渡先  
ヲ帳簿ニ記載シ且耐壓試驗及延伸  
試驗ノ合格證明書ヲ讓受人ニ交付  
スヘシ

第二十一條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ容器  
販賣業者容器ノ授受ヲ爲シタルトキハ壓  
潰試驗及延伸試驗ノ合格證明書若ハ之ニ  
代ルヘキ證明書ヲ授受シ且各箇ノ容器ニ

付左記事項ヲ取引ノ都度帳簿ニ記載スヘ  
シ

一 容器ノ種類、番號及製造所ノ名稱  
又ハ其ノ符號

二 授受先及授受ノ年月日

第二十二條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ容器  
ニ充填スルニハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填  
スヘキ容器ニシテ外部ニ損傷アル  
モノ及最近ノ耐壓試驗後三年ヲ經  
過セルモノニ付テハ瓦斯充填前第  
十七條第三號第四號又ハ第十八條  
第二號ノ規定ニ依ル試驗ヲ行ヒ之  
ニ合併セルモノヲ使用スルコト

二 アセチリン瓦斯ヲ充填スヘキ容器  
ニシテ外部ニ損傷アルモノ及最近  
ノ耐壓試驗後四年ヲ經過セルモノ  
ニ付テハ瓦斯充填前第十七條第三  
號ノ規定ニ依ル耐壓試驗ヲ行ヒ之  
ニ合格セサルモノヲ使用スルコ  
ト

三 容器ニ鑿刻若ハ刻印セル耐壓試驗壓力以上ノ壓力ヲ以テ耐壓試驗ヲ行ヒ又ハ瓦斯ヲ充填シ得ヘキ壓力以上ノ壓力アル瓦斯ヲ充填セサルコト

四 アセチリン瓦斯ハ攝氏十五度ニ於テ十五氣壓ヲ超ユル壓力ヲ以テ充填セサルコト

五 攝氏十五度ニ於テ二氣壓ヲ超ユル壓力ヲ以テアセチリン瓦斯ヲ充填スルニハ豫メ容器内ニ多孔質ノ物ヲ均等ニ收容シ之ニ溶劑ヲ均等ニ浸潤セシムルコト

六 アセチリン瓦斯以外ノ瓦斯ヲ充填スヘキ容器ノ内部ハ瓦斯充填前之ヲ照明検査シ、塵埃、鐵片其ノ他ノ異物アルトキハ之ヲ除去スルコト

七 酸化性ヲ有スル瓦斯充填ノ爲新ナル容器ヲ使用スルトキハ充填前瓦斯ノ接觸スヘキ部分ノ油脂ヲ洗除スルコト

八 スルコト

九 酸素瓦斯ヲ充填スル容器ニハ可燃性緊塞材料ヲ使用セサルコト

十 瓦斯閉閉裝置ノ突出セル容器ニハ瓦斯充填後其ノ損傷ヲ防クニ足ルヘキ鐵製ノ小孔アル帽蓋ヲ螺著スルコト但シ内容積五リットル未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

十一 瓦斯ヲ充填セル容器ニハ外面見易キ箇所ニ瓦斯ノ種類及名稱、容器ノ重量（瓦斯閉閉裝置、帽蓋等附屬物ノ重量ヲ含ム）及内容積、充填者ノ住所氏名（法人ニ在リテハ其ノ名稱及事務所ノ所在地）充填年月日並液化瓦斯ニ在リテハ其ノ重量、壓縮瓦斯ニ在リテハ其ノ攝氏三十五度ニ於ケル壓力ヲ明記シ且毒性瓦斯ニ付テハ「毒」引火ノ虞アル瓦斯ニ付テハ「燃」ノ字ヲ朱書スルコト

前項第一號又ハ第二號ノ規定ニ依ル耐壓試驗ニ合格セル容器ハ其ノ外面上部ニ耐壓試驗年月日ヲ鑿刻若ハ刻印スヘシ

第二十四條 壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填セル容器ノ貯藏運搬及取扱ニ付テハ左ノ事項ヲ遵守スヘシ

一 危害ノ生スル虞アル場所又ハ物件ト隔離スルコト

二 日光ノ直射其ノ他熱源ノ直接影響ヲ避クルコト

三 攝氏三十五度以上ノ場所ニ貯藏セサルコト

四 液化瓦斯ヲ充填シタル容器ハ其ノ溫度ヲ攝氏四十度以下ニ保ツヘキ適當ノ措置ヲ爲シテ之ヲ運搬スルコト

五 突出セル瓦斯閉閉裝置ニ付テハ常ニ帽蓋ヲ螺著セシメ置クコト但シ内容積五リットル未満ノモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

六 二箇以上積ミ置ク場合ニ在リテハ動搖又ハ轉落等ノ虞ナカラシムルコト

七 牛馬車ニテ運搬スル場合ニ在リテハ牛馬取付ノ儘積卸ヲ爲ササルコト

八 投下其ノ他粗暴ノ取扱ヲ爲ササルコト

第二十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役若ハ拘留又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第六條、第七條、第十一條第二項、第十三條、第十四條第一項、第二十二條ノ規定ニ違反シタル者

二 第九條ノ規定ニ依ル作業主任者ノ變更命令ニ違反シタル者

三 第十七條若ハ第十八條ノ規定ニ適合セル容器ヲ販賣シ又ハ之ニ瓦斯ヲ充填シタル者

四 第十九條ノ不合格品ニ對シ合格證明書ヲ作製シ又ハ容器ニ虛偽ノ鑿刻若ハ刻印ヲ爲シタル者

五 第十條、第十一條、第二十條又ハ第二十一條ノ帳簿ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者

第二十七條 第五條、第十條、第十一條、第二十條、第二十一條及ヒ第二十四條ノ規定ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

附則

本令ハ大正十一年法律第三十一號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際現在スル容器ニシテ本令ノ規定ニ依ル耐壓試驗及延伸試驗ノ合格證明書ナキ容器ハ本令施行ノ日ヨリ三年間、安全瓣ノ備ナキ容器ハ本令施行ノ日ヨリ一年間ヲ限リ壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ヲ充填シ又ハ

讓渡スコトヲ得

應府縣長官ハ本令公布ノ際現在スル壓縮瓦斯又ハ液化瓦斯ノ製造所又ハ貯藏所ニシテ本令ノ規定ニ適合セサルモノニ對シ本令施行ノ際ニ限り期限及條件ヲ附シテ之ヲ許可スルコトヲ得

前項ノ製造所ニ於テハ本令施行ノ日ヨリ二月間ニ限り本令第七條ノ規定ニ依ル作業主任者ヲ置カサルコトヲ得

●黃燐燐寸製造禁止法

(大正十年四月 法律第六一號)

第一條 燐寸製造業者ハ燐寸ノ製造ニ黃燐ヲ使用スルコトヲ得ス

第二條 黃燐ヲ使用シテ製造シタル燐寸ヲ販賣シ、輸入若ハ移入シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ所持スルコトヲ得ス

第三條 當該官吏ハ取締上必要アリト認ムルトキハ工事、倉庫、店舗其ノ他ノ場所ニ臨檢シ又ハ檢査ノ爲必要ナル分量ニ限リ無償ニテ燐寸若ハ其ノ製造原料ヲ收去スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ

第四條 第一條又ハ第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五條 正當ノ理由ナクシテ當該官吏ノ臨

檢若ハ收去ヲ拒ミ、妨ケ若ハ忌避シ又ハ其ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲サス者ハ處罰ノ陳述ヲ爲シタル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第六條 燐寸製造業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者カ燐寸ノ製造ニ黃燐ヲ使用シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス

第七條 本法ノ罰則ハ法人ニ在リテハ其ノ行爲ヲ爲シタル理事、取締役其ノ他ノ代表者ニ、未成年者又ハ禁治産者ニ在リテハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

附則  
本法ハ大正十一年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條ノ規定ハ本法施行前ニ製造シ又ハ輸入若ハ移入シタル燐寸ニ付テハ本法施行後一年間之ヲ適用セス

四 社寺、宗教

●國寶保存法 (抄録)

(昭和四年三月 法律第一七號)

第二十條 主務大臣ノ許可ナクシテ國寶ヲ輸出又ハ移出シタル者ハ五年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 國寶ヲ損壞、毀棄又ハ隱匿シタル者ハ五年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ國寶自己ノ所有ニ係ルトキハ二年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス

第二十二條 第四條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受クベキ者之ヲ受ケズシテ國寶ノ現狀ヲ變更シタルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十三條 第六條ノ規定ニ違反シ届出ヲ

爲サザル者ハ百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十四條 第七條ノ規定ニ依リテ出陳シタル國寶ノ管理者又ハ神社若ハ寺院ノ所有ニ屬スル國寶ノ管理者怠慢ニ因リ其ノ管理スル國寶ヲ滅失又ハ毀損スルニ至ラシメタルトキハ五百圓以下ノ過料ニ處ス

第二十五條 非訟事件手續法第二百六條乃至二百八條ノ規定ハ本法ニ規定スル過料ニ付之ヲ準用ス

●官國幣社以下神社ノ祭神、神社名、社格、明細帳、境内、創立、移轉、廢合、參拜、寄附金、神札等ニ關スル件

(大正二年四月 內務省令第六號)

第一章 祭神、神社名、社格、明細帳

第一條 祭神ノ決定、變更又ハ訂正ヲ請ハムトスルトキハ官國幣社ニ在リテハ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ、府縣社以下ノ神社ニ在リテハ地方長官ニ具申スヘシ

第二條 別格官幣社靖國神社ノ祭神ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ得アル地方ノ招魂社ニ合祀スルコトヲ得

第三條 祭神ノ靈代ハ公衆ニ拜觀セシムルコトヲ得ス

當該神職ハ特別ノ事由アルトキニ限り官國幣社ニ在リテハ內務大臣、府縣社以下ノ神社ニ在リテハ地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ拜觀スルコトヲ得

第四條 神社名ノ變更ヲ請ハムトスルトキハ官國幣社ニ在リテハ地方長官ヲ經由シ內務大臣ニ、府縣社以下ノ神社ニ在リテハ地方長官ニ具申スヘシ

前項ニ依ル地方長官ノ處分ニシテ神社名ヲ宮名ニ改稱若ハ復稱シ又ハ延喜式內社、國史所載社其ノ他特別由緒アル神社ノ神社名ヲ變更セムトスルモノナルトキハ內務大臣ニ稟請スヘシ

第五條 招魂社ハ其ノ社名中ニ招魂社ナル文字ヲ用フヘキモノトス

第六條 社格ノ變更又ハ訂正ハ由緒其ノ他特別ノ事由アルニ非サレハ論議セサルモノトス

社格ノ變更又ハ訂正ノ論議ヲ請ハムトスルトキハ地方長官ハ之ヲ內務大臣ニ具申スルコトヲ得

第七條 神社、建物アル遙拜所及官修墳墓ニ付テハ地方長官ハ別記様式ニ依リ其ノ明細帳二通ヲ調製シ一通ヲ内務大臣ニ進達スヘシ

第八條 神社、建物アル遙拜所ノ管理者及官修墳墓ノ監守者ハ明細帳ノ様式ニ準シ調製セル明細書ヲ備付クヘシ

第九條 明細帳ニ脱漏ノ神社ハ其ノ編入ヲ地方長官ニ具申スルコトヲ得編入ノ許可ヲ受ケタルトキハ神社ニ於テ明細書ヲ調製シ地方長官ニ提出スヘシ

第十條 神社ハ明細帳ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキ又ハ其ノ訂正ヲ要スト認ムルトキハ之ヲ地方長官ニ申出ツヘシ

第十一條 北海道ヲ除クノ外祭神ノ決定、變更、訂正又ハ明細帳脱漏神社ノ編入ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ニ於テ内務大臣ニ稟請スヘシ但シ明細帳脱漏神社ノ編入ニシテ編入ト同時ニ之ヲ他ノ神社ニ合併セントスルモノナルトキハ官國幣社、延喜式内社、國史所載社、特別由緒

第二章 境内

第十二條 新ニ境内地ヲ設定シ又ハ從來ノ境内地ヲ擴張セムトスルトキハ左ノ制限ニ超過スルコトヲ得ス但シ特別ノ緣故、土地ノ狀況等ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

官國幣社 五千坪  
府縣社 千五百坪  
郷社 千坪  
村社 七百坪  
招魂社 千五百坪  
其ノ他ノ神社 五百坪

第十三條 神社ニ於テ其ノ境内地ノ設定、増減又ハ模様替ヲ爲サムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケヘシ地方長官ニ於テ之ヲ許可セムトスルトキハ官國幣社境内地ノ模様替ニ付テハ内務大臣ニ稟請スヘシ

ノ神社ニ在リテハ北海道廳支廳長、府縣支廳長又ハ市長ノ許可ヲ受ケルモノトス

第十八條 官國幣社ノ本殿及其ノ周圍ノ垣、幣殿、拜殿、鳥居、神饌所、社務所又ハ府縣社以下ノ神社ノ本殿、幣殿、拜殿ノ造修用材ニ必要ナルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケ境内地ノ木竹ヲ伐採スルコトヲ得但シ神社ノ合併又ハ移轉ノ場合ヲ除クノ外樹木ニ付テハ左ノ制限ヲ超過スルコトヲ得ス

一 日通五尺以上一丈未満ノ樹木ノ一割  
一 日通一尺以上五尺未満ノ樹木ノ二割

前項ニ該當セサル建造物ト雖古社寺保存法ニ依リ特別保護建造物ニ指定セラレ又ハ同法ニ依リ修理費ノ補助ヲ受ケタル建造物及特別ノ由緒ヲ有スル建造物ノ造修用材ニ對シテハ前項ヲ適用ス

ノ制限ニ拘ラス地方長官ノ許可ヲ受ケ之ヲ伐採スルコトヲ得

第二十條 民有借地境内地ノ木竹ニシテ地主ノ所有タル確證アルモノハ地主ヨリ神社ニ要求シ神社ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケタルトキニ限り之ヲ伐採スルコトヲ得

第二十一條 境内地ノ林藪經營上必要ナル間伐ヲ爲サムトスルトキハ豫メ地方長官ニ届出ツヘシ

第二十二條 境内地ノ林藪ニシテ五町歩以上ニ渉ルモノニ付テハ特ニ保護並施業ノ方法ヲ設ケ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ但シ五町歩以下ノモノト雖地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ本條ノ規定ニ依ラシムルコトヲ得

第二十三條 監督官廳ニ於テ境内地ノ林藪經營ノ必要アリト認ムルトキハ其ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第二十四條 境内地ニ於テ土石、切芝又ハ樹根ノ採取ヲ無サムトスルトキハ豫メ地方長官ニ届出ツヘシ

第十四條 境内地ニシテ古墳若ハ其ノ傳説又ハ特別ノ由緒アル地域ハ地方長官ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ發掘スルコトヲ得ス地方長官ニ於テ之ヲ許可セムトスルトキハ官國幣社境内地ニ付テハ内務大臣ニ稟請スヘシ

第十五條 神社ハ地方長官ノ指揮ヲ受ケ境内ニ管轄地方廳名ノ制札ヲ建設スルコトヲ得

制札ニ記載スヘキ禁止事項ノ概目左ノ如シ  
一 車馬ヲ乘入ルコト  
一 魚鳥ヲ捕ルコト  
一 竹木ヲ伐ルコト

第十六條 境内地ノ木竹ニシテ由緒アルモノ及風致ニ必要ナルモノハ之ヲ伐採スルコトヲ得ス

第十七條 境内地ニ於テ枯損木竹又ハ障碍木竹ヲ採取セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケヘシ但シ北海道廳支廳長ニ府縣支廳ノ管内及市ノ區域ニ在ル郷社以下ノ神社ニ在リテハ北海道廳支廳長、府縣支廳長又ハ市長ニ届出ツルモノトス

行政廳前項ノ届出ヲ受ケタル場合ニ於テ由緒又ハ風致上必要ト認ムルトキハ其ノ採取ヲ禁止スルコトヲ得

第二十五條 境内地ニ接続スル土地ニ火入ヲ爲サムトスル者ハ境内ニ對スル防火ノ設備ヲ爲シ警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ

警察官署ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前項ノ許可ヲ取消シ又ハ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第二十六條 境内地ニハ國家ニ功勞アルモノ又ハ頌揚スヘキ事蹟アルモノニ非サレハ其ノ碑表又ハ形像ヲ建設スルコトヲ得ス

前項ノ碑表又ハ形像ハ建設ヲ竣ルト同時ニ無條件ニテ神社ノ所有ニ移スモノニ非サレハ神社ハ其ノ建設ヲ承認スルコトヲ

得ス  
前二項ノ規定ハ碑表又ハ形像建設取締ニ  
關スル他ノ規程ノ適用ヲ妨ケス  
第二十七條 境内地ハ左記各號ノ一ニ該當  
スルモノヲ除ク外其ノ神社以外ノ者ニ  
於テ之ヲ使用スルコトヲ得ス  
一 一時限リノ使用  
一 參拜者休息所等其ノ使用一年以内  
ニ止マルモノ  
一 公益ノ爲ニスル使用ニシテ境内地  
ノ目的ヲ損セサルモノ  
前項ノ使用ヲ爲サントスル者ハ神社ノ承  
認ヲ得地方長官ノ許可ヲ受クヘシ但シ一  
時限リノ使用ハ地方長官ノ可許ヲ受クル  
ヲ要セス  
第二十八條 地方長官ハ左記各號ノ一ニ該  
當スル場合ニ於テ境内地ノ使用ヲ禁止シ  
若ハ停止シ又ハ建設物ノ改造撤却其ノ他  
必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得  
一 制規ノ手續ヲ經サルトキ  
一 期限ヲ經過シタルトキ

一 神社ノ爲メ必要アリト認メタルト  
キ  
一 公益上必要アリト認メタルトキ  
一 法令若ハ許可ノ條件ニ違背シタル  
トキ  
第二十九條 境内地ニ近接シ風致上必要ナ  
ル社有林ニ付テハ地方長官ニ於テ其ノ區  
域ヲ指定シ境内地ニ關スル規定ヲ準用ス  
ルコトヲ得  
第三十條 本章ノ規定ハ建物アル遙拜所ニ  
之ヲ準用ス  
第三章 創立、移轉、廢合  
第三十一條 祭神ノ事蹟顯著ニシテ土地ノ  
情況又ハ縁故等特別ノ事由アルニ非サレ  
ハ神社ヲ創立スルコトヲ得ス  
第三十二條 神社ヲ創立セムトスルトキハ  
氏子又ハ崇敬者トナルヘキ者五十人以上  
ノ連署ヲ以テ創立ノ事由ヲ具シ左記事項  
ニ關スル調書ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ内  
務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 祭神及神社名  
二 由緒  
三 社殿  
四 鎮座地及境内地  
五 建設費及其ノ處辨方法  
六 維持方法  
第三十三條 神社創立ノ許可ヲ受ケタル者  
其ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ二年以内ニ社  
殿ヲ建設セサルトキハ許可ハ其ノ效力ヲ  
失フ但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官  
ノ許可ヲ受ケ年限ヲ延長スルコトヲ得  
建設ヲ竣リタルトキハ神社ニ於テ明細書  
ヲ調製シ地方長官ニ提出スヘシ  
第三十四條 前三條ノ規定ハ神社ノ再興、  
復舊及建物アル遙拜所ノ建設壇私祭神祠  
ヲ神社ト爲ス場合ニ之ヲ準用ス  
第三十五條 官國幣社ニ於テ其ノ攝末社ノ  
指定又ハ廢止ヲ請ハムトスルトキハ地方  
長官ヲ經由シ内務大臣ニ具申スヘシ  
第三十六條 神社ヲ移轉セムトスルトキハ  
其ノ移轉先ノ社地及建物ノ圖面ヲ添ヘ地

方長官ノ許可ヲ受クヘシ其ノ許可ヲ受ケ  
タル日ヨリ二年以内ニ移轉ヲ了ラサルト  
キハ許可ハ其ノ效力ヲ失フ但シ特別ノ事  
由アルトキハ地方長官ノ許可ヲ受ケ年限  
ヲ延長スルコトヲ得  
移轉ヲ了リタルトキハ神社ニ於テ明細書  
ヲ調製シ地方長官ニ提出スヘシ  
第三十七條 神社及建物アル遙拜所ヲ廢止  
シ又ハ合併セムトスルトキハ地方長官ノ  
許可ヲ受クヘシ廢止又ハ合併ヲ了リタル  
トキハ地方長官ニ届出ツヘシ  
第三十八條 道府縣ニ涉リ神社ヲ移轉シ又  
ハ合併セムトスルトキハ關係地方長官ノ  
許可ヲ受クヘシ  
第三十九條 地方長官ニ於テ前三條ノ許可  
ヲ爲サントスルトキハ官國幣社、延喜式  
内社、國史所載社、特別由緒アル神社ニ  
付テハ内務大臣ニ稟請スヘシ  
第四十條 社殿亡失シタル後五年以内ニ再  
建セサル神社ハ廢止シタルモノト看做ス  
但シ特別ノ事由アルトキハ地方長官ハ年

限ヲ延長スルコトヲ得  
第四章 參拜、寄附金、神札  
第四十一條 神社ハ何等ノ名義ニ拘ラス參  
拜ノ爲メ料金ヲ徵收スルコトヲ得ス  
第四十二條 (削除)  
第四十三條 神社又ハ神社ノ爲メニスル者  
ニ於テ寄附金ノ募集ヲ爲サントスルトキ  
ハ其ノ目的、方法、金額、區域、期間及  
募集員ノ身元ヲ具シ神社所在地地方長官  
ノ許可ヲ受ケタル上更ニ募集地地方長官  
(東京府ニ在リテハ警視總監)ノ許可ヲ受  
クヘシ其ノ事項ヲ變更セムトスルトキ亦  
同シ  
神社ノ爲メニ寄附金募集ヲ爲サントスル  
者ハ豫メ神社ノ承認ヲ受クルコトヲ要  
ス  
寄附金ノ募集ニ關シ神社ノ尊嚴ヲ損シ其  
ノ他不都合ノ行爲アリト認ムルトキハ地  
方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ヲ含  
ム)ハ其ノ許可ヲ取消シ又ハ必要ナル措

置ヲ命スルコトヲ得  
第四十四條 (削除)  
第四十五條 神社ニ於テ神札授與ノ爲出張  
所ヲ設ケタルトキハ出張所所在地地方長  
官ニ届出ツヘシ  
第五章 罰則  
第四十六條 第二十五條第一項ノ許可ヲ受  
ケス又ハ同條第二項ニ依ル命令ニ違背シ  
タル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處  
ス  
第四十七條 神社ノ爲メニスル者ニ於テ第  
四十三條第一項ノ許可ヲ受ケス又ハ同條  
第三項ニ依ル命令ニ違背シタルトキハ五  
十圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス  
附則  
第四十八條 本令施行前調製シタル明細帳  
ハ第七條ニ依リ調製シタルモノト看做  
ス  
(別記様式略ス)  
改正 大正三年內令第二二號、一五年



第三三號、昭和二年第一四號、三年第二〇號

官國幣社以下神社神職奉務規則

(大正二年四月) 內務省訓令第九號

第一條 神職ハ國家ノ禮典ニ則リ國家ノ宗祀ニ從フヘキ職司ナルヲ以テ平素國典ヲ修メ國體ヲ辨シ操行ヲ正シクシテ其ノ本務ヲ盡スヘシ  
第二條 祭祀ハ國家尊倫ノ標準タルヲ以テ齊肅恭敬ヲ旨トシ報本反始ノ誠意ヲ表スヘシ  
第三條 祭典ハ制規ニ據リ之ヲ行ヒ非常ノ事故アル場合ノ外濫ニ其ノ次第ヲ變更シ又ハ其ノ時間ヲ伸縮スヘカラス但シ古來

ノ儀式ニ遵ヒ神社慣行ノ神賑等ハ適宜之ヲ行フコトヲ得  
第四條 臨時祭ヲ行ハムトスルトキハ所轄警察官署ニ通知シ官國幣社ニ在リテハ更ニ地方長官ニ申報スヘシ  
第五條 神札ハ氏子又ハ崇敬者以外ノ者ニ之ヲ配授スルコトヲ得ス但シ其ノ請求ニ依リ之ヲ授與スルヲ妨ケス  
第六條 神職ハ已ムヲ得サル場合ノ外其ノ奉仕スル神社所在地ノ市町村內ニ居住スヘシ  
第七條 神職ハ社殿及境内ノ清潔修理ニ注意シ神社ノ尊嚴ヲ保持スルニ努ムヘシ  
第八條 火災盜難等ノ豫防ニ付テハ周到嚴密ヲ期シ豫メ取締方法ヲ定メ常ニ警戒注意ヲ爲スヘシ  
第九條 神社所藏ノ寶物、貴重品、古文書等ニ付テハ格護ノ方法ヲ設ケ常ニ之カ整理保存ニ注意スヘシ  
第十條 神職ハ神社金穀ノ出納又財產ノ管理ニ關シ平素其ノ會計收支ヲ明確ニシ苟

モ公私混淆ノ嫌アルヘカラス  
第十一條 神職ハ常ニ境内ノ樹木ニ付森嚴ナル風致ヲ保ツニ努ム殊ニ其ノ所屬山林ニ付テハ保護植栽ヲ懈ルヘカラス  
●教院教會所說教所等ニ於テ(葬祭執行及)平素衆庶ノ參拜ヲ許サス  
(明治十四年十月) 內務省達乙第四八號

神輿渡御ノ節帶刀差許ノ件

(明治九年七月日) 教部省達書甲第五號

諸神社神輿渡御之節供奉之者共從前甲冑又ハ大紋素袍等著用ニテ帶刀致シ來候向ハ供奉中ニ限リ一社ノ古例ニ任セ帶刀不苦候尤モ其都度其筋ヘ届出候儀ト可心得此旨相達候事

(明治十一年三月) 內務省達乙第二二號

諸神社神輿渡御之節供奉之者帶刀之儀ニ付明治九年七月舊教部省甲第五號ヲ以テ神宮並官國幣社ヘ相達置候趣之處右ハ府縣社以下

モ同様專ラ古代之裝飾ニ模倣シ神輿ニ供奉致來候舊例有之向ハ其人員ノミ供奉中ニ限リ帶刀不苦尤其都度其筋ヘ可爲届出儀ト可心得此旨相達候事  
但普通祭服著用ノ者帶刀不相成儀ハ勿論タルヘシ

寺院及佛堂ニテ參拜料縦覽料及寄附金募集ニ關スル件

(明治三十一年七月) 內務省令第六號

第一條 寺院及佛堂ハ任意ノ寶物ノ外參拜者ニ對シ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ハラズ參拜セシムル爲メ特ニ料金ヲ徵收スルコトヲ得ス  
第二條 寺院及ヒ佛堂ニシテ其ノ殿堂、庭園、什寶等ヲ觀覽セシムルカ爲メ料金ヲ

徵收セントスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ  
第三條 寺院、祠宇、佛堂其他宗教ノ宣布又ハ宗教上ノ儀式執行ヲ目的トスル法人ニシテ寄附金又ハ負債ヲ募集セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ  
前項募集ノ區域カ二以上ノ府縣ニ涉ルトキハ寺院、祠宇、佛堂及法人ノ主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シ內務大臣ノ許可ヲ受クヘシ  
第四條 寺院、祠宇、佛堂及教派宗教其他宗派ノ宣布又ハ宗教上ノ儀式執行ヲ目的トスル團體ノ用ニ供スル爲メ寄附金募集ヲ爲ス者亦前條ニ同シ  
第五條 寄附金又ハ負債募集ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ記シタル願書ヲ差出スヘシ  
一 募集ノ目的  
二 募集ノ方法  
三 募集ノ金額  
四 募集ノ區域

第三 保安 四 社寺、宗教ノ節奇怪ノ打扮等ヲ爲スヲ禁ス

神佛ノ參拜其ノ他ノ代理周旋行爲取締ノ件

神佛祭禮開扉等

五 募集ノ期間  
六 前各號ニ掲ケルモノノ外負債ニ付テハ利率及償還ノ方法  
第六條 前條各號ニ掲ケル事項ヲ變更セムトスルトキハ其事由ヲ記シ許可ヲ受ケヘシ

第七條 寄附金又ハ負債募集ノ許可ヲ受ケタル者他人ヲシテ其募集ニ從事セシムトスルトキハ其住所氏名職業年齢ヲ記シタル願書ヲ差出シ募集地地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ

第八條 第一條乃至第四條第六條及第七條ニ違背シタルトキハ寺院、祠宇、佛堂及法人ニアリテハ事務擔當者其他ノ場合ニアリテハ違背者ヲ二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九條 本令ハ明治三十一年八月一日ヨリ施行ス  
附則  
第十條 本令實施前募集ノ行爲ヲ爲シタルモノニシテ其募集ノ完了ニ至ラサルモノ

ハ其部分ニ對シ本令ヲ適用ス  
改正 明治三三年內令第三八號、大正二年第七號

●神佛ノ參拜其ノ他ノ代理周旋行爲取締ノ件

(明治三十八年十二月) 內務省令第二二二號

第一條 神佛ノ參拜若ハ神樂、祈禱、禁厭ノ請求若ハ神符守札其ノ他ノ物品ノ請受ニ關スル代理又ハ周旋ヲ爲ス行爲ニシテ財物ヲ受ケ又ハ受ケントシ因テ公安ヲ害スルノ虞アリト認ムルモノハ廳府縣長官(東京府ニ於テハ警視總監)ニ於テ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコトヲ得  
禁止及制限ノ效力ハ全國ニ及フ  
第二條 前條ノ禁止又ハ制限ヲ命セラレタ

●神佛祭禮開扉等ノ節奇怪ノ打扮等ヲ爲スヲ禁ス

(明治六年七月) 教部會達第二六號

神佛祭禮開扉等ノ節兼テ信仰ノ者ハ夫々禮敬ヲ盡シ參拜可致等ノ處從來ノ弊風ニ泥ミ奇怪ノ打扮或ハ男女姿粧ヲ易ヘ候等之儀有之趣醜態ヲ極メ候ノミナラス却テ神佛ヲ褻瀆シ以テ之外ノ儀ニ付以來右様之儀無之尊榮之本意ヲ體シ候様可致事

●諸神社祭禮神輿渡御ノ節取締方ヲ注意セシム

(明治六年九月) 教部會達第二九號

諸神社祭禮神輿渡御ノ節往往祭儀ニ託シ粗暴ノ所業有之或ハ途中之家ニ觸レ或ハ往來ノ妨害ヲ爲ス等許多之弊害不少候趣相聞不都合之至ニ候條向後取締方精細注意シ粗暴之所行無之様可致此旨布達候事

●僧侶托鉢差許ニヨリ不都合ノ所業アルモノ處分方

(明治十四年八月) 內務省達乙第三八號

今般戊第二號ヲ以佛道各管長ヘ別紙之通相達候條萬一不都合之所業有之節ハ直ニ托鉢差止願末詳細取調該宗管長若クハ其地方取締ヘ通知スヘシ此旨相達候事  
明治十四年八月十五日

●僧侶托鉢禁止ノ儀廢止

(明治十四年八月) 內務省布達甲第八號

明治五年(十一月)教部會第二十五號達僧侶托鉢禁止之儀相廢候條此旨布達候事  
但托鉢者ハ管長ノ免許證ヲ携帶スヘシ

內務省達戊第二號  
僧侶托鉢解禁之儀今般別紙甲第八號布達候ニ付テハ自今左ノ條件遵守各宗派僧侶(教導職試補以上)ノ內托鉢ヲ爲サント欲スルモノノ免許方法及取締規約取調可伺出此旨相達候事

一 托鉢免許方並托鉢者心得  
托鉢ヲ免許セシトキハ左ノ雛形ニ照シ免許證ヲ交付シ其都度願者所在ノ地方廳ヘ通知シ東京ハ警視廳

第三 保安 四 社寺、宗教ノ節奇怪ノ打扮等ヲ爲スヲ禁ス

社寺、宗教ノ節奇怪ノ打扮等ヲ爲スヲ禁ス

諸神社祭禮神輿渡御ノ節取締方ヲ注意セシム

僧侶托鉢禁

一 へモ通知スヘシ  
托鉢ヲ行フハ午前第七時ヨリ同第十一時迄ヲ限リトス

一 但遠路往返ノ爲メ時間ヲ遷延スルハ非此限

一 托鉢者ハ如法ノ行裝ニテ免許證ヲ携帶シ行乞スルヲ常トス施者ノ請フアルニアラサレハ人家ニ接近シ濫リニ歩ヲ駐ムヘカラス且施物ハ施者ノ意ニ任セ敢テ餘物ヲ乞フ許サス

一 托鉢者ハ一列三人以上十人以下タルヘシ且公衆來往ノ便ヲ妨クヘカラス  
一 免許證ハ何時タリトモ警察官等ノ檢閲ニ供スヘキモノトス

標牌雛形 木製 縦六寸 横二寸  
第何號

表  
何宗派  
管長印  
托鉢免許之證  
燒印

裏  
何府國郡町  
何縣區村  
何寺住職  
何寺徒弟  
何  
〔教導職名試補〕  
年月日  
某  
年月日生

五 風 俗

●帶刀禁止

(明治九年 三月)  
〔太政官布告第三八號〕

自今大禮服用並ニ軍人及警察官吏等制規  
アル服著用ノ節ヲ除クノ外帶刀被禁候此旨  
布告候事  
但違反ノ者ハ其刀可取上事

●未成年者喫煙禁止法

(明治三十三年三月)  
〔法律第三三號〕

第一條 未成年者ハ煙草ヲ喫スルコトヲ得  
第二條 前條ニ違背シタル者アルトキハ行

政ノ處分ヲ以テ喫煙ノ爲ニ所持スル煙草  
及器具ヲ沒收ス  
第三條 未成年者ニ對シテ親權ヲ行フ者情  
ヲ知リテ其ノ喫煙ヲ制止セサルトキハ一  
圓以下ノ科料ニ處ス  
親權ヲ行フ者ニ代リテ未成年者ヲ監督ス  
ル者亦前項ニ依リテ處斷ス  
第四條 未成年者ニ其ノ自用ニ供スルモノ  
ナルコトヲ知リテ煙草又ハ器具ヲ販賣シ  
タル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス  
附則  
本法ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行  
ス

●未成年者飲酒禁止法

(大正十一年三月)  
〔法律第二一〇號〕

第一條 未成年者ハ酒類ヲ飲用スルコトヲ  
得ス未成年者ニ對シテ親權ヲ行フ者若ハ  
親權者ニ代リテ之ヲ監督スル者未成年者  
ノ飲酒ヲ知リタルトキハ之ヲ制止スハ  
シ  
營業者ニシテ其ノ業態上酒類ヲ販賣又ハ  
供與スル者ハ未成年者ノ飲用ニ供スルコ  
トヲ知リテ酒類ヲ販賣又ハ供與スルコト  
ヲ得ス  
第二條 未成年者カ其ノ飲用ニ供スル目的  
ヲ以テ所有又ハ所持スル酒類及其ノ器具  
ハ行政ノ處分ヲ以テ之ヲ沒收シ又ハ廢棄  
其ノ他ノ必要ナル處置ヲ爲サシムルコト  
ヲ得  
第三條 第一條第二項、第三項ノ規定ニ違  
反シタル者ハ科料ニ處ス

第四條 營業者カ未成年者又ハ禁治産者ナ  
ルトキハ本法ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則  
ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業  
ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成  
年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居  
者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務  
ニ關シ本法ニ違反シタルトキハ自己ノ指  
揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコ  
トヲ得ス  
明治三十三年法律第五十二號ハ本法ニ依  
ル犯罪ニ之ヲ準用ス  
附則  
本法ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●梓巫市子竝憑祈禱狐下  
ト唱フル玉占口寄等ノ  
所業禁止

(明治六年 一月)  
〔教部省達第二號〕

從來梓巫市子竝憑祈禱狐下ケ杯ト相唱玉占  
口寄等之所業ヲ以テ人民ヲ眩惑セシメ候儀  
自今一切被禁止候條於各地方官此旨相心得  
管内取締方嚴重可相立候事

●活動寫眞「フィルム」檢  
閱規則

(大正十四年 五月)  
〔內務省令第一〇號〕

第一條 活動寫眞ノ「フィルム」ハ本令ニ依  
リ檢閲ヲ經タルモノニ非サレハ多衆ノ觀

第三 保安 五 風俗 未成年者飲酒禁止法  
等ノ所業禁止 五 風俗 未成年者飲酒禁止法  
活動寫眞「フィルム」檢閱規則

梓巫市子竝憑祈禱狐下ト唱フル玉占口寄

覽ニ供スル爲之ヲ映寫スルコトヲ得ス  
 第二條 「フィルム」ノ檢閱ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ具シ説明臺本ニ部ヲ添ヘ内務大臣ニ申請スヘシ  
 一 申請者ノ住所及氏名（法人ニ在リテハ其ノ名稱、主タル事務所所在地、代表者ノ住所及氏名）  
 二 「フィルム」ノ題名（外國製ノモノハ原名及譯名）、製作者、卷數及メートル數  
 儀式、競技其ノ他ノ時事ヲ實寫シタル「フィルム」ニシテ内務大臣ノ檢閱ヲ受ケルノ暇ナキトキハ前項ノ例ニ依リ映寫地ヲ管轄スル地方長官（東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ同シ）ニ申請シ其ノ檢閱ヲ受ケルコトヲ得  
 地方長官ハ前項ノ規定ニ依ル職權ヲ警察署長又ハ警察分署長ニ委任スルコトヲ得  
 檢閱官廳必要アリト認ムルトキハ申請ニ係ル「フィルム」ノ興行權ヲ證スル書類ノ

提出ヲ命スルコトヲ得  
 第三條 檢閱官廳ハ前條ノ規定ニ依リ檢閱ノ申請アリタル「フィルム」ニシテ公安、風俗又ハ保健上障害ナシト認ムルトキハ「フィルム」ニ檢閱済ノ檢印ヲ捺捺シ説明臺本ニ其ノ旨ヲ記入ス但シ第二條第二項及第三項ニ規定スル檢閱官廳ハ説明臺本ニ檢閱済ノ檢印ヲ捺捺シ「フィルム」ノ檢印ヲ省略スルコトヲ得  
 第四條 内務大臣ノ檢閱ノ有効期間ハ三年トス  
 第二條第二項及第三項ニ規定スル檢閱官廳ノ檢閱ノ效力ハ其ノ有効期間ヲ三月トシ他ノ道府縣ニ及ハス  
 第五條 檢閱官廳必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ拘ラス期間又ハ地域ニ付制限ヲ爲スコトヲ得  
 第六條 檢閱官廳其ノ檢閱ヲ爲シタル「フィルム」ニシテ第三條ニ掲ケル障害アルニ至リタリト認ムルトキハ其ノ映寫ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得

檢閱官廳前項ノ規定ニ依リ映寫ノ禁止ヲ爲シタルトキハ其ノ所持者ニ對シ其ノ「フィルム」及説明臺本ノ提出或檢印ノ抹消ヲ命シ制限ヲ爲シタルトキハ説明臺本ヲ提出セシメ第三條ノ規定ニ依リ記入ノ訂正ヲ爲スコトヲ得  
 第七條 檢閱ヲ經タル「フィルム」ノ題名ヲ變更セムトスルトキハ當該「フィルム」ノ檢閱官廳ノ認可ヲ受ケヘシ  
 第八條 檢閱官廳ハ「フィルム」ノ檢閱ニ付左ノ手数料ヲ徵收ス  
 一 内務大臣ニ於テ檢閱スル「フィルム」ニ付テハ一メートル又ハ其ノ端數毎ニ一錢但シ「フィルム」ノ檢閱後三月内ニ同一申請者ヨリ檢閱ヲ申請スル當該「フィルム」ノ複製及有効期間經過後六月内ニ檢閱ヲ申請スル當該「フィルム」ニ付テハメートル又ハ其ノ端數毎ニ五厘  
 二 地方長官、警察署長又ハ警察分署

長ノ檢閱スル「フィルム」ニ付テハ三メートル又ハ其ノ端數毎ニ一錢  
 檢閱官廳ニ於テ公益上必要ト認ムルトキハ手数料ヲ免除スルコトヲ得  
 手数料ハ收入印紙ヲ用キ檢閱申請書ニ貼附スヘシ  
 既納ノ手数料ハ還付セス  
 第九條 檢閱官吏又ハ警察官吏ハ「フィルム」ヲ多衆ノ觀覽ニ供スル場所ニ臨檢スルコトヲ得  
 前項ノ場合ニ於テ檢閱官吏ハ其ノ證票ヲ携帶スヘシ  
 檢閱官吏又ハ警察官吏ハ「フィルム」又ハ説明臺本ノ提示ヲ求ムルコトヲ得  
 第十條 「フィルム」ノ檢印ヲ毀損シタルトキハ事由ヲ具シ更ニ「フィルム」ヲ其ノ檢閱官廳ニ提出シ檢印ノ捺捺ヲ申請シ説明臺本ヲ亡失若ハ毀損シ又ハ其ノ檢印ヲ毀損シタルトキハ事由ヲ具シ更ニ其ノ説明臺本一部ヲ當該「フィルム」ノ檢閱官廳ニ

提出シ第三條ノ規定ニ依リ記入又ハ檢印ノ捺捺ヲ申請スルコトヲ得  
 第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス  
 一 第一條ニ違反シタル者  
 二 第二條第四項ノ證明書若ハ第十條ノ申請書ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタル者  
 三 第五條ノ制限又ハ第六條第一項ノ命令ニ違反シテ映寫シタル者  
 第十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ科料ニ處ス  
 一 第六條第二項ノ命令ニ違反シタル者  
 二 第七條ニ違反シタル者  
 三 第九條第一項ノ臨檢ヲ拒ミタル者  
 四 第九條第三項ノ要求ニ應セサル者  
 第十三條 未成年者又ハ禁治産者本令ニ違反シタルトキハ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者

ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
 第十四條 多衆ノ觀覽ニ供スル爲「フィルム」ヲ映寫スル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者其ノ他ノ從事者ニシテ其ノ映寫ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス  
 第十五條 法人ノ代表者又ハ其ノ雇人其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令ニ違反シタルトキハ本令ニ規定シタル罰則ヲ法人ノ代表者ニ適用ス  
 附則  
 本令ハ大正十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 本令施行前廳府縣令ニ依リ檢閱ヲ經タル「フィルム」ハ本令施行後二年間ハ仍廳府縣令ニ依リ檢閱ヲ受ケルコトヲ得  
 本令施行前廳府縣令ニ依リ檢閱ヲ經タル「フィルム」及前項ノ規定ニ依リ廳府縣令ニ依リ檢閱ヲ經タル「フィルム」ニ付テハ本令施行後二年間ハ仍廳府縣令ノ規定ニ依ル但

シ本令ニ依ル檢閲ヲ經タル「ファイルム」ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
本令施行前廳府縣令ニ依リ檢閲ヲ經タル「ファイルム」ニ付檢閲ノ一部ヲ省略スルモ支障ナシト認ムルトキハ本令施行後二年間ハ内務大臣檢閲ノ一部ヲ省略シテ「ファイルム」ニ檢印ヲ押捺シ説明書本ニ其ノ旨ヲ記入スルコトアルヘシ此ノ場合ニ於ケル檢閲手数料ハ三メートル又ハ其ノ端數毎ニ一錢トス  
改正 大正一五年内令第五五號、昭和三年第三一號

●娼妓取締規則

(明治三十三年十月) (内務省令第四四號)

- 第一條 十八歳未満ノ者ハ娼妓タルコトヲ得ス
- 第二條 娼妓名簿ニ登録セラレサル者ハ娼妓ヲ爲スコトヲ得ス
- 娼妓名簿ハ娼妓所在地所轄警察官署ニ備フルモノトス
- 娼妓名簿ニ登録セラレタル者ハ取締上警察官署ノ監督ヲ受クルモノトス
- 第三條 娼妓名簿ノ登録ハ娼妓タラントスル者自ラ警察官署ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シタル書面ヲ以テ之ヲ申請スヘシ
  - 一 娼妓ト爲ルノ事由
  - 二 生年月
  - 三 同一戸籍内ニ在ル最近家族親、尊族親ナキトキハ戸主ノ承諾ヲ得タルコト若シ承諾ヲ與フヘキ者ナキ

- 四 トキハ其ノ事實  
未成年者ニ在リテハ前號ノ外實父、實父ナキトキハ實母、實母ナキトキハ實祖父、實父母實祖父ナキトキハ實祖母ノ承諾ヲ得タルコト
- 五 娼妓ヲ爲スヘキ場所  
娼妓名簿登録後ニ於ケル住居現在ノ生業但シ他人ニ依リテ生計ヲ營ム者ハ其ノ事實
- 六 娼妓タリシ事實ノ有無竝ニ當テ娼妓タリシ者ハ其ノ生業ノ開始廢止ノ年月日、場所、娼妓タリシトキノ住居及生業廢止ノ事由
- 七 前各號ノ外廳府縣令ヲ以テ定メタル事項
- 八 前項ノ申請ニハ戸籍吏ノ作リタル戸籍簿本、前項第三號第四號ノ承諾書及市區町村長ノ作リタル承諾者印鑑證明書ヲ添付スヘシ
- 九 娼妓名簿登録申請者ハ登録前廳府縣令ノ

- 規定ニ從ヒ健康診斷ヲ受クヘキモノトス
- 第四條 娼妓ヲ禁止セラレタル者ハ娼妓名簿ヨリ削除セララルモノトス  
前項ノ外娼妓名簿ノ削除ハ娼妓ヨリ之ヲ申請スルモノトス但シ未成年者ニ在テハ前條第一項第三號及第四號ニ掲クル者ヨリモ之ヲ申請スルコトヲ得
- 第五條 娼妓名簿削除ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テスヘシ  
前項ノ申請ハ自ラ警察官署ニ出頭シテ之ヲ爲スニ非サレハ受理セサルモノトス但シ申請書ヲ郵送シ又ハ他人ニ託シテ之ヲ差出ス場合ニ於テ警察官署カ申請者自ラ出頭スルコト能ハサル事由アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス警察官署ニ於テ娼妓名簿削除申請ヲ受理シタルトキハ直ニ名簿ヲ削除スルモノトス
- 第六條 娼妓名簿削除申請ニ關シテハ何人ト雖妨害ヲ爲スコトヲ得ス
- 第七條 娼妓ハ廳府縣令ヲ以テ指定シタル地域外ニ住居スルコトヲ得ス

- 娼妓ハ法令ノ規定若ハ官廳ノ命令ニ依リ又ハ警察官署ニ出頭スルカ爲外出スル場合ノ外警察官署ノ許可ヲ受クルニ非サレハ外出スルコトヲ得ス但シ廳府縣令ノ規定ニ依リ一定ノ地域内ニ於テ外出ヲ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス
- 第八條 娼妓ハ官廳ノ許可シタル貸座敷内ニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
- 第九條 娼妓ハ廳府縣令ノ規定ニ從ヒ健康診斷ヲ受クヘシ
- 第十條 警察官署ノ指定シタル醫師又ハ病院ニ於テ疾病ニ罹リ稼業ニ堪ヘサル者又ハ傳染性疾患アル者ト診斷シタル娼妓ハ治療ノ上健康診斷ヲ受クルニ非サレハ稼業ニ就ク事ヲ得ス
- 第十一條 警察官署ハ娼妓名簿ノ登録ヲ拒ムコトヲ得
- 廳府縣長官ハ娼妓稼業ヲ停止シ又ハ禁止スルコトヲ得
- 第十二條 何人ト雖娼妓ノ通信、面接、文書ノ閱讀、物件ノ所持、購買其ノ他ノ自由ヲ妨害スルコトヲ得ス

- 由ヲ妨害スルコトヲ得ス
- 第十三條 左ノ事項ニ該當スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス
  - 一 虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登録ヲ申請セシメタル者
  - 二 第六條第十二條ニ違背シタル者
  - 三 第十條ニ依リ稼業ニ就クコトヲ得サル者又ハ稼業停止中ノ娼妓ヲシテ強テ稼業ニ就カシメタル者
  - 四 本人ノ意ニ反シテ強テ娼妓名簿ノ登録申請又ハ登録削除ノ申請ヲ爲サシメタル者
- 第十三條ノ二 左ノ事項ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス
  - 一 虚偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登録ヲ申請シタル者
  - 二 第七條第九條第十條ニ違背シタル者
  - 三 第八條ニ違背シタル者及官廳ノ許可シタル貸座敷外ニ於テ娼妓稼業ヲ爲サシメタル者

第三 保安 五 風俗 懸賞又ハ富籤類似其他射倅方法提供ノ行爲取締方  
ノ風紀取締ノ件 形像取締規則

營業浴場

四四四

四 第十一條ノ停止命令ニ違背シタル者  
第十四條 本令ノ外必要ナル事項ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム  
第十五條 本令施行ノ際現ニ娼妓タル者ハ申請ヲ待タスシテ娼妓名簿ニ登錄セラレルモノトス  
改正 大正元年內令第一七號

●懸賞又ハ富籤類似其他射倅方法提供ノ行爲取締方

(明治四十二年八月 內務省令第二〇號)

懸賞又ハ富籤類似其他射倅ノ方法ヲ用キムコトヲ提供シ又ハ投票ヲ募集スルノ行爲ニシテ公安又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムル者ハ廳府縣長官(東京府ニ於テハ警視總監)ニ於テ之ヲ禁止シ又ハ制限スルコト

ヲ得  
前項禁止又ハ制限ヲ命セラレタル場合ニ於テ其ノ命令ニ違背シタル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以内ノ罰金情ヲ知リテ其ノ行爲ニ附隨シテ寄附ヲ申出又ハ提供ヲ應諾シ若ハ投票ヲ行ヒ又ハ投票ノ結果ニ依リ彰表物ヲ受ケタル者ハ科料ニ處ス  
本令ハ明治四十二年十月十五日ヨリ之ヲ施行ス  
明治三十三年內務省令第二十六號ハ之ヲ廢止ス

●營業浴場ノ風紀取締ノ件

(明治三十三年五月 內務省令第二五號)

客ノ來集ヲ目的トスル浴場ニ於テハ十二歳以上ノ男女ヲシテ混浴セシムルコトヲ得  
前項ニ違背シタル營業者ハ二十五圓以下ノ

●形像取締規則

(明治三十三年五月 內務省令第一八號)

第一條 官有地及公衆ノ往來出入スル地ニ於テ永久保存ノ目的ヲ以テ人物其ノ他ノ形像ヲ建設、移轉、改造又ハ除却セントスル者ハ東京市京都市大阪市ニ在テハ內務大臣其ノ他ノ地方ニ在テハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ但シ墓地境内ニ於テ慣例ニ依リ禮拜ノ用ニ供スルモノハ此ノ限ニ

●廣告物取締法

(明治四十四年四月 法律第七〇號)

第一條 行政官廳ハ美觀又ハ風致ヲ保存スル爲必要ナリト認ムルトキハ命令ヲ以テ廣告物ノ表示其ノ他之ニ關スル物件ノ設置ヲ禁止若ハ制限スルコトヲ得  
第二條 前條ノ規定ニ基キテ發スル命令ニ違反シタル物件ニ對シ行政官廳ハ除却ヲ命シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得  
第三條 廣告物、看板其ノ他之ニ關スル物件ニシテ危險ノ虞アリ又ハ安寧秩序ヲ害シ若ハ風俗ヲ紊ルノ虞アリト認ムルモノハ行政官廳ニ於テ除却ヲ命シ其ノ他必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得  
第四條 第二條、第三條ノ規定ニ依ル行政官廳ノ命令ニ違反シタルトキハ拘留又ハ科料ニ處ス

在ラス  
前項ニ依リ內務大臣ノ許可ヲ申請スルニハ地方長官ヲ經由スヘシ  
第二條 形像ノ建設、移轉、改造ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ具シタル書面ヲ添付スヘシ  
一 形像ノ位置ヲ表示セル地圖  
二 形像ヲ設置スヘキ土地ノ種目  
三 地主又ハ其ノ土地若ハ形像ニ關スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ承諾ノ有無  
四 形像ノ物質、製作方法並其ノ設計及圖面  
五 礎石其ノ他ノ部分ニ文字ヲ表ハストキハ其ノ文字  
六 歷史上顯著ナラサル人物ノ形像ニ係ルトキハ其ノ人ノ事蹟又寓意アルトキハ其ノ寓意  
七 費用ヲ募集スルモノハ募集及支出ノ方法  
八 形像ノ管理及維持方法

形像ノ除却ノ許可申請書ニハ其形像ノ來歴及除却ヲ要スル理由ヲ具シタル書面ヲ添付スヘシ  
第三條 內務大臣ニ於テ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ風俗ノ取締ヲ爲スル爲必要ト認ムルトキハ既ニ建設シタル形像ノ移轉、改造又ハ除却ヲ命スルコトアルヘシ  
許可ヲ得スシテ建設、移轉、改造又ハ除却シタル形像ハ地方長官ニ於テ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得

第三 保安

五 風俗

形像取締規則

廣告物取締法

四四五

●風俗上取締ヲ要スル稼業ヲ爲ス者及行政執行法第三條ノ患者ノ治療設備ニ關スル件

(明治四十三年七月勅令第三一〇號)

第一條 地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下之ニ做フ)ハ風俗上取締ヲ要スル稼業ヲ爲ス者ノ疾患ヲ治療スル爲病院ヲ設立シ之ヲ管理スヘシ  
土地ノ狀況ニ依リ已ムヲ得サル事由アルトキハ地方長官ハ別段ノ施設ヲ爲スコトヲ得  
第二條 地方長官ハ行政執行法第三條ノ患者ヲ收容スル爲必要ナル施設ヲ爲スヘシ但シ前條ノ病院ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得  
第三條 前二條ノ病院又ハ施設ニ關スル費

用ハ北海道地方費又ハ府縣ノ負擔トス  
附則  
本令ハ明治四十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ特別ノ事情アル地方ニ關シテハ内務大臣ハ地方長官ノ具申ニ依リ期間ヲ定メテ本令ノ全部又ハ一部ノ施行ヲ猶豫スルコトヲ得

六 營業

●暴利ヲ目的トスル實買取締ニ關スル件

(大正六年九月農商務省令第二〇號)

第一條 急激ナル市價ノ變動ヲ誘起シ因テ暴利ヲ得ルノ手段トシ左ニ掲ケル物品ノ買占又ハ賣惜ヲ爲シ又ハ爲サムトスル者ト認ムルトキハ農商務大臣ハ期間ヲ定メテ其ノ行爲ヲ爲スヘカラサル旨ヲ戒告シ且必要ト認ムルトキハ同一物品ノ賣買ニ付條件ヲ附スルコトヲ得他人ヲシテ其ノ行爲ヲ爲サシメ又ハ爲サシメムトスル者ト認ムルトキ亦同シ  
一 米穀及穀粉類  
二 鐵類  
三 石炭  
四 綿絲及綿布

五 紙類  
六 染料  
七 藥品  
八 肥料  
第二條 前條ノ戒告ニ違反シテ買占若ハ賣惜ヲ爲シ又ハ戒告ニ附シタル條件ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス  
附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●無盡業法

(大正四年六月法律第二四號)

第一條 本法ニ於テ無盡ト稱スルハ一定ノ口數ト給付金額トヲ定期ニ掛金ヲ拂込マシメ一口毎ニ抽籤入札其ノ他類似ノ方法ニ依リ掛金者ニ對シ金錢ノ給付ヲ爲スヲ謂フ無盡類似ノ方法ニ依リ金錢又ハ有價證券ノ給付ヲ爲スモノ亦同シ但シ賭博又ハ富籤ニ類似スルモノハ此ノ限ニ在ラス  
第二條 無盡ノ營業ハ主務大臣ノ免許ヲ受クルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス  
營業トシテ無盡ノ管理ヲ爲スハ之ヲ無盡業ト看做ス  
第三條 無盡業ノ免許ヲ受ケムトスルトキ申ハ資本金額及營業所ヲ定メ主務大臣ニ請スヘシ無盡業ヲ營ム會社ノ資本又ハ財產ヲ目的トスル出資ノ總額ハ三萬圓其

金錢ヲ以テスル拂込金額ハ一萬五千圓ヲ下ルコトヲ得ス  
第一項ノ申請ヲ爲スニハ申請書ニ事業方法ヲ記載シタル書面及無盡契約約款ヲ添付シ會社ニ在リテハ尙定款ヲ添付スヘシ  
第四條 無盡業ヲ營ム會社ハ其ノ商號中ニ無盡ナル文字ヲ用ウヘシ  
會社ニ非サル無盡業者ハ其ノ營業ヲ表示スル名稱ヲ附シ其ノ名稱中ニ無盡ナル文字ヲ用ウヘシ  
無盡業者ニ非サル者ハ其ノ商號又ハ營業ヲ表示スル名稱中ニ無盡ナル文字ヲ用ウルコトヲ得ス  
第五條 無盡業ヲ營ム會社ハ他ノ事業ヲ兼營スルコトヲ得ス  
會社ニ非サル無盡業者カ他ノ事業ヲ兼營セムトスルトキハ主務大臣ノ認許ヲ受クヘシ  
第六條 無盡業ノ營業區域ハ道府縣ノ區域内ニ於テ之ヲ定メ會社ニ在リテハ定款中ニ其ノ他ノ者ニ在リテハ事業方法書中ニ

之ヲ記載スヘシ  
第七條 無盡業者ハ會社ノ合併ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第八條 無盡業者カ資本金額、營業所、事業方法又ハ無盡契約約款ヲ變更セムトスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ會社カ定款ヲ變更セムトスルトキ亦同シ  
主務大臣ハ必要ト認ムルトキハ事業方法又ハ無盡契約約款ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第九條 無盡業者ハ左ノ方法ニ依ルノ外其ノ營業上ノ資金ヲ運用スルコトヲ得ス  
一 國債證券地方債證券其ノ他特別ノ法令ニ依リ設立シタル會社ノ債券又ハ株券ノ買入  
二 前號ノ有價證券又ハ不動産ヲ擔保トスル貸付  
三 掛金者ニ對シ契約給付金額ヲ限度トスル貸付  
四 銀行ヘノ預ケ金又ハ郵便貯金

前項第三號ノ規定ニ依ル貸付金總額ハ拂込濟資本金及諸準備金ノ總額ヲ超ユルコトヲ得ス

第十條 無盡業者ヲ營ム株式會社カ會社財產ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ無盡契約ニ基ク會社ノ債務ニ付各取締役ハ連帶シテ其ノ辨償ノ責ニ認ス  
前項ノ責任ハ取締役力退任ノ登記ヲ爲シタル後二年間仍存續ス

第十一條 無盡業者ハ何人ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス自己ノ計算ニ於テ其ノ經營スル無盡ニ加入スルコトヲ得ス  
會社ニ非スシテ無盡ノ管理ヲ爲ス無盡業者ハ主務大臣ノ認許ヲ受ケタル場合ニ限リ其ノ管理スル無盡ニ加入スルコトヲ得  
第十二條 無盡業者ヲ營ム會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役及使用人ハ何人ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス自己ノ計算ニ於テ會社ト無盡契約ヲ爲シ又ハ會社ノ管理スル無盡ニ加入スルコトヲ得ス

前項ノ規定ハ會社ニ非サル無盡業者ノ使用人ニ付之ヲ準用ス

第十三條 無盡業者ハ無盡ノ缺口又ハ掛金ノ拂込ヲ爲ササル者アル場合ト雖第一回ノ抽籤入札ノ後ハ給付金額ヲ減少シ又ハ掛金額ヲ増加スルコトヲ得ス

第十四條 無盡ノ管理ヲ爲ス無盡業者ハ其ノ管理スル無盡ノ掛金ノ拂込ナキ場合ニ於テ掛金者ニ代リ掛金ノ拂込ヲ爲ス責ニ任ス

第十五條 無盡ノ管理ヲ爲ス無盡業者ハ其ノ管理スル無盡ノ加入者ニ代リ掛金ノ拂込及給付金ノ支拂ニ關シ一切ノ裁判上又ハ裁判外ノ行爲ヲナス權限ヲ有ス  
掛金ノ拂込又ハ給付金ノ支拂ニ關スル訴ニ於テハ無盡ノ管理者ハ原告又ハ被告トナルコトヲ得  
前項ノ訴ニ於テ言渡シタル判決ハ無盡ノ加入者ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス但シ各加入者ハ拂込ヲ了セサル掛金額ヲ超エテ執行ヲ受クルコトナシ

第十六條 無盡業者ハ每半年事業ノ報告書ヲ作り主務大臣ニ提出スヘシ

第十七條 無盡業者ハ每半年ノ貸借對照表ヲ作り新聞紙又ハ事業方法書ニ定メタル方法ニ依リ之ヲ公告スヘシ

第十八條 無盡業者ハ各無盡ニ付抽籤入札ノ都度其ノ收支ノ計算ヲ帳簿ニ記載シ次回ノ抽籤入札ノ前日迄ニ之ヲ營業所ニ備ヘ置クヘシ

第十九條 掛金者ハ無盡業者ニ對シ營業時間内何時ニテモ前半年末貸借對照表ノ閱覽ヲ請求シ又ハ其ノ加入シタル無盡ノ掛金者五分ノ一以上ノ同意ヲ以テ前條ノ帳簿中其ノ加入シタル無盡ニ關スル部分ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第二十條 無盡業者ヲ營ム會社ハ資本又ハ出資ノ總額ニ達スル迄ハ利益ヲ配當スル毎ニ準備金トシテ其利益ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第二十一條 主務大臣ハ何時ニテモ無盡業者ヲシテ其ノ事業報告ヲ爲サシメ又ハ業

務及財產ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第二十二條 主務大臣ハ無盡業者ノ業務又ハ財產ノ狀況ニ依リ掛金者ノ利益ヲ保護スル爲ニ必要ト認ムルトキハ其ノ事業方法ノ變更又ハ事業ノ停止ヲ命シ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

無盡業者カ法令、定款又ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ事業ノ停止若ハ役員ノ改任ヲ命シ又ハ免許ヲ取消スコトヲ得

第二十三條 主務大臣ノ免許ヲ受ケスシテ無盡業者ヲ營ミタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 左ノ場合ニ於テハ會社ニ非サル無盡業者又ハ無盡業者ヲ營ム會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 第五條、第八條第一項、第九條、第十一條、第十三條、第十六條乃至第十八條ノ規定ニ違反シタルト

第六條ノ規定ニ依リ定メタル營業區域外ニ於テ營業ヲ爲シタルトキ

第八條第二項又ハ第二十二條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

正當ノ理由ナクシテ第十九條ノ閱覽ノ請求ヲ拒ミタルトキ

第二十一條ノ規定ニ依リ報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ妨ケタルトキ

第十二條ノ規定ニ違反シ無盡業者ト無盡契約ヲ爲シタル會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役若ハ使用人又ハ會社ニ非サル無盡業者ノ使用人ハ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

無盡業者前項ノ無盡契約ヲ爲シタルトキハ會社ニ非サル無盡業者又ハ會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス



役、監查役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

第二十七條 第四條第三項ノ規定ニ違反シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ過料ニ處ス

第二十八條 非訟事件手續法第二百六條乃至二百八條ノ規定ハ本法ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス

第二十九條 本法中主務大臣ノ職權ニ屬スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

附則

第三十條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正四年十月勅令第七十七號ヲ以テ同年十一月一日ヨリ施行)

第三十一條 本法施行ノ際現ニ無盡業ヲ營ム者ハ本法施行前ニ爲シタル無盡業契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ニ關スル業務ニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ第十五條、第十六條、第十八條、第二十一條乃至第二十四條及

第三十二條 本法施行ノ際迄六月以上引續キ他ノ事業ト共ニ無盡業ヲ營ム會社力無盡業ノ免許ヲ申請シ之ヲ免許スル場合ニ於テ主務大臣ハ其ノ免許ト共ニ五年内ノ期間ヲ定メ其ノ營ムル他ノ事業ノ兼營ヲ認許スルコトヲ得

第三十三條 本法施行ノ際迄六月以上引續キ二箇以上ノ道府縣ニ亘リ無盡業ヲ營ム者力無盡業ノ免許ヲ申請シ之ヲ免許スル場合ニ於テ主務大臣ハ其ノ免許ト共ニ五年内ノ期間ヲ定メ其ノ營業區域外ニ於ケル營業ノ繼續ヲ認許スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ認許ヲ受ケ其ノ營業區域外ニ於テ爲シタル無盡業契約ニ關シテハ無盡業者ハ認許期間満了後其ノ契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ニ關スル業務ニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得

第三十四條 本法施行ノ際迄六月以上引續キ無盡業ヲ營ム會社力無盡業ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テハ其ノ資本又ハ出資ノ

金錢ヲ以テスル拂込金額ニ付第三條ノ規定ヲ適用セス  
改正 大正一〇年法律第一號

●無盡業法施行細則

(大正四年十月) 大藏省令第三〇號

第一條 新設會社ニシテ無盡業ヲ營ムトスル者ハ其ノ資本金額及營業所ヲ記載シタル免許申請書ニ業務執行社員ノ全員、總取締役署名シ左ノ書類ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘシ

- 一 定款
- 二 事業方法書
- 三 無盡業契約約款
- 四 認可申請前日ニ於ケル會社ノ日計表

前項ノ書類ノ外合名會社又ハ合資會社ニ

在リテハ出資ノ拂込額ヲ記載シタル書面、株式會社ニ在リテハ非訟事件手續法

第八十七條第二項第二號乃至第七號ニ記載シタル書類、株式合資會社ニ在リテハ之ニ準スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

第二條 既設會社ニシテ無盡業ヲ營ムトスル者ハ其ノ資本金額及營業所ヲ記載シタル免許申請書ニ業務執行社員ノ全員、總取締役署名シ前條第一項ニ記載シタル書類ノ外左ノ書類ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘシ

- 一 會社登記簿ノ謄本
- 二 最終ノ財産目録及貸借對照表
- 三 最終ノ損益計算及利益處分ニ關スル書面
- 四 株主ノ氏名及持株數ヲ記載シタル書面

第三條 會社ニ非スシテ無盡業ヲ營ムトスル者ハ其ノ資本金額、營業所及營業ヲ表示スル名稱ヲ記載シタル免許申請書ニ

左ノ書類ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘシ

- 一 戶籍謄本
- 二 履歷書
- 三 資産調査書
- 四 事業方法書
- 五 無盡業契約約款

第四條 會社ニ非スシテ新ニ無盡業ノ免許ヲ申請スル者ハ其ノ事業ヲ兼營セムトスルトキハ其ノ事業ノ種類ヲ記載シタル認許申請書ニ事業狀況説明書又ハ事業計畫書ヲ添附シテ地方長官ニ提出スヘシ

前項ノ規定ハ會社ニ非スシテ既ニ無盡業ヲ營ムル者他ノ事業ヲ兼營セムトスル場合ニ之ヲ準用ス

第五條 事業方法書ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

- 一 無盡業ノ種類
- 二 各種無盡業ノ豫定收支計算
- 三 各種無盡業ニ付無盡業者ノ利益ニ組入ルヘキ金額ノ算出方法

四 各種無盡業ニ付給付金カ掛金ヲ超過スル場合ニ於ケル給付資金ノ補填方法

五 掛金ノ取立又ハ拂込ノ方法

六 抽籤入札其ノ他給付ノ順位ヲ定ムル方法

七 入札ノ場合ニ於ケル最低手取金高ノ制限

八 入札差金分配ノ方法

九 掛金ニ對スル保證又ハ擔保ニ關スルコト

十 缺口處理ノ方法

十一 代理店ノ權限ニ關スルコト

十二 勸誘又ハ集金ニ要スル經費

十三 會社ニ非スシテ無盡業ヲ營ム者ノ事業經營區域

十四 貸借對照表ヲ新聞紙ニ公告セザル者ニ在リテハ其ノ公告方法

前項第二號ノ豫定收支計算ハ無盡業ノ口數、毎同ノ掛金額、給付ノ金額、同數及其ノ毎同ニ於ケル收入及支出金額ヲ表記

スルコトヲ要ス無盡ノ管理ヲ爲ス無盡業  
者ニ在リテハ其ノ旨ヲ事業方法書ニ附記  
スルコトヲ要ス  
第六條 無盡契約約款ニハ前條第五號乃至  
第九號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ規定スルコ  
トヲ要ス  
一 掛金延滞ノ場合ニ於ケル違約金又  
ハ遅延利息ニ關スルコト  
二 無盡契約解除ノ條件及效果ニ關ス  
ルコト  
三 無盡契約ニ基ク權利義務ノ讓渡ニ  
關スルコト  
第七條 無盡契約ヲ爲スニハ書面ヲ用ウル  
コトヲ要ス無盡契約書ニハ無盡契約約款  
ノ全文ヲ記載シ又ハ之ヲ記載シタル書面  
ヲ添附スヘシ  
第八條 無盡契約ノ期間ハ五年ヲ超ユルコ  
トヲ得ス  
第九條 無盡ノ給付金額ハ千圓ヲ超ユルコ  
トヲ得ス  
第十條 無盡ノ口數ハ百ヲ超ユルコトヲ得

第十條ノ二 無盡業者ハ特ニ大藏大臣ノ認  
可ヲ受ケタル場合ニ在リテハ前三條ノ制  
限ニ依ラサルコトヲ得  
第十一條 無盡業者カ事業ノ免許ヲ得タル  
日ヨリ六月内ニ事業ノ開始ヲ爲ササルト  
キハ營業免許ハ其ノ效力ヲ失フ但シ大藏  
大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在  
ラス  
第十二條 無盡業者カ事業ヲ開始シタルト  
キハ遅滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ  
第十三條ノ二 無盡業者カ事業ヲ取締役  
又ハ監査役ニ異動ヲ生シタルトキハ遅滞  
ナク其ノ住所、氏名及職業ヲ地方長官ニ  
届出ツヘシ  
第十四條ノ三 無盡業者カ支店ニ非サル出  
張所、派出所又ハ代理店ヲ設置、移轉又  
ハ廢止シタルトキハ事由ヲ具シ其ノ年月  
日、所在場所及代理店主ノ住所、氏名及  
職業ヲ遅滞ナク地方長官ニ届出ツヘシ代  
理店主ノ住所、氏名及職業ニ異動ヲ生シ

タルトキ亦同シ  
第十三條 無盡業者カ支店停止ヲ爲シタル  
トキハ其ノ事由ヲ具シ地方長官ニ届出ツ  
ヘシ  
第十四條 無盡業者カ其ノ事業ヲ廢止シ又  
ハ解散シタルトキハ其ノ事由ヲ具シ地方  
長官ニ届出ツヘシ  
第十五條 無盡業者カ破産ノ宣告ヲ受ケ、  
破産宣告ニ對シ抗告ヲ爲シ又ハ抗告ニ對  
シ裁判所ノ決定ヲ受ケタルトキハ其ノ事  
由ヲ具シテ地方長官ニ届出ツヘシ無盡業  
者カ協議契約ニ付裁判所ノ認可ヲ受ケ又  
ハ協議契約カ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ亦  
同シ  
第十六條 無盡業者カ會社カ合併ノ決議  
ヲ爲シタルトキハ商法第七十八條ノ手續  
ヲ了シタル後各會社ノ業務執行社員ノ全  
員、總取締役ノ署名シタル認可申請書ニ  
左ノ書類ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘ  
シ  
一 總會ノ決議録又ハ社員ノ同意アリ

タルコトヲ知ルニ足ルヘキ書面  
二 合併ニ關スル契約書  
三 合併ニ因リ存続スル會社又ハ合併  
ニ因リ設立スル會社ノ定款  
四 商法第七十八條第一項ニ依リ作成  
シタル貸借對照表  
五 商法第七十八條第二項ニ依ル公  
告、催告及商法第二百二十條ノ二  
ノ通知ヲ爲シタルコトヲ知ルニ足  
ルヘキ書面  
第十七條 合名會社カ組織ヲ變更シテ合資  
會社トナリ若ハ合資會社カ組織ヲ變更シ  
テ合名會社トナリタルトキハ其ノ届書ニ  
貸借對照表、定款及組織變更ニ關スル總  
社員ノ同意アリタルコトヲ知ルニ足ルヘ  
キ書面ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘシ  
第十八條 株式合資會社カ組織ヲ變更シテ  
株式會社トナリタルトキハ其ノ届書ニ貸  
借對照表定款及組織變更ニ關スル株主總  
會ノ決議録、無限責任社員ノ一致アリタ  
ルコトヲ知ルニ足ルヘキ書面ヲ添附シテ

大藏大臣ニ提出スヘシ  
第十九條 無盡業者カ會社カ定款ヲ變更  
セムトスルトキハ認可申請書ニ理由書、  
株主總會ノ決議録、總社員ノ同意アリタ  
ルコトヲ知ルニ足ルヘキ書面ヲ添附シテ  
地方長官ニ提出スヘシ  
株式會社又ハ株式合資會社ノ資本減少ニ  
關スル定款變更認可申請書ニハ前項ノ書  
類ノ外第十六條第四號及第五號ノ書面ヲ  
添附スヘシ  
第二十條 會社ニ非サル無盡業者カ資本金  
額又ハ營業所ヲ變更セムトスルトキハ認  
可申請書ニ理由書ヲ添附シテ地方長官ニ  
提出スヘシ  
會社ニ非サル無盡業者カ其ノ營業ヲ表示  
スル名稱ヲ變更シタルトキハ其ノ旨地方  
長官ニ届出ツヘシ  
第二十一條 無盡業者カ事業方法ヲ變更セ  
ムトスルトキハ認可申請書ニ理由書ヲ添  
附シテ地方長官ニ提出スヘシ  
第二十二條 無盡業者ノ事業年度ハ毎年一

月ヨリ六月迄及七月ヨリ十二月迄トス  
第二十三條 無盡業法第十六條ノ事業報告  
書ハ附屬簿形ニ準シテ調製シ事業年度經  
過後二月内ニ大藏大臣ニ提出スヘシ但シ  
止ムヲ得サル事由アルトキハ地方長官ノ  
認可ヲ受ケテ延期スルコトヲ得  
第二十四條 無盡業法第十八條ノ帳簿ニハ  
無盡ノ番號及現在口數ヲ記載シ左記各號  
ニ關スル收支計算ヲ明ニスヘシ  
一 掛金  
二 給付金(入札差金ヲ含ム)  
三 入札差金  
四 解約ニ因ル受拂金  
五 利益ニ組入ルヘキ金額  
第二十五條 本則中給付金、給付金額トア  
ルハ有價證券ノ給付ヲ爲ス無盡ニ在リテ  
ハ給付證券、給付證券價格トシ、無盡業  
者ノ利益ニ組入ルヘキ金額トアルハ無盡  
ノ管理ヲ爲ス無盡業ニ在リテハ管理手數  
料其ノ他管理者ノ收得スヘキ利益トス  
第二十六條 無盡業法施行ノ際現ニ無盡業

ヲ營ム者ハ本則施行後一月内ニ其ノ事業狀況ヲ地方長官ニ届出ツヘシ  
 前項ノ届書ニハ商號又ハ營業ヲ表示スル名稱、營業所、資本金額、拂込資本金額、無盡契約高、給付済高、其ノ兼營スル他業ノ種類、最終ノ貸借對照表及會社ノ取締役、監查役又ハ業務執行社員ノ氏名ヲ記載シ定款、營業規程ヲ添附スヘシ  
 第二十七條 無盡業法第三十二條ノ規定ニ依リ他ノ事業ノ兼營ノ認許ヲ申請セムトスルトキハ認許申請書ニ其ノ兼營セムトスル事業ノ經過、現在ノ狀況及將來ノ計畫ヲ記載シタル書面ヲ添附シテ大藏大臣ニ提出スヘシ  
 第二十八條 無盡業法第三十三條ノ規定ニ依リ營業區域外ニ於ケル營業繼續ノ認許ヲ申請セムトスルトキハ認許申請書ニ事業ノ將來ニ關スル計畫ヲ記載シタル書面ヲ添附シ其ノ營業地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由シテ之ヲ大藏大臣ニ提出スヘシ  
 前項ノ認許ヲ受ケタル無盡業者カ資本金

額又ハ定款ヲ變更セムトスルトキハ主たる營業所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官ニ認許申請書ヲ提出スヘシ  
 第二十九條 無盡業法施行ノ際現ニ無盡業ヲ營ム者ニシテ其ノ營業ノ免許ヲ得サルモノノ事業報告書ハ第二十三條ノ雛形ニ依ルコトヲ要セス  
 前項ノ無盡業者ニ對シテハ第二十四條ノ規定ヲ適用セス  
 第三十條 無盡業法又ハ本則ノ規定ニ依リ大藏大臣ニ提出スヘキ書類ハ總テ地方長官ヲ經由スルコトヲ要ス  
 第三十一條 左ノ場合ニ於テハ會社ニ非サル無盡業者又ハ無盡業ヲ營ム會社ノ業務執行社員、取締役、監查役ヲ科料ニ處ス  
 一 第十七條、第十二條乃至第十五條、第十七條、第十八條、第二十條第二項又ハ第二十六條ノ規定ニ違反シタルトキ  
 二 第二十四條ノ規定ニ違反シ帳簿ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不

正ノ記載ヲ爲シタルトキ  
 附則  
 本則ハ大正四年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 (雛形略)  
 改正 大正一〇年大令第二四號  
 ●有價證券割賦販賣法  
 (大正七年四月)  
 (法律第二九號)  
 第一條 本法ニ於テ有價證券割賦販賣ト稱スルハ代金ヲ分割シテ數回ニ受入レ有價證券ノ給付ヲ爲スヲ謂フ代金ノ分割受入ト同一ノ目的ヲ達スヘキ方法ニ依リ有價證券ノ給付ヲ爲スモノ亦同シ  
 第二條 有價證券割賦販賣ノ營業ハ主務大臣ノ免許ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス  
 第三條 有價證券割賦販賣ノ免許ヲ受ケ

ムトスルトキハ資本金額及營業所ヲ定メ主務大臣ニ申請スヘシ  
 有價證券割賦販賣業ヲ營ム會社ノ資本又ハ財産ヲ目的トスル出資ノ總額ハ十萬圓、其ノ金銭ヲ以テスル拂込金額ハ五萬圓ヲ下ルコトヲ得ス  
 第一項ノ申請ヲ爲スニハ申請書ニ事業方法書及販賣契約約款ヲ添附シ會社ニ在リテハ尙定款ヲ添附スヘシ  
 第四條 有價證券割賦販賣業ヲ營ム會社ノ合併ハ主務大臣ノ認可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス  
 第五條 有價證券割賦販賣業者ハ左ノ場合ニ於テハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ  
 一 他ノ事業ヲ兼營セムトスルトキ  
 二 支店又ハ代理店ヲ設置セムトスルトキ  
 三 商號、資本金額又ハ營業所ヲ變更セムトスルトキ  
 四 事業方法書又ハ販賣契約約款ヲ變更セムトスルトキ

五 會社ニ在リテハ定款ヲ變更セムトスルトキ  
 第六條 有價證券割賦販賣業者ハ左ノ方法ニ依ルノ外其ノ營業上ノ資金ヲ運用スルコトヲ得ス  
 一 公債又ハ特別ノ法令ニ依リ設立シタル會社ノ社債若ハ株式ノ應募、引受又ハ買入  
 二 前號ノ有價證券又ハ其ノ販賣スル有價證券ヲ擔保トスル貸付  
 三 買入ノ契約ヲ爲シタル者ニ對シ既ニ拂込ミタル賦拂金ヲ限度トスル貸付  
 四 銀行ヘノ預ケ金又ハ郵便貯金  
 第七條 有價證券割賦販賣業ヲ營ム株式會社カ會社財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハサルニ至リタルトキハ割賦販賣契約ニ基ク會社ノ債務ニ付各取締役ハ連帶シテ其ノ辨償ノ責ニ任ス  
 前項ノ責任ハ取締役ノ退任前ノ債務ニ付退任ノ登記後二年間仍存續ス

第八條 有價證券割賦販賣業者ハ買入契約者カ賦拂金拂込ノ義務ヲ履行セサルトキハ其ノ都度遲滞ナク相當ノ期間ヲ定メテ履行ノ催告ヲ爲スヘシ  
 第九條 有價證券割賦販賣業者ハ前條ノ催告ヲ爲シタルニ拘ラス買入契約者カ引續キ二回以上期間内ニ賦拂金ノ拂込ヲ爲サス且其ノ延滞金額カ代金ノ十分ノ一以上ニ達スルトキハ契約ノ解除ヲ爲シ又ハ特約アル場合ニ限り之ニ基キ未拂込賦拂金總額ノ一時拂込ヲ請求スルコトヲ得但シ契約解除前又ハ一時拂込請求前延滞賦拂金總額ノ拂込アリタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
 有價證券割賦販賣業者前項ノ規定ニ依リ一時ニ未拂込賦拂金總額ノ拂込ヲ請求スルトキハ履行期ニ拘ラス有價證券ノ給付ヲ爲スコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ民法第五百三十三條ノ規定ヲ準用ス  
 第十條 有價證券割賦販賣業者カ契約ノ解除ヲ爲シタルトキハ各當事者ハ直ニ相手

方ヲ原狀ニ回復セシムルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ有價證券割賦販賣業者ハ返還スヘキ金額中ヨリ販賣契約約款ニ定メタル違約金其ノ他買入契約者ニ請求シ得ヘキ債權額ヲ控除スルコトヲ妨ケス

第十一條 前三條ノ規定ニ反スル契約ハ無効トス

第十二條 有價證券割賦販賣業者ハ毎半年事業報告書ヲ作り主務大臣ニ提出スヘシ

第十三條 有價證券割賦販賣業者ハ毎半年貸借對照表ヲ作り新聞紙ニ依リ之ヲ公告スヘシ

第十四條 有價證券割賦販賣業者ハ資本又ハ出資ノ總額ニ達スル迄ハ利益ヲ配當スル毎ニ準備金トシテ其ノ利益ノ十分ノ一以上ヲ積立ツヘシ

第十五條 主務大臣ハ何時ニテモ有價證券割賦販賣業者ヲシテ其ノ事業ノ報告ヲ爲サシメ又ハ業務及財産ノ狀況ヲ検査スルコトヲ得

第十六條 主務大臣ハ有價證券割賦販賣業者ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ依リ買入契約者ノ利益ヲ保護スル爲必要アリト認ムルトキハ其ノ事業方法ノ變更又ハ事業ノ停止ヲ命シ其ノ他必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

有價證券割賦販賣業者カ法令、定款又ハ主務大臣ノ命令ニ違反シ其ノ他公益ヲ害スヘキ行爲ヲ爲シタルトキハ主務大臣ハ事業ノ停止若ハ役員ノ改任ヲ命シ又ハ營業ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第十七條 主務大臣ノ免許ヲ受ケスシテ有價證券割賦販賣業者ヲ營ミタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 左ノ場合ニ於テハ會社ニ非サル有價證券割賦販賣業者又ハ有價證券割賦販賣業者ヲ營ム會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

一 第五條、第六條、第十條、第十二條又ハ第十三條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 第十五條ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サス又ハ検査ヲ妨ケタルトキ

三 第十六條ノ規定ニ依リ主務大臣ノ爲シタル命令ニ違反シタルトキ

四 不正ノ報告又ハ公告ヲ爲シタルトキ

五 認可ヲ受ケタル販賣契約約款ニ反スル契約ヲ爲シタルトキ

第十九條 第十四條ノ規定ニ違反シタルトキハ會社ノ業務ヲ執行スル社員、取締役、監査役ヲ十圓以上千圓以下ノ過料ニ處ス

第二十條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ本法ニ定メタル過料ニ之ヲ準用ス

第二十一條 本法中主務大臣ノ職權ニ屬スル事項ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ地方長官ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

附則  
第二十二條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正七年七月勅令第三百二號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

第二十三條 本法施行ノ際現ニ有價證券割賦販賣業者ヲ營ム者ハ本法施行前ニ爲シタル割賦販賣契約ノ完了スル迄仍其ノ契約ニ關スル業務ニ限リ之ヲ繼續スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ第十五條、第十六條、第十八條及第二十條ノ規定ヲ準用ス

第二十四條 本法施行ノ際迄六月以上引續キ有價證券割賦販賣業者ヲ營ム會社カ本法施行後六月内ニ營業ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テハ其ノ資本又ハ出資ニ付本法施行後五年ヲ限リ第三條第二項ノ規定ヲ適用セズ但シ其ノ資本又ハ財産ヲ目的トスル出資ノ總額ハ五萬圓ヲ下ルコトヲ得

● 銀貨幣又ハ銀地金輸出 禁止ノ件

(大正六年九月 大藏省令 第二六號)

銀貨幣又ハ銀地金ヲ輸出セムトスル者ハ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ但シ外國ニ旅行スル者銀貨幣五十圓未滿ヲ携帯スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ違反スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

地金トシテ販賣シ又ハ使用スル目的ヲ以テ銀貨幣ヲ蒐集、鑄造又ハ毀傷シタル者ノ罪亦前項ニ同シ

附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

● 金貨幣又ハ金地金輸出 制限

(大正六年九月 大藏省令 第二八號)

金貨幣又ハ金地金ヲ輸出セムトスル者ハ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ但シ外國ニ旅行スル者金貨幣百圓未滿ヲ携帯スル場合ハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ規定ニ違反スル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

地金トシテ販賣シ又ハ使用スル目的ヲ以テ金貨幣ヲ蒐集、鑄造又ハ毀傷シタル者ノ罪亦前項ニ同シ

附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●古物商取締法

(明治二十八年三月) 法律第一三號

第一條 古物商トハ主トシテ一度使用シタル物品若ハ其ノ物品ニ幾分ノ手入ヲ爲シタルモノヲ賣買交換スルヲ以テ營業ト爲ス者ヲ云フ

第二條 古物商ノ營業ヲ爲サントスル者ハ其ノ物品ノ種類ヲ定メ行政廳ノ免許ヲ受クヘシ

第三條 古物商ハ免許ヲ受ケタル行政廳ノ管轄内ニ店舗ヲ設ケタルトキハ其ノ旨行政廳ニ届出ヘシ

第四條 免許ヲ受ケタル行政廳ノ管轄以外ノ地ニ於テ營業所又ハ店舗ヲ設ケムトスルトキハ更ニ其ノ地ノ行政廳ノ免許ヲ受クヘシ

管轄以外ノ地ニ於テ營業所又ハ店舗ヲ設ケタルニ非スシテ賣買若ハ交換シタルトキ

ハ古物商ニ非サル者ヨリ買受ケ若ハ譲受ケタル場合ニ限リ其ノ品目ヲ其ノ地ノ行政廳ニ届出ヘシ但シ官衙公署ノ公賣品及賣業者ヨリ買受ケタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第五條 左ニ記載シタルモノニ關スル規定ハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

一 古物ノ市場、行商、露店及露賣

二 刀劍又ハ之ヲ仕込ミタル器具其ノ他危險ノ虞アル物品ノ賣買交換

第六條 古物商物品ヲ買受ケ若ハ交換セムトスルトキハ賣主、讓渡主ニ於テ其ノ物品ヲ處分スルノ權利ヲ有スルコトヲ確認シタル後之ヲ爲スヘシ若不正品ノ疑アルトキハ直ニ警察官ニ申告スヘシ

第七條 住所、氏名ノ詳ナラサル者ヨリ物品ヲ買受ケ又ハ交換スルコトヲ得ス但シ住所、氏名ノ詳ナル者其ノ證人タルトキ又ハ警察官ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第八條 傳染病毒ニ汚染シタル物品ナリト

認ムルモノハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ買受ケ又ハ譲受ケタルコトヲ得ス

前項ノ物品ニシテ警察官ニ於テ未タ消毒セサルモノト認ムルトキハ直ニ消毒法ヲ施サシム其ノ命ニ從ハサルトキハ之ヲ官沒ス

第九條 贓物ニシテ特ニ識別シ得ヘキ物品ニ限リ警察官ハ品觸ヲ發スルコトヲ得

第十條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日ヲ其ノ品觸寫書ニ附記スヘシ品觸到達以後六箇月内ニ品觸ニ相當スル物品ヲ買受ケ又ハ交換シ若ハ寄藏ヲ受ケ若ハ其ノ以前ニ之ヲ得タル儘所持シタルトキハ直ニ警察官ニ届出ヘシ

第十一條 古物商物品ヲ賣買シ若ハ交換シタルトキハ其ノ物品及賣主、讓渡主ヲ帳簿ニ記載シ又買主、讓受主ヲ詳ニスルコトヲ得タルトキハ之ヲ記載スヘシ

其ノ他帳簿ニ關スル規定ハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第十二條 物品ノ賣買交換ヲ記載シタル帳

簿ヲ廢棄セムトスルトキハ警察官ノ許可ヲ受クヘシ

第十三條 警察官ハ犯罪ノ嫌疑アル物品若ハ遺失物又ハ傳染病毒汚染ノ物品アリト認ムルトキハ何時タリトモ物品及帳簿ノ檢査ヲ爲シ時宜ニ依リ其ノ物品ヲ差押ヘ又ハ帳簿ヲ差出サシムルコトヲ得

警察官ニ於テ物品ヲ押收シタルトキハ領證書ヲ交付スヘシ

第十四條 古物商法律命令ニ違犯シ行政廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ營業ヲ禁止若ハ停止スルコトヲ得

禁止及停止ノ效力ハ全國ニ及フ

第十五條 禁止ノ處分ヲ受ケタル者ハ他人ノ名義ヲ以テ古物商營業ヲ爲シ又ハ古物商ノ代理人タルコトヲ得ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期限内亦同シ

第十六條 行政廳ハ何時タリトモ營業禁止ヲ解クコトヲ得

第十七條 古物商ノ買受ケ又ハ交換シタル物品ニシテ遺失物若ハ贓物ニ係ルトキハ

營業者ヨリシタルト否ト問ハス警察官ニ於テ之ヲ徵收シ被害者ニ還付スルコトヲ得若被害者知レサルトキハ徵收シタル日ヨリ二箇年ノ後被徵收者ニ還付スヘシ

第十八條 他ノ營業者ニシテ隨時其ノ營業ニ屬スル古物ヲ賣買交換シ特ニ此ノ法律ヲ適用スルノ必要アルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 左ニ掲ケル諸項ノ一ニ該當スル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十三條ノ場合ニ於テ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品、帳簿ヲ毀損亡失シタル者

二 第二條ノ免許ヲ受ケスシテ營業ヲ爲シタル者

三 禁止又ハ停止中營業ヲ爲シタル者

四 第十五條ニ違犯シタル者

第二十條 第三條、第四條、第六條、第七條、第八條、第十條、第十一條及第十二條ニ違犯シタル者ハ二圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ數罪併發ノ例ヲ用キス

第二十二條 營業上ニ付テハ家屬又ハ雇人ノ所爲ト雖營業者其ノ責ニ任ス

第二十三條 此ノ法律ヲ施行スル爲ニ必要ナル細則ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

附 則

第二十四條 此ノ法律ハ明治二十八年九月一日ヨリ施行ス

第二十五條 明治十六年第五十號布告古物商取締條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

改正 明治三十三年法律第六〇號、三八年第二四號

●古物商取締法細則

(明治二十八年七月 內務省令第八號)

第一條 古物商取締法及此ノ細則ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ東京府ニ於テハ警視總監北海道ニ於テハ北海道廳長官其ノ他ノ府縣ニ於テハ知事之ヲ行フ

警視總監、北海道廳長官、府縣(東京府ヲ除ク以下之ニ做フ)知事ハ前項ノ職權ヲ警察署長、警察分署長、島司、地役人若クハ名主ニ委任スルコトヲ得但シ營業ヲ禁止若クハ停止シ又ハ營業ノ禁止若クハ停止ヲ解クノ處分ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 左ノ營業者ニシテ隨時其ノ營業ニ屬スル古物ヲ賣買、交換スルトキハ古物商取締法及此ノ細則ヲ遵守スヘシ

吳服商 金物商 袋物商 小間物商 釐甲商 時計商 飾商 書籍商 其ノ他廳府縣令ヲ以テ定メタル商業

第三條 二箇以上ノ營業所又ハ店舗ヲ設ケルトキハ營業主自ラ之ヲ管理スルモノノ外ハ管理人ヲ定メ其ノ地行政廳ニ届出ヘシ

第四條 營業ノ廢止營業所又ハ店舗ノ閉鎖、移轉營業者及後見人ノ族籍、住所、氏名ノ異動管理人ノ變更及後見ノ終了ハ行政廳ニ届出ヘシ

後見人ノ變更ハ新後見人ヨリ營業者ノ死亡ハ相續人ヨリ行政廳ニ届出ヘシ但シ死亡者非戸主ナルトキハ其ノ死亡ハ戸主ヨリ届出ヘシ

後見人ニ因リテ營業ノ免許ヲ願出又ハ後見人ノ變更ヲ届出ルニハ其ノ後見ニ關シ市町村長又ハ區戸長ノ證明書ヲ添付スヘシ

第五條 古物商取締法第三條、第四條第二項及前二條ノ届出ハ事實ノ生シタル日ヨリ十日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ古物商取締法第四條第二項ニ依リ品目ノ届出ヲ要スル物品ヲ其ノ買受ケ若クハ讓受ケタル

日ヨリ十日以内ニ他所ニ運搬シ又ハ他人ニ交付セムトスル場合ニ於テハ其ノ品目届出ハ運搬又ハ交付ノ行爲ニ先ツヘシ又相續人ヨリ營業者ノ死亡ヲ届出ルハ相續ノ日ヨリ十日以内ニ於テスヘシ

第六條 帳簿ノ種類及其ノ記載方ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第七條 帳簿ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキハ五日以内ニ其ノ事由ヲ疏明シ行政廳ニ届出ヘシ

第八條 古物商ニシテ行商ヲ爲シ又ハ露店ヲ出サントスル者ハ行政廳ニ願出テ鑑札ヲ受ケ之ヲ携帯スヘシ

家屬又ハ同居ノ雇人ニ限リ行商ヲ爲サシメ又ハ露店ヲ出サシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前項ノ手續ニ依リ鑑札ヲ受ケ之ヲ携帯セシムヘシ

鑑札ハ他人ニ貸與スルコトヲ得ス

第九條 古物ノ市場ヲ開設セントスル者ハ規約書ヲ添へ行政廳ノ認可ヲ受ケヘシ規約書ニハ開閉ノ時間、場所及參集スヘ

キ營業者ノ住所、氏名ヲ記載スヘシ規約書ノ變更ハ其ノ都度行政廳ノ認可ヲ受ケヘシ

第十條 行商、露店及市場ノ取引ニ付テ別ニ帳簿ノ規程ヲ要スルトキハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第十一條 古物ノ賣買ヲ爲サムトスル者ハ豫メ其ノ日時並場所ヲ行政廳ニ届出ヘシ

第十二條 古物商ハ露店、途上其ノ他公ノ場所ニ於テ古物商ニ非サル者ヨリ古物品ヲ買取り讓受ケ又ハ交換スルコトヲ得ス

第十三條 古物商ハ行商ニ依リ又ハ露店市場ニ於テ刀劍又ハ之ヲ仕込ミタル器具ヲ賣買交換スルコトヲ得ス

第十四條 第三條、第四條第一項、第二項、第七條、第八條、第九條、第十一條、第十二條及第十三條ニ違背シタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 此細則ニ規定シタルモノノ外警視總監、北海道廳長官及府縣知事ハ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

●質屋取締法

(明治二十八年三月 法律第一四號)

第一條 質屋營業ヲ爲サムトスル者ハ行政廳ノ免許ヲ受ケヘシ支店ヲ設ケルトキ亦同シ

第二條 質屋ハ店舗ノ外ニ於テ營業ヲ爲スコトヲ得ス

第三條 質屋物品ヲ質ニ取ラムトスルトキハ質置主ニ於テ其ノ物品ヲ質入シ得ヘキ權利ヲ有スルコトヲ確認シタル後之ヲ爲スヘシ若不正品ノ疑アルトキハ直ニ警察官ニ申告スヘシ

第四條 住所、氏名ノ詳カカラサル者ヨリ物品ヲ質ニ取ルコトヲ得ス但シ住所、氏名ノ詳カナル者其ノ證人タルトキ又ハ警察官ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 質屋ハ質契約及質物處分ニ關スル事項ヲ帳簿ニ記載スヘシ

質屋ハ質契約ノ證トシテ質札又ハ通帳ヲ質置主ニ交付スヘシ

帳簿、質札及通帳ノ製方及様式ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第六條 質屋ハ左ノ事項ヲ見易キ場所ニ揭示スヘシ

- 一 利子割合
- 一 流質期限
- 一 質物ノ災難ニ罹リタルトキノ處辨方

第七條 傳染病ニ汚染シタル物品ナリト認ムルモノハ消毒シタル後ニ非サレハ之ヲ質ニ取ルコトヲ得ス

前項ノ物品ニシテ警察官ニ於テ未タ消毒セサルモノト認ムルトキハ直ニ消毒法ヲ施サシメ命ニ從ハサレハ之ヲ官沒ス

第八條 質屋ハ質物ヲ使用シ若ハ貸付スルコトヲ得ス

轉賣ハ必要ノ場合ニ限り命令ヲ以テ制限シ若ハ禁止スルコトヲ得

第九條 質屋ハ左ニ掲クル制限内ノ利子ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ金銭ヲ領收スルコトヲ得ス

貸金二十五圓以下ハ一箇月一錢、一圓以下ハ一箇月百分ノ四、五圓以下ハ一箇月百分ノ三、十圓以下ハ一箇月百分ノ二半

本條ニ違背シタル質契約ハ其ノ違反セル部分ニ限り無効トス

第十條 質置主ハ流質期間前ハ何時タリトモ元利金ヲ辨濟シテ其ノ質物ヲ受戻スコトヲ得

第十一條 質屋ハ流質期限經過ノ後何時タリトモ其質物ヲ處分スルコトヲ得

第十二條 質屋ハ何人ニ拘ラス質札又ハ通帳ヲ所持スル者ニ其ノ質物ヲ返還スルコトヲ得

第十三條 贓物ニシテ特ニ識別シ得ヘキ物品ニ限り警察官ニ於テ必要アリト認ムル

第十四條 贓物ノ品觸アルトキハ到達シタル年月日ヲ其ノ品觸寫書ニ附記スヘシ品觸到達以後六箇月内ニ品觸ニ相當スル物品ヲ質ニ取り若ハ質物トシテ占有セルコトヲ覺知スルトキハ直ニ警察官ニ届出ヘシ

第十五條 警察官ハ犯罪ノ嫌疑アル物品若ハ遺失物又ハ傳染病汚染ノ物品アリト認ムルトキハ何時タリトモ質物及帳簿ノ検査ヲ爲シ時宜ニ依リ十日以内ヲ限リ其ノ物品ヲ差押ヘ又ハ帳簿ヲ差出サシムルコトヲ得

警察官ニ於テ物品ヲ押收シタルトキハ領置證書ヲ交付スヘシ

第十六條 質物ニシテ遺失物若ハ盜品ニ係ルトキハ警察官之ヲ徵收シ被害者ニ還付スルコトヲ得若被害者知レサルトキハ徵收シタル日ヨリ二箇年ノ後被徵收者ニ還付スヘシ

第十七條 營業ニ關スル帳簿ヲ廢棄セムト

スルトキハ警察官ノ許可ヲ受クヘシ

第十八條 質屋法律命令ニ違反シ行政廳ニ於テ必要ト認ムルトキハ其ノ營業ヲ禁止又ハ停止スルコトヲ得

第十九條 禁止ノ效力ハ全國ニ及フ

第二十條 禁止ノ處分ヲ受ケタル者ハ他人ノ名義ヲ以テ質屋營業ヲ爲シ又ハ質屋營業者ノ代理人タルコトヲ得ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期間亦同シ

第二十一條 質屋廢業シ若ハ營業ヲ禁止セラレタルトキト雖其ノ以前ニ成立シタル質契約及其ノ質物ニ付テハ尙ホ此ノ法律ヲ適用ス停止ノ處分ヲ受ケタル者其ノ期間亦同シ

第二十二條 行政廳ハ何時タリトモ營業ノ禁止ヲ解クコトヲ得

第二十三條 左ニ掲クル諸項ノ一ニ該當スル者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十五條ノ場合ニ於テ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品、帳簿ヲ毀損亡失シタル者

第二條 支店ヲ設クルトキハ管理人ヲ定メ行政廳ニ届出ヘシ

第三條 店舗ノ移轉營業者及後見人ノ族籍、住所、氏名ノ異動、管理人ノ變更及後見ノ終了ハ行政廳ニ届出ヘシ支店ヲ閉鎖スルトキ亦同シ

第四條 後見人ノ變更ハ新後見人ヨリ營業者ノ死亡ハ相續人ヨリ行政廳ニ届出ヘシ但シ死亡者非ハ主ナルトキハ其死亡ハ主ヨリ届出ヘシ

第五條 後見人ニ因リテ營業ノ免許ヲ願出又ハ後見人ノ變更ヲ届出ルニハ其ノ後見ニ關シ市町村長又ハ區戶長ノ證明書ヲ添付スヘシ

第六條 前二條ノ届出及廢業ノ届出ハ事實ノ生シタル日ヨリ十日以内ニ之ヲ爲スヘシ但シ相續人ヨリ營業者ノ死亡ヲ届出ルハ相續ノ日ヨリ十日以内ニ於テスヘシ

第七條 帳簿ノ種類及其ノ記載方ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ規定スヘシ

第八條 帳簿ヲ毀損シ又ハ亡失シタルトキ

第二十九條 明治十七年第九號布告質屋取締條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

改正 明治三三年法律第六一號、三八年第二五號、四三年第四三號

●質屋取締法細則

(明治二十八年七月 內務省令第九號)

第一條 質屋取締法及此ノ細則ニ規定シタル行政廳ノ職權ハ東京府ニ於テハ警視總監、北海道ニ於テハ北海道廳長官其ノ他ノ府縣ニ於テハ知事之ヲ行フ

警視總監、北海道廳長官、府縣(東京府ヲ除ク以下之ニ依フ)知事ハ前項ノ職權ヲ警察署長、警察分署長、島司、地役人若クハ名主ニ委任スルコトヲ得但シ營業ヲ禁止若クハ停止シ又ハ營業ノ禁止若クハ停止ヲ解クノ處分ハ此ノ限ニ在ラス

●公益質屋法

(昭和二年四月 法律第三五號)

ハ五日以内ニ其ノ事由ヲ疏明シ行政廳ニ届出ヘシ

第七條 質札及通帳ニハ適當ノ箇所ニ質置主ノ氏名ヲ記載シ營業者又ハ支店管理人記名捺印シ質契約ヲ爲ス毎ニ貸金額、質物ノ種類、員數、番號、年月日ヲ記載スヘシ其ノ製方及様式ハ廳府縣令ヲ以テ定ムルコトヲ得

第八條 第二條、第三條第一項、第二項、第六條及第七條ニ違背シタル者ハ二圓以上十圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條 此細則ニ規定シタルモノノ外警視總監、北海道廳長官及府縣知事ハ必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得

第一條 市町村又ハ公益法人ハ本法ニ依リ公益質屋ヲ經營スルコトヲ得

公益法人公益質屋ヲ經營スル場合ニ於テハ業務所ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第二條 本法ニ依ル公益質屋ニ非ザレバ其ノ名稱中ニ公益質屋タルコトヲ示スベキ文字ヲ用フルコトヲ得ズ

第三條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ市町村又ハ公益法人ニ對シ公益質屋ノ設備ニ要スル經費ノ二分ノ一以內ヲ補助ス

第四條 貸付金額ハ一口ニ付十圓、一世帯ニ付五十圓ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

第五條 貸付利率ハ一月ニ付百分ノ一ニ五ヲ超ユルコトヲ得ズ但シ特別ノ事情アル地方ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラズ

利子ノ計算ニ關スル期間ニ付テハ八月ヲ以テ計算シ民法第四百四條乃至第四百四十三條ノ規定ヲ適用ス但シ一月ニ滿チザル日數ガ十六日以上ナルトキハ之ヲ一月トシ其ノ十六日未滿ナルトキハ之ヲ半月トシテ計算ス

第六條 貸付金ニ對スル利子ニシテ一錢未滿ノ端數ヲ生ジタルトキハ其ノ端數ハ之ヲ切捨ツ其ノ全額一錢未滿ナルトキハ之ヲ一錢トス

第七條 公益質屋ニ於テハ其ノ質契約ニ關シ元金及利子ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ質置主ヨリ金錢其ノ他ノ利益ヲ受ケルコトヲ得ズ

第八條 流質期限ハ質契約成立ノ日ヨリ四月未滿ノ期間内ニ於テ之ヲ定ムルコトヲ得ズ四月未滿ノ期間内ニ於テ之ヲ定メタ

ルトキハ其ノ期間ヲ四月トス

第九條 流質期限到來前ニ於テ質物ノ交換又ハ質物ノ一部ノ受戻ヲ爲シタルトキト雖モ利子ノ計算及流質期限ニ付テハ質契約ノ變更ナキモノト看做ス

第十條 質置主ハ命令ノ定ムル所ニ依リ一部辨濟ヲ爲スコトヲ得

第十一條 流質物ハ競争入札ニ依リ之ヲ賣却スベシ

特別ノ事情アル場合ニ於ケル流質物ノ處分ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十二條 流質物處分前ニ於テ質置主ガ元金、利子及流質期限經過後質契約ガ存續シタルトキハ支拂フコトヲ要スヘキ利子ニ相當スル金額ヲ支拂ヒタルトキハ流質物ハ之ヲ返還スベシ

第十三條 流質物ノ賣却代金ヨリ元金及利子ニ相當スル金額並ニ命令ヲ以テ定ムル手数料ヲ控除シタル殘餘金ハ之ヲ質置主ニ交付スベシ

流質物ヲ一括シテ賣却シタル場合ニ於ケ

ル各流質物ニ對スル代金ノ計算ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 前條第一項ノ規定ニ依リ交付スベキ殘餘金額ハ之ヲ質置主ニ通知スベシ

前項ノ通知ヲ發シタル日ヨリ六月ヲ經過シタルトキハ殘餘金ノ交付ヲ請求スルコトヲ得ズ

第十五條 質屋取締法第二條乃至第八條、第十條乃至第十七條及第二十條ノ規定ハ公益質屋ニ之ヲ準用ス

質屋取締法第十二條ノ規定ハ第十二條ノ流質物ノ返還及第十三條第一項ノ殘餘金ノ交付ニ之ヲ準用ス

第十六條 本法ニ違反スル質契約ニシテ質置主ニ不利ナルモノハ其ノ不利ナル部分ニ限り之ヲ爲サザルモノト看做ス

第十七條 公益法人ノ經營スル公益質屋ノ監督上必要アルトキハ地方長官ハ其ノ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ徴シ及業務又ハ會計ヲ檢閲スルコ

トヲ得

第十八條 第二條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ過料ニ處ス

非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

第十九條 公益質屋ヲ經營スル公益法人ノ理事又ハ従業員左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十五條ノ規定ニ依リ準用スル質屋取締法第二條乃至第四條、第五條第一項、第六條、第七條、第八條、第十四條、第十四條又ハ第十七條ノ規定ニ違反シタルトキ

二 第十五條ノ規定ニ依リ準用スル質屋取締法第十五條ノ場合ニ於テ虛偽ノ陳述ヲ爲シ又ハ故意ニ物品若ハ帳簿ヲ毀損亡失シタルトキ

第二十條 本法中町村ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ町村ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス



附則  
本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
本法施行ノ際現ニ市町村又ハ公益法人ノ經營スル公益質屋ハ本法ニ依ル公益質屋ト看做ス  
市町村又ハ公益法人ノ經營スル公益質屋ニ於テ本法施行前ニ爲シタル質契約ハ本法ニ拘ラズ仍其ノ效力ヲ有ス

●公益質屋法施行規則

(昭和二年七月 內務省令第三四號)

第一條 公益質屋法第一條第二項ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スベシ  
一 名稱  
二 業務所ノ位置  
三 業務所及其ノ附屬建物ノ規模、構

四 業務開始ノ豫定年月日  
五 事業方法  
六 財産目録  
七 定款又ハ寄附行爲  
第二條 市町村又ハ公益法人公益質屋ノ業務ヲ開始セントスルトキハ業務開始ノ日前三十日目迄ニ其ノ旨地方長官ニ届出ヅベシ  
市町村前項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲ストキハ前條第一號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ併セテ届出ヅベシ其ノ事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ  
第三條 市町村又ハ公益法人前條第一項ノ届出ヲ爲シタルトキハ直ニ名稱、業務所ノ位置及業務開始ノ年月日ヲ公示スベシ其ノ事項ヲ變更セントスルトキ亦同ジ  
第四條 市町村又ハ公益法人公益質屋ノ業務ヲ廢止セントスルトキハ業務廢止ノ日前三十日目迄ニ其ノ旨地方長官ニ届出ヅベシ

第五條 質屋主一部辨済ヲ爲ス場合ニ於テハ先ヅ之ヲ元金ニ充當ス  
一部辨済アリタル爲返還シ得ベキ質物ノ部分ヲ生ジタルトキハ之ヲ質屋主ニ返還スベシ  
第六條 公益質屋法第十一條第一項ノ規定ニ依リ流質物ヲ賣却セントスルトキハ競争入札ノ日前五日目迄ニ左ノ事項ヲ公告スベシ  
一 入札ニ付スル物品ノ種類及員數  
二 契約條項ヲ示ス場所  
三 入札ノ場所及日時  
四 入札保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額  
第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ隨意契約ニ依リ流質物ヲ賣却スルトコトヲ得  
一 競争入札ニ付スルモノ入札ナキトキ  
二 競争入札ニ付スルモノ入札價額ガ豫定價格ニ達セザルトキ  
三 流質物が競争入札ニ付スルヲ適當

トセザルトキ  
四 競争入札ニ付スルヲ著シク不利ト認ムルトキ  
第八條 流質物毀損變質其ノ他ノ事由ニ因リ賣却スルトコトヲ得ザルニ至リタル場合ハ之ヲ廢棄スルトコトヲ得  
第九條 公益質屋法第十三條第一項ノ手数料ハ流質物ノ賣却代金ノ百分ノ五トス  
第十條 公益質屋法第十三條第二項ノ場合ニ於ケル各流質物ニ對スル代金ハ賣却代金ヲ其ノ質入當時ニ於ケル評價格ニ按分シテ之ヲ定ムベシ  
第十一條 公益質屋ニ備付クルコトヲ要スル帳簿ノ様式ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム  
第十二條 質札及通帳ニハ其ノ番號、質屋主ノ住所、氏名及公益質屋ノ名稱ヲ記載シ主務者記名捺印シ質契約ヲ爲ス毎ニ貸付金額、質物ノ種類、員數、番號及質入年月日ヲ記入スベシ其ノ様式ハ廳府縣令ヲ以テ之ヲ定ム  
質札及通帳ニハ申出ニ依リ質契約ニ關シ

通知ヲ受クベキ場所ヲ記載スルコトヲ得  
第十三條 質屋主質札又ハ通帳ヲ亡失毀損シタルトキハ其ノ番號、借受金額、質物ノ種類、員數及質入年月日ヲ記載シ保證人ノ連署シタル書面ヲ以テ質札又ハ通帳ノ再交付ヲ請求スルトコトヲ得  
質札又ハ通帳ノ再交付ヲ爲サントスルトキハ其ノ質札又ハ通帳ノ番號ヲ一週間公示スベシ  
第十四條 公益法人公益質屋ノ業務ニ關シ規程ヲ設ケントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ其ノ變更ヲ爲サントスルトキ亦同ジ  
第十五條 本令中町村ニ關スル規定ハ町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ町村ニ準ズベキモノニ之ヲ適用ス

項並ニ業務開始ノ年月日ヲ地方長官ニ届出ヅベシ  
●宿泊届其ノ他ノ件  
(明治三十二年七月 內務省令第三二號)  
第一條 旅店主其ノ他營業ニ依リ他人ヲ宿泊セシムル者ハ廳府縣令ニ依リ其ノ所定ノ事項ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ  
前項ノ届出ハ廳府縣令ニ規定スル場合ヲ除クノ外派出所若ハ駐在所ノ巡查又ハ巡回ノ警察官吏ニ之ヲ爲スコトヲ得  
第二條 宿泊者ハ其ノ家ノ主人若ハ管理人ノ請求アルトキハ第一條ニ依リ届出ヲ要スル事項ヲ告ケ又ハ主人若ハ管理人ノ交付セル用紙ニ之ヲ記載スベシ  
第三條 一戸ヲ構ヘテ居住シ又ハ一戸ヲ構ヘサルモ九十日以上同一市町村ニ居住ス

ヘキ目的ヲ以テ居住スル外國人ハ自己及其ノ携帶セル家族ニ關シ氏名國籍職業年齡居住所、居住ノ年月日、前居住所、外國ニ於ケル住所及携帶セル家族ノ續柄ヲ居住ノ日ヨリ十日内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ

前項ニ該當セサルモ九十日以上同一市町村ニ居住シタル外國人ハ九十日ノ末日ヨリ十日内ニ前項ノ届出ヲ爲スヘシ

外國人ニ一戸ヲ構ヘサル場合ニ於テハ之ヲ寄寓セシメタル者又ハ外國人他人ノ家屋ヲ借受ケ一戸ヲ構ヘタル場合ニ於テハ家屋所有者若ハ家屋管理人第一項及第二項ノ届書ニ連署スヘシ

日本ノ國籍ヲ失ヒ猶引續同一居住所ニ居住スル者ハ本條ノ届出ヲ要セス

第四條 第七條ノ登錄簿ニ登錄セラレタル外國人移轉スルトキハ左ニ記載シタル者移轉ノ日ヨリ十日内ニ移轉ノ年月日及移轉先ヲ所轄警察官署ニ届出ヘシ但シ第四號ニ依リ移轉者自ラ届出ヲ爲スヘキトキ

ハ其ノ届出ハ移轉前タルヘシ

- 一 寄寓ノ外國人移轉シタルトキハ之ヲ寄寓セシメタル者
- 二 一戸ヲ構ヘタル外國人ノ家族移轉シタルトキハ其ノ外國人
- 三 一戸ヲ構ヘタル外國人自ラ移轉シ家族猶其ノ戸ニ留ルトキハ首長タルヘキ成年者若シ首長タルヘキ成年者ナキトキハ成年者中ノ年長者
- 四 一戸ヲ構ヘタル外國人ニシテ其ノ家屋ヲ所有スル者全戸他ヘ移轉スルトキハ其ノ外國人
- 五 前各號ニ該當セサルトキハ家屋所有者又ハ家屋管理人
- 第五條 第七條ノ登錄簿ニ登錄セラレタル外國人自己又ハ家族ノ姓氏國籍ニ變更ヲ生シタルトキハ變更ノ日ヨリ十日内ニ所轄警察官署ニ届出ヘシ
- 第六條 戶籍吏外國人ノ身分登記ヲ爲シタルトキハ其ノ事項ヲ其ノ外國人居住所

轄警察官署ニ通知スヘシ

外國人身分ニ關スル届書ニハ居住所ヲ記載スヘシ

第七條 警察官署ハ登錄簿ヲ備ヘ置キ第三條第一項、第二項、第四條及第五條ニ依リ届出ヲ受ケタル事項第三條第一項、第二項及第四項ニ該當スル外國人ニ關シ第六條ニ依リ通知ヲ受ケタル事項ヲ登錄スヘシ届出若ハ通知ナキトキ雖第九條ニ依リ本條ノ登錄ヲ要スル事實ヲ知り得タルトキ亦同シ

第八條 何人ト雖第七條登錄簿ノ閱覽又ハ登錄ノ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ請求スルトヨリ得

登錄簿ノ閱覽ヲ請求スル者ハ手数料トシテ金十錢ヲ納メ謄本若ハ抄本ノ交付ヲ請求スル者ハ一枚ニ付金十錢ヲ納ムヘシ其ノ一枚ニ滿タサルモノト雖亦同シ但シ枚數ハ原本ニ依リ之ヲ計算ス

前項ノ手数料ハ收入印紙ヲ請求書ニ貼付シテ之ヲ納ムヘシ

第九條 第一條ニ依リ届出ヲ要スル事項又ハ第七條登錄簿ニ登錄スヘキ事項其ノ他本人家族寄寓者ニ關シ警察官吏ノ尋問ヲ受ケタル者ハ之ニ答フヘシ旅券又ハ其ノ他國籍ヲ證明スヘキ證書ヲ携帶スル外國人ハ警察官吏ノ請求ニ依リ之ヲ示スヘシ

第十條 第九條ニ違背シテ警察官ノ尋問ニ答ヘス若ハ答フルニ實ヲ以テセス又ハ其ノ請求ニ應セサル者ハ刑法ヲ適用スル場合ノ外二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 第一條、第三條第一項、第二項、第四條及第五條ノ届出ヲ爲ササル者ハ一圓二十五錢以下ノ料料ニ處シ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサル者ハ刑法ヲ適用スル場合ノ外二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 及第三條第三項ニ違背シタル者ハ一圓二十五錢以下ノ料料ニ處ス

第十二條 本令施行ノ際現ニ帝國版圖ニ居住セシ外國人ニ關シ第三條第一項、第二項ニ定ムル届出ノ期間ハ本令施行ノ日ヨリ起算ス

第十三條 本令ハ明治三十二年七月十七日ヨリ施行ス

●案内業者取締規則  
(明治四十年七月)  
(内務省令第二二號)

第一條 通譯ニ依リ語般ノ案内ヲ業ト爲サムトスル者ハ願書ニ履歷書及寫眞二葉(手札形ニシテ臺紙ヲ附セス)ヲ添附シ地方長官ニ願出免許ヲ受ケヘシ

第二條 地方長官ハ試験ノ上免許證ヲ下付スヘシ

第三條 案内業試験ハ左ノ科目ニ依リ之ヲ行フ

- 一 外國語
- 二 本邦地理
- 三 本邦歴史

第四條 廢業シ若ハ業務ヲ禁止セラレタル

者ニシテ二箇年ヲ經過シタル者ハ更ニ試験ヲ受ケルニ非サレハ免許ヲ受ケルコトヲ得ス

第五條 案内業ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ試験ノ際收入印紙ヲ以テ手数料金貳圓ヲ納付スヘシ

第六條 左記各號ノ一ニ該當スル者ハ免許ヲ與ヘサルコトアルヘシ

- 一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者
- 二 精神病又ハ人ノ嫌厭スヘキ疾病アル者
- 三 素行不良ナル者

第七條 免許證ハ別記雛形ニ依リ案内業者ノ寫眞ヲ貼附シ邦語及試験ヲ爲シタル外國語ヲ以テ報酬其ノ他ノ諸費用及本則第十一條、第十二條ヲ記載スヘシ

第八條 案内業者ハ豫メ被案内者ヨリ受ケヘキ報酬其ノ他ノ諸費用ヲ定メ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ其ノ之ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第九條 案内業者ハ別記雛形ノ徽章ヲ製シ

就業中之ヲ左胸部ニ附スヘシ

第十條 案内業者ハ就業中免許證ヲ携帯シ案内ノ依頼ヲ受ケタル際之ヲ被案内者ニ提示スヘシ

警察官吏又ハ被案内者ヨリ免許證ノ提示ヲ求メラレタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十一條 案内業者案内ヲ終リタルトキハ被案内者ニ對シ其ノ案内ニ關スル批評ヲ記載セル證明書ヲ求メ尙不都合ノ行爲アリト認メラレタルトキハ警察官署ニ内報セラレタキ旨ヲ申立ツヘシ

第十二條 案内業者ハ左記各號ノ行爲ヲ爲スヘカラス

- 一 名義ノ如何ヲ問ハス認可額以外ノ報酬其ノ他ノ諸費用ヲ請求スルコト
- 二 物品ノ購買其ノ他諸般ノ周旋ニ關シ直接又ハ間接ニ當事者ニ對シ利益ヲ請求スルコト
- 三 強テ案内セムコトヲ勸誘シ若ハ勸

誘セシメ又ハ故ナク案内ノ依頼ヲ拒絶シ若ハ拒絶セシメ又ハ依頼ノ趣旨ニ反シタル案内ヲ爲スコト

第十三條 免許證ヲ毀損亡失シ又ハ其ノ記載事項ニ異動ヲ生シタルトキハ十日以内ニ地方長官ニ其ノ書換又ハ再下付ヲ願出ツヘシ

亡失シタル免許證ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ地方長官ニ提出スヘシ

第十四條 案内業者廢業シ又ハ業務ヲ禁止セラレタルトキハ五日以内ニ免許證ヲ返納スヘシ案内業者死亡シ又ハ失踪ノ宣告ヲ受ケタルトキハ二十日以内ニ戶籍法ニ依ル届出義務者ニ於テ前項ノ手續ヲ爲スヘシ

第十五條 案内業者第六條各號ノ一ニ該當シ又ハ業務上不正ノ行爲アリタルトキハ地方長官ハ其ノ業務ヲ停止シ又ハ禁止スルコトヲ得

第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二十五圓以下ノ罰金又ハ二十五日以下ノ

〔重禁錮〕ニ處ス

一 第一條ノ免許ヲ受ケスシテ營業ヲ爲シタル者

二 停止中營業ヲ爲シタル者

三 第八條及第十二條ニ違反シタル者

第十七條 第九條、第十條、第十三條及第十四條ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

附則 本則ハ明治四十年九月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十九條 本則第一條、第二條、第八條及第十三條ニ規定セル地方長官ノ職權ハ當分ノ内警視總監、北海道廳長官、京都府知事、神奈川縣知事、兵庫縣知事及長崎縣知事之ヲ行フ

第二十條 地方廳ノ免許ヲ受ケ現ニ案内業ニ從事スル者ハ本則施行ノ後三箇月以内ニ免許證ノ書換並ニ第八條ノ認可ヲ申請スルニ非サレハ免許ノ效力ヲ失フ

前項ノ申請書ハ寫眞二葉(第一條ニ同シ)

ヲ添附シ第十九條ノ地方長官ニ提出スヘシ

代表者ノ本籍、住所、氏名、年齢及履歷

三 事業所ノ所在地及名稱

四 主トシテ紹介セムトスル職業ノ種類

五 手数料額及其ノ領收方法

前項第二號法人ノ定款、代表者、第三號事業所ノ所在地、第四號又ハ第五號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ事業所所在地ノ所轄警察官署ヲ經由シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

〔紹介業者〕(紹介業者法人ナルトキハ其ノ代表者)ノ本籍、住所、氏名又ハ事業所ノ名稱ニ變更アリタルトキハ其ノ變更後七日以内ニ事業所所在地ノ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

第三條 紹介業者及其ノ同居ノ戶主家族ハ宿屋、料理屋、飲食店、貸座敷、待合、藝妓屋、遊藝場、藝妓娼妓酌婦又ハ之ニ類スルモノノ周旋業、質屋、古物商、金錢貸付業其ノ他之ニ類スル營業ヲ爲シ又ハ其ノ營業者ノ從業者タルコトヲ得ス代

書人規則ニ依ル代書人又ハ其ノ補助員タルコト亦同シ

前項ノ規定ハ紹介業者法人又ハ未成年者ナルトキハ法人ノ代表者又ハ未成年者ノ法定代理人ニ之ヲ準用ス但シ未成年者其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四條 紹介業者從業者ヲ使用セムトスルトキハ其ノ本籍、住所、氏名、年齢及履歷ヲ具シ事業所所在地ノ所轄警察官署ノ認可ヲ受クヘシ

從業者ノ使用ヲ罷メタルトキ又ハ從業者死亡シタルトキハ紹介業者ハ其ノ氏名ヲ具シ七日以内ニ事業所所在地ノ所轄警察官署ニ届出ツヘシ從業者ノ住所又ハ氏名ニ變更アリタルトキ亦同シ

前條第一項、第八條第八號乃至第十一號及其ノ罰則ノ規定ハ從業者ニ之ヲ準用ス

第五條 紹介業者ハ其ノ事業所ノ名稱ニ職業紹介所ナル文字ヲ用フルコトヲ得ス

第六條 紹介業者ハ未成年者、禁治産者、

●營利職業紹介事業取締規則

(大正十四年十二月 內務省令第三〇號)

第一條 本令ニ於テ職業紹介事業ト稱スルハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ヲ謂ヒ

紹介業者ト稱スルハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ヲ營ム者ヲ謂フ

第二條 職業紹介事業ヲ營ムトスルトキハ左記事項ヲ具シ事業所所在地ノ所轄警察官署ヲ經由シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

- 一 本籍、住所、氏名、年齢及履歷
- 二 法人ニ在リテハ其ノ定款並ニ其ノ

準禁治産者又ハ妻ニ付テハ其ノ法定代理人、後見人、保佐人又ハ夫ノ承諾アルニ非レハ之ヲ紹介スルコトヲ得ス但シ已ムヲ得サル事由ニ因リ承諾ヲ得ルコト能ハサル場合ニ於テ本人ヲ保護スル者ノ承諾アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七條 紹介業者ハ許可ヲ受ケタル手数料ノ外何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス報償トシテ財物其ノ他ノ利益ヲ受クルコトヲ得ス

第八條 紹介業者ハ左ニ掲ケル行爲ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 職業紹介事業ニ關シ誇大又ハ虚偽ノ廣告又ハ揭示ヲ爲スコト
- 二 紹介ニ際シ求職者ノ性行技能健康状態、求人者ノ家庭ノ状況、勞務條件、報酬其ノ他契約上必要ナル事項ニ付事實ヲ虚構シ又ハ隠蔽スルコト
- 三 求職者ノ意思ニ反シテ紹介ヲ爲スコト

- 四 濫ニ被傭中ノ者ヲ勸誘シ他ニ紹介スルコト
  - 五 濫ニ事業所外ニ於テ被傭者タルコトヲ勸誘スルコト
  - 六 紹介ニ係ル雇傭ノ當事者間ニ於ケル財物ノ授受ニ關與スルコト
  - 七 求職者ヲ誘引スル者ニ對シ何等ノ名義ヲ以テスルヲ問ハス財物其ノ他ノ利益ヲ供與スルコト
  - 八 藝妓娼妓酌婦又ハ之ニ類スルモノノ周旋ヲ爲スコト
  - 九 求職者ニ對シ風俗ヲ紊ル虞アル行爲ヲ爲スコト
  - 十 求職者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ其ノ案内ヲ爲スコト
  - 十一 紹介ニ關シ知得タル人ノ秘密ヲ漏泄スルコト
- 第九條 紹介業者ハ左ニ掲ケル行爲ヲ爲スコトヲ得ス但シ事業所所在地ノ所轄警察官署ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

- 一 求職者ヲ宿泊セシムルコト
  - 二 求職者ニ財物ノ給與又ハ貸付ヲ爲スコト
  - 三 求職者ノ委託ヲ受ケ財物ノ保管、賣買若ハ質入ヲ爲スコト
  - 四 求職者ノ財物ヲ買受クルコト
- 第十條 紹介業者ハ事業所ニ別表ノ様式ニ依ル左ノ帳簿ヲ備ヘ日々紹介ニ關スル事項ヲ記載スヘシ
- 一 求人簿
  - 二 求職簿
  - 三 紹介日計簿
  - 四 手数料收受簿
- 前項ノ帳簿ハ最後ノ記載ヲ爲シタル日より三年間之ヲ保存スヘシ
- 第十一條 紹介業者ハ毎月五日迄二前月ノ事業狀況ヲ事業所所在地ノ所轄警察官署ニ届出ツヘシ
- 警察官署前項ノ届出ヲ受理シタルトキハ之ヲ取纏メ地方長官ニ報告スヘシ
- 地方長官前項ノ報告ヲ受理シタルトキハ

之ヲ取纏メ中央職業紹介事務局長ニ通報スヘシ

前三項ノ報告様式ハ別表定ムル所ニ依ル

第十二條 紹介業者ハ其ノ事業狀況ニ關シ事業所所在地ノ所轄地方職業紹介事務局長又ハ事業所所在地ノ市町村長ヨリ要求アルトキハ速ニ報告ヲ爲スヘシ

第十三條 紹介業者廢業シタルトキハ廢業ノ日ヨリ五日內ニ其ノ旨事業所所在地ノ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

紹介業者死亡シタルトキハ其ノ相續人又ハ戶主ヨリ紹介業者タル法人解散シタルトキハ清算人ヨリ其ノ旨前項ニ準シ届出ツヘシ

第十四條 地方長官ハ警察官吏ヲシテ事業所ニ臨檢シ訊問ヲ行ヒ書類帳簿ノ検査ヲ爲シ若ハ其ノ提出ヲ命セシメ其ノ他監督上必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十五條 地方長官ハ紹介業者本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令若ハ處分ニ違反シタルトキハ其ノ事業ヲ停止シ又ハ許可ヲ

取消スコトヲ得地方長官ニ於テ紹介業者職業紹介事業ヲ營ムニ適セスト認ムルトキ亦同シ

第十六條 警察官署ハ從業者職業紹介事業ニ從事スルニ適セスト認ムルトキハ使用ノ認可ヲ取消スコトヲ得

第十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ拘留ニ處ス

- 一 第二條第一項第二項、第三條又ハ第四條第一項ノ規定ニ違反シタル者
- 二 第十五條ノ規定ニ依リ事業ヲ停止セラレタル者ニシテ其ノ停止期間中事業ヲ營ミタル者

第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

- 一 第二條第三項、第四條第二項、第五條乃至第十條、第十一條第一項、第十三條又ハ附則第四項ノ規定ニ違反シタル者
- 二 第十條第一項ノ帳簿ニ虚偽ノ記載

ヲ爲シタル者

第十四條ノ規定ニ依ル警察官吏ノ臨檢若ハ書類帳簿ノ検査、提出ヲ拒ミ訊問ニ應セス虚偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ監督上ノ處分ニ從ハサル者

第十九條 紹介業者未成年者又ハ法人ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人又ハ法人ノ代表者ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

紹介業者ハ從業者、同居ノ戶主家族又ハ雇人ニシテ其ノ事業ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得

第二十條 本令ニ定ムルモノ、外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム

第二十一條 地方長官ハ本令ニ依ル權限ノ一部ヲ警察官署長ニ委任スルコトヲ得

第二十二條 本令中地方長官トアルハ東京

府ニ在リテハ警視總監トス  
第二十三條 本令ハ藝妓酌婦又ハ之ニ類スルモノノ紹介ニ關シテハ之ヲ適用セス  
第二十四條 本令ハ有料職業紹介事業ニ之ヲ適用ス

附則  
本令ハ大正十六年一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
本令施行前廳府縣令ニ依リ許可、免許又ハ認可ヲ受ケ現ニ職業紹介事業ヲ營ム者ハ本令第二條第一項ニ依リ許可ヲ受ケタルモノト看做ス  
前項ノ紹介業者ノ從業者ニ付テハ本令第四條第一項ニ依リ認可アリタルモノト看做ス  
第二項ノ紹介業者ニシテ引續キ職業紹介事業ヲ營ムトスルキハ本令施行後一月内ニ第二條第一項各號ノ事項ヲ事業所在地ノ所轄警察官署ヲ經由シ地方長官ニ、第四條第一項ノ事項ヲ事業所在地ノ所轄警察官署ニ届出ツヘシ

●代書人規則

(大正九年十一月)  
内務省令第四〇號

第一條 本令ニ於テ代書人ト稱スルハ他ノ法令ニ依ラスシテ他人ノ囑託ヲ受ケ官公署ニ提出スヘキ書類其ノ他權利義務又ハ事實證明ニ關スル書類ノ作製ヲ業トスル者ヲ謂フ  
第二條 代書人タラムトスル者ハ本籍、住所、氏名、年齢及履歴並事務所ノ位置ヲ具シ主タル事務所所在地所轄警察官署ノ許可ヲ受ケヘシ  
第三條 代書人其ノ業務ノ爲補助員ヲ置キタルトキハ五日以内ニ本人ノ本籍、住所、氏名、年齢及履歴ヲ主タル事務所所在地所轄警察官署ニ届出ツヘシ  
第四條 代書人ハ其ノ事務所ニ代書人某事務所ト記載シタル表札ヲ掲クヘシ  
第五條 代書人ハ事務所以外ノ場所ニ於テ

其ノ業務ニ從事スルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ警察官署ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス  
第六條 代書人ハ代書料額ヲ定メ主タル事務所所在地所轄警察官署ノ認可ヲ受ケヘシ之ヲ變更セムトスルキ亦同シ  
前項ノ代書料ハ事務所内見易キ場所ニ掲示スヘシ  
第七條 代書人ハ前條ノ代書料ノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ其ノ業務ニ關シ報酬ヲ受クルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テ警察官署ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
第八條 代書人ハ正當ノ事由アルニ非サレハ囑託ヲ拒ムコトヲ得ス  
第九條 代書人及其ノ補助員ハ左記各號ノ行為ヲ爲スコトヲ得ス  
一 法令ノ規定ニ依リニ非スシテ他人ノ依頼、訴訟又ハ非訟事件ニ關シ代理、鑑定、勸誘、紹介又ハ仲裁其ノ他之ニ類スル行為ヲ爲スコト

二 囑託セラレタル事件ニ付利害ヲ異ニスル他ノ者ノ爲ニ代書ヲ爲スコト  
三 業務上知得シタル事項ヲ他人ニ漏泄スルコト  
四 書類ノ紙數ヲ増加スル目的ヲ以テ故ラニ文句ヲ冗長ニシ若ハ必要以外ノ書類ヲ作製スルコト  
五 代書囑託者ノ印類又ハ其ノ署名捺印若ハ捺印シタル白紙ヲ領置スルコト  
六 事務所ヲ他人ノ法律事務所ニ貸與シ又ハ之ヲ他人ノ法律事務所ニ置クコト  
第十條 代書人ハ其ノ代書シタル書類ノ末尾又ハ欄外ニ署名捺印スヘシ但シ法令ニ別段ノ規定アルモノ又ハ書翰ノ類ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
第十一條 代書人ハ左ノ各號ノ場合ニ於テハ五日以内ニ主タル事務所所在地所轄警察官署ニ届出ツヘシ

一 本人又ハ補助員ノ本籍、住所又ハ氏名ヲ變更シタルトキ  
二 事務所ヲ變更、増設又ハ廢止シタルトキ  
三 補助員死亡シ又ハ之ヲ廢罷シタルトキ  
四 廢業シタルトキ  
代書人死亡シタル場合ニ於テハ戸主又ハ同居ノ家族ヨリ五日以内ニ主タル事務所所在地所轄警察官署ニ届出ツヘシ  
第十二條 代書人ハ代書事件簿ヲ備ヘ代書ヲ爲シタル都度囑託ヲ受ケタル事件ノ名稱、年月日、書類ノ紙數、代書料及囑託者ノ住所氏名ヲ記載スヘシ  
代書人ハ代書事件簿閉鎖後一年間之ヲ保存スヘシ代書人業務ノ許可ヲ取消サレ又ハ廢業シタルトキ亦同シ  
代書人死亡シタルトキハ前項ノ規定ヲ家督相續人ニ適用ス  
第十三條 警察官署ハ必要ト認ムルトキハ警察官吏ヲシテ代書人ノ事務所ニ臨檢シ

又ハ代書事件簿ヲ檢閲セシムルコトヲ得  
第十四條 代書人業務上ノ義務ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害スト認メラルルトキ又ハ六月以上所在不明ナルトキハ主タル事務所所在地所轄警察官署ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ノ認可ヲ受ケ業務ノ停止ヲ命シ又ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得  
第十五條 補助員業務上ノ義務ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害スト認メラルルトキハ主タル事務所所在地所轄警察官署ハ代書人ニ其ノ補助員ノ罷免ヲ命スルコトヲ得  
第十六條 第二條、第十四條及第十五條ノ規定ニ依ル警察官署ノ處分ハ其ノ所屬廳府縣ノ管内ニ效力ヲ有ス  
第十七條 本令其ノ他ノ法令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケスシテ代書ノ業ヲ爲シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス  
第十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第七條、第九條ノ規定ニ違反シタル者

一 代書事件簿ニ虚偽ノ記載ヲ爲シ若ハ第十三條ノ規定ニ依ル警察官吏ノ臨檢又ハ檢閱ヲ拒ミタル者

二 第十四條ノ規定ニ依ル業務停止ノ處分ヲ受ケ其ノ期間中業務ヲ營ミタルモノ

三 第十五條ノ規定ニ依ル警察官署ノ命令ニ違反シタル者

第十九條 第三條乃至第六條、第八條、第十條乃至第十二條ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第二十條 代書人ハ其ノ業務ニ關シ補助員ノ爲シタル行爲ニ付自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ責ヲ免ルルコトヲ得ス

第二十一條 本令ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十二條 本令施行ノ際現ニ許可ヲ受ケ代書ヲ業トスル者ハ本令ニ依リ許可ヲ受ケ

ケタルモノト看做ス  
改正 昭和四年内令第二六號

●牛馬商取締規則

(明治四十三年十二月  
農商務省令第二七號)

第一條 牛又ハ馬ノ賣買交換又ハ其ノ周旋ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ住所所在地ノ地方長官ニ願出テ牛馬商ノ免許ヲ受ケヘシ

地方長官前項ノ免許ヲ與ヘタルトキハ別記雛形ノ免許證札ヲ下付スヘシ

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ牛馬商ノ免許ヲ受ケルコトヲ得ス

一 一年以上ノ禁錮又ハ懲役ノ刑ニ處セラレ滿期又ハ赦免ノ後滿三箇年ヲ經サル者但シ特ニ改悛ノ狀アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 免許ヲ取消サレタル後滿一箇年ヲ經サル者

三 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ排償ヲ終ヘサル者又ハ家資分散若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者

四 家畜市場法又ハ同法ニ基キテ發スル命令ニ違背シテ處罰ヲ受ケタル後滿一箇年ヲ經サル者

五 素行不良ニシテ公益ヲ害スル虞アル者

第三條 牛馬商ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ免許ノ效力ヲ失フ

一 一年以上ノ禁錮又ハ懲役ノ刑ニ處セラレタルトキ

二 家資分散又ハ破産ノ宣告ヲ受ケタルトキ

三 家畜市場法又ハ同法ニ基キテ發スル命令ニ違背シ處罰ヲ受ケタルトキ

第四條 牛馬商ハ免許證札ヲ携帯スヘシ

第五條 牛馬商ハ産牛馬組合法ニ依リ設置

シタル組合ノ定款ノ規定ニ依リ組合市場ニ附スヘキ義務ノ履行ヲ終ラサル組合員ノ體又ハ駒ノ賣買交換又ハ其ノ周旋ヲ爲スコトヲ得ス但シ組合ノ承認ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 牛馬商ハ帳簿ヲ調製シテ賣買交換又ハ其ノ周旋ヲ爲シタル年月日、牛馬ノ別、種類、産地、性、年齢、毛色、代價及賣買若ハ交換當事者ノ住所氏名ヲ記入スヘシ

第七條 牛馬商ハ免許證札ヲ毀損亡失シ又ハ住所、族籍、氏名ニ異動ヲ生シタルトキハ遅滞ナク其ノ再渡又ハ書換ヲ地方長官ニ願出ヘシ牛馬商ハ住所ノ他ノ道府縣内ニ移轉シタルトキハ當初免許ヲ受ケタル地方長官ニ之ヲ届出テ且住所所在地ノ地方長官ニ免許證札ノ書換ヲ願出ヘシ

第八條 牛馬商ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ地方長官ハ牛馬商ノ免許ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止スルコトヲ得

一 牛又ハ馬ノ賣買交換又ハ其ノ周旋

ラ強請シタルトキ

二 牛又ハ馬ノ種類、産地、血統若ハ年齢ヲ偽リ又ハ疾病惡癖ヲ隱蔽シテ之カ賣買交換又ハ其ノ周旋ヲ爲シタルトキ

三 獸疫ノ疑アリ若ハ所有者ノ分明ナラサル牛又ハ馬ノ賣買交換又ハ其ノ周旋ヲ爲シタルトキ

四 其ノ他營業上不正ノ行爲ヲ爲シタルトキ

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ牛馬商ハ遅滞ナク免許證札ヲ返納スヘシ

一 第三條ノ規定ニ依リ免許ノ效力ヲ失ヒタルトキ

二 免許ヲ取消サレタルトキ

三 廢業シタルトキ

四 牛馬商ニシテ死亡シタルトキハ其ノ相續人ヨリ免許證札ヲ返納スヘシ

第十條 詐偽ノ所爲ヲ以テ免許ヲ受ケ又ハ免許ヲ受ケスシテ牛馬商ヲ營ミタル者若ハ第八條第一號乃至第三號ノ一ニ該當ス

ル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 第四條、第五條、第六條、第七條又ハ第九條ノ規定ニ違背シタル者ハ科料ニ處ス

附則

本則ハ明治四十四年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

牛馬商ニシテ本則施行前地方長官ノ免許ヲ得タル者ハ本則ニ依リ免許セラレタルモノト看做ス

製木 (形雛記別) 表 分三寸二

第 號	住所	氏 名
族 籍	生 年 月 日	
牛馬商免許證札		
年 月 日		

裏  
印烙  
廳府縣

●勞働者募集取締令

(大正十三年十二月  
內務省令第三六號)

第一條 本令ニ於テ募集主トハ募集シタル勞働者ノ雇主タルヘキ者ヲ謂ヒ、募集從事者トハ募集主ノ委託ヲ受ケ又ハ自ラ雇備セムカ爲勞働者ノ募集ニ從事スル者ヲ謂フ

第二條 本令ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ヲ除クノ外職工、鐵夫又ハ土工夫其ノ他ノ人夫ノ募集ニ之ヲ適用ス

一 應募者就業ノ爲住居ヲ變更スル必要ナキトキ

二 單ニ廣告ニ依リ募集シ就業場ニ於テノ募集ノ取扱ヲ爲ストキ

三 移民保護法ニ依リ募集ヲ爲ストキ

第三條 募集主ハ募集開始前左記事項ヲ記載シタル就業案内又ハ雇備契約書案ヲ應募者ノ就業場所在地所轄地方長官ニ届出

ツヘシ

一 募集主ノ住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地及代表者ノ氏名

二 應募者ノ就業ノ名稱及所在地

三 短期ノ事業ニ在リテハ其ノ事業ノ開始及終了時期

四 應募者ノ就業スヘキ事業ノ種類

五 就業時間、休憩時間、休日及夜間作業ニ關スル事項

六 賃金ニ關スル事項

七 宿舍、食事ノ費用、往復旅費等ノ負擔ニ關スル事項

八 制裁ノ定アルトキハ之ニ關スル事項

九 雇備期間及解雇ニ關スル事項

十 負傷、疾病又ハ死亡ノ場合ニ於ケル扶助救済ニ關スル事項

募集主前項ノ就業案内又ハ雇備契約書案ノ外募集ニ關シ配布スヘキ文書アルトキハ前項ノ規定ニ準シ之ヲ届出ツヘシ

前二項ノ規定ニ依リ届出テタル就業案内、雇備契約書案其ノ他ノ文書ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

第四條 勞働者ノ募集ニ從事セムトスル者ハ左記事項ヲ具シ其ノ寫眞二葉ヲ添ヘ募集主ノ連署ヲ以テ其ノ住所地所轄地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

一 募集主ノ住所、氏名、法人ニ在リテハ其ノ名稱、主タル事務所ノ所在地及代表者ノ氏名

二 募集從事者ノ本籍、住所、氏名、職業及生年月日

三 募集從事者ノ履歷

四 募集從事期間

五 募集從事區域

六 應募者ノ就業場ノ名稱、所在地及事業ノ種類

募集從事期間ハ三年以内トス

第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者更ニ他ノ募集主ノ爲ニ募集ニ從事セムトスルトキハ從來ノ募集主ノ承諾書ヲ添ヘ第

一項ノ規定ニ依リ許可ヲ申請スヘシ

第五條 地方長官前條ノ規定ニ依リ許可ヲ爲シタルトキハ様式第一號ニ依リ募集從事者證ヲ交付スヘシ

募集從事者募集從事者證ヲ滅失、紛失又ハ毀損シタルトキハ其ノ再交付ヲ申請スヘシ

募集從事者證ノ記載事項ニ變更ヲ生シタルトキハ募集從事者ハ遲滞ナク其ノ書換ヲ申請スヘシ

前二項ノ申請ハ募集從事者ノ寫眞二葉ヲ添ヘ許可ヲ爲シタル地方長官ニ之ヲ爲スヘシ

第六條 募集從事者ハ應募者若ハ應募セムトスル者又ハ本人ヲ保護スル者ノ請求アリタルトキハ其ノ募集從事者證ヲ提示スヘシ

第七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ募集主ハ第四條ノ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

一 募集主事業ヲ廢止シタルトキ

二 募集主募集從事者ニ對シ募集ノ委託ヲ解キタルトキ

第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ募集從事者ハ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク募集從事者證ヲ返納スヘシ

一 募集ニ從事スルコトヲ廢シタルトキ

二 募集從事期間満了シタルトキ

三 募集從事者ノ許可ヲ取消サレタルトキ

四 前條各號ノ一ニ該當スルトキ

募集從事者死亡シタルトキハ戶籍法第一百七條ノ届出義務者募集從事者證ヲ添付シ許可ヲ爲シタル地方長官ニ遲滞ナク其ノ旨届出ツヘシ

第九條 募集從事者若ハ募集ニ著手セムトスルトキハ豫メ第三條ノ就業案内、雇備契約書案其ノ他募集ニ關シ配布スヘキ文書ヲ添付シ左記事項ヲ募集地所轄警察官署ニ届出ツヘシ

一 募集從事者ノ住所、氏名

二 募集従事中ノ居所及事務所ヲ設ケタルトキハ其ノ所在地

三 當該警察官署管内ニ於ケル募集従事期間

四 當該警察官署管内ニ於テ募集セムトスル勞働者ノ男女別豫定人員

五 應募者ノ集合所ヲ定メタルトキハ其ノ所在地

前項各號ノ事項又ハ前項ノ規定ニ依リ添付スヘキ文書ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

第十條 募集従事者ハ應募セムトスル者ニ對シ第三條ノ就業案内又ハ雇傭契約書案ヲ交付シ其ノ主旨ヲ指示スヘシ

第十一條 募集従事者ハ様式第二號ニ依リ應募者名簿ヲ調製シ、募集従事中之ヲ携帶シ又ハ第九條ノ規定ニ依リ届出テタル居所若ハ事務所ニ備付クヘシ

第十二條 募集従事者ハ左ニ掲クル行爲ヲ爲スコトヲ得ス

一 募集従事者證ヲ他人ニ讓渡若ハ貸

與シ又ハ募集ヲ他人ニ委託スルコト

二 募集ニ關シ事實ヲ隱蔽シ誇大虛偽ノ言辭ヲ弄シ其ノ他不正ノ手段ヲ用ケルコト

三 應募ヲ強要スルコト

四 應募シ又ハ應募セムトスル女子ニ對シ風俗ヲ紊ル虞アル行爲ヲ爲スコト

五 應募者又ハ應募セムトスル者ニ對シ遊興ヲ勸誘シ又ハ其ノ案内ヲ爲スコト

六 濫ニ應募者ノ外出、通信若ハ面接ヲ妨ケ其ノ他應募者ノ自由ヲ拘束シ又ハ苛酷ナル取扱ヲ爲スコト

七 濫ニ應募者ニ對シ其ノ所持品ノ保管ヲ求メ又ハ保管シタル所持品ノ返還ヲ拒ムコト

八 應募者ヲ募集従事者證記載ノ募集主以外ノ者ニ周旋スルコト

九 應募者又ハ應募者ヲ保護スル者ヨ

第十條 當該官吏又ハ應募者ヲ保護スル者ニ對シ應募者ノ所在ヲ隱蔽シ又ハ之ヲ偽ルコト

第十三條 募集従事者ハ未成年者、禁治産者、準禁治産者又ハ妻ニ付テハ其ノ法定代理人、後見人、保佐人又ハ夫ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ募集スルコトヲ得ス但シ已ムヲ得サル事由ニ因リ承諾ヲ得ルコト能ハサル場合ニ於テ本人ヲ保護スル者ノ承諾アルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 募集従事者應募者ヲ引卒シテ出發セムトスルトキハ其ノ出發三日前途ニ左記事項ヲ記載シ募集地所轄警察官署ニ届出ツヘシ

一 應募者ノ住所、氏名及生年月日

二 出發ヨリ就業場到着迄ノ旅行豫定前項各號ニ掲クル事項ニ變更アリタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ツヘシ

第十五條 募集従事者應募者ト共ニ汽車、汽船其ノ他ノ交通機關以外ノ場所ニ於テ宿泊セムトスルトキハ豫メ宿泊所所在地所轄警察官署ニ左記事項ヲ届出ツヘシ

一 宿泊所

二 應募者ノ男女別員數

三 宿泊所到着及出發ノ日時

第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ應募者ノ請求アリタルトキハ應募者就業場ニ到着前ニ於テハ募集従事者、到着後ニ於テハ募集主應募者ノ歸郷ノ爲ニ必要ナル措置ヲ爲スヘシ

一 就業案内又ハ雇傭契約書案ニ記載シタル事項カ事實ト相當相違シタルトキ

二 募集主、募集従事者又ハ就業場ノ監督者應募者ヲ虐待シ又ハ凌辱シタルトキ

三 考試、身體検査其ノ他募集主ノ都合ニ依リ應募者ヲ採用セサルトキ其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因

第十七條 當該官吏ハ募集従事者ニ對シ募集従事者證、應募者名簿其ノ他募集ニ關スル書類ノ提示ヲ命スルコトヲ得

第十八條 許可ヲ爲シタル地方長官募集従事者ヲ不適當ナリト認ムルトキハ其ノ募集ノ停止ヲ命スルコトヲ得

第十九條 募集主ハ勞働者ノ募集ニ付様式第三號ノ定ムル所ニ依リ毎年一月一日ヨリ十二月三十一日迄ノ分ヲ取纏メ翌年二月十五日迄ニ就業場所在地所轄地方長官ニ之ヲ届出ツヘシ

第二十條 募集主又ハ募集従事者左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ拘留又ハ科料ニ處ス

一 第三條ノ規定ニ依リ届出テタル就業案内雇傭契約書案其ノ他募集ニ

關シ配布スヘキ文書ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタルトキ

二 第三條ノ規定ニ依リ届出ナキ募集案内、雇傭契約書案其ノ他ノ文書ヲ募集ニ關シ配布シタルトキ

三 第三條、第五條第三項、第七條、第九條乃至第十六條又ハ第十九條ノ規定ニ違反シタルトキ

四 應募者名簿ノ記載ヲ怠リ又ハ之ニ虛偽ノ記載ヲ爲シタルトキ

五 第十七條ノ規定ニ依リ命令ニ從ハサルトキ

六 第十八條ノ規定ニ依リ募集ノ停止中募集ニ從事シタルトキ

第二十一條 第四條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケス又ハ募集従事者證記載事項ノ範圍外ニ互リ勞働者ノ募集ヲ爲シ又ハ爲サシメタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第二十二條 工場法第十八條ニ規定スル工場管理人又ハ鑛業法施行細則第五十四條ノ規定スル鑛業代理人ハ本令ノ適用ニ付



募集主ト看做ス但シ第三條第一項第一號  
第四條第一項第一號及様式第一號ノ記載  
ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 募集主營業ニ關シ成年者ト同  
一ノ能力ヲ有セサル未成年者若ハ禁治産  
者ナル場合又ハ法人ナル場合ニ於テハ本  
合ノ罰則ハ其ノ法定代理人又ハ法人ノ代  
表者ニ之ヲ適用ス

第二十四條 募集主ハ其ノ代理人、戶主、  
家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシ  
テ募集主ニ關スル本令ノ規定ニ違背スル  
所爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テ  
サルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ  
得ス

附 則

第二十五條 本令ハ大正十四年三月一日ヨ  
リ之ヲ施行ス

第二十六條 本令中地方長官トアルハ東京  
府ニ在リテハ警視總監トス

第二十七條 本令ノ就業場所在地所轄地  
方長官トアルハ蠶業及砂蠶業ニ在リテハ

就業場所在地所轄蠶山監督局長トス  
第二十七條 應募者ノ就業場所在地又ハ募  
集從事者ノ住所カ本令施行區域外ニ在ル  
場合ニ於テハ第三條若ハ第十九條ノ規定  
ニ依ル届出又ハ第四條ノ規定ニ依ル許可  
ノ申請ハ主タル募集地所轄地方長官ニ之  
ヲ爲スヘシ

第二十八條 本令施行ノ際勞働者募集取締  
ニ關スル廳府縣ノ命令ニ依リ募集ニ從事  
スルコトノ許可ヲ受ケタル者ハ本令施行  
後二月間ハ許可ヲ爲シタル地方長官管轄  
區域内ニ限り本令第四條ノ許可ヲ受ケタ  
ル者ト看做ス  
(様式略之)

七 産 業

蠶絲業法

(明治四十四年三月  
法律第四七號)

第一條 本法ニ於テ蠶絲業者ト稱スルハ養  
蠶、蠶種製造、生絲製造、真綿製造、殺  
蛹乾繭又ハ蠶種、繭、生絲、屑物類ノ賣  
買、仲立若ハ保管ヲ業トスル者ヲ謂フ

第二條 本法ニ於テ蠶種製造者ト稱スルハ  
他人ニ讓渡スノ目的ヲ以テ蠶種ヲ製造ス  
ル者ヲ謂フ

第三條 本法ニ於テ蠶病ト稱スルハ微粒子  
病、軟化病、硬化病、膿病及癭蛆病ヲ謂  
フ

第四條 蠶兒ノ飼育又ハ生繭ノ取扱ヲ爲ス  
者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ病蠶及癭蠶ノ  
病原微生物並蠶蛆及其ノ蛹、蠶ヲ滅殺シ  
其ノ他蠶病豫防ノ爲必要ナル施設ヲ爲ス

ヘシ

主務大臣ハ學術研究ノ爲蠶兒ノ飼育又ハ  
生繭ノ取扱ヲ爲ス者ニ對シ前項ノ規定ヲ  
適用セサルコトヲ得

第五條 蠶種製造者タラムトスル者ハ地方  
長官ノ免許ヲ受クヘシ

第六條 蠶種製造者ハ命令ノ定ムル所ニ依  
リ蠶室及蠶具ノ消毒ヲ行フヘシ

第七條 蠶種製造者ハ原蠶種ヨリ産出シタ  
ル繭ヲ用ウルニ非サレハ蠶種ヲ製造スル  
コトヲ得ス

第八條 (削除)

第九條 蠶種製造者ハ現ニ普通蠶種ノ蠶兒  
ノ掃立又ハ其ノ飼育ヲ爲ス建物内ニ於テ  
蠶種製造用蠶兒ノ掃立ヨリ蠶種ノ製造ヲ  
終ル迄ノ作業ヲ爲スコトヲ得ス

第十條 蠶種製造者原蠶種ヲ製造セムトス  
ルトキハ蠶兒ノ飼育ハ一蛾別ニ産卵セシ  
ムベシ

第十一條 蠶種製造者ハ命令ノ定ムル所ニ  
依リ蠶種ノ製造ニ用フル繭ノ検査ヲ受ク

ベシ

蠶種製造者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ母蛾  
ニ付蠶種ノ検査ヲ受クベシ

前項ノ検査ハ普通蠶種ニ在リテハ掃立口  
毎ノ歩合検査トス

蠶種製造者ハ歩合検査ニ合格セザル普通  
蠶種ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ再検査  
ヲ受クルコトヲ得

第十一條ノ二 同業組合、同業組合聯合會  
又ハ蠶種製造者ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ  
前條ノ検査ニ代ヘ組合員、所屬組合ノ組  
合員又ハ自己ノ製造スル蠶種ニ關シ検査  
ヲ行フコトヲ得

前項ノ検査ニ關スル方法ハ行政官廳ノ認  
可ヲ受クベシ

第十二條 主務大臣ハ第十一條ノ規定ニ拘  
ラス學校、講習所、試験場等ニ於テ製造  
シタル蠶種及第十七條ノ検査ニ合格シタ  
ル蠶種ヲ原蠶種又ハ普通蠶種ト指定スル  
コトヲ得

第十三條 地方長官ハ第十一條及第十七條

ノ検査ニ合格シタル蠶種ハ之ヲ燒棄  
シ其ノ検査ニ合格セザル蠶種ハ之ヲ燒棄  
スヘシ但シ第十一條ノ歩合検査ニ合格セ  
ザル蠶種ニ付テハ地方長官ノ定ムル期間  
内ニ同條第四項ノ規定ニ依リ検査ノ請求  
ナキトキハ其ノ期間ヲ經過シタル後之ヲ  
燒棄スヘシ

第十一條ノ二ノ規定ニ依リ蠶種ニ關スル  
検査ヲ行フ者ハ其ノ検査ニ合格シタル蠶  
種ニハ證明ヲ捺捺シ其ノ検査ニ合格セザ  
ル蠶種ハ之ヲ燒棄スベシ

第十四條 検査合格ノ證明ナキ蠶種及其ノ  
蠶兒ハ之ヲ讓渡シ又ハ飼育スルコトヲ得  
ズ但シ第十二條ノ規定ニ依リ指定セラレ  
タル蠶種及其ノ蠶兒ハ此ノ限ニ在ラス

第十五條 地方長官ハ錯誤ニ依リ又ハ不法  
ニ捺捺セラレタル検査合格ノ證明ヲ發見  
シタルトキハ遲滞ナク之ヲ抹消スヘシ

第十六條 蠶種製造者ニ非サル者ハ蠶種ヲ  
製造スルコトヲ得ス

學術研究ノ爲ニスル場合ニ於テハ主務大

臣ノ許可ヲ受ケ第十四條及前項ノ規定ニ拘ラス蠶種ノ製造又ハ蠶兒ノ飼育ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法中蠶種製造者ニ關スル規定ノ全部又ハ一部ヲ準用スルコトヲ得

第十七條 本法ヲ施行セサル地又ハ外國ニ於テ製造シタル蠶種ヲ移入又ハ輸入シタル者ハ其ノ蠶種ニ對シ母蛾又ハ卵ニ付検査ヲ受クヘシ但シ前條第二項ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 主務大臣必要ト認ムルトキハ原蠶種ノ製造者ハ其ノ讓渡讓受又ハ原蠶種ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

第十九條 主務大臣又ハ地方長官ハ桑苗ノ仕立、繭ノ乾燥、蠶糸類ノ検査者ハ賣買

又ハ桑苗、蠶種若ハ繭ノ賣買若ハ取引市場ニ關シ取締上必要ナル命令ヲ發スルコトヲ得但シ地方長官ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルコトヲ要ス

第二十條 蠶種ノ糞紙又ハ容器ニ關シ取締上必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 (削除)

第二十二條 府縣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第十一條及第十七條ノ検査其ノ他蠶病豫防ノ爲必要ナル吏員ヲ置クヘシ

第二十三條 (削除)

第二十四條 第五條、第七條、第九條乃至第十一條、第十七條及第三十八條乃至第四十一條ノ規定ハ府縣ニ之ヲ適用セス

第二十五條 地方長官必要ト認ムルトキハ野蠶ノ飼育、採種又ハ野蠶生繭ノ取扱ヲ業トスル者ニ第四條第一項ノ規定ヲ準用スルコトヲ得

第二十六條 第十一條及第十七條ノ検査其ノ他蠶病豫防ニ關シ必要ナル費用ハ府縣ノ負擔トス但シ國庫ハ其ノ半額以内ヲ補助スルコトヲ得

助スルコトヲ得

第二十七條 府縣ハ第十一條第四項ノ検査ヲ受ケタル蠶種ニ對シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ検査手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第二十八條 蠶絲業者ヲ以テ組織スル同業組合聯合會ノ設置ニ付テハ重要物産同業組合法第三條及第四條ノ規定ヲ準用ス

第二十九條 前條ノ同業組合聯合會及一府縣以上ヲ地區トスル蠶絲業者ノ同業組合ニシテ同業組合聯合會ニ加入セサル者ハ相互ノ氣脈ヲ通シ及蠶絲類ノ海外賣外ノ發展其ノ他蠶絲業ノ利益増進ヲ圖ル爲全國ヲ地區トシテ蠶絲業同業組合中央會ヲ設置スルコトヲ得

主務大臣必要ト認ムルトキハノ項ニ掲ケタル者ノ外同業組合聯合會ニ加入セサル蠶絲業者ノ同業組合ニシテ蠶絲業同業組合中央會ニ加入スヘキ者ヲ指定スルコトヲ得

第三十條 蠶絲業同業組合中央會ノ設置ヲ

發起セムトスル者ハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前項ノ認可アリタルトキハ發起人ハ同業組合聯合會、一府縣以上ヲ地區トスル同業組合ニシテ同業組合聯合會ニ加入セサル者及前條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ指定シタル同業組合ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定款ヲ議定シ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第三十一條 蠶絲業同業組合中央會成立シタルトキハ同業組合聯合會、一府縣以上ヲ地區トスル同業組合ニシテ同業組合聯合會ニ加入セサル者及第二十九條第二項ノ規定ニ依リ主務大臣ノ指定シタル同業組合ハ之ニ加入スヘシ

第三十二條 蠶絲業同業組合中央會ノ會議ハ之ヲ組織スル同業組合聯合會及同業組合ニ於テ同業組合ノ組合員中ヨリ選舉シタル議員ヲ以テ組織スヘシ

主務大臣ハ蠶絲業同業組合中央會ノ議員定數ノ五分ノ一ヲ超エサル特別議員ヲ命

スルコトヲ得

第三十三條 蠶絲業同業組合中央會議員ノ定數配當及選出方法並役員ノ名稱選任解任及權限ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 重要物産同業組合法第六條、第七條及第十一條乃至第十六條ノ規定ハ蠶絲業同業組合中央會ニ之ヲ準用ス

第三十五條 當該官吏吏員ハ蠶病若ハ桑ノ病蟲害ノ豫防、繭ノ乾燥、又ハ蠶絲類ノ検査若ハ賣買ニ關シ蠶種、繭、桑苗又ハ蠶絲類ノ取扱ヲ爲ス者ノ店舗、倉庫、製造所、飼育場、検査場、乾燥場、圍場等ニ臨檢シ物品及帳簿其ノ他ノ書類ヲ調査シ又ハ必要ナル分量ニ限り無償ニテ物品ヲ收去スルコトヲ得

主務大臣又ハ地方長官本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スル所爲アリト認ムルトキハ當該官吏吏員ヲシテ前項ニ掲ケタル場所ニ臨檢シ被疑者若ハ參考人ヲ尋問シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物

件、帳簿、書類ヲ搜索シ若ハ之カ差押ヲ爲サシムルコトヲ得

臨檢、尋問、搜索又ハ差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ヲ準用ス

第三十五條ノ二 行政官廳ハ同業組合、同業組合聯合會又ハ蠶種製造者ガ第十一條ノ二ノ規定ニ依リ行フ検査ニ關シ検査ノ補正ヲ爲サシメ合格ノ決定ヲ取消シ證印ノ抹消ヲ命ジ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第三十六條 當該官吏吏員又ハ同業組合若ハ同業組合聯合會ノ検査員ハ自己、親族又ハ同居者ニ對シ第十一條、第十一條ノ二及第十七條ノ検査ヲ爲スコトヲ得ス

第三十七條 蠶絲業者ノ所爲ニシテ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害スルノ虞アリト認ムルトキハ地方長官ハ其ノ業務ヲ停止シ若ハ制限シ又ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得

前項ノ處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得其ノ違法ニ權利ヲ傷害セラレ

タリトスル者ハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十七條ノ二 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第十一條ノ二第二項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル方法ニ違反シテ検査ヲ行ヒタル者

二 第十三條第二項ノ規定ニ違反シテ蠶種ヲ燒棄セザル者

第三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 詐欺ノ所爲ヲ以テ第十一條第十一條ノ二又ハ第十七條ノ検査ヲ受ケタル者

二 第十四條ノ規定ニ違反シタル者

第三十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 免許ヲ受ケスシテ他人ニ讓渡スノ目的ヲ以テ蠶種ヲ製造シタル者

二 第四條第一項又ハ第六條ノ規定ニ違反シタル者

三 第七條ノ規定ニ違反シタル者

第四十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第九條ノ規定ニ違反シタル者

二 第十六條第一項ノ規定ニ違反シタル者

第四十一條 第三十七條ノ二、第三十八條、第三十九條第一號第三號又ハ前條第二號ノ犯罪ニ係ル蠶種、蠶兒又ハ繭ハ之ヲ沒收シ既ニ讓渡シタル場合ニ於テハ其ノ價格ヲ追徵ス

前項ノ蠶種又ハ蠶兒犯人以外ノ者ニ屬スルトキハ行政官廳ノ處分ヲ以テ之ヲ沒收スルコトヲ得

第四十二條 第三十五條ノ規定ニ依ル職務ノ執行ヲ拒ミ若ハ妨ケタル者又ハ臨檢ノ際當該官吏員ノ尋問ニ對シ答辯ヲ爲ササル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第四十三條 蠶絲業者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發ス

ル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十四條 蠶絲業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反スル所爲ヲ爲シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス但シ相當ノ注意ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第四十五條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第四十六條 本法中府縣ニ關スル規定ハ北海道ニ於テハ北海道地方費ニ之ヲ準用ス

附 則

第四十七條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十四年十一月勅令第二百七十五號ヲ以テ同四十五年一月一日ヨリ施行)

蠶病豫防法ハ之ヲ廢止ス

第四十八條 本法ハ命令ヲ以テ指定スル地域ニ之ヲ施行セス

本法ヲ施行セザル地域ガ本法ヲ施行スル地域ト爲リタル際ニ於ケル必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十九條 蠶病豫防法ニ依ル検査合格ノ證明ハ之ヲ本法ニ依ル検査合格ノ證明ト看做ス

第五十條 蠶病豫防法ニ依リ検査ニ合格シタル原種ハ之ヲ特別蠶種ト看做ス

第五十一條 本法施行前製造シタル自家用蠶種ノ蠶兒ハ本法施行後ト雖之ヲ飼育スルコトヲ得

第五十二條 本法施行ノ際蠶種ノ冷蔵ヲ業トスル者ハ本法施行後一年ヲ限り免許ヲ受ケスシテ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得

改正 大正六年法律第一六號、昭和四年第一八號

●蠶絲業法施行規則  
(大正六年十二月 農商務省令第三三三號)

第一條 蠶絲業法第五條ノ免許ハ蠶種製造場所在地ノ地方長官之ヲ行フ

第二條 前條ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ免許願書ニ左ノ事項ヲ記載シ蠶種製造場所所在地ノ地方長官ニ之ヲ差出スヘシ

一 氏名又ハ名稱及住所

二 蠶種製造ノ管理者ヲ置キタルトキハ其ノ氏名及住所

三 蠶種製造場所及蠶兒飼育場所ノ所在地

四 蠶室ノ棟數、室數及室ノ平面積

五 掃立蟻量及蠶種製造額概定數

地方長官蠶種製造ノ免許ヲ與ヘタルトキハ様式第一號ハ免許證ヲ下付スヘシ

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ蠶種製造ノ免許ヲ受ケルコトヲ得ス

一 掃立蟻量及蠶種製造額概定數ニ對スル蠶室ノ設備ナキ者

二 五年以上蠶種製造ニ從事シタルコトナク且蠶絲業ニ關スル學識經驗ナキ者但シ蠶種製造ノ管理者ヲ置ク者ヲ除ク

三 蠶絲業法第三十八條又ハ第三十九條ノ規定ニ依リ處罰ヲ受ケタル後一年ヲ經過セサル者

蠶種製造者正當ノ事由ナクシテ一年間蠶種ノ製造ヲ爲ササルトキ又ハ前項各號ノ一ニ該當スルニ至リタルトキハ地方長官ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得

第四條 蠶種製造ノ管理者ハ五年以上蠶種製造ニ從事シタル者又ハ蠶絲業ニ關スル學識經驗ヲ有スル者ニシテ前條第一項第三號ニ該當セサル者タルコトヲ要ス

蠶種製造ノ管理者ハ同時ニ二人以上ノ蠶種製造者ノ蠶種製造ノ管理者タルコトヲ得ス

蠶種製造者ハ蠶種製造ノ管理者タルコト

ヲ得ス  
地方長官蠶種製造者又ハ蠶種製造ノ管理  
者カ業務ヲ管理シ難シト認ムルトキハ管  
理者ノ設置、増員又ハ變更ヲ命スルコト  
ヲ得

第五條 蠶種製造者ハ左ノ事項ヲ原蠶種ノ  
製造ニ關スルモノト普通蠶種ノ製造ニ關  
スルモノトニ區別シ毎年地方長官ニ届出  
ツヘシ

一 蠶種製造場所及蠶兒飼育場所  
二 化性、越年不越年ノ別及品種名  
三 掃立豫定期日  
四 掃立豫定蛾數及蠶量又ハ卵量  
五 蠶種製造額豫定數

第六條 生繭ノ取扱ヲ爲ス者ハ左ノ事項ヲ  
生繭取扱場所所在地ノ地方長官ニ届出ツ  
ヘシ

- 一 氏名又ハ名稱、住所及蠶絲業ニ關  
スル業種
- 二 生繭取扱場所
- 三 生繭取扱豫定期間

四 生繭取扱豫定數量

生繭ノ取扱ヲ爲ス者自ラ其ノ取扱場所ヲ  
管理セサルトキハ自己ニ代ルヘキ管理者  
ヲ置キ其ノ氏名及住所ヲ地方長官ニ届出  
ツヘシ

第七條 蠶種製造者又ハ前條ノ規定ニ依リ  
届出ヲ爲シタル者死亡シ、業務ヲ廢止シ  
又ハ免許願書ノ記載事項若ハ前條ノ規定  
ニ依リ届出テタル事項ニ變更ヲ生シタル  
トキハ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ届出ツヘ  
シ

第八條 蠶種製造者ノ相續人ニシテ被相續  
人ノ業務ヲ承繼セムトスルトキハ地方長  
官ノ許可ヲ受クヘシ但シ被相續人ノ死亡  
後十五日内ニ許可ノ出願ヲ爲シタルトキ  
ハ之ニ對スル處分アル迄被相續人ノ業務

四號又ハ第五號ニ定メタル方法ニ依リ、  
器具ハ第一號乃至第四號ノ一ニ定メタル  
方法ニ依リ之ヲ消毒スヘシ但シ新築ノ蠶  
室又ハ新調ノ蠶具ニ付テハ此ノ限ニ在ラ  
ス

- 一 「フオルマリン」撒布消毒
- 二 蒸汽消毒
- 三 蟻酸「アルデヒド」瓦斯消毒
- 四 昇永水消毒
- 五 格魯兒石灰水消毒

第十六條 蠶絲業法第十條第一項但書ノ規  
定ニ依リ蠶種ヲ指定スルコト左ノ如シ

- 一 國又ハ府縣ノ蠶業試驗場ニ於テ蠶  
種製造者ニ配付シタル原蠶種
- 二 蠶種製造者ノ製造シタル原蠶種ニ  
シテ地方長官ニ於テ優良ト認ムル  
モノ

第十七條 蠶種製造者蠶種製造用蠶兒ノ掃  
立ヲ終リタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタ  
ル原蠶種製造用蠶兒檢査請求書又ハ普通  
蠶種製造用蠶兒掃立届ヲ遲滞ナク地方長

ヲ繼續スルコトヲ得

第九條 蠶兒ノ飼育又ハ生繭ノ取扱ヲ爲ス  
者蠶蛆又ハ其ノ蛹若ハ繭ヲ發見シタルト  
キハ直ニ之ヲ壓殺、熱殺又ハ水殺スヘシ

第十條 蠶兒ノ飼育又ハ生繭ノ取扱ヲ爲ス  
者病患アリト認ムル蠶兒、蠶蛹、蠶蛾又  
ハ其ノ屍體ヲ發見シタルトキハ直ニ之ヲ  
燒棄シ又ハ熱湯、「フオルマリン」若ハ石  
灰水中ニ投入シ死籠繭又ハ薄皮繭ハ直ニ  
之ヲ乾燥シ又ハ熱湯中ニ投入シテ其ノ病  
源體ヲ滅殺スヘシ

第十一條 蠶兒ノ飼育ヲ爲ス者ハ多數ノ病  
蠶ヲ生シ蠶病蔓延ノ虞アル場合ニ於テハ  
健康ヲ他ニ移シ病蠶及斃蠶ハ前條ニ規定  
シタル方法ニ依リテ處理シ其ノ蠶室及蠶  
具ハ第十五條ニ規定シタル方法ニ依リ之  
ヲ消毒スヘシ

第十二條 生繭ノ取扱ヲ爲ス者ハ生繭ヲ集  
散又ハ保存スル室ニ蠶蛆及其ノ蛹ノ散逸  
ヲ防クニ足ルヘキ目張ヲ爲シ又ハ蓋紙其  
ノ他緻密ナル目ノ敷物ヲ布キ且室ノ内圍

官ニ差出スヘシ

- 一 蠶兒飼育場所
- 二 化性、越年不越年ノ別、品種名、  
記號、原蠶種製造者ノ氏名又ハ名  
稱及住所
- 三 掃立月日
- 四 蛾數、蠶量又ハ卵量

第十八條 蠶種製造者ハ蠶種ノ製造ヲ終ル  
迄之ニ用キタル原蠶種ノ掃殺ヲ保存スヘ  
シ

第十九條 化性、品種名又ハ製造者ノ異ナ  
ル原蠶種ヨリ産出シタル蠶兒、繭、蛾及  
卵並蠶兒飼育場所又ハ掃立月日ノ異ナル  
蠶兒、繭、蛾及卵ハ蠶絲業法第十一條第  
二項ノ掃立口ヲ異ニスルモノトス但シ地  
方長官必要ト認ムルトキハ蠶兒飼育場所  
若ハ掃立月日ノ異ナル蠶兒、繭、蛾及卵  
ノ掃立口ヲ合併シ又ハ原蠶種ノ記號、上  
葉月日若ハ産卵月日ノ異ナル蠶兒、繭、  
蛾及卵、化性ノ變化ヲ生スヘキ卵若ハ交  
雜ニ依リ産出シタル卵ノ掃立口ヲ分割ス

ニ高サ二寸ヲ下ラサル障板ヲ設クヘシ但  
シ繭ノ障板ニ接觸スル場合ニ於テハ其ノ  
繭ノ表面ヨリ二寸以上ヲ保タシムヘシ  
蠶蛆及其ノ蛹ノ散逸ヲ防クニ足ルヘキ構  
造ノ室又ハ容器ニ生繭ヲ保存スル場合ニ  
於テハ前項ノ設備ヲ爲スコトヲ要セス

第一項ノ規定ハ室ノ一部ニ生繭ヲ集散又  
ハ保存スル場合ニ之ヲ準用ス

床下ニ蠶蛆又ハ其ノ蛹潛伏ノ虞アルトキ  
ハ床下掃除ヲ行ヒ其ノ塵芥ノ處理ヲ爲ス  
ヘシ但シ床下ノ周圍ニ蠶蛆、蛹ノ飛散ヲ  
防クニ足ル設備ヲ有スルトキハ此ノ限ニ  
在ラス

第十三條 生繭ノ取扱ヲ爲ス者生繭ヲ運搬  
シ又ハ之ヲ運搬セシムトスルトキハ蠶  
蛆又ハ其ノ蛹ノ散逸ヲ防クニ足ルヘキ容  
器ニ之ヲ納ムヘシ

ルコトヲ得  
原蠶種ノ製造ニ關スル掃立口ノ區別ニ付  
テハ前項ノ規定ヲ準用ス

第二十條 掃立口ノ異ナル蠶兒、繭、蛾及  
卵ハ之ヲ混同スルコトヲ得ス

原蠶種製造ノ爲一蛾別飼育ニ依リ得タル  
繭ハ蠶絲業法第十一條第一項ノ規定ニ依  
ル繭ノ検査ヲ終ル迄之ヲ混同スルコトヲ  
得ス

第二十一條 蠶種製造者ハ蠶種製造用蠶兒  
ノ掃立ヨリ蠶種ノ製造ヲ終ル迄掃立口ノ  
異ナルモノ毎ニ記號ヲ附シ其ノ蠶種ニハ  
一枚又ハ一容器毎ニ記號別ニ依リ起算シ  
タル番號ヲ附スヘシ但シ交雜ニ依リ製造  
シタル蠶種ノ記號ハ雄蛾及雌蛾ヲ出シタ  
ル掃立口ノ記號ヲ併用スヘシ

蠶絲業法第十條ノ規定ニ依リ一蛾別飼育  
ヲ爲ス蠶兒及其ノ繭ニハ同法第十一條第  
一項ノ規定ニ依ル繭ノ検査ヲ終ル迄記號  
別ニ依リ起算シタル番號ヲ附スヘシ  
第二十二條 蠶種製造者原蠶種製造用蠶兒

ノ上蔟ヲ終リタルトキハ左ノ事項ヲ記載  
シタル繭検査請求書ヲ遲滞ナク地方長官  
ニ差出スヘシ

一 蠶兒飼育場所

二 化性、品種名、記號及上蔟蛾區數  
三 上蔟ノ始期及終期  
四 收繭豫定月日

第二十三條 蠶種製造者ハ蠶絲業法第十一  
條第一項ノ規定ニ依ル繭ノ検査ヲ終ル迄  
原蠶種製造用繭ヲ蠶兒飼育場所以外ニ搬  
出スルコトヲ得ス但シ天災其ノ他不可抗  
力ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第二十四條 蠶種製造者普通蠶種製造用繭  
ノ收穫ヲ終リタルトキハ左ノ事項ヲ記載  
シタル收繭届ヲ遲滞ナク地方長官ニ差出  
スヘシ

第四十二條第二項ノ規定ニ依リ検査ヲ省  
略シタル原蠶種製造用繭ニ付亦同シ

- 一 化性、品種名及記號
- 二 上蔟月日
- 三 繭色

者ナルトキハ雙方連署シテ之ヲ爲スコト  
ヲ要ス

原蠶種製造用蠶兒ハ之ヲ譲渡シ又ハ讓受  
クルコトヲ得ス

第二十七條 繭検査合格證又ハ繭證明  
書ナキ繭繭ハ之ヲ譲渡シ又ハ讓受クルコ  
トヲ得ス

第二十八條 蠶種製造者種繭ヲ譲渡シタル  
トキハ掃立口全部ノ譲渡ニ付テハ種繭檢  
査合格證又ハ種繭證明書ノ裏書ヲ、一部  
ノ譲渡ニ付テハ讓渡人ハ種繭検査合格證  
又ハ種繭證明書ノ裏書ヲ、讓受人ハ其ノ  
下付ヲ遲滞ナク請求スヘシ但シ蠶種製造  
者ニ非サル者ニ譲渡シタル場合ニ於テハ  
掃立口全部ノ譲渡ニ付テハ種繭検査合格  
證又ハ種繭證明書ヲ返納シ、一部ノ譲渡  
ニ付テハ之カ裏書ヲ請求スヘシ

第二十六條 及前項ノ手續ハ讓渡人ノ所轄  
蠶業取締所ニ付之ヲ行フヘシ、讓受人蠶  
種製造者ナルトキハ其ノ蠶業取締所ハ讓  
受人ノ所轄蠶業取締所ニ其ノ旨ヲ通知ス

第二十九條 蠶種製造者蠶種製造用蠶兒ノ  
掃立ヲ終リタル後ニ於テ蠶種製造ノ全部  
ヲ廢止シタルトキハ其ノ旨ヲ、其ノ一部  
ヲ廢止シタルトキハ其ノ廢止シタル蠶兒  
又ハ繭ニ付第十七條各號ノ事項ヲ記載シ  
タル届書ヲ遲滞ナク地方長官ニ差出スヘ  
シ但シ第二十六條又ハ前條ノ手續ヲ爲シ  
タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

種繭検査合格證又ハ種繭證明書アル種繭  
ニ依ル蠶種ノ製造ヲ廢止シタル場合ニ於  
テハ其ノ種繭検査合格證又ハ種繭證明書  
ヲ前項ノ届書ニ添付スヘシ

第三十條 蠶種製造者ハ蠶種ノ製造ニ供用  
シタル臺紙又ハ卵ノ容器ヲ再用スルコト  
ヲ得ス

第三十一條 蠶種製造者ハ母蛾ノ検査ヲ受  
クル前左ノ事項ヲ様式第三號ニ依リ蠶種  
ノ臺紙又ハ容器ノ表面ニ記載スヘシ但シ  
母蛾ノ検査ヲ受ケタル後卵ヲ容器ニ納ム  
ルモノニ在リテハ検査證印ノ押捺ヲ受ク  
ル前之ヲ爲スヘシ

四 日本種、支那種、歐羅巴種等ノ系  
統

五 種繭及種繭ト爲ササル繭ノ掛量

六 原蠶種製造用繭ニ在リテハ一升ノ  
類數

固定種ニシテ其ノ系統ノ明カナルモノニ  
付テハ其ノ系統ヲ前項第四號ノ記載事項  
ニ附記スヘシ

第二十五條 普通蠶種ノ製造ニ供用スヘキ  
種繭ニ對シテハ蠶種製造者ノ請求ニ依リ  
掃立口ノ異ナルモノ毎ニ様式第二號ノ種  
繭證明書ヲ下付ス

前項ノ規定ニ依ル請求ハ前條ノ規定ニ依  
リ差出スヘキ收繭届ニ附記シテ之ヲ爲ス  
コトヲ得

第二十六條 蠶種製造者普通蠶種製造用蠶  
兒ヲ他人ニ譲渡シタルトキハ其ノ化性、  
品種名、記號及掃立口ヲ、分割シタルト  
キハ全部ニ對スル割合ヲ遲滞ナク届出ツ  
ヘシ

一 化性、越年不越年ノ別、品種名及  
記號

二 蠶種製造者ノ氏名又ハ名稱、住所  
及蠶種製造場所

三 繭色

四 日本種、支那種、歐羅巴種等ノ系  
統

五 産卵月日

六 平附ニ在リテハ産卵蛾數、袋製ニ  
在リテハ袋數、散卵ニ在リテハ卵  
量及之ヲ容器ニ納メタル月日

蠶種ヲ移入又ハ輸入シタル者ハ蠶絲業法  
第十七條ノ検査前左ノ事項ヲ様式第三號  
ニ準シ其ノ臺紙又ハ容器ニ記載スヘシ

一 化性及品種名

二 移入又ハ輸入シタル者ノ氏名又ハ  
名稱及住所

三 蠶種製造地

四 繭色

五 袋製ニ在リテハ袋數、框製、平附  
又ハ散卵ニ在リテハ卵量

第三十二條 前條第一項第一號ノ化性及品  
種名ハ其ノ蠶種ヲ製造スヘキ繭ヲ産出シ  
タル原蠶種ヨリ之ヲ襲用スヘシ但シ地方  
長官ノ許可ヲ得タルトキハ化性及品  
種名ヲ變更スルコトヲ得  
地方長官必要ト認ムルトキハ化性及品  
種名ノ變更ヲ命スルコトヲ得  
第三十三條 蠶種製造者又ハ蠶種ノ賣買ニ  
從事スル者ハ第二十一條又ハ第三十一條  
ノ規定ニ依リ蠶種ノ臺紙若ハ容器ニ記載  
シタル文字ヲ訂正、増加若ハ抹消シ又ハ  
複製蠶種若ハ袋製蠶種ノ區若ハ袋ノ填補  
ヲ爲スコトヲ得但シ蠶種製造者ニシテ  
自己ノ製造シタル蠶種ニ付第五十八條ノ  
規定ニ依リ填補ヲ爲ス場合又ハ地方長官  
ノ承認ヲ經テ訂正、増加若ハ抹消ヲ爲ス  
場合ハ此ノ限ニ在ラス  
地方長官前項但書ノ規定ニ依リ文字ノ訂  
正、増加又ハ抹消ヲ承認シタルトキハ其  
ノ箇所ニ様式第四號ノ變更證明印ヲ押捺ス  
ヘシ

第三十四條 蠶種ノ臺紙ハ縦一尺一寸七分  
横七寸四分ノ厚紙トス  
原蠶種ヲ複製ト爲サムトスルトキハ其ノ  
臺紙ヲ二十八區ニ區劃シ一母蛾ヲシテ一  
區ニ産卵セシメ母蛾ト其ノ區トニ同一ノ  
符號ヲ附シ、袋製ト爲サムトスルトキハ  
紙又ハ布製ノ袋内ニ一母蛾ヲ容レ産卵セ  
シメ二十八袋ヲ一容器ニ納ムヘシ  
前項ノ規定ニ依ル符號ハ數字ヲ用キ細字  
ヲ以テ區ノ一隅ニ記載スヘシ  
普通蠶種ハ複製ニ在リテハ前二項ノ規定  
ニ準シテ之ヲ製造シ、平附ニ在リテハ臺  
紙一枚ニ付百蛾以内ヲ産卵セシメ複製蠶  
種又ハ平附蠶種一枚毎ノ母蛾ヲ一容器ニ  
納メ蠶種ト容器トニ同一ノ番號ヲ附スヘ  
シ  
蠶絲業法第十一條第三項ノ検査ヲ受ケサ  
ル普通蠶種ニ付テハ前項ノ規定ニ拘ラス  
一掃立口ノ母蛾ヲ混同シテ容器ニ納ムル  
コトヲ得此ノ場合ニ於テハ百蛾以内ノ母  
蛾ヲ一容器ニ納メ其ノ蛾數ヲ容器ニ記載

スヘシ  
第三十四條ノ二 蠶種製造者散卵普通蠶種  
ヲ製造セムトスルトキハ産卵用紙布一枚  
ニ付百蛾以内ヲ産卵セシメ一枚毎ノ母蛾  
ヲ一容器ニ納メ蠶種ト容器トニ同一ノ番  
號ヲ附シ母蛾ノ検査ヲ受ケタル後散卵ト  
爲スヘシ但シ蠶絲業法第十一條第三項ノ  
検査ヲ受ケサル蠶種ノ製造ニ付テハ此ノ  
限ニ在ラス  
前項ノ散卵ハ之ヲ容器ニ納ムヘシ一容器  
ニ納ムヘキ散卵ノ量ハ八匁、五匁又ハ二  
匁五分タルコトヲ要ス  
前條第五項ノ規定ハ第一項但書ノ場合ニ  
之ヲ準用ス  
第三十五條 蠶種製造者袋製普通蠶種ヲ製  
造セムトスルトキハ地方長官ノ許可ヲ受  
クヘシ  
前項ノ蠶種ハ第三十四條袋製ノ規定ニ準  
シテ之ヲ製造スヘシ  
本則ノ適用ニ付テハ第一項ノ蠶種ハ之ヲ  
複製普通蠶種ト看做ス但シ臺紙ニ行フヘ

キ處分ハ之ヲ容器ニ行フ  
第三十六條 蠶種製造者ノ製造スヘキ原蠶  
種ハ純粋種又ハ固定種タルコトヲ要ス但  
シ地方長官必要ト認ムルトキハ交雜普通  
蠶種ヲ製造スル爲メ交雜ニ依ル原蠶種ノ製  
造ヲ許可スルコトヲ得  
第三十七條 交雜蠶種ノ化性及品種ニ依  
リ二品種名ハ雌蛾及雄蛾ニ依リ交雜ノ二  
字ヲ冠スヘシ但シ純粋種又ハ固定種ヲ交  
雜シタル普通蠶種ニハ一代交雜ノ四字ヲ  
冠スヘシ  
交雜蠶種又ハ一代交雜蠶種ニ非サル蠶種  
ノ臺紙又ハ容器ニハ交雜又ハ一代交雜タ  
ルコトヲ示スヘキ文字ヲ記載スルコトヲ  
得ス  
第三十八條 蠶絲業法第十一條第一項ノ檢  
査ハ左ノ順序ニ依リ之ヲ行フ  
一 蠶見ノ検査  
二 繭ノ検査  
三 母蛾ノ検査  
第三十九條 前條ノ蠶見及繭ノ検査ハ一蛾

別飼育ヲ爲シタルモノニ在リテハ一蛾別  
ニ、之ヲ爲ササルモノニ在リテハ掃立口  
別ニ蠶見ハ體色、體型、脚色及蠶病ニ付、  
繭ハ繭色、繭型及繭層量ニ付之ヲ行フ但  
シ二化性一化不越年種及多化性種ニ付テ  
ハ繭層量ノ検査ヲ行ハス前條ノ母蛾ノ檢  
査ハ一蛾毎ニ微粒子ノ有無ニ付之ヲ行  
フ  
第一項ノ検査ハ蠶見飼育場所ニ於テ之ヲ  
行ヒ前項ノ検査及第一項ノ検査中微粒子  
ノ顕微鏡検査ハ蠶業取締所ニ於テ之ヲ行  
フ  
第四十條 蠶絲業法第十一條第二項ノ検査  
ハ掃立口ノ異ナルモノ毎ニ十蛾又ハ十蛾  
未滿ニ付一蛾ノ割合ヲ以テ母蛾ヲ採リ一  
蛾毎ニ微粒子ノ有無ニ付之ヲ行ヒ、同條  
第三項ノ検査ハ複製ニ在リテハ一蛾區毎  
ニ、平附又ハ散卵ニ在リテハ臺紙又ハ産  
卵用紙布一枚毎ニ母蛾ノ微粒子ノ有無ニ  
付之ヲ行フ  
地方長官必要ト認ムルトキハ普通蠶種一

故ノ卵ノ一部ヲ採リ微粒子ノ有無ニ付蠶  
業法第十一條第三項ノ検査ヲ行フコト  
ヲ得  
第四十一條 蠶絲業法第十七條第一項ノ檢  
査ハ母蛾アルモノハ母蛾、母蛾ナキモノ  
ハ卵ノ微粒子ノ有無ニ付之ヲ行フ  
移出又ハ輸地ノ官署公署ニ於テ微粒子  
ナキコトヲ證明シタル蠶種ニ對シテハ其  
ノ證明ニ付検査ヲ行ヒ之ヲ前項ノ規定ニ  
依ル検査ニ代フ但シ地方長官必要ト認ム  
ルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前條及前二項ノ検査ハ蠶業取締所ニ於テ  
之ヲ行フ  
第四十二條 第三十九條第一項ノ蠶見及繭  
ノ検査ハ左ノ各號ニ依リ合否ヲ決ス  
一 稚蠶期及壯蠶期ニ於テ樹蠶ノ數蠶  
兒ノ總數ニ對シ十分ノ一未滿ノモ  
ノニシテ微粒子病ノ疑ナキ蠶兒又  
ハ微粒子ヲ發見セサル蠶兒ヲ合格  
トシ然ラサルモノヲ不合格トス  
二 一蛾別ニ検査ヲ行フモノニ在リテ

ハ全蠶區ヲ對照シ種蠶期ニ於テ體色ノ齊一ナル蠶區、壯蠶期ニ於テ體色及體型齊一ナル蠶區及繭ニ於テ繭色及繭型齊一ナル蠶區ニシテ全蠶區中最多數ヲ占ムル體色、體型、脚色、繭色及繭型ヲ有スルモノヲ合格トシ其ノ他ノモノヲ不合格トシ、掃立口別ニ検査ヲ行フモノニ在リテハ種蠶期ニ於テ體色ノ齊一ナルモノ、壯蠶期ニ於テ脚色及體型齊一ナルモノ、及繭ニ於テ繭色及繭型齊一ナルモノヲ合格トシ然ラサルモノヲ不合格トス

三 繭ノ平均一額ノ繭層量左ノ量ニ該當スルモノヲ合格トシ然ラサルモノヲ不合格トス

一 化性日本種及其ノ系統ニ屬スルモノ  
 一 化性支那種及其ノ系統ニ屬スルモノ  
 一 化性歐羅巴種及其ノ系統ニ屬スルモノ

ニ屬スルモノ  
 二 化性一化越年種及二化性  
 二 化性ノモノ  
 四 厘以上  
 固定種ニシテ其ノ系統明カナルモノ  
 之ヲ産出シタル系統ノ平均繭層量以上

地方長官必要ト認ムルトキハ前項第一號ノ規定ニ依ル微粒子ノ掃立口別検査ノ決定ヲ掃立口別ニ依ラス又ハ第十六條各號ノ蠶種ヨリ差出シタル蠶兒及繭ニ對シ前項ノ検査ヲ省略シ之ヲ合格ト看做スコトヲ得

第四十三條 地方長官必要ト認ムルトキハ一蠶別ニ検査ヲ行ヒタル繭ニシテ前條第一項第二號ノ規定ニ依リ不合格トスヘキモノト雖之ヲ合格トシ原蠶種ノ製造ニ供用セシムルコトヲ得

第四十四條 第四十二條ノ蠶兒及繭ノ検査ニ合格シタル繭ニ對シテハ掃立口ノ異ナルモノ毎ニ様式第五號ノ種繭検査合格證ヲ下付ス

第四十二條第一項ノ種蠶期ノ蠶兒ノ検査ヲ行ヒタルトキハ其ノ蠶兒ノ掃立ニ様式第六號ノ原蠶種掃立證印ヲ捺捺ス

第六號ノ原蠶種掃立證印ヲ捺捺ス

交雜蠶種ノ製造ニ供用スヘキ種繭及第三十二條ノ規定ニ依リ變更シタル種繭ノ數量ハ第一項ノ種繭検査合格證ニ之ヲ記載ス

第四十五條 蠶種製造者厚蠶種ノ母蠶ノ検査ヲ受ケムトスルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル原蠶種母蠶検査請求書ヲ地方長官ニ、母蠶及蠶種ヲ所轄蠶業取締所ニ差出スヘシ

一 蠶種製造場所  
 二 化性、品種名及記號  
 三 産卵月日

四 製造方法別ニ依ル製造額

第四十六條 蠶種製造者普通蠶種ノ歩合検査ヲ受ケムトスルトキハ前條第一號乃至第四號ノ事項及製造方法別ニ依ル母蠶數及蠶絲業法第十一條第三項ノ検査ヲ受ケサル蠶種ニ在リテハ其ノ旨ヲ記載シタル普通蠶種歩合検査請求書ヲ地方長官ニ、

母蠶及蠶種ヲ所轄蠶業取締所ニ差出スヘシ

第四十七條 移入又ハ輸入蠶種ノ検査ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル移入又ハ輸入蠶種検査請求書ヲ地方長官ニ、母蠶アルモノハ母蠶及蠶種、母蠶ナキモノハ蠶種ヲ所轄蠶業取締所ニ差出スヘシ

一 蠶種ノ製造地及品種名  
 二 蠶種ノ數量、母蠶アルモノハ其ノ母蠶ノ數量

三 原蠶種又ハ普通蠶種指定要求數量

第四十八條 蠶種製造者ハ母蠶ニ熱又ハ藥液ヲ加ヘ其ノ他斃死ヲ速カナラシムヘキ方法ヲ用ウルコトヲ得ス但シ不越年蠶種ニシテ已ムヲ得サル場合ハ此ノ限ニ在ラス

地方長官ハ前項ノ規定ニ違反シタルモノ、故意若ハ過失ニ依リ微粒子ノ検出ヲ困難ナラシメタルモノ又ハ母蠶ノ取替若ハ混亂ノ疑アルモノニ對シ蠶種ノ検査ヲ

拒ムコトヲ得

第四十九條 原蠶種ノ母蠶ノ検査ハ顯微鏡ヲ以テ之ヲ行ヒ微粒子ヲ發見セサル區又ハ袋ヲ合格トシ之ヲ發見シタルトキハ様式第七號ノ有毒印ヲ其ノ産卵シタル區又ハ袋ニ捺捺シ之ヲ不合格トス

母蠶ノ亡失又ハ混亂シタル區又ハ袋ニハ様式第八號ノ缺蟻印ヲ捺捺ス

第一項ノ検査ニ合格シタル蠶種ニハ其ノ蠶紙又ハ容器ニ様式第九號ノ原蠶種検査合格證印ヲ捺捺シ第十六條第二號ノ蠶種ニハ別ニ様式第九號ノ二ノ一蠶別飼育免除印ヲ捺捺ス但シ前二項ノ規定ニ依リ有毒印又ハ缺蟻印ヲ捺捺シタル區又ハ袋アルトキハ之ヲ除去ス

第五十條 地方長官必要ト認ムルトキハ前條ノ検査ニ依リ百分ノ五以上ノ微粒子ヲ發見シタル蠶種ノ掃立口ノ全部又ハ一部ヲ普通蠶種ト爲スコトヲ得

第五十一條 普通蠶種ノ歩合検査ハ顯微鏡ヲ以テ之ヲ行ヒ微粒子ヲ發見シタルモノ

検査蠶數ノ百分ノ一未滿ナルトキハ其ノ掃立口全部ノ蠶種ヲ合格トシ百分ノ一以上ナルトキハ之ヲ不合格トス

前項ノ検査ニ合格シタル蠶種又ハ前條ノ規定ニ依リ普通蠶種ト爲シタル蠶種ニハ其ノ蠶紙又ハ容器ニ様式第十號ノ普通蠶種検査合格證印ヲ捺捺ス

第五十二條 前條第一項ノ検査ニ不合格トナリタル蠶種ニ付テハ其ノ旨ヲ蠶種製造者ニ通知ス

前項ノ通知ヲ受ケタル者蠶絲業法第十一條第三項ノ検査ヲ受ケムトスルトキハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ再検査ヲ受ケムトスル部分ニ付左ノ事項ヲ記載シタル普通蠶種再検査請求書ヲ地方長官ニ差出スヘシ

一 化性、品種名、記號及番號  
 二 製造方法別ニ依ル製造額及母蠶數

蠶種製造者ハ第四十六條ノ普通蠶種歩合検査請求書ニ再検査ヲ受ケムトスル部分ニ付前項ニ掲ケタル事項ヲ附記シ豫メ之

カ請求ヲ爲スコトヲ得  
**第五十三條** 蠶種製造者又ハ移入若ハ輸入蠶種ノ検査ヲ請求シタル者ハ地方長官ノ許可ヲ得タル場合ニ於テ蠶絲業法第十一條第一項又ハ第五十五條第一項ノ検査終了前其ノ検査ノ請求ヲ蠶絲業法第十一條第二項又ハ第五十五條第二項ノ検査ノ請求ニ變更スルコトヲ得但シ病蠶又ハ微粒ノ子ノ検査ニ不合格トナリタルモノハ此ノ限ニ在ラス  
**第五十四條** 蠶絲業法第十一條第三項ノ検査ハ框製ニ在リテハ第四十九條ノ規定ニ準シ合否ノ決定及蠶種ノ處分ヲ爲シ、平附又ハ散卵ニ在リテハ顯微鏡ヲ以テ十鏡面ヲ檢シ微粒ノ子ヲ發見セサルモノヲ合格トシ然ラサルモノヲ不合格トス普通蠶種ノ卵ノ検査ハ顯微鏡ヲ以テ十鏡面ヲ檢シ微粒ノ子ヲ發見セサルモノヲ合格トシ然ラサルモノヲ不合格トス  
 第一項又ハ前項ノ検査ニ合格シタル蠶種ニハ様式第十一號ノ普通蠶種再検査合格

證明ヲ其ノ臺紙又ハ容器ニ押捺ス  
**第五十四條ノ二** 母蛾ノ検査ヲ受ケタル後容器ニ納ムル散卵普通蠶種カ第五十一條第一項又ハ前條第一項若ハ第二項ノ検査ニ合格シタルトキハ其ノ蠶種ニ付様式第十一號ノ二ノ検査合格證明書又ハ再検査合格證明書ヲ下付ス  
 前項ノ蠶種ヲ容器ニ納メタルトキハ之ニ合格證明書ヲ添附シ所轄蠶業取締所ニ差出シ検査證明ノ押捺ヲ受ケヘシ  
**第五十五條** 移入又ハ輸入蠶種ニシテ原蠶種ト爲スヘキモノノ母蛾ノ検査ハ一母蛾毎ニ卵ト對照シ得ルモノニ付テハ第四十九條ノ規定ニ準シ合否ノ決定及蠶種ノ處分ヲ爲シ、之ヲ對照スルコト能ハサルモノニ付テハ全部ノ母蛾ニ付顯微鏡ヲ以テ之ヲ行ヒ微粒ノ子ヲ發見セサルモノハ之ニ對スル蠶種ノ全部ヲ合格トシ然ラサルモノヲ不合格トス  
 卵ノ検査ハ一枚又ハ一容器毎ニ前條第二項ノ規定ニ準シ合否ヲ決ス

移入又ハ輸入蠶種ニシテ普通蠶種ト爲スヘキモノノ母蛾及卵ノ検査ハ前項ノ規定ニ準シ合否ヲ決ス但シ一母蛾毎ニ卵ト對照スルコト能ハサルモノニ付テハ第四十九條第一項及第五十一條第一項ノ規定ヲ準用ス  
 第一項ノ検査ニ合格シタル蠶種ニハ様式第十二號ノ原蠶種印ヲ、前項ノ検査ニ合格シタル蠶種ニハ様式第十三號ノ普通蠶種印ヲ、第四十一條第二項ノ検査ニ合格シタル蠶種ニハ様式第十二號ノ原蠶種印若ハ様式第十三號ノ普通蠶種印ヲ其ノ臺紙又ハ容器ニ押捺ス  
**第五十六條** 地方長官必要ト認ムルトキハ前條第一項ノ検査ヲ經タル蠶種ニ付第五十條ノ規定ニ準シ其ノ蠶種ヲ普通蠶種トシ様式第十三號ノ普通蠶種印ヲ押捺スルコトヲ得  
**第五十七條** 検査證明ヲ容器ニ押捺シタル場合ニ於テハ様式第十四號ノ封緘印ヲ押捺ス

封緘印ナキ蠶種ハ之ヲ讓渡シ又ハ讓受ケルコトヲ得ス  
**第五十八條** 蠶種製造者原蠶種ノ區又ハ袋ヲ填補セムトスルトキハ框製ニ在リテハ第四十九條第三項ノ規定ニ依ル原蠶種検査合格證明押捺後ニ、袋製ニ在リテハ其ノ前ニ所轄蠶業取締所ニ於テ之ヲ行フヘシ  
 蠶種製造者原蠶種ノ區若ハ袋又ハ框製普通蠶種ノ區ヲ填補セムトスルトキハ検査合格ノ同一掃立口ニ屬スル蠶種ノ區又ハ袋ヲ用ウルコトヲ要ス  
 框製蠶種ノ填補區ニハ様式第十五號ノ蠶種印ノ押捺ヲ受ケヘシ但シ普通蠶種ニ限リ所轄蠶業取締所ニ印影ノ届出ヲ爲シタル認印ヲ其ノ填補區ニ押捺シ蠶種印ヲ受ケサルコトヲ得  
 填補ニ用ウル爲全蠶區ヲ刺雄シタル事紙アルトキハ之ヲ検査證明ノ取消ヲ受ケヘシ  
**第五十九條** 蠶種製造者ハ検査證明アル蠶

種ヲ散卵ト爲シタル爲新ニ容器ヲ用ヒタルトキ又ハ已ムヲ得サル事由ニ因リ容器ヲ變更シ若ハ開封シタルトキハ其ノ容器ニ對シ検査證明又ハ封緘印ノ押捺ヲ請求スルコトヲ得  
 前項ノ請求ヲ爲サムトスルトキハ散卵ト爲シタル蠶種ノ臺紙又ハ已ムヲ得サル事由ヲ證明スルニ足ル書類若ハ物件ヲ添附シ其ノ請求書及新ニ検査證明又ハ封緘印ヲ受ケムトスル容器ヲ所轄蠶業取締所ニ差出スヘシ  
 前項ノ容器ニハ第二十一條第一項及第三十一條ニ規定スル事項ヲ記載スヘシ  
 地方長官必要ト認ムルトキハ第一項ノ請求アリタル蠶種ニ對シ第五十四條第二項ノ規定ニ準シ卵ノ顯微鏡検査ヲ行ヒ又ハ其ノ請求ヲ拒絕スルコトヲ得  
**第三十四條ノ二** 第二項ノ規定ハ第一項ノ場合ニ於テ一容器ニ納ムヘキ普通蠶種ノ散卵ノ量ニ之ヲ準用ス  
**第六十條** 框製又ハ平附蠶種ヲ分割シテ讓

渡サムトスル者ハ其ノ臺紙ノ裏面ニ截斷スヘキ部分ヲ區劃シ各部ニ第二十一條第一項及第三十一條ニ規定スル事項ヲ記載シ検査證明ノ押捺ヲ受ケヘシ  
**第六十一條** 蠶種製造者ハ自己ノ製造ニ係リ蠶絲業法第十一條第一項ノ検査ニ合格シタル蠶種ニシテ原蠶種ニ供用セラレタルモノニ付地方長官ノ定ムル所ニ依リ之ヲ證明スルニ足ル書類又ハ掃殼ヲ差出スヘシ  
**第六十二條** 原蠶種ヲ蠶種製造用以外ノ目的ニ使用セムトスル者ニ讓渡サムトスル者ハ蠶業取締所ニ於テ原蠶種検査合格證明又ハ第五十五條第三項ノ規定ニ依ル原蠶種印ノ取消及普通蠶種検査合格證明又ハ普通蠶種印ノ押捺ヲ受ケヘシ  
**第五十八條** 第四項又ハ前項ノ取消ヲ爲ス場合ニ於テハ様式第十六號ノ消印ヲ其ノ取消スヘキ印ノ上ニ押捺ス  
 蠶種製造者特別ノ事情アルトキハ前項ノ處分ヲ受ケタル蠶種ニ對シ復舊ノ處分ヲ



受ケルコトヲ得  
 第六十三條 法人、組合其ノ他ノ團體ハ其ノ團體員又ハ他人ノ爲ニ検査證明アル蠶種ニ付微粒子ノ顯微鏡検査ヲ爲スコトヲ得ス  
 第六十四條 學術研究ノ爲蠶種ノ製造及其ノ蠶兒ノ飼育ヲ爲サムトスル者ハ農林大臣ノ許可ヲ受ケヘシ  
 學術研究ノ爲蠶兒ノ飼育又ハ生繭ノ取扱ヲ爲ス者ニシテ蠶絲業法第四條第一項ノ適用ヲ免レムトスル者亦前項ニ同シ  
 第一項ノ許可ヲ受ケタル者ニハ第十二條及第十三條ノ規定ヲ準用ス  
 國ノ學校、試験場等又ハ府縣ノ蠶業試験場ハ前三項ノ規定ニ拘ラス學術研究ノ爲蠶種ノ製造及其ノ蠶兒ノ飼育ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ蠶絲業法第四條第一項ノ適用ヲ免除ス  
 第六十五條 前條第一項又ハ第二項ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ農林大臣ニ差出スヘシ

- 一 氏名又ハ名稱及住所
  - 二 研究ノ目的
  - 三 研究ノ期間
  - 四 研究ノ方法
  - 五 研究ニ從事スル者及之ヲ主管スル者ノ氏名並履歷ノ要領
  - 六 前條第二項ノ許可ヲ受ケムトスルトキハ其ノ適用ヲ免レムトスル範圍
- 學校、講習所又ハ試験場等ニ在リテハ直接執務ノ任ニ當ル職員ヲ以テ前項第五號ノ研究ニ從事スル者、校長、所長、場長又ハ之ニ準スヘキ者ヲ以テ其ノ主管者ト看做ス  
 第六十六條 道府縣、市又ハ蠶絲業ニ關スル同業組合ノ學校、講習所又ハ試験場等ニシテ蠶絲業ニ關スル學識經驗アル專任職員三人以上ヲ有シ蠶量十匁以上ヲ飼育スルニ適當ナル蠶室、蠶具其ノ他ノ設備ヲ有スルトキハ第六十四條第一項ノ許可ヲ得テ製造シタル蠶種ヲ農林大臣ノ許可

ヲ受ケ配付スルコトヲ得  
 農林大臣必要ト認ムルトキハ前項ノ規定ニ依リ配付スヘキ蠶種ノ數量ヲ制限スルコトヲ得  
 第六十七條 前條第一項ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル申請書ヲ農林大臣ニ差出スヘシ  
 一 蠶室、蠶具、桑園其ノ他ノ設備  
 二 蠶種ノ製造、検査及配付ニ關スル規定  
 三 配付セムトスル原蠶種又ハ普通蠶種ノ數量  
 四 蠶種ヲ配付セムトスル期間  
 五 專任職員ノ氏名及履歷ノ要領  
 第六十八條 第六十五條第一項又ハ前條ニ掲ケタル事項ニ變更ヲ生シタルトキハ遲滞ナク之ヲ農林大臣ニ届出ツヘシ  
 第六十四條第一項、第二項又ハ第六十六條第一項ノ許可ヲ受ケタル者學術ノ研究又ハ蠶種ノ配付ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク之ヲ農林大臣ニ届出ツヘシ

第六十九條 農林大臣必要ト認ムルトキハ第六十四條第一項、第二項又ハ第六十六條第一項ノ許可ヲ取消スコトヲ得  
 第七十條 第六十六條第一項ノ許可ヲ受ケタル學校、講習所又ハ試験場等ニ於テ配付スヘキ蠶種ノ製造及検査ノ方法ハ原蠶種ト爲スヘキモノニ在リテハ本則中原蠶種ニ關スル規定ニ、普通蠶種ト爲スヘキモノニ在リテハ普通蠶種ニ關スル規定ニ準據スヘシ  
 第七十一條 蠶絲業法第十二條ノ規定ニ依リ原蠶種及普通蠶種ヲ指定スルコト左ノ如シ  
 原蠶種  
 一 國ノ學校、試験場等又ハ府縣ノ蠶業試験場ニ於テ蠶種製造用トシテ配付スヘキモノ  
 二 道府縣ノ學校、講習所又ハ試験場等ニ於テ第六十六條第一項ノ許可ヲ受ケ蠶種製造用トシテ配付スヘキモノ

- 三 第五十五條第三項ノ規定ニ依リ原蠶種印ヲ押捺シタルモノ
  - 普通蠶種  
 一 國ノ學校、試験場等又ハ府縣ノ蠶業試験場ニ於テ製絲繭生産用トシテ配付スヘキモノ  
 二 道府縣、市又ハ蠶絲業ニ關スル同業組合ノ學校、講習所又ハ試験場等ニ於テ第六十六條第一項ノ許可ヲ受ケ製絲繭生産用トシテ配付スヘキモノ  
 三 第五十五條第三項ノ規定ニ依リ普通蠶種印ヲ押捺シタルモノ
- 第七十二條 府縣ノ蠶業試験場ハ原蠶種タルヘキ蠶種ニ様式第十七號、普通蠶種タルヘキ蠶種ニ様式第十八號ノ證明印ヲ押捺シ、第六十六條第一項ノ許可ヲ受ケタル學校、講習所又ハ試験場等ハ原蠶種タルヘキ蠶種ニ様式第十九號、普通蠶種タルヘキ蠶種ニ様式第二十號ノ證明印ヲ押捺スヘシ

第七十三條 死繭繭ヲ除ク外化蛹セサル生繭ハ之ヲ賣買スルコトヲ得ス但シ其ノ生繭ヲ搬出セス又ハ搬出セシメサル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
 第七十四條 他人ニ讓渡ス目的ヲ以テ桑苗ノ生産ヲ業トスル者ハ左ノ事項ヲ地方長官ニ届出ツヘシ  
 一 氏名又ハ名稱及住所  
 二 桑苗生産ノ場所  
 三 桑苗ノ品種別生産豫定數  
 四 仕立法別桑苗圃ノ面積  
 第七條ノ規定ハ前項ノ届出ヲ爲シタル者ニ之ヲ準用ス  
 第七十五條 前條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ其ノ生産ノ場所ニ在ル桑苗ノ葉ヲ摘採シ又ハ摘採セシムルコトヲ得ス  
 第七十六條 害虫、害虫又ハ其ノ他ノ原因ニ因リ著シク發育ノ不良ナル桑苗及害虫又ハ害虫ノ附著セル桑苗ハ之ヲ讓渡スコトヲ得ス但シ地方長官ノ許可ヲ受ケ發育ノ不良ナル桑苗ヲ桑苗ノ生産ヲ業トスル

者ニ讓渡ス場合ハ此ノ限ニ在ラス  
 第七十七條 蠶種製造者又ハ第六條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル生絲製造者、眞綿製造者又ハ生繭ノ賣買、仲立、保管若ハ殺繭乾繭ニ從事スル者ハ蠶種製造用蠶兒ノ飼育場所、蠶種製造場所又ハ生繭取扱場所毎ニ様式第二十一號ノ標札ヲ掲クヘシ  
 第七十四條ノ規定ニ依リ届出ヲ爲シタル者ハ桑苗圃毎ニ様式第二十二號ノ標本ヲ建ツヘシ  
 第七十八條 蠶種製造者若ハ蠶種ノ賣買ヲ業トスル者蠶種ノ行商ヲ爲サントスルトキ又ハ營業トシテ生繭ノ取扱若ハ桑苗ノ賣買ヲ爲ス者店舖以外ノ場所ニ於テ生繭若ハ桑苗ノ賣買ヲ爲サントスルトキハ様式第二十三號ノ標札ヲ携帶スヘシ、雇人其ノ他ノ從業者ヲシテ之ヲ爲サシムル場合ニ於テハ從業者ニ様式第二十四號ノ標札ヲ携帶セシムヘシ  
 前項ノ規定ニ依ル標札ノ下付ハ住所地ノ

地方長官ニ之ヲ出願スヘシ  
 第七十九條 蠶絲業者ヲ以テ組織スル同業組合聯合會ノ地區ハ道府縣ノ區域ニ依ルヘシ但シ特別ノ事情アルトキハ此ノ限ニ在ラス  
 第八十條 蠶絲業者ヲ以テ組織スル同業組合聯合會ノ設置ニ付テハ重要物產同業組合施行規則第三條乃至第十一條ノ規定ヲ準用シ同則第四十一條第一項、第二項及第四項ノ規定ヲ適用セス但シ發起人ハ同業組合ノ代表者タルコトヲ要ス  
 前項ノ發起人ノ數ハ五名以上タルコトヲ要セス  
 蠶絲業者ヲ以テ組織スル同業組合聯合會ノ定款ニハ地區及營業ノ種類ヲ記載スヘシ  
 第八十一條 蠶絲業同業組合中央會設置ノ發起人ハ之ヲ組織スヘキ同業組合聯合會及同業組合ノ代表者ニシテ其ノ數ハ十名以上タルコトヲ要ス  
 第八十二條 蠶絲業同業組合中央會ノ議員

ノ定數及配當ハ農林大臣之ヲ告示ス  
 前項ノ告示アリタルトキハ一月内ニ議員ヲ選舉シ之ト同時ニ同數ノ補缺議員ヲ選舉スヘシ  
 蠶絲業同業組合中央會ハ其ノ定款ニ於テ議員タルヘキ者ノ資格ヲ定ムルコトヲ得  
 第八十三條 議員及補缺議員ノ選舉ハ同業組合聯合會又ハ同業組合ノ總會若ハ組合會ニ於テ投票ニ依リ之ヲ行フヘシ  
 議員ニ缺員ヲ生シタルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ補缺議員ヲ以テ之ヲ補充ス議員若ハ補缺議員ノ任期滿了シタルトキ又ハ之ニ缺員ヲ生シタルトキハ直ニ其ノ選舉ヲ行フヘシ但シ任期滿了ノ場合ニハ其ノ前ニ、補缺議員缺員ノ場合ニハ其ノ後ニ於ケル最近ノ總會又ハ組合會ニ於テ之ヲ選舉ヲ行フコトヲ得  
 選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選者トシ得票ノ數相同シキトキハ年齡ニ依リ年齡相同シキトキハ抽籤ニ依リ之ヲ定ムヘシ

第八十四條 選舉ヲ終リタルトキハ組長ハ選舉録ヲ作り且當選者ニ當選ノ告知ヲ爲スヘシ  
 前項ノ告知ヲ受ケタル者ハ七日内ニ其ノ當選ノ諾否ヲ組長ニ届出ツヘシ  
 當選者當選ヲ承諾シタルトキハ組長ハ直ニ當選證書ヲ交付シ其ノ氏名ヲ地區内ニ公告スヘシ但シ前條第三項但書ノ規定ニ依リ議員ノ任期滿了前ニ選舉ヲ行ヒタル場合ニ在リテハ任期滿了後ニ於テ其ノ當選證書ヲ交付スヘシ  
 前項ノ承諾アリタルトキハ選舉録ノ謄本ヲ添ヘ之ヲ農林大臣ニ報告シ且其ノ氏名ヲ蠶絲業同業組合中央會ニ通知スヘシ  
 第八十五條 當選ノ確定前議員ノ當選者其ノ當選ヲ辭シ又ハ議員タルヘキ資格ヲ失ヒタルトキハ補缺議員ニ當選シタル者ヲ以テ議員ノ當選者トシ更ニ補缺議員ノ選舉ヲ行フヘシ  
 第八十六條 蠶絲業同業組合中央會ノ議員、其ノ補缺議員及特別議員ノ任期ハ事

業年度ニ從ヒ三年トス  
 第八十三條第二項ノ規定ニ依リ補充シタル議員ハ其ノ前任者ノ殘任期間在任スル議員ノ定數ニ異動ヲ生シタル爲新ニ選出セラレタル議員及其ノ補缺議員ハ他ノ議員ノ任期滿了ノ日迄在任ス  
 農林大臣必要ト認ムルトキハ特別議員ノ任期ヲ伸縮スルコトヲ得  
 第八十七條 蠶絲業同業組合中央會ニハ左ノ役員ヲ置クヘシ  
 會長 一名  
 副會長 若干名  
 評議員 若干名  
 前項ノ役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ役員ヲ置クコトヲ得  
 第八十八條 會長、副會長ハ議員及特別議員中ヨリ議員及特別議員ニ於テ之ヲ選舉シ、評議員ハ議員ニ於テ其ノ三分ノ二、特別議員ニ於テ其ノ三分ノ一ヲ互選シ農林大臣ノ認可ヲ受クヘシ但シ必要アルトキハ會長及副會長ニ限り議員及特別議員

ニ非サル者ヨリ之ヲ選舉スルコトヲ得  
 第八十九條 會長ハ會務ヲ總理シ會ヲ代表ス  
 副會長ハ會長ヲ補佐シ會長事故アルトキハ之ヲ代理ス  
 副會長ハ定款ノ定ムル所ニ依リ會長ノ擔任スル事務ノ一部ヲ分掌スルコトヲ得  
 評議員ハ會長ノ諮問ニ應ジ及會務執行ノ狀況ヲ監査ス  
 評議員ハ他ノ役員ヲ兼ヌルコトヲ得ス  
 第九十條 重要物產同業組合法施行規則第三條第二項、第四條乃至第六條、第八條乃至第十四條、第十六條乃至第二十一條、第二十二條第二項、第四項、第二十三條乃至第二十八條、第三十一條乃至第三十九條ノ規定ハ蠶絲業同業組合中央會ニ之ヲ準用ス但シ此ノ規定中地方長官トアルハ之ヲ農林大臣トス  
 第九十一條 蠶絲業法第三十五條第一項ノ規定ニ依リ物品ヲ收去セムトスルトキハ當該蠶種、生繭、桑苗又ハ蠶絲類ノ取扱

ヲ爲ス者、其ノ從業者、同居者若ハ隣佑ニシテ成年ニ達シタル者ノ立會ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

收去シタル物品ハ之ヲ容器ニ納メ又ハ結束ヲ爲シ之ニ封緘ヲ施シ其ノ品名、物品ヲ收去セラレタル者ノ氏名又ハ名稱、收去ノ年月日及場所ヲ記載シ當該官吏及立會人之ニ署名捺印スヘシ、立會人署名捺印セス又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ旨ヲ附記スヘシ

第九十二條 地方長官當該官吏員ヲシテ臨檢、搜索、尋問又ハ差押ヲ爲サシムトスルトキハ其ノ身分ヲ證明スル爲様式

第九十三條 臨檢、搜索及差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法施行規則第二條乃至第五條第八條及第十二條ノ規定ヲ準用ス

第九十四條 府縣ノ蠶業試驗場又ハ第六十六條第一項ノ許可ヲ受ケタル學校、講習所又ハ試驗場等ハ毎年三月三十一日迄ニ

前年ノ成績表ヲ農林大臣ニ差出スヘシ

第九十五條 地方長官ハ毎年七月十五日迄ニ前年度ノ蠶業販縮事務成績ヲ農商務大臣ニ報告スヘシ

第九十六條 地方長官蠶業法及本則ノ施行ニ關スル規定ヲ定メタルトキハ農商務大臣ニ報告スヘシ、之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第九十七條 道府縣ハ蠶業法施行ニ關スル事務ヲ處理セシムル爲蠶業販縮所ヲ設ケヘシ

第九十八條 本則ニ依リ農商務大臣ニ差出スヘキ書類ハ蠶業同業組合中央會ヨリ差出スモノヲ除キ地方長官ヲ經由スヘシ

第九十九條 第六條第一項、第二項、第十條、第二十六條、第二十七條、第二十八條第一項、第二十九條、第三十條、第三十三條第一項、第三十七條第二項、第四十八條第一項、第五十七條第二項、第五

十八條第二項乃至第四項、第六十二條第一項、第六十三條、第七十三條、第七十四條第一項、第七十五條又ハ第七十六條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第三十二條、第六十一條、第七十七條、第七十八條第一項ノ規定ニ違反シタル者、第三十一條ノ規定ニ依リ蠶種ノ奉紙ニ記載スヘキ事項ニ付虛偽ノ記載ヲ爲シタル者又ハ第七條、第十七條若ハ第七十四條第二項ノ届出ヲ怠リタル者ハ科料ニ處ス

第一百條 本則中府縣ノ蠶業試驗場トアルハ北海道ニ在リテハ北海道農事試驗場トス

附則

第一百條 本則ハ大正六年法律第十六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正七年一月十五日ヨリ施行)

第一百二條 從前ノ規定ニ依リ下付セラレタル蠶種製造免許證及鑑札ハ本則施行後ト雖尙其ノ效力ヲ有ス

第三百三條 從前ノ規定ニ依リ學術研究ノ爲蠶種ノ製造、其ノ蠶兒ノ飼育及其ノ製造蠶種ノ配付又ハ蠶絲業法第四條第一項ノ適用免除ニ付受ケタル許可ハ本則施行後ト雖尙其ノ效力ヲ有ス

從前ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ學術研究ノ爲製造シタル蠶種ノ配付ヲ爲ス學校、講習所又ハ試驗場等ニシテ其ノ設置者道府縣、郡市又ハ蠶種業ニ關スル同業組合ナルトキハ第六十六條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做シ本則ヲ適用シ、其ノ他ノ團體ナルトキハ其ノ配付蠶種ニ付蠶絲業法第九條、第十一條第二項、第十三條、第十三條、第二十七條第二項及本則中普通蠶種ニ關スル規定ヲ準用ス

第三百四條 道府縣ノ學校、講習所又ハ試驗場等ニシテ從前ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケ學術研究ノ爲製造シタル蠶種ノ配付ヲ爲ス者ハ許可セラレタル配付數量ヲ原蠶種及普通蠶種ニ分チ大正七年四月末日迄ニ届出ツヘシ

第一百五條 蠶種ノ奉紙ニ記載スヘキ事項及之カ記載ノ方法ニ付テハ大正八年一月十五日迄仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ第二十一條又ハ第三十一條ノ規定ニ依リ記載ヲ爲シタルモノト看做ス

第一百六條 第七十五條ノ規定ハ大正九年一月十五日迄之ヲ施行セス

第一百七條 蠶絲業法第四十八條ニ依リ地域ヲ指定スルコト左ノ如シ

附則(大正八年四月農商務省令第九號)

本令ハ大正八年五月一日ヨリ之ヲ施行ス

蠶種奉紙ノ記載方法及一容器ニ納ムヘキ散卵ノ量ニ付テハ本令施行ノ日ヨリ一年間仍從前ノ規定ニ依ルコトヲ得

(様式會略)

改正 大正八年農商令第九號、一〇年第七號、一五年農林令第一一號

●茶業取締ニ關スル件

(大正十三年八月農商務省令第一七號)

第一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル製茶ハ之ヲ販賣ノ目的ヲ以テ製造シ若ハ讓受又ハ賣渡スコトヲ得ス但シ刑法第十九條第一號又ハ第三號ニ該當セサルモノニシテ地方長官ノ認可ヲ經テ茶葉ノ原料ニ供スル爲賣渡シ又ハ讓受クルコトハ此ノ限ニ在ラス

一 粘質物ヲ用キテ製造シタルモノ

(茶粉ト海藻類ヨリ製出シタル無害ナル粘質物トヲ以テ製造シタルモノヲ除ク)又ハ之ヲ他ノ茶ニ混シタルモノ

二 物料ヲ用キテ色澤ヲ附シタルモノ

又ハ之ヲ他ノ茶ニ混シタルモノ

三 腐敗シタルモノ又ハ之ヲ他ノ茶ニ混シタルモノ

四 土砂其ノ他ノ不純物料ヲ混シタルモノ  
 第二條 前條ノ規定ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス  
 前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス  
 改正 大正十四年農林令第二八號

●肥料取締法  
 (明治四十一年四月) 法律第五一號

第一條 本法ニ於テ肥料ト稱スルハ植物ノ營養ニ供用スル物料ヲ謂フ  
 第二條 肥料ノ製造、輸入、移入又ハ賣買ヲ營業ト爲サムトスル者ハ地方長官ノ免許ヲ受クヘシ  
 肥料ノ調査又ハ製造業ニ伴フ肥料ト爲ルヘキ副産物ノ産出ハ之ヲ肥料ノ製造ト看做ス

前項ノ製造業及副産物ハ主務大臣之ヲ指定ス  
 第三條 前條第一項ノ免許願書ニハ製造者ニ在リテハ製造所ノ位置、製造及設置ニ關スル設備、肥料ノ名稱及製造方法ヲ、輸入者、移入者又ハ賣買者ニ在リテハ肥料ノ名稱及營業所ノ位置ヲ記載スヘシ  
 前項ニ依リ願書ニ記載シタル事項ヲ變更セムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ  
 第四條 肥料營業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ肥料ニ保證票ヲ添附スヘシ  
 第五條 當該官吏ハ肥料營業者、運送業者又ハ倉庫業者ノ店舗、倉庫、工場、船車等ニ臨檢シ物品及帳簿其ノ他ノ書類ニ就キ検査ヲ爲シ必要ナル分量ニ限り無償ニテ肥料又ハ製造原料ヲ收去スルコトヲ得  
 當該官吏臨檢ノ際肥料ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ搜索ヲ爲シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲スコトヲ

得  
 臨檢、搜索及差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ヲ準用ス  
 第六條 肥料營業ノ免許ヲ受ケタル者正當ノ理由ナクシテ其ノ免許ノ日ヨリ一年以内ニ開業セス又ハ一年以上其ノ營業ヲ休止シタルトキハ地方長官ハ其ノ免許ヲ取消スコトヲ得  
 第七條 肥料營業者本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキ又ハ公益上必要ト認ムルトキハ地方長官ハ免許ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止若ハ制限スルコトヲ得  
 前項ノ場合ニ於テ地方長官ハ其ノ營業者ニ對シ三年ヲ超過セサル期間肥料營業ニ關スル一切ノ行爲ヲ禁スルコトヲ得  
 第八條 植物ノ營養ニ供用スル物料ニシテ地方長官ニ於テ主務大臣ノ認可ヲ得テ指定シタルモノハ之ヲ他ノ用途ニ供スル爲製造、輸入、移入又ハ賣買スル場合ニ限リ本法ヲ適用セス

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ肥料及原料ハ刑法第十九條ノ物ニ非サル場合ト雖之ヲ沒收スルコトヲ得  
 一 詐欺ノ行爲ヲ以テ免許ヲ受ケタル者  
 二 肥料ヲ偽造シ又ハ人ヲ欺罔スルノ目的ヲ以テ肥料ニ他物ヲ混和シタル營業者  
 三 偽造シ又ハ人ヲ欺罔スル目的ヲ以テ他物ヲ混和シタル肥料ヲ輸入、移入又ハ授受シタル營業者  
 四 肥料ニ虛偽ノ保證票ヲ添附シタル營業者又ハ他人ノ保證票若ハ他人ノ保證票ヲ有スル容器ヲ他ノ肥料ニ使用シタル營業者  
 五 虛偽ノ保證票ヲ添附シタル肥料又ハ他人ノ保證票若ハ他人ノ保證票ヲ有スル容器ヲ使用シタル肥料ヲ輸入、移入又ハ授受シタル營業者  
 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓

以下ノ罰金又ハ科料ニ處シ第一號乃至第四號ノ場合ニ於テハ其ノ肥料及原料カ刑法第十九條ノ物ニ非サルトキト雖之ヲ沒收スルコトヲ得  
 一 免許ヲ受ケスシテ肥料營業ヲ爲シタル者  
 二 第七條ニ依リ命令ニ違反シタル者  
 三 免許又ハ認可ヲ受ケサル製造方法ニ依リ肥料ヲ製造シタル營業者  
 四 免許又ハ認可ヲ受ケサル肥料ヲ製造、輸入、移入又ハ賣買シタル營業者  
 五 認可ヲ受ケスシテ製造場ノ位置又ハ製造若ハ設置ニ關スル設備ヲ變更シタル營業者  
 第十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
 一 第四條ニ依リ保證票ヲ添附セサル營業者  
 二 第五條ニ依リ處分ヲ拒ミタル者  
 第十二條 肥料營業者カ未成年者又ハ禁治

產者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ其ノ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
 第十三條 肥料營業者ハ其ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ處罰ヲ免ルルコトヲ得ス  
 第十四條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ犯罪ニ之ヲ準用ス  
 附則  
 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十一年六月勅令第六十六號ヲ以テ同年十月一日ヨリ施行)  
 本法施行前ニ於ケル肥料ノ製造販賣又ハ販賣ノ免許ノ效力ハ明治四十一年十二月三十一日限トス

●肥料取締法施行規則(抄録)

(明治四十一年八月)  
(農商務省令第一七號)

第一條 肥料製造營業ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ免許願書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添付シ所轄地方長官ニ差出スヘシ

一 營業者ノ氏名又ハ名稱及住所

二 營業所ノ位置

三 藏置所ノ位置

第三條 肥料ノ輸入、移入又ハ賣買ノ營業ノ免許ヲ受ケムトスル者ハ免許願書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ添付シ所轄地方長官ニ差出スヘシ

一 營業者ノ氏名又ハ名稱及住所

二 藏置所ノ位置

三 製造者ノ氏名若ハ名稱及其ノ主タル製造場所所在地又ハ肥料製産地

四 賣買營業者ヲ除クノ外保證票ヲ添付スヘキ肥料ニ在リテハ其ノ保證

第五條 肥料營業ノ免許ヲ受ケタル者ニシテ行商ヲ爲サムトスルトキハ行商地ノ地方長官ニ願出テ行商鑑札ヲ受ケ之ヲ携帯スヘシ雇人其ノ他ノ從業者ヲシテ行商ヲ爲サシムル場合ニ於テハ各之ヲ携帯セシムヘシ

第七條 行商者ヲ變更シタルトキ又ハ肥料營業者若ハ行商者ノ氏名、名稱若ハ住所ニ變更アリタルトキハ肥料營業者ハ二週間内ニ行商地ノ地方長官ニ鑑札ノ書換ヲ出願シ行商ヲ廢止シタルトキハ遲滞ナク鑑札ヲ返納スヘシ

肥料營業者死亡シタルトキハ其ノ相續人、行商者死亡シタルトキハ其ノ肥料營業者前項ニ準シ遲滞ナク行商鑑札ヲ返納スヘシ

第八條 肥料ノ製造營業者第一條第二號ニ掲ケタル事項ヲ變更シ又ハ肥料ノ輸入、移入ノ營業者第三條第四號ニ掲ケタル事項ヲ變更セムトスルトキハ所轄地方長官

第九條 肥料營業者ハ第一條第一號、第三號、第三條第一號乃至第三號ニ掲ケタル事項ニ變更アリタルトキ又ハ其ノ營業ヲ廢止若ハ休止シタルトキハ二週間内ニ、其ノ休止シタル營業ヲ開始シタルトキハ直ニ各製造場、營業所及藏置所所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

肥料營業者死亡シタルトキハ其ノ相續人ハ前項ニ準シ其ノ届出ツヘシ

第十條 肥料營業者其ノ營業ノ免許又ハ肥料取締法第三條第二項若ハ本則第八條ノ認可アリタル場合ニ於テ其ノ製造場、營業所、藏置所カニ以上ノ道府縣ニ涉ルモノナルトキハ其ノ免許又ハ認可ノ日ヨリ二週間内ニ願書及其ノ添附書類、免許書及認可書ノ寫ヲ添ヘ其ノ届關係地方長官ニ届出ツヘシ

第十一條 肥料營業者ハ各製造場及營業所ニ其ノ營業ニ關スル願書其ノ添附書類、免許書及認可書、届書又ハ其ノ寫ヲ備ヘ

第十五條 保證票ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 保證票ナル文字

二 肥料ノ名稱

三 肥料百分中ノ主成分量

四 保證票ヲ添付スル者ノ氏名又ハ名稱、主タル營業所ノ位置及營業種別

五 前各號ノ外肥料製造ノ營業者ニ在リテハ其ノ肥料ノ製造年月及製造場所所在地、輸入、移入ノ營業者ニ在リテハ肥料ノ輸入若ハ移入ノ年月、仕入先、肥料賣買ノ營業者ニ在リテハ其ノ肥料ノ製造、輸入若ハ移入ノ營業者ノ氏名若ハ名稱又ハ仕入先及保證票添付ノ年月

前項第三號ノ主成分量ハ左ノ區別ニ從ヒ肥料ニ含有スル百分ノ一以上ノ主成分ノ最少量ヲ記載スヘシ

一 「アンモニア」鹽類「アンモニア」性

第十六條 保證票ニハ前條ニ規定シタル事項並肥料ノ正味量、商標及商號ノ外他ノ事項ヲ記載スルコトヲ得但シ前條第二項第三號又ハ第七號ノ肥料ニシテ水ニ溶解セスシテ拘構酸「アンモニア」液ニ溶解

窒素

一 硝酸鹽類 硝酸性窒素

二 過磷酸石灰、重過磷酸石灰、水溶性磷酸

三 前號以外ノ磷酸類

四 加里鹽類 水溶性磷酸、水ニ溶解セスシテ拘構酸「アンモニア」液ニ溶解スル磷酸

五 有機質肥料 水溶性加里、磷酸全量

六 前各號以外ノ窒素全量「アンモニア」性窒素、硝酸性窒素、磷酸全量、水溶性磷酸、加里全量、水溶性加里

七 前各號以外ノ

スル磷酸ノ量百分ノ一以上ヲ含有スルモノニ在リテハ其ノ最少量ヲ記載スルコトヲ妨ケス

第十九條 肥料營業者ニシテ肥料ヲ輸入若ハ移入スルトキ又ハ輸入港若ハ移入港ニ於テ輸入若ハ移入ノ肥料ノ引渡ヲ受ケタルトキハ其ノ陸揚後遲滞ナク肥料ノ名稱、數量、仕入先陸揚場所及年月日ヲ陸揚地ノ地方長官ニ届出ツヘシ但シ大豆油粕ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 肥料營業者ハ各營業所ニ帳簿ヲ備ヘ肥料ヲ讓受ケ若ハ肥料營業者ニ之ヲ讓渡ス毎ニ其ノ名稱、數量、價格、年月日、相手方ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スヘシ

肥料製造營業者ハ前項ノ外其ノ製造場ニ帳簿ヲ備ヘ肥料ヲ製造スル毎ニ其ノ名稱、數量及年月日ヲ記載スヘシ

前二項ノ帳簿ハ之ニ最終ノ記載ヲ爲シタル日ヨリ二年以上之ヲ保存スヘシ

第二十一條 肥料製造營業者ハ各製造場ニ

於テ前年中ニ製造シタル肥料及製造ノ原料ニ供シタル肥料ニ付名稱別ノ數量及價額ヲ毎年二月末日迄ニ其ノ製造場所在地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

成分量ヲ記載シタル票箋ヲ添附シタル者亦前項ニ同シ  
改正 大正元年農商令第一號、一〇年第四號

●害蟲驅除豫防法

(明治二十九年三月法律第一七號)

前二項ノ規定ニ依リ届出ツヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ但シ輸出及移出ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
營業者其ノ營業ヲ廢止シタルトキハ其ノ届出ト同時ニ前各項ニ準シ届出ツヘシ  
營業者死亡シタルトキハ相續人ヨリ其ノ届出ト同時ニ前各項ニ準シ届出ツヘシ  
第二十四條 第五條、第七條乃至第十一條、第十六條、第十九條乃至第二十一條又ハ第二十六條第二項ニ違反シタル者又ハ肥料ノ效能ヲ誇稱シテ虛偽ノ廣告ヲ爲シタル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス  
保證票ノ添附ヲ要セサル肥料ニ虛偽ノ主

第一條 此ノ法律ニ於テ害蟲ト稱スルハ農作物ヲ害スル各種ノ蟲類ヲ謂フ  
第二條 驅除豫防スヘキ害蟲ノ種類及驅除豫防ノ方法ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ地方長官之ヲ定ム  
認可ヲ經タル種類以外ノ害蟲發生シ急速ノ處分ヲ要スルトキハ地方長官ハ臨時驅除豫防ノ方法ヲ定メ之ヲ施行スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ直ニ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第三條 害蟲田畑ニ發生シタルトキ又ハ發生ノ虞アルトキハ地方長官ハ豫メ期限ヲ定メ該田畑ノ作人ヲシテ驅除豫防ヲ行ハシムヘシ  
前項ノ場合ニ於テ作人驅除豫防ヲ行ハサルトキハ地方長官ハ市町村費ヲ以テ之ヲ行ヒ市町村ヲシテ該作人ヨリ其ノ費用ヲ徵收セシムルコトヲ得其ノ費用ノ徵收ニ關シテハ市制〔第一百二條〕及町村制〔第一百二條〕ヲ適用ス  
第四條 害蟲蔓延シタルトキ又ハ蔓延ノ兆アルトキ若ハ害蟲田畑以外ノ地ニ發生シタルトキ又ハ發生ノ虞アルトキハ地方長官ハ市町村費ヲ以テ驅除豫防ヲ行フコトヲ得  
第五條 地方長官ハ前條ノ驅除豫防ノ爲ニ市町村ニ命シテ夫役ヲ市町村全部又ハ一部ノ田畑ノ作人及所有者ニ賦課セシムルコトヲ得  
夫役ハ害蟲ノ種類ニ依リテ田又ハ畑ニ區別シテ賦課スルコトヲ得

夫役ノ賦課ハ段別又ハ地價ヲ以テ準率ト爲スヘシ  
夫役ハ各別ノ率ニ據リ小作人、自作人及地主ニ賦課スルコトヲ得  
本條ノ場合ニ於テハ市制〔第二百二十三條〕及町村制〔第二百二十七條〕ヲ適用セス  
第六條 地方長官ハ驅除豫防ノ爲ニ必要アルトキハ市町村費ヲ以テ溝渠ヲ設ケ又ハ農作物、蒸餾、刈株、雜草ヲ拔棄若ハ燒棄スルコトヲ得本條ノ場合ニ於テハ第五條ノ規定ヲ適用ス  
第七條 驅除豫防ノ必要ヨリ生シタル損害ニ對シ被害者ハ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス  
第八條 土地所有者、管理者又ハ使用者ハ官吏及其ノ指揮ヲ承クル者ノ其ノ地ニ入り驅除豫防ニ從事スルヲ拒ムコトヲ得ス  
第九條 地方長官又ハ郡長ハ必要ナル場合ニ於テハ北海道地方費府縣稅〔地方稅〕又ハ郡費ヲ以テ第三條、第四條、第六條ノ費用ヲ補助シ若ハ驅除豫防ニ必要ナル

●種牡牛検査法(抄録)

(明治四十年四月法律第四二號)

器具ヲ給與シ又ハ貸與スルコトヲ得  
第十條 蟲類以外ノ動物又ハ微菌ト雖農作物ヲ害スルトキ又ハ害スルノ虞アルトキハ地方長官ハ農商務大臣ノ認可ヲ經テ此ノ法律ヲ適用スルコトヲ得  
第十一條 第三條ノ場合ニ於テ地方長官ノ命令ニ從ハサル者ハ五圓以上一圓九十五錢以下ノ科料又ハ一日以上十日以下ノ拘留ニ處ス  
第十二條 第六條及第八條ニ依レル官吏若ハ其ノ指揮ヲ承クル者ノ行爲ヲ妨害スル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金又ハ十一日以上二十日以下ノ〔重禁錮〕ニ處ス  
第十三條 本法中市町村ニ關スル規定ハ北海道ノ區町村、沖繩縣ノ區〔間切島〕及市制、町村制ヲ施行セサル地方ニ於ケル市町村ニ準スヘキモノニ之ヲ準用ス  
第十四條 此ノ法律ハ明治二十九年四月一日ヨリ施行ス  
改正 明治三五年法律第九號

第一條 牡牛ハ本法ニ依リ検査ヲ受ケ合格シタルモノニ非サレハ種付ケニ使用スルコトヲ得ス  
第二條 検査ニ合格シタル種牡牛ニハ體ノ一部ニ烙印シ其ノ所有者ニ證明書ヲ下付ス  
第三條 證明ノ效力ハ滿一箇年トス但シ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ期間ヲ伸長スルコトヲ得  
前項期間内ト雖疾病其ノ他ノ事故ニ因リ種牡牛ニ不適當ナリト認メタルトキハ證明ノ效力ヲ停止シ又ハ之ヲ取消スコトヲ得  
第七條 検査ニ合格セサル牡牛又ハ證明ノ效力ヲ失ヒ若ハ停止セラレタル種牡牛ヲ種付ケニ使用シタル者ハ二十圓以下ノ罰

●種牡馬検査法(抄録)

(明治三十年三月 法律第一二二號)

第一條 種牡馬ハ此ノ法律ニ依リ検査ヲ受ケ合格シタルモノニ非サレハ種付ケニ使用スルコトヲ得ス

第二條 検査ニ合格シタル種牡馬ニハ鬮肢ノ一部ニ烙印シ其ノ所有者ニ證明書ヲ下付スヘシ

第三條 證明ノ效力ヲ有スル期間ハ三年以内ニ於テ検査委員之ヲ定ム

前項有効期間内ト雖疾病其ノ他ノ事故ニ因リ種牡馬ニ不適當ナリト認メタルトキハ證明ノ效力ヲ停止シ若ハ之ヲ取消スコトアルヘシ

第七條 検査ニ合格セサル種牡馬又ハ證明ノ

效力ヲ失ヒ若ハ停止セラレタル種牡馬ヲ種付ケニ使用シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

●馬匹去勢法

(明治三十四年四月 法律第二二二號)

第一條 種牡馬ニハ去勢ヲ行フ但シ種牡馬ハ此ノ限ニ在ラス

第二條 種牡馬ニシテ種牡馬タルヘキ資質アリト認メタルモノニハ頭數ヲ限リ去勢ノ施行ヲ猶豫ス

疾病又ハ發育不全ニ因リ去勢ヲ行フニ堪ヘスト認メタルモノ若ハ學術研究ノ爲行政官廳ノ許可ヲ得タルモノニハ去勢ノ施行ヲ猶豫スルコトヲ得

第三條 種牡馬ノ去勢年齢ハ明ケ三歳トス去勢ハ春秋又ハ夏期ニ於テ之ヲ行フ

第四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル種牡馬ニハ去勢年齢ニ拘ハラズ去勢ヲ施行ス但シ明ケ十五歳以上ノモノハ此ノ限ニ在ラス

一 去勢ノ施行ヲ猶豫シ其ノ他已ヲ得スシテ去勢ヲ施行スルコトヲ得サリシ種牡馬ニシテ其ノ事由消滅シタルモノ

二 去勢年齢ヲ經過シタル種牡馬ニシテ本法施行後本法ヲ施行セサル島嶼ヨリ牽キ入レ又ハ外國ヨリ輸入シタルモノ

三 本法施行ノ際去勢年齢ヲ經過シタルモノヲ除クノ外種牡馬ニシテ検査合格ノ證明ノ效力ヲ失ヒタルモノ

第五條 種牡馬ニシテ去勢施行ノ爲斃死シ又ハ從來ノ用途ヲ變更若ハ廢止スルノ已ムヲ得サルニ至リタルトキハ償金ヲ與フヘシ

第六條 去勢施行ノ費用ニ關スル規定並前條償金ノ査定ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ

之ヲ定ム

第七條 種牡馬ノ去勢ノ施行ヲ拒ミタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正五年十月勅令第二百三十二號ヲ以テ同年十一月一日ヨリ施行)

第九條 本法ノ種牡馬検査法ヲ施行セサル島嶼ニハ之ヲ施行セス

●競馬法

(大正十二年四月 法律第四七號)

第一條 馬ノ改良増殖及馬事思想ノ普及ヲ圖ルコトヲ目的トスル民法第三十四條ノ法人ニシテ主務大臣ノ認可ヲ受ケタルモノハ本法ニ依ル競馬ヲ行フコトヲ得

第二條 競馬ノ開催ハ年二回ヲ超ユルコト

第三 保安 七 産業 競馬法

ヲ得ス但シ主務大臣ノ許可ヲ受ケタルトキハ年三回開催スルコトヲ得

競馬開催ノ期間ハ毎回六日以内トス

第三條 競馬ヲ開催スルトキハ入場者ヨリ入場料ヲ徴收スヘシ但シ主務大臣ノ認可ヲ受ケ無料入場者ト定メタル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四條 第一條ノ法人ハ入場者ニ對シ券面金額五圓以上二十圓以下ノ勝馬投票券ヲ券面金額ヲ以テ發賣スルコトヲ得

勝馬投票券ノ發賣ハ競馬一競走ニ付一人一枚ヲ限ル

勝馬投票券ハ之ヲ讓渡スコトヲ得ス

第五條 學生生徒又ハ未成年者ニ對シ勝馬投票券ヲ發賣スルコトヲ得ス

當該競馬ヲ開催スル第一條ノ法人ノ役員又ハ當該競馬ニ關スル開催執務委員、調教師、騎手、競丁其ノ他競馬ノ事務ニ從事スル者ニ對シ亦前項ニ同シ

第六條 第一條ノ法人ハ勝馬投票の中者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ當該競走ニ付

テノ勝馬投票券ノ賣得金ノ額ヲ超エサル範圍内ニ於テ拂戻金ヲ交付スルモノトス但シ其ノ金額ハ勝馬投票券ノ券面金額ノ十倍ヲ超ユルコトヲ得ス

第七條 入場料ノ金額、勝馬投票券ノ券面金額及發賣方法並前條ノ拂戻金ノ支給方法ニ付テハ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第八條 勝馬投票券ヲ發賣シタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ賣得金ノ額ノ百分ノ四以内ニ相當スル金額ヲ政府ニ納付スヘシ

前項ノ規定ニ依ル納付金ハ國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徴收スルコトヲ得但シ先取特權ノ順位ハ國稅ニ次クモノトス

第九條 主務大臣ハ第一條ノ法人ニ對シ馬ノ改良増殖及馬事思想ノ普及ノ爲必要ナル施設ヲ命スルコトヲ得

第十條 第一條ノ法人ハ豫算ヲ定メ主務大臣ノ認可ヲ受ケヘシ

第一條ノ法人ハ毎事業年度終了後三月内ニ主務大臣ニ決算報告ヲ爲スヘシ

第十一條 第一條ノ法人ノ理事及監事ノ就任ハ主務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第十二條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ第一條ノ法人ノ定款其ノ他ノ規則ノ改正ヲ命シ又ハ其ノ總會ノ決議ヲ取消スコトヲ得

第十三條 主務大臣ハ第一條ノ法人又ハ其ノ役員ノ行為カ法令若ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 競馬ノ停止

二 勝馬投票券發賣ノ停止又ハ制限

三 役員ノ解任

第十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ五千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第一條ノ法人ニ非スシテ勝馬投票券ヲ發賣シタル者

二 第十三條第二號ノ停止又ハ制限ニ違反シテ勝馬投票券ヲ發賣シタル者

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第四條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル制限ニ違反シテ勝馬投票券ヲ發賣シタル者

二 第五條ノ規定ニ違反シタル者

三 第五條第二項ニ掲クル者ニシテ勝馬投票券ヲ購買シタルモノ

四 第六條ノ規定ニ依ル制限ニ違反シテ拂戻金ヲ交付シタル者

五 第七條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタルニ非サル券面金額ノ勝馬投票券ヲ發賣シタル者

第十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第一條ノ法人ニ非スシテ勝馬投票券ヲ發賣スル者ヨリ又ハ第十三條第二號ノ停止若ハ制限ニ違反シテ勝馬投票券ヲ發賣スル者ヨリ勝馬投票券ヲ購買シタル者

二 第四條第一項又ハ第二項ノ規定ニ

依ル制限ニ違反シテ勝馬投票券ヲ購買シタル者

三 第五條第一項ニ掲クル者ニシテ勝馬投票券ヲ購買シタルモノ

四 勝馬投票券ヲ讓渡シ又ハ讓受ケタル者

五 第六條ノ規定ニ依ル制限ニ違反シタル拂戻金ノ交付ヲ受ケタル者

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十二年六月勅令第三百二十三號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)

本法ニ依ル競馬ヲ行フ法人ノ數ハ當分ノ内十一以內トス

改正 昭和四年法律第八號

●地方競馬規則

(昭和二年八月 農林、内務會令)

第一條 競馬ヲ施行セムトスル者ハ競馬法ニ依ル場合ヲ除クノ外地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下倣之)ノ許可ヲ受クヘシ

第二條 前條ノ許可ハ優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行スル競馬ノ施行ニ付テハ畜産組合聯合會又ハ畜産組合、優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行スル競馬ニ非サル競馬ノ施行ニ付テハ畜産組合聯合會、畜産組合又ハ馬ノ改良増殖ヲ目的トスル團體ニ非サレハ之ヲ受クルコトヲ得ス

第三條 優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行スル競馬ヲ施行スル競馬場ノ數ハ別表ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條、第八條、第九條及第十三條乃至第二十二條ノ規定ハ優勝馬投票ニ

依リ景品券ヲ發行スル競馬ニ限り之ヲ適用ス

第四條 第一條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ許可申請書ニ左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ提出スヘシ

一 競馬場所在ノ場所

二 競馬場及其ノ附近ノ見取圖

三 競走ノ種類

四 競馬開催ノ豫定期及豫定日數

優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行スル競馬ノ施行ノ許可申請書ニハ前項各號ノ事項ノ外左ノ事項ヲ記載シタル書類ヲ添附スヘシ

一 馬場、馬見所、下見所、優勝馬投票所、景品券交付所其ノ他ノ工作物ノ設計略圖及配置圖

二 競馬場ノ設備ニ要スル費用ノ見積額及其ノ支辨方法

三 入場料ノ等級別金額

四 入場券及入場徽章ニ關スル事項

五 入場券ノ等級別ニ依リ入場者ニ交

付スヘキ優勝馬投票券ノ枚數

六 優勝馬投票及景品券交付ノ方法

第一條ノ許可ヲ受ケタル者前二項各號ノ事項ヲ變更セムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 競馬ノ開催ハ一競馬場毎ニ年二回ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 競馬開催ノ期間ハ毎回三日以內トス

第六條 馬場ハ其ノ長千メートル以上幅十メートル以上ナルコトヲ要ス

第七條 競走ノ種類ハ駝步競走、速步競走及障礙競走トス

競走ノ回数ハ一日十二回以內トシ一日二回以上速步競走ヲ行フヘシ

第八條 競走ノ距離ハ千六百メートル以上トス但シ明ケ五歳以下ノ内國産新馬ノミヲ以テスル駝步競走ニ在リテハ競走ノ距離ヲ八百メートル迄短縮スルコトヲ得

前項ノ新馬トハ競馬法ノ規定ニ依ル競馬又ハ優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行スル競馬ニ出走シタルコトナキ馬ヲ謂フ



第九條 明ケ三歳以下及明ケ八歳以上ノ馬  
 拉競馬場所在ノ府縣(北海道ニ在リテハ  
 別表ニ定ムル區域)内ニ出走ノ日迄引續  
 キ三月以上飼養セラレサル馬ハ左ノ場合  
 ヲ除クノ外之ヲ出走セシムルコトヲ得  
 ス  
 一 九月以後ニ開催スル競馬ニ明ケ三  
 歳ノ馬ヲ出走セシムルトキ  
 二 地方長官ノ認可ヲ受ケ明ケ八歳以  
 上ノ馬又ハ競馬場所在ノ府縣(北  
 海道ニ在リテハ別表ニ定ムル區  
 域)内ニ出走ノ日迄引續キ三月以  
 上飼養セラレサル馬ヲ出走セシム  
 ルトキ  
 第十條 競馬賞金又ハ賞品ハ主トシテ競走  
 ノ種類及距離ニ應ジテ其ノ金額又ハ價格  
 ヲ定メ障礙競走ニハ特ニ之ヲ厚クスヘシ  
 第十一條 第一條ノ許可ヲ受ケタル者ハ左  
 ノ事項ヲ定メ地方長官ニ届出ツヘシ之ヲ  
 變更シタルトキ亦同シ  
 一 番組ノ編成ニ關スル事項

二 競走馬ニ關スル事項  
 三 負擔重量ニ關スル事項  
 四 發走及審判ニ關スル事項  
 五 前各號ノ外競馬ノ施行ニ必要ナル  
 事項  
 第十二條 競馬ヲ開催セムトスルトキハ左  
 ノ事項ヲ具シ開催一月前迄ニ地方長官ノ  
 認可ヲ申請スヘシ  
 一 開催ノ日時  
 二 番組ノ要項  
 三 開催執務委員  
 前項ノ番組ノ要項トハ各競走ノ番號、種  
 類、名稱、距離、賞金額、賞品ノ種類及  
 負擔重量ノ條件ヲ謂フ  
 第十三條 優勝馬投票入場券ハ競馬開催ノ  
 當日競馬場入口ニ於テ入場者一人ニ付一  
 枚ヲ限リ之ヲ發賣スルコトヲ得  
 前項ノ入場券ハ様式第一號ニ依リ作成シ  
 入場ノ際之ニ改竄スヘシ  
 第十四條 學生、生徒又ハ未成年者ニ對シ  
 優勝馬投票入場券ヲ發賣スルコトヲ得

當該競馬ヲ開催スル法人ノ役員又ハ當該  
 競馬ニ關スル開催執務委員、調教師、騎  
 手、馬丁其ノ他競馬ノ事務ニ從事スル者  
 ニ對シ亦前項ニ同シ  
 第十五條 優勝馬投票ノ成績ハ當該競走ニ  
 參加スル馬ノ發走前ニ之ヲ見易キ場所ニ  
 揭示スヘシ  
 第十六條 優勝馬投票の中者ニ對シテハ投  
 票證ト引換ニ景品券一枚ヲ交付スヘシ  
 前項ノ景品券ニ表示スヘキ景品ノ價額ハ  
 當該入場料ノ金額ヲ其ノ入場者ニ交付ス  
 ヘキ優勝馬投票券ノ枚數ニテ除シテ得タ  
 ル額ノ十倍ヲ超ユルトキ得ス  
 前項ノ規定ニ依リ入場料ノ金額ヲ優勝馬  
 投票券ノ枚數ニテ除シテ得タル額ハ一圓  
 ヲ超ユルトキ得ス  
 第十七條 優勝馬投票入場券ノ發賣及景品  
 券ノ交付ハ第一條ノ許可ヲ受ケタル者自  
 ラ之ヲ爲スヘシ  
 第十八條 優勝馬投票ハ競馬一競争ニ付一

人一票ヲ超エテ之ヲ爲スコトヲ得ス  
 優勝馬投票ヲ爲サムトスル者ニハ當該競  
 争毎ニ優勝馬投票所ノ入口ニ於テ入場券  
 ニ改竄シタル後其ノ競争番號ヲ表示シタ  
 ル優勝馬投票券一枚ヲ交付スヘシ  
 前項ニ依リ交付ヲ受ケタル投票券ニ依ル  
 ニ非サレハ優勝馬投票ヲ爲スコトヲ得  
 ス  
 優勝馬投票ヲ爲シタル者ニハ優勝馬投票  
 券ト引換ニ様式第二號ニ依ル投票證ヲ交  
 付スヘシ  
 第十八條ノ二 優勝馬投票入場券、優勝馬  
 投票券及投票證ハ之ヲ讓渡スコトヲ得ス  
 第十九條 優勝馬投票所及景品券交付所ハ  
 競馬場内ニ之ヲ設ケ様式第三號ニ準シ適  
 當ナル設備ヲ爲スヘシ  
 第二十條 景品券ノ引換所ハ競馬場内及其  
 ノ出入口附近ニ之ヲ設ケルコトヲ得ス  
 第二十一條 競馬ヲ終了シタルトキハ一月  
 内ニ左ノ事項ヲ地方長官ニ届出ツヘシ  
 一 出馬登錄馬數及入場馬數

二 各競走ニ於ケル第一著馬ノ名稱、  
 種類、性、毛色、年齢、體高、胸  
 圍、管圍、産地、血統、競走距離、  
 速度、負擔重量、所有者及騎手  
 等級別入場者數及等級別入場券發  
 賣金額  
 三 各競走ニ於ケル優勝馬投票數及的  
 中票數  
 四 各競走ニ於ケル景品券ニ表示シタ  
 ル景品ノ價額  
 五 各競走ニ於ケル景品券ニ表示シタ  
 ル景品ノ價額  
 六 競馬開催ニ關スル經費ノ收支計算  
 第二十二條 地方長官優勝馬投票ニ依リ景  
 品券ヲ發行スル競馬ノ施行ニ關シ第一條  
 ノ許可ヲ爲シタルトキ又ハ第四條第三項  
 第九條第二號若ハ第十二條第一項ノ認可  
 ヲ爲シタルトキハ直ニ之ヲ農林大臣ニ報  
 告スヘシ第十一條又ハ前條ノ規定ニ依リ  
 届出ヲ受ケタルトキ亦同シ  
 第二十三條 地方長官公益上又ハ馬ノ改良  
 増殖上必要アリト認ムルトキハ第一條ノ  
 許可ヲ受ケタル者ニ對シ競馬場ノ設備ノ

變更ヲ命シ其ノ他競馬ノ施行又ハ開催ニ  
 關シ必要ナル事項ヲ命スルコトヲ得  
 第二十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場合  
 ニ於テハ地方長官ハ第一條ノ許可又ハ第  
 十二條第一項ノ認可ノ取消、優勝馬投票  
 ノ停止又ハ制限其ノ他必要ナル處分ヲ爲  
 スコトヲ得  
 一 第一條ノ許可ヲ受ケタル者又ハ開  
 催執務委員ノ行爲カ本則又ハ本則  
 ニ基キテ爲ス處分ニ違反シタルト  
 キ  
 二 公安又ハ風紀ノ維持上必要アリト  
 認ムルトキ  
 第二十五條 優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發  
 行スル競馬ニ付第一條ノ許可及第十二條  
 第一項ノ認可ヲ受ケスシテ之ヲ開催シタ  
 ル者ハ三月以下ノ懲役又ハ百圓以下ノ罰  
 金ニ處ス  
 第二十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ  
 百圓以下ノ罰金又ハ拘留若ハ料料ニ處ス  
 一 第十二條第一項ノ認可ヲ受ケスシ

テ優勝馬投票ニ依リ景品券ヲ發行  
スル競馬ニ非サル競馬ヲ開催シタ  
ル者  
二 第十二條第一項ノ規定ニ違反シ優  
勝馬投票入場券ヲ發賣シタル者  
三 第十四條又ハ第十八條第三項ノ規  
定ニ違反シタル者  
四 第十四條第二項ニ掲ケル者ニシテ  
優勝馬投票入場券ヲ購買シタルモ  
ノ  
五 第十六條第一項ノ規定ニ違反スル  
金品ヲ交付シ又ハ同條第二項及第  
三項ノ制限ヲ超エタル景品券ヲ交  
付シタル者  
六 第十八條第一項ノ規定ニ違反シタ  
ル者  
七 第十八條第二項ノ規定ニ違反シテ  
優勝馬投票券ヲ交付シタル者  
八 第十八條ノ二ノ規定ニ違反シテ優  
勝馬投票入場券、優勝馬投票券及  
投票證ヲ讓渡シ又ハ讓受ケタル者

九 第二十三條ノ規定ニ依ル命令又ハ  
第二十四條ノ規定ニ依ル優勝馬投  
票ノ停止若ハ制限其ノ他ノ處分ニ  
從ハサル者  
第二十七條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ  
拘留又ハ科料ニ處ス  
一 第十三條第一項ノ規定ニ違反シテ  
發賣シタル優勝馬投票入場券ヲ情  
ヲ知リテ購買シタル者  
二 情ヲ知リテ第十六條第一項ノ規定  
ニ違反スル金品ノ交付ヲ受ケ又ハ  
情ヲ知リテ同條第二項及第三項ノ  
制限ヲ超エタル景品券ノ交付ヲ受  
ケタル者  
三 第二十一條ノ規定ニ依ル届出ヲ忘  
リ又ハ虚偽ノ届出ヲ爲シタル者  
四 審判員ノ職務執行ヲ妨害シタル者  
第二十八條 本則ハ祭典等ニ際シ專ラ娛樂  
ノ爲ニスル競馬ニ之ヲ適用セス  
附則  
本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

競馬規程ハ之ヲ廢止ス  
本令施行ノ日ヨリ昭和二年十月十五日迄ノ  
間ニ於テ開催スヘキ競馬ニシテ本令施行前  
第十二條第一項ノ認可ニ相當スル認可ヲ受  
ケタルモノハ從前ノ例ニ依リ之ヲ開催スル  
コトヲ得  
本令施行ノ際現ニ存スル馬場ニシテ其ノ長  
八百メートル以上ノモノハ昭和七年十二月  
三十一日迄第六條ノ規定ニ拘ラス之ヲ使用  
スルコトヲ得  
(様式略)

●狩獵法 (大正七年四月 法律第三二號)

第一條 狩獵鳥獸以外ノ鳥獸ハ之ヲ捕獲ス  
ルコトヲ得ス  
狩獵鳥獸ノ種類ハ主務大臣之ヲ定ム  
主務大臣ハ特殊ノ狩獵鳥獸ノ保護蕃殖ノ  
爲必要ト認ムルトキハ區域ヲ定メ其ノ捕  
獲ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得  
第二條 狩獵鳥獸ノ雛及鳥類ノ卵ハ主務大  
臣ノ定ムルモノヲ除ク外之ヲ捕獲又ハ  
採取スルコトヲ得ス  
第三條 狩獵鳥獸ハ狩獵免許ヲ受ケルニ非  
サレハ主務大臣ノ定ムル銃器、網、罽、繩、  
機、鈎又ハ罨ヲ使用シテ之ヲ捕獲スルコ  
トヲ得ス但シ網、柵其ノ他ノ圍障アル邸  
宅地域内ニ於テ銃器ヲ使用セスシテ捕獲  
スル場合ハ此ノ限ニ在ラス  
第四條 地方長官必要ト認ムルトキハ主務  
大臣ノ認可ヲ受ケ前條ノ規定ニ依ル獵具

ノ使用以外ノ方法ヲ以テスル狩獵鳥獸ノ  
捕獲ヲ禁止又ハ制限スルコトヲ得  
第五條 狩獵免許ハ甲乙ノ二種トシ狩獵免  
狀ヲ下付ス  
甲種狩獵免許ハ銃器ノ使用以外ノ方法ヲ  
以テ狩獵ヲ爲ス者ニ、乙種狩獵免許ハ銃  
器ヲ使用シテ狩獵ヲ爲ス者ニ之ヲ下付  
ス  
狩獵免許ノ有効期間ハ十月十五日ヨリ翌  
年四月十五日迄トス但シ北海道ニ於テハ  
九月十五日ヨリ翌年四月十五日迄トス  
主務大臣ハ特殊ノ狩獵鳥獸ノ保護蕃殖ノ  
爲必要ト認ムルトキハ前項ノ期間内ニ於  
テ特ニ其ノ狩獵ノ期間ヲ限定スルコトヲ  
得  
前二項ノ期間内ニ非サレハ狩獵ヲ爲スコ  
トヲ得ス  
第六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令  
ニ違反シ罰金ニ處セラレタル者ハ一年ヲ  
経過スルニ非サレハ狩獵免許ヲ受ケルコ  
トヲ得ス

第七條 未成年者、白痴者又ハ癡癡者ハ乙  
種狩獵免許ヲ受ケルコトヲ得ス  
乙種狩獵免許ヲ受ケタル者白痴者又ハ癡  
癡者トナリタルトキハ地方長官ハ其ノ免  
許ヲ取消スヘシ  
第八條 狩獵免許ヲ受ケル者ハ甲乙各種ニ  
付左ノ區別ニ從ヒ免許稅ヲ納ムヘシ  
一等 所得稅二百圓以上ヲ納ムル者又  
ハ其ノ家族 五十圓  
二等 所得稅ヲ納ムル者又ハ其ノ家族 三十圓  
三等 一等及二等以外ノ者 十五圓  
前項ノ免許稅ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ム  
ヘシ  
第九條 主務大臣又ハ地方長官ハ鳥獸ノ保  
護蕃殖ノ爲又ハ土地所有者ノ出願其ノ他  
ノ事由ニ因リ必要ト認ムル場合ニ於テハ  
十年以内ノ期間ヲ定メ禁獵區ヲ設ケルコ  
トヲ得  
第十條 地方長官ハ危險豫防ノ爲其ノ他必  
要ト認ムルトキハ銃獵禁止區域ヲ設ケル

コトヲ得

第十一條 左ニ掲ケル場所ニ於テハ鳥獸ヲ捕獲スルコトヲ得ス

- 一 御獵場
- 二 禁獵區
- 三 公道
- 四 公園
- 五 社寺境内
- 六 墓地

第十二條 學術研究又ハ有害鳥獸驅除ノ爲其ノ他特別ノ事由ニ因リ主務大臣又ハ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場合ニ於テハ前數條ノ規定ニ拘ラス鳥獸ヲ捕獲シ又ハ鳥類ノ卵ヲ採取スルコトヲ得

主務大臣又ハ地方長官前項ノ許可ヲ爲シタルトキハ許可證ヲ下付ス

第十三條 前條第一項ノ規定ニ依リ捕獲シタル鳥獸又ハ採取シタル鳥類ノ卵ハ之ヲ譲渡シ又ハ譲受クルコトヲ得ス但シ警察官署ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 國、道府縣、郡又ハ市町村ハ命令ノ定ムル所ニ依リ獵區ヲ設定スルコトヲ得

第十五條 爆發物、劇藥、毒藥、据銃又ハ危險ナル器具若ハ陷穽ヲ使用シテ鳥獸ヲ捕獲スルコトヲ得ス

第十六條 日出前若ハ日没後、市街其ノ他家稠密ノ場所若ハ衆人群集ノ場所ニ於テ又ハ銃丸ノ達スヘキ處アル人畜、建物、汽車、電車若ハ艦船ニ向テ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

第十七條 柵欄其ノ他ノ圍障又ハ作物アル土地ニ於テハ占有者、共同狩獵地ニ於テハ免許ヲ受ケタル者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ狩獵又ハ第十二條第一項ノ規定ニ依ル鳥獸ノ捕獲ヲ爲スコトヲ得ス

第十八條 獵區ニ於テハ獵區設定者ノ承認ヲ得ルニ非サレハ狩獵又ハ第十二條第一項ノ規定ニ依ル鳥獸ノ捕獲ヲ爲スコトヲ得ス

第十九條 狩獵免許ヲ受ケタル者又ハ第十

二條第一項ノ許可ヲ受ケタル者鳥獸ヲ捕獲シ又ハ鳥類ノ卵ヲ採集セムトスルトキハ狩獵免許又ハ許可證ヲ携帯スヘシ

警察官吏、憲兵、森林官吏又ハ市町村長ハ前項ノ規定ニ依リ携帯スヘキ狩獵免許若ハ許可證又ハ捕獲シタル鳥獸若ハ採取シタル鳥類ノ卵ヲ検査スルコトヲ得

第二十條 本法又ハ本法ニ基キテ殺スル命令ニ違反シテ捕獲シタル鳥獸又ハ採取シタル鳥類ノ卵ハ之ヲ譲渡シ又ハ譲受クルコトヲ得ス

第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第三條、第十一條、第十五條又ハ第十六條ノ規定ニ違反シタル者
- 二 詐欺ノ行爲ヲ以テ狩獵免許又ハ第十二條第一項ノ許可ヲ受ケタル者

第三條又ハ第十五條ノ規定ニ違反スル犯罪ノ用ニ供シタル物件及其ノ犯罪ニ因リテ得タル獵獲物ニシテ犯人ノ所有シ又ハ

所持スルモノハ之ヲ沒收ス

第二十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ第十七條ノ規定ニ違反シタル罪ハ占有者又ハ共同狩獵地ノ免許ヲ受ケタル者ノ告訴ヲ待テ之ヲ論ス

- 一 第一條第一項、第二條、第五條第五項、第十三條、第十七條、第十八條又ハ第二十條ノ規定ニ違反シタル者
- 二 第一條第三項ノ規定ニ依ル禁止又ハ制限ニ違反シタル者
- 三 銃獵禁止區域ニ於テ銃獵ヲ爲シタル者
- 四 正當ノ事由ナクシテ第十九條第二項ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミタル者
- 五 狩獵免許又ハ第十二條第二項ノ許可證ヲ他人ニ使用セシメタル者

第二十三條 御獵場、禁獵區、銃獵禁止區域、獵區又ハ共同狩獵地ノ標識ヲ移轉、汚損、毀壞又ハ除却シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第二十四條 狩獵免許又ハ第十二條第一項ノ許可ヲ受ケタル者本法又ハ本法ニ基キテ殺スル命令ニ違反シ罰金ニ處セラレタルトキハ其ノ狩獵免許又ハ許可ハ效力ヲ失フ

第二十五條 第十九條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第二十六條 本法中地方長官トアルハ東京府ニ於テハ警視總監トス

本法中市町村又ハ市町村長トアルハ市制又ハ町村制ヲ施行セサル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノトス

附則

第二十七條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正八年八月勅令第三百八十一號ヲ以テ同年九月一日ヨリ施行)

第二十八條 明治三十年法律第七號ハ之ヲ廢止ス

第二十九條 舊法ニ依リ爲シタル許可ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

舊法ニ依リ設ケタル禁獵區又ハ銃獵禁止區域ハ之ヲ本法ニ依リ設ケタル禁獵區又ハ銃獵禁止區域ト看做ス

第三十條 本法施行前爲シタル共同狩獵地ノ免許ハ仍其ノ效力ヲ有ス

前項免許ノ期間ハ申請ニ因リ之ヲ更新スルコトヲ得

第三十一條 狩獵免許ヲ受ケタル者舊法第二十一條乃至第二十三條ノ規定ニ依リ處罰セラレタルトキハ其ノ狩獵免許ハ效力ヲ失フ此ノ場合ニ於テハ一年ヲ經過スルニ非サレハ狩獵免許ヲ受クルコトヲ得ス

●狩獵法施行規則

(大正八年 八月) (農商務省令第二八號)

第一條 狩獵鳥獸ノ種類左ノ如シ  
 あはらどり う ころさぎ  
 あをさぎ くまたか はやぶさ  
 みさご きじ やまどり  
 うづら えぞやまどり  
 あいさ こじゆけい てつけい かも  
 ほん がん くひな  
 ちどり たいぜん むなぐろ  
 ひよどり つぐみ (もらつぐみ) 及びくろつぐみ  
 しろはら まみちや からす (ほしがら) すろけい (すろけい) しめ いかる  
 かけす (るりかけ) ましこ あさり  
 いすか

ひわ かばらひわ うそ  
 すおめ にふないすおめ ほほじろ  
 みやまほほじろ あをじ わし ころじ  
 かしらたか のじこ  
 獸類各種但シかもしか、牝いたち、かは  
 をそ及あまみのくろうさぎヲ除ク  
 第一條ノ二 左ノ鳥獸ハ農林大臣ノ指定シ  
 タル區域ニ於テ捕獲スル場合ヲ除クノ外  
 之ヲ捕獲スルコトヲ得ス  
 こじゆけい てつけい 牝じか  
 農林大臣前項ノ規定ニ依ル指定ヲ爲シタ  
 ルトキハ鳥獸ノ名稱及區域ヲ告示スヘシ  
 第二條 左ノ鳥類ノ狩獵期間ハ十一月一日  
 ヨリ翌年二月末日迄トス  
 きじ やまどり  
 左ノ獸類ノ狩獵期間ハ十二月一日ヨリ翌  
 年二月末日迄トス  
 あなぐま 牡いたち  
 きつね しか たぬき  
 てん むささび りす  
 第三條 農林大臣狩獵法第一條第三項ノ規

定ニ依リ第一條ノ二第一項ノ規定ニ依ル  
 鳥獸以外ノ狩獵鳥獸ノ捕獲ヲ禁止又ハ制  
 限シタルトキハ鳥獸ノ名稱、禁止又ハ制  
 限シタル獵法、期間及區域ヲ告示スヘ  
 シ  
 地方長官狩獵法第四條ノ規定ニ依リ狩獵  
 鳥獸ノ捕獲ヲ禁止又ハ制限シタルトキ亦  
 前項ニ同シ  
 第四條 狩獵法第三條ノ規定ニ依ル獵具左  
 ノ如シ  
 一 銃器 裝藥銃其ノ他瓦斯力ニ依リ  
 彈丸ヲ發射スル銃器、散彈  
 ヲ使用シ得ヘキ空氣銃及制  
 拔銃身ノ空氣銃  
 二 網 罟、霞網其ノ他ノ張網、  
 突網及投網  
 三 藪網 流網及張網  
 四 撲 高撲及千本撲  
 五 鈎 流鈎  
 六 罨 括罨、箱罨、箱落、壓及虎  
 挾

第五條 狩獵免許ヲ受ケムトスル者ハ地方  
 長官ニ出願シ狩獵免狀ノ下付ヲ受ケヘ  
 シ  
 前項ノ願書ニハ左ノ事項ヲ記載シ一筆免  
 狀ヲ受ケムトスル者ヲ除クノ外狩獵法第  
 八條第一項ニ定ムル稅額ニ關スル證明書  
 ヲ添附スヘシ  
 一 免許ノ種類及等級  
 二 出願者ノ身分、職業、氏名、住所  
 及生年月日  
 三 狩獵法又ハ本則ノ規定ニ依リ罰金  
 ニ處セラレタルコトノ有無及罰金  
 ニ處セラレタルコトアルトキハ其  
 ノ年月日  
 第六條 狩獵法第八條第二項ノ收入印紙ハ  
 之ヲ前條ノ願書ニ貼附シ消印ヲ爲サスシ  
 テ差出スヘシ  
 第七條 狩獵法第十二條第一項ノ許可ヲ受  
 ケムトスル者ハ飼養又ハ有害鳥獸ノ驅除  
 ヲ目的トスル場合ニ於テハ地方長官ニ、  
 其ノ他ノ場合ニ於テハ農林大臣ニ出願シ

鳥獸捕獲許可證ノ下付ヲ受ケヘシ  
 前項ノ願書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ  
 一 出願者ノ職業、氏名、住所及生年  
 月日  
 二 捕獲スヘキ鳥獸又ハ採取スヘキ卵  
 ノ種類及員數  
 三 捕獲又ハ採取ノ目的、期間、區域  
 及方法並ニ學術研究ヲ目的トスルモ  
 ノニ在リテハ研究ノ事項及方法  
 狩獵法第十一條ニ掲ケル場所又ハ獵區内  
 ニ於テ鳥獸ヲ捕獲シ若ハ卵ヲ採取セムト  
 スル場合ニ於テハ前項ノ外其ノ旨ヲ記載  
 スヘシ  
 第八條 狩獵免許又ハ狩獵法第十二條第一  
 項ノ許可ヲ受ケタル者其ノ住所若ハ氏名  
 ヲ變更シタルトキハ二週間内ニ其ノ旨ヲ  
 所轄警察官署ニ届出ツヘシ  
 新住所地カ他ノ地方長官ノ管轄ニ屬スル  
 トキハ前項ノ期間内ニ免許ノ種類及等級  
 並ニ身分、職業、氏名、住所及生年月日ヲ  
 新住所地ノ地方長官ニ届出ツヘシ

第九條 狩獵免狀又ハ鳥獸捕獲許可證ノ下  
 付ヲ受ケタル者之ヲ亡失シタルトキハ其  
 ノ事由ヲ記載シ遲滞ナク當初之ヲ下付シ  
 タル官廳ニ届出ツヘシ  
 前項ノ届出アリタルトキハ農林大臣又ハ  
 地方長官ハ其ノ旨ヲ公告スヘシ  
 第十條 狩獵免狀又ハ鳥獸捕獲許可證ヲ亡  
 失又ハ毀損シタルトキハ其ノ再渡ヲ請求  
 スルコトヲ得  
 狩獵免狀ノ再渡ヲ受ケムトスル者ハ收入  
 印紙ヲ以テ手数料金二圓ヲ納ムヘシ  
 第十一條 狩獵免狀又ハ鳥獸捕獲許可證ノ  
 下付ヲ受ケタル者ハ其ノ效力ヲ失ヒタル  
 日ヨリ三十日以内ニ當初之ヲ下付シタル官  
 廳ニ之ヲ返納スヘシ  
 前項ノ規定ニ依リ狩獵免許ヲ返納スル場  
 合ニ於テハ其ノ捕獲シタル鳥獸ノ道府縣  
 別種類別員數ヲ、鳥獸捕獲許可證ヲ返納  
 スル場合ニ於テハ其ノ捕獲シタル鳥獸又  
 ハ採取シタル卵ノ種類別員數及其ノ處置  
 ヲ届出ツヘシ

前項ノ規定ハ失効前ノ狩獵免狀又ハ鳥獸捕獲許可證ヲ返納スル場合ニ付之ヲ準用ス

第十一條ノ二 飼鳥ノ賣買ヲ業トスル者ハ左ノ鳥類ニ關スル受渡簿ヲ備ヘ其ノ閉鎖ノ時ヨリ五年間之ヲ保存スヘシ

をしどり くわくこう ほこぎす  
かはせみ みみづく ふくろう  
きつつき ありすひ ひほり  
せきれい びんずい たひほり  
ひたき るり さらつぐみ  
くろつぐみ あかはら まみじろ  
いそひよどり あかひけ こまどり  
のこま よしきり せつか  
うぐひす めほそ きくいたたき  
みそざい れんじやく もず  
ごじふから しじふから やまがら  
ひがら こがら えなが  
ほしがらす るりかけす をなが  
むくどり めじろ

前項ノ受渡簿ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 譲受ケタル鳥類ノ種類及員數、譲渡人ノ職業、氏名、住所及其ノ捕獲者ナリヤ否ヤノ別並譲受ノ年月日

二 譲渡シタル鳥類ノ種類、員數及譲渡ノ年月日

三 前二號以外ノ事由ニ因ル鳥類ノ員數ノ異動、其ノ事由及年月日

四 鳥類ノ員數ノ異動アリタル日ニ於ケル鳥類ノ種類別差引現在員數

第十一條ノ三 地方長官ハ鳥獸又ハ獵具ノ地方名稱ニシテ第一條、第二條、第四條又ハ前條ノ施行ノ爲必要ト認ムルモノハ之ヲ告示スヘシ

第十二條 禁獵區ハ御料地又ハ國有地ヲ其ノ區域トセス且其ノ區域ニ府縣以上ニ互ラサル場合ニ於テハ地方長官、其ノ他ノ場合ニ於テハ農林大臣之ヲ設ク

農林大臣必要ト認ムルトキハ前項前段ノ場合ニ於テモ禁獵區ヲ設クルコトヲ得

第十三條 農林大臣又ハ地方長官禁獵區ヲ

設ケタルトキハ其ノ區域及存續期間ヲ告示スヘシ

禁獵區ヲ廢止シ又ハ其ノ區域若ハ存續期間ヲ變更シタルトキ亦同シ

第十四條 農林大臣又ハ地方長官ハ禁獵區ヲ表示スル爲其ノ周圍ノ隅角及見付キ場所ニ百二十間ヲ超エサル間隔ヲ以テ木標ヲ設クヘシ但シ土地ノ狀況ニ依リ其ノ區域分明ナル場合ニ於テハ本標ノ間隔ヲ延長シ又ハ制札ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

土地所有者ノ出願ニ依リ設ケタル禁獵區ニ付テハ農林大臣又ハ地方長官ハ出願者ヲシテ前項ノ木標又ハ制札ヲ設ケシムルコトヲ得

第十五條 地方長官ハ禁獵禁止區域ヲ表示スル爲其ノ場所ニ制札ヲ設クヘシ

第十六條 獵區ノ存續期間ハ二十年以内トス

前項ノ期間ハ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ更新スルコトヲ得

第十七條 獵區ハ三百町歩以上ノ面積タルコトヲ要ス但シ農林大臣ニ於テ特別ノ事由アリト認メタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 獵區ハ其ノ区域内ノ土地ノ上ニ登記シタル權利ヲ有スル者ノ同意ヲ得ルニ非サレハ之ヲ設定スルコトヲ得ス

第十九條 獵區設定者第二十四條及第二十條ノ規定ニ依リ狩獵者ノ員數ヲ制限シタル場合ニ於テ狩獵法第十八條ノ規定ニ依ル狩獵ノ承認ヲ受ケムトスル者ノ員數其ノ制限ヲ超過シタルトキハ抽籤ノ方法ニ依ルニ非サレハ狩獵者ヲ定ムルコトヲ得ス

第二十條 獵區設定者ハ正當ノ事由アル場合ヲ除ク外狩獵法第十二條第一項ノ許可ヲ受ケタル者ニ對シ狩獵法第十八條ノ規定ニ依ル承認ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十一條 獵區設定者狩獵法第十八條ノ規定ニ依ル承認ヲ爲シタルトキハ承認證ヲ交付スヘシ

第二十二條 獵區設定者ハ狩獵法第十八條

ノ規定ニ依ル承認ヲ受ケル者ヲシテ承認料ヲ納付セシムルコトヲ得

前項ノ承認料ハ一日ニ付五圓ヲ超ユルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第一項ノ規定ハ狩獵法第十二條第一項ノ許可ヲ受ケ學術研究又ハ有害鳥獸驅除ノ爲鳥獸ノ捕獲ヲ爲ス者ニ對シテハ之ヲ適用セス

第二十三條 獵區内ニ於テ狩獵者又ハ狩獵法第十二條第一項ノ規定ニ依ル鳥獸ノ捕獲ヲ爲サムトスルトキハ第二十一條ノ承認證ヲ携帶スヘシ

第二十四條 獵區設定者ハ狩獵日、狩獵者ノ員數又ハ狩獵者ニ對シ其ノ捕獲スヘキ鳥獸ノ種類及員數、獵具、獵法、捕獲區域其ノ他狩獵ニ關スル制限ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 獵區ヲ設定セムトスル者ハ入獵規程ノ外左ノ事項ヲ記載シタル書面ヲ差出シ農林大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 獵區ノ名稱

二 獵區ト爲サムトスル土地ノ地目別面積、水面ノ面積及其ノ面積三百町歩ニ滿タサルトキハ其ノ事由

三 獵區ノ存續期間

四 獵區ト爲サムトスル區域ニ於ケル過去一年ノ季節別鳥獸棲息狀況及其ノ以前ニ於ケル概況

五 一狩獵期間當ノ月別狩獵者(甲、乙種別)及捕獲鳥獸(種別)見込數

六 鳥獸ノ保護蕃殖ヲ爲スヤ否ヤノ別及之ヲ爲スモノニ在リテハ其ノ方法

七 獵區内ニ棲息スル鳥獸ニ因ル損害ノ補償ニ關スル事項

八 獵區設定ニ要スル費用及一年當收支概算

九 第二十二條第二項但書ノ規定ニ依ル承認料ヲ納付セシムルモノニ在リテハ其ノ事由

十 管理者又ハ巡守ヲ置クヤ否ヤノ別

及之ヲ置クモノニ在リテハ其ノ員  
前項ノ書面ニハ獵區ノ區域及位置ヲ示ス  
圖面、第十八條ノ同意ヲ證スル書面、獵  
區設定ニ關スル決議ヲ證スル書面ヲ添附  
スヘシ

- 一 事務所ノ位置
- 二 獵區ノ區域
- 三 第二十四條ノ規定ニ依ル制限
- 四 入獵申込ノ手續
- 五 第十九條ノ規定ニ依ル抽籤ノ方法
- 六 入獵承認ノ通知方法
- 七 第二十二條ノ規定ニ依ル承認料及  
其ノ納付ノ方法
- 八 承認證ノ交付、携帶及提示ニ關ス

九 案內者又ハ勢子ヲ置クモノニ在リ  
テハ之ニ關スル事項  
十 入獵者、其ノ從者、獵區管理者、  
巡守、案內者又ハ勢子ニ徵章ヲ佩  
用セシムルモノニ在リテハ其ノ旨  
及雛形

十一 退獵ノ手續

十二 入獵規程違反者ニ對スル處置

獵區設定者前項第二號、第三號、第五號、  
第七號、第九號又ハ第十二號ノ事項ヲ變  
更シ又ハ新ニ設ケムトスルトキハ其ノ事  
由ヲ記載シタル書面ヲ差出シ農林大臣ノ  
認可ヲ受クヘシ

前條第一項第二號、第四號、第五號、第  
八號及第二項ノ規定ハ第一項第二號ノ事  
項ヲ變更セムトスル場合ニ於ケル認可ノ  
申請ニ付之ヲ準用ス

第二十七條 第十六條第二項ノ規定ニ依ル  
認可ヲ申請セムトスルトキハ更新ノ期間  
ヲ定メ申請書ニハ第十八條ノ同意ヲ證ス

ル書面ヲ添附シ期間満了ノ日ヨリ三月前  
ニ之ヲ農林大臣ニ差出スヘシ

第二十八條 入獵規程ヲ變更シタルトキハ  
第二十六條第二項ニ掲ケル事項ニ關スル  
モノヲ除クノ外遲滞ナク其ノ旨ヲ農林大  
臣ニ届出ツヘシ第二十五條第一項第一號  
又ハ第十號ノ事項ヲ變更シタルトキ亦同  
シ

第二十九條 農林大臣獵區ノ設定又ハ其ノ  
存續期間ノ更新ノ認可ヲ爲シタルトキハ  
左ノ事項ヲ告示スヘシ告示シタル事項ニ  
付變更ヲ生シタルトキ亦同シ

- 一 獵區ノ名稱
- 二 事務所ノ位置
- 三 獵區ノ區域
- 四 獵區ノ存續期間
- 五 承認料
- 六 狩獵ニ關スル制限

第三十條 獵區設定者ハ其ノ獵區ニ管理者  
又ハ巡守ヲ置クコトヲ得

第三十八條 本則ハ狩獵法施行ノ日ヨリ之  
ヲ施行ス(大正八年九月一日ヨリ施行)

第三十九條 共同狩獵地ノ免許期間ノ更新  
ヲ申請セムトスル者ハ其ノ更新ノ期間ヲ  
定メ申請書ニ區域内ノ土地所有者ノ同意  
ヲ證スル書面ヲ添附シ期間満了ノ日ヨリ  
三月前ニ之ヲ農林大臣ニ差出スヘシ

第四十條 共同狩獵地ニ付テハ前條ノ外仍  
從前ノ例ニ依ル

第四十一條 禁獵區及銃獵禁止區域ノ木標  
又ハ制札ニシテ本則施行前設ケタルモノ  
ハ本則ニ依リ之ヲ設ケタルモノト看做ス

附 則 (大正十四年農林省令第二十  
四號)

キハ其ノ氏名及住所ヲ農林大臣ニ届出テ  
且證票ヲ携帶セシムヘシ

第三十一條 獵區管理者又ハ巡守ハ何時ニ  
テモ獵區内ニ於テ鳥獸ヲ捕獲シ又ハ鳥類  
ノ卵ヲ採取スル者ニ對シ第二十一條ノ承  
認證ノ提示ヲ求ムルコトヲ得

第三十二條 獵區設定者ハ獵區ノ區域ヲ表  
示スル爲ニ必要ナル標識ヲ設ケヘシ

第三十二條ノ二 獵區設定者ハ前年四月十  
六日ヨリ其ノ年四月十五日迄ノ間ニ於ケ  
ル獵區ノ成績ヲ様式第一號及第二號ニ依  
リ毎年四月三十日迄ニ農林大臣ニ報告ス  
ヘシ

第三十二條ノ三 獵區設定者ハ農林大臣ノ  
認可ヲ受ケ一定ノ期間狩獵ノ停止ヲ爲ス  
コトヲ得

前項ノ期間ヲ變更セムトスルトキハ農林  
大臣ノ認可ヲ受クヘシ

前二項ノ認可ヲ爲シタルトキハ農林大臣  
ハ其ノ旨ヲ告示スヘシ

第三十三條 獵區設定者獵區ヲ廢止セムト

スルトキハ廢止ノ日ヨリ三十日前ニ其ノ  
事由ヲ具シ農林大臣ニ届出ツヘシ

前項ノ届出アリタルトキハ農林大臣ハ其  
ノ旨ヲ告示スヘシ

第三十四條 農林大臣必要ト認ムルトキハ  
獵區設定者ニ對シ獵區設定ノ認可ヲ取消  
シ第二十五條第一項第三號、第六號、第  
七號、第十號ノ事項又ハ入獵規程ノ變  
更、有害鳥獸ノ驅除、一定ノ期間ノ狩獵  
ノ停止ヲ命シ其ノ他必要ナル命令又ハ處  
分ヲ爲スコトヲ得

農林大臣獵區設定ノ認可ヲ取消シ又ハ狩  
獵ノ停止ヲ命シタルトキハ其ノ旨ヲ告示  
スヘシ

第三十五條 第九條第一項、第十一條又ハ  
第十一條ノ二ノ規定ニ違反シタル者ハ科  
料ニ處ス

第三十六條 本則ニ依リ農林大臣ニ差出ス  
ヘキ書類ハ地方長官ヲ經由スヘシ

第三十七條 本則中地方長官トアルハ東京  
府ニ於テハ警視總監トス

本令ハ大正十四年十月十五日ヨリ之ヲ施行  
ス但シ第四條第一號中制銃銃身ノ空氣銃ニ  
關スル規定ハ大正十九年四月十五日迄、第  
十一條ノ二ノ規定ハ大正十四年十一月三十  
日迄之ヲ適用セス

飼鳥ノ賣買ヲ業トスル者第十一條ノ二ニ掲

クル鳥類ヲ飼養スルトキハ同條ノ規定ニ依  
ル受渡簿ニ其ノ鳥類ノ大正十四年十一月三  
十日現在ノ種類別員數ヲ記載スヘシ  
本令施行ノ際現ニ存スル獵區ノ設定者ハ大  
正十四年十二月十五日迄ニ入獵規程及第二  
十五條第一項第七號ノ事項ヲ定ムルモノニ  
在リテハ之ヲ記載シタル書面ヲ差出シ農林  
大臣ノ認可ヲ受クヘシ  
獵區ニ於ケル狩獵ノ制限ニシテ本令施行ノ  
際現ニ效力ヲ有スルモノハ入獵規程ニ付前  
項ノ認可アル迄仍其ノ效力ヲ有ス

● 度量衡法

(明治四十二年三月)  
法律 第四號

第一條 度量ハメートル、衡ハキログラム  
ヲ以テ基本トス  
メートルハ融解シツツアル純粹ノ水ノ氷  
ノ溫度ニ於ケル國際メートル原器ノ示ス  
所ノ長トス  
キログラムハ國際キログラム原器ノ質量  
トス  
第二條 メートルハメートル條約ニ依リ帝  
國ニ交付セラレタルメートル原器ニ依  
リ、キログラムハメートル條約ニ依リ帝  
國ニ交付セラレタルキログラム原器ニ依  
リ之ヲ現示ス  
第三條 度量衡ノ名稱命位ヲ定ムルコト左  
ノ如シ  
度  
ミクロン  
メートルノ百萬分ノ一

ミリメートル  
センチメートル  
デシメートル  
メートル  
キロメートル  
面積  
平方メートル  
平方センチメートル  
平方デシメートル  
平方メートル  
平方キロメートル  
立方センチメートル  
立方デシメートル  
立方メートル  
メートルノ千分ノ一  
メートルノ百分ノ一  
メートルノ十分ノ一  
メートル  
千メートル  
平方メートルノ百萬  
分ノ一  
平方メートルノ一萬  
分ノ一  
平方メートルノ百分  
ノ一  
平方メートル  
平方キロメートル  
百萬平方メートル  
立方メートルノ百萬  
分ノ一  
立方メートルノ千分  
ノ一  
立方メートル

ミリグラム

キログラムノ百萬分  
ノ一

グラム

キログラムノ千分ノ  
一

キログラム

千キログラム

前項ニ規定スル度量衡又ハ其ノ倍數若ハ  
分數ニ依ル度量衡ニシテ土地又ハ液體ノ  
計量其ノ他特殊ノ場合ニ用ウルモノノ名  
稱命位ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
第四條 溫度、密度、壓力、工率其ノ他ノ  
狀態及能率ノ計量ノ單位ニシテ度量衡又  
ハ度量衡及度量衡ニ非サル他ノ單位ニ依  
リテ定ムルモノニ關シテハ勅令ヲ以テ之  
ヲ定ム  
第五條 第二條ニ掲ケル度量衡ノ原器ハ農  
商務大臣之ヲ保管ス  
農商務大臣ハ前項ノ原器ニ依リ製作シタ  
ル副原器二組ヲ以テ前項ノ原器ニ代用  
ス  
副原器ノ一組ハ農商務大臣之ヲ保管シ他

ノ一組ハ文部大臣之ヲ保管ス  
第五條ノ二 本法又ハ本法ニ基キテ發スル  
勅令ニ依ラサル度量衡又ハ計量ノ單位ハ  
勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外取引上  
又ハ證明上ニ之ヲ用ウルコトヲ得ス  
第六條 度量衡器ノ製作、修置又ハ販賣ノ  
業ヲ營マントスル者ハ勅令ノ定ムル所ニ  
依リ行政官廳ノ免許ヲ受クヘシ  
第七條 度量衡器ヲ製作、輸入、移入又ハ  
修置シタル者ハ勅令ヲ以テ定ムルモノヲ  
除クノ外其ノ檢定ヲ受クヘシ  
檢定ニ合格シタル度量衡器ニハ檢定證印  
ヲ附ス  
第八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル度量衡器  
ハ勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外之ヲ  
販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持スルコトヲ  
得ス  
一 檢定證印ナキモノ  
二 修置ヲ爲シタル後其ノ檢定ヲ受ケ  
ス又ハ檢定ニ合格セサルモノ

三 變造シタルモノ  
四 勅令ノ定ムル公差以上ノ差狂ヲ生  
シタルモノ  
五 勅令ノ定ムル構造ヲ具備セサルニ  
至リタルモノ  
第八條ノ二 度量衡器ニ非サルモノ及前條  
各號ノ一ニ該當スル度量衡器ハ勅令ヲ以  
テ定ムル場合ヲ除クノ外取引上又ハ證明  
上ニ於ケル度量衡ノ計量ニ之ヲ使用シ又  
ハ使用ニ供スル爲之ヲ所持スルコトヲ得  
ス  
第八條ノ三 度量衡ニ依ル正味量ノ表記ア  
ル商品ニシテ其ノ表記正味量ノ實量ヲ超  
過スルモノハ勅令ヲ以テ定ムル場合ヲ除  
クノ外之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持  
スルコトヲ得ス  
商品ノ度量衡ニ依ル量目ノ表記ハ正味量  
ノ表記ニ非サルコト明ナル場合ヲ除クノ  
外之ヲ度量衡ニ依ル正味量ノ表記ト看做  
ス  
第九條 度量衡器ノ製作、修置、取締及其

ノ使用ノ制限並度量衡ノ計量ノ取締ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 當該官吏度量衡器ノ取締又ハ度量衡ノ計量ノ取締ノ爲必要アリト認ムルトキハ店舗、工場其ノ他ノ場所ニ臨檢スルコトヲ得

當該官吏臨檢ノ際度量衡ニ關スル犯罪アリト認ムルトキハ搜索ヲ爲シ又ハ犯罪ノ事實ヲ證明スヘキ物件ノ差押ヲ爲スコトヲ得

臨檢、搜索及差押ニ關シテハ間接國稅犯則者處分法ヲ準用ス

第十一條 當該官吏ハ第八條第二號乃至第五號ニ該當スル度量衡器ノ證印ヲ除去シ若ハ消印ヲ附シ又ハ其ノ度量衡器ヲ破毀シ其ノ他取締上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條ノ二 當該官吏ハ度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ニシテ其ノ表記正味量ノ實量ヲ超過スルモノノ表記ヲ更正シ又ハ消去シ其ノ他取締上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

スコトヲ得

第十二條 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シ又ハ當該官廳ノ命ニ從ハサルトキハ行政官廳ハ其ノ營業ヲ停止シ又ハ營業免許ヲ取消スコトヲ得

第十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第八條、第八條ノ二又ハ第八條ノ三第一項ニ違反シタル者

二 度量衡ノ計量ヲ偽ルノ目的ヲ以テ不正ニ度量衡器ヲ使用シタル者

第十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 免許ヲ受ケスシテ度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ヲ營ミタル者

二 度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ業ノ停止中其ノ營業ヲ爲シタル者

第十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 第五條ノ二ニ違反シタル者

二 當該官吏ノ訊問ニ對シ虛偽ノ答辯ヲ爲シ又ハ當該官吏ノ職務執行ヲ拒ミ之ヲ忌避シ若ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者

第十六條 度量衡器ノ製作、修覆若ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者、業務上取引若ハ證明ノ爲度量衡器ヲ使用スル者又ハ度量衡ニ依ル正味量ノ表記アル商品ヲ販賣スル者ハ其ノ代理人、戶主、家族、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ自己ノ指揮ニ出テサルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルコトヲ得

第十七條 度量衡器ノ製作、修覆若ハ販賣ノ免許ヲ受ケタル者又ハ業務上取引若ハ證明ノ爲度量衡器ヲ使用スル者未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ法定代理人ニ適用ス但シ營業

ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第十八條 前二條ノ場合ニ於テハ懲役ノ刑ヲ科スルコトヲ得

第十九條 明治三十三年法律第五十二號ノ規定ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依ル犯罪ニ之ヲ準用ス

第二十條 第六條乃至第八條ノ二、第九條乃至第十一條及第十二條乃至前條ハ勅令ヲ以テ定ムル計量器ニ之ヲ準用ス

第二十一條 本法中罰則ニ關スル規定ハ公務所ニ之ヲ適用セス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(明治四十二年六月勅令第六十八號ヲ以テ同年七月一日ヨリ施行)

刑法施行法第二十五條第一項第三號中「第七節及ヒ」ヲ削ル本法施行前ニ於ケル度量衡器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ仍其ノ效力ヲ有ス

附則(大正十年四月法律第七一號)

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(大正十三年五月勅令第一一六號ヲ以テ大正十三年七月一日ヨリ施行)

從來慣用ノ度量衡ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ當分ノ内仍之ヲ用ウルコトヲ得

本法施行前檢定ヲ受ケタル度量衡器又ハ計量器ニシテ第三條第一項ノ規定又ハ同條第二項若ハ第四條ニ基キテ發スル勅令ニ依ル度量衡又ハ計量ノ單位ニ依ラサルモノニ付テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ檢定ノ效力ヲ失ハシムルコトヲ得

改正 大正八年法律第五〇號、一〇年第七一號

●度量衡法施行令(抄録)

(明治四十二年六月) 勅令第一六九號

第三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ度量衡器又ハ計量器ノ製作、修覆又ハ販賣ノ免許ヲ受ケルコトヲ得

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ三年ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス

二 度量衡法第十四條ノ規定ノ適用又ハ準用ニ依リ刑ニ處セラレタル者但シ其ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ノ免除ヲ得タル日ヨリ三年ヲ經タル者ハ此ノ限ニ在ラス

三 度量衡法ニ依リ營業免許ヲ取消サレタル後二年ヲ經サル者及營業停止中ノ者

四 前二號ニ掲ケタル者ノ同居者、雇



五 人其ノ他ノ從業者  
 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復  
 權セサル者及身代限ノ處分ヲ受ケ  
 債務ノ辨償ヲ終ヘサル者  
 法定代理人ニ依リ免許ヲ出願シタル場合  
 ニ於テ其ノ法定代理人カ前項各號ノ一ニ  
 該當スルトキ亦前項ニ同シ  
 免許ヲ受ケタル者ニシテ第一項第一號、  
 第二號又ハ第五號ニ該當スルニ至リタル  
 トキハ免許ハ其ノ效力ヲ失フ  
 法定代理人カ第一項各號ノ一ニ該當スル  
 ニ至リタルトキハ免許ヲ受ケタル者ハ其  
 ノ法定代理人ニ依リ業務ヲ營ムコトヲ得  
 ス

ハ地方長官之ヲ行フ  
 地方長官ハ市町村長又ハ之ニ準スヘキ者  
 ヲシテ取締ノ執行ヲ補助セシメ又ハ第二  
 種取締若ハ度量衡ノ計量ノ取締ヲ執行セ  
 シムルコトヲ得  
 農林大臣必要ト認ムルトキハ官吏ヲシテ  
 第二種取締又ハ度量衡ノ計量ノ取締ヲ執  
 行セシムルコトヲ得

● 度量衡法施行細則(抄録)

(明治四十二年六月) (農商務省令第二八號)

ル地方長官ヲ經由スヘシ  
 第二條ノ二 二以上ノ道府縣ニ營業所又ハ  
 工場ヲ有スル製作者農林大臣ノ免許、許  
 可若ハ認可ヲ受ケ又ハ農林大臣ニ届出ヲ  
 爲シタル場合ニ於テハ出願又ハ届出ヲ經  
 由シタル地方長官ヲ除クノ外關係地方長  
 官ニ遲滞ナク其ノ旨ヲ届出ツヘシ但シ度  
 量衡法施行令第九條但書ノ規定、其ノ準  
 用ノ規定又ハ本則第十三條第一項若ハ第  
 三十三條ニ依リ許可ヲ受ケタル場合ニ付  
 テハ此ノ限ニ在ラス  
 前項ノ届書ニハ願書及其ノ附屬書類、免  
 許狀、許可書又ハ認可書、寫ッ添附スヘシ  
 第十條 製作者、修覆者又ハ販賣者其ノ營  
 業所ノ位置ヲ變更シ又ハ營業所ヲ新設セ  
 ムトスルトキハ免許ヲ受ケタル行政官廳  
 ノ認可ヲ受クヘシ  
 第十條ノ二 製作者、修覆者又ハ販賣者其  
 ノ工場若ハ主タル營業所以外ノ營業所ヲ  
 廢止シ又ハ工場ヲ新設シ若ハ其ノ位置ヲ  
 變更シタルトキハ遲滞ナク免許ヲ受ケタ

ル行政官廳ニ之ヲ届出ツヘシ  
 第十一條 製作者、修覆者又ハ販賣者ノ相  
 續人ニシテ度量衡法施行令第三條第一項  
 ニ該當セサル者ハ被相續人ノ營業ヲ承繼  
 スルコトヲ得  
 前項ニ依リ營業ヲ承繼シタル者ハ願書ニ  
 免許狀、相續人タルコトヲ證明スヘキ且  
 籍謄本及度量衡法施行令第三條第一項及  
 第二項ニ關スル證明書ヲ添ヘ相續ノ日ヨ  
 リ六十日以内ニ免許狀ノ書換ヲ行政官廳  
 ニ出願スヘシ  
 第十二條 製作者、修覆者又ハ販賣者ノ相  
 續人被相續人ノ營業ヲ承繼セス若ハ承繼  
 スルコトヲ得サルトキハ六十日以内ニ其  
 ノ旨ヲ行政官廳ニ届出テ免許狀ヲ返納ス  
 ヘシ但シ隠居ニ因ル相續ノ場合ニ於テ被  
 相續人カ其ノ營業ヲ留保シタルトキハ此  
 ノ限ニ在ラス  
 第十三條 免許狀ヲ汚損又ハ亡失シタルト  
 キハ遲滞ナク其ノ再下付ヲ行政官廳ニ出  
 願スヘシ氏名又ハ名稱ニ變更アリタルト

キハ之ヲ證スル書面ヲ添ヘ遲滞ナク免許  
 狀ノ更正ヲ行政官廳ニ出願スヘシ  
 第十四條 製作者、修覆者又ハ販賣者ノ法  
 定代理人ニ變更アリタルトキハ新法定代  
 理人ヨリ之ヲ證スル書面及度量衡法施行  
 令第三條第二項ニ關スル證明書ヲ添ヘ遲  
 滞ナク之ヲ行政官廳ニ届出ツヘシ  
 法定代理人其ノ氏名ニ變更アリタルトキ  
 ハ之ヲ證スル書面ヲ添ヘ遲滞ナク之ヲ行  
 政官廳ニ届出ツヘシ  
 第十五條 製作者、修覆者又ハ販賣者其ノ  
 營業ヲ廢止シ又ハ營業免許ノ消滅シタル  
 トキハ遲滞ナク之ヲ行政官廳ニ届出テ免  
 許狀ヲ返納スヘシ  
 第十六條 製作者又ハ販賣者其ノ營業ヲ廢  
 止シ又ハ營業免許力消滅シ若ハ第十二條  
 ニ該當スルニ至リタル場合ニ於テ其ノ營  
 業上所持シタル度量衡器又ハ計量器ノ殘  
 存スルモノアルトキハ其ノ處分ノ方法ヲ  
 定メ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ  
 第十八條 製作者又ハ修覆者ハ其ノ工場外

ニ於テ度量衡器又ハ計量器ノ製作又ハ修  
 覆ヲ爲スコトヲ得ス但シ土地又ハ建物等  
 ニ取付ケテ使用スルモノ其ノ他特殊ノ事  
 由アルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
 前項但書ニ依リ工場外ニ於テ製作又ハ修  
 覆ヲ爲サムトスルトキハ其ノ製作又ハ修  
 覆ヲ爲ス場所ヲ管轄スル地方長官ノ許可  
 ヲ受クヘシ  
 第十九條 製作者又ハ販賣者ハ其ノ營業所  
 外ニ於テ度量衡器又ハ計量器ノ販賣ヲ爲  
 スコトヲ得ス但シ其ノ販賣ヲ爲サムトス  
 ル場所ヲ管轄スル地方長官ノ許可ヲ受ケ  
 タルトキハ此ノ限ニ在ラス  
 第二十一條 販賣者度量衡法施行令第六條  
 第二項ニ依リ修覆ノ業ヲ營ムトスルト  
 キハ其ノ旨ヲ地方長官ニ届出ツヘシ  
 前項ニ依リ修覆ノ業ヲ營ム者ハ秤架及十  
 ミリグラム乃至二十キログラムノ分銅ヲ  
 備付クヘシ  
 第二十三條 製作者、修覆者又ハ販賣者秤  
 秤ノ取締、皿紐、鈎紐又ハ錘絲ニシテ金

屬ニ係ラサルモノノミノ修葺ノ依頼ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ桿秤力第四十九條ノ構造ニ適合セス又ハ其ノ器差度量衡法施行令第十六條ニ規定スル公差ヲ超ユルモノナルトキハ其ノ修葺ヲ爲スコトヲ得ス

第四十二條 (削除)

第四十三條 木製桿ハ穀類用桿ニ非サレハ之ヲ穀類ノ計量ニ液用桿ニ非サレハ之ヲ液類ノ計量器ニ使用スルコトヲ得ス

第四十四條 二十「リットル」以上ノ穀類ヲ計量スル場合ニハ全量二十「リットル」未満ノ桿ヲ使用スルコトヲ得ス

第四十五條 桿ヲ以テ穀類ヲ計量スル場合ニ於テハ圓錐狀斗概ヲ使用スルコトヲ要ス

第四十七條 水平ヲ定ムル裝置アル秤又ハ檢位衡ハ其ノ臺ヲ水平ト爲スニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス

第四十七條ノ二 直點又ハ標點ヲ調整スル裝置アル秤又ハ檢位衡ハ其ノ直點又ハ標

點ヲ調整スルニ非サレハ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ天秤ハ此ノ限ニ在ラス

第四十七條ノ三 (削除)

第四十八條 地方長官官吏ヲシテ第一種取締ヲ執行セシムル場合ニ於テハ其ノ取締ヲ執行スル區域内ニ於ケル度量衡器又ハ計量器ノ使用者ニ對シ日時及場所ヲ指定シテ検査ヲ受クヘキ度量衡器又ハ計量器ヲ提出セシムヘシ此ノ場合ニ於テハ地方長官ハ豫メ取締ヲ執行セシムル區域、度量衡器又ハ計量器ヲ提出セシムヘキ日時及場所ヲ告示スヘシ

前項ノ規定ハ公務所ニ於ケル度量衡器又ハ計量器並水量「メートル」、瓦斯「メートル」及特ニ地方長官ノ指定シタル度量衡器又ハ計量器ニハ之ヲ適用セス

第四十九條 度量衡法第八條第五號ノ構造ハ左ノ各號ノ一ニ該當セサルモノナルコトヲ要ス

一 度量衡器又ハ計量器ニシテ其ノ要部力毀損、磨滅又ハ腐蝕シタルモノ

二 度量衡器又ハ計量器ニシテ檢定證印、記號其ノ他表記ノ文字又ハ日盛ノ識別シ難キニ至リタルモノ

三 度量衡器ニシテ其ノ分離シ得ヘキ部分力檢定ヲ受ケタルトキト異リタルモノヲ以テ組成シタルモノ又ハ檢定ヲ受ケタルトキ固定シアリシ部分ヲ變更シタルモノ

四 端目盛ノ度量器ニシテ其ノ端ニ於ケル角力最小目盛ノ一度目以上磨滅シタルモノ其ノ端目盛ニ非サルモノニ在リテハ最端ノ目盛ヲ超ユルニ至ル迄磨滅シタルモノ

五 材料ヲ割合セ又ハ摺合セテ作りタル度量器及連接部ヲ分離シ得サル構造ノ疊尺ニシテ其ノ目盛アル部分ニ於ケル材料ノ端目ニ間隙ヲ生シ且材料又ハ連接部力分離シ易キニ

至リタルモノ

六 麻製度量器ニシテ目盛アル部分力切斷シ易キニ至リタルモノ

七 度量器ニシテ其ノ目盛アル部分力缺損シ又ハ甚シク割レタルモノ

八 曲リ尺又ハ徑ヲ度ルニ用ウル直尺ニシテ其ノ角度ノ著シク差ヲ生スルニ至リタルモノ又ハ副枝ノ緩ミタルモノ

九 桿ニシテ甚シク變形シ又ハ其ノ口縁ニ緊著シタル材料又ハ磁帶ニ緩ミヲ生シ又ハ其ノ口縁ノ缺損(全量ノ目盛アルモノニシテ其ノ口縁ノ缺損力全量ノ目盛ニ達セサルモノヲ除ク)シタルモノ若ハ金屬製桿ノ端目ノ離レタルモノ

十 桿ニシテ其ノ口縁又ハ内面力著シク磨滅シ若ハ反リヲ生シ又ハ其ノ内面ニ於ケル塗料ノ剝落シタルモノ

十一 液類ノ計量ニ使用スル桿ニシテ

漏水スルニ至リタルモノ又ハ材料ヲ二重トシタル金屬製桿ニシテ其ノ内面漏水スルニ至リタルモノ

十二 斗概ニシテ反リ又ハ著シク凹凸ヲ生シタルモノ

十三 化學用量器ニシテ重要ナル缺損アルモノ

十四 秤又ハ檢位衡ニシテ桿力枉曲シタルモノ

十五 秤又ハ檢位衡ニシテ其ノ及、及受、承軸、及蓋又ハ桿ニ於ケル金具力離脱シ又ハ及及桿ニ於ケル金具力移動シ易キニ至リタルモノ

十六 秤又ハ檢位衡ニシテ調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整スル裝置ノ遊動シ易キニ至リタルモノ又ハ其ノ用ヲ爲ササルニ至リタルモノ

十七 調子玉又ハ直點若ハ標點ヲ調整

スル壯置ナキ秤ニシテ其ノ空掛ケ又ハ錘ヲ直點ニ懸ケタル場合ニ於テ之ニ度量衡法施行令第十六條ニ規定スル秤量ノ公差ノ二分ノ一以内掛量アルモノニ在リテハ掛量ノ公差ノ二分ノ一以内(本製桿秤ニ在リテハ其ノ三分ノ二以内)ノ重量ヲ加減スルモノノ腕ミカ一致セス若ハ其ノ桿力水平トナラス又ハ其ノ指針力直點若ハ標點ヲ指ササルニ至リタルモノ

十八 水平ヲ定ムル裝置アル秤又ハ檢位衡ニシテ其ノ裝置力水平ヲ定ムルノ用ヲ爲ササルニ至リタルモノ

十九 秤又ハ檢位衡ニシテ度量衡法施行令第十六條ニ規定スル公差ニ相當スル重量ヲ感セサルニ至リタルモノ

第五十三條 第十條、第十六條又ハ第五十

條ノ四ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十四條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二十五圓以下ノ罰金又ハ材料ニ處ス

一 第十一條第二項、第十四條第一項、第十八條又ハ第十九條ニ違反シタル者

二 業務上取引又ハ證明ノ爲度量衡器ヲ使用スル場合ニ於テ第四十三條又ハ第四十四條ニ違反シタル者

第五十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ材料ニ處ス

一 第二條ノ二、第十條ノ二、第十二條、第十三條、第十四條第二項、第十五條、第二十一條、第二十三條又ハ第五十條ノ三ニ違反シタル者

二 業務上取引又ハ證明ノ爲度量衡器又ハ計量器ヲ使用スル場合ニ於テ第四十五條、第四十七條又ハ第四十七條ノ二ニ違反シタル者

三 第四十八條第一項ニ依リ指定シタル日時及場所ニ度量衡器又ハ計量器ノ提出ヲ怠リタル者

第五十六條 本則ハ度量衡法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (大正九年六月農商務省令第八號)(抄録)

本令ハ大正九年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令中計量器ニ關スル規定ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

大正九年八月三十一日以前ニ製造、詰込、輸入又ハ移入シタル度量衡ノ正味量ノ表記アル商品ニシテ其ノ容器、包裝又ハ封緘ヲ破毀スルニ非サレハ實量ヲ増減シ得サルモノハ大正十一年八月三十一日迄其ノ他ノモカ賣量ヲ超過スルモノト雖之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ爲之ヲ所持スルコトヲ得

附則 (大正十三年六月農商務省令第一〇號)

第一條 本令ハ大正十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二條 大正十三年勅令第十七號附則第三條第二項ノ規定ニ依リ力ノ單位ノ倍數ノ名稱ヲ定ムルコト左ノ如ク

力 重量トン 一重量トンハ二千二百四十重量ポンドトス

第三條 第二十一條ニ規定スル分銅ハ本令施行後十五年間一厘乃至五貫ノ分銅ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第二十二條ノ規定ハ前項ノ分銅ニ付之ヲ準用スルコトヲ得

第四條 第二十三條ノ規定ハ大正十三年勅令第十七號附則第六表トス

第五條 第二十三條ノ規定ハ大正十三年勅令第十七號附則第七表トス

第六條 第二十三條ノ規定ハ大正十三年勅令第十七號附則第八表トス

第七條 第二十三條ノ規定ハ大正十三年勅令第十七號附則第九表トス

第八條 第二十三條ノ規定ハ大正十三年勅令第十七號附則第十表トス

第五條 度量衡法第三條第一項又ハ度量衡法施行令第一條ニ規定スル度量衡ニ依ル全量五リットル未満ノ液用秤及桿秤ニハ大正十四年六月三十日迄檢定ヲ請求スルモノニ限リ木材ヲ用ウルコトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ構造ハ仍從前ノ例ニ依ル

第六條 大正十三年勅令第十七號附則第五條ノ度量衡器ノ構造ハ仍從前ノ例ニ依ル但シ瓦斯「メートル」ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第七條 第三十一條ノ二ノ規定ハ大正十三年勅令第十七號附則第五條ノ計量器ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ第三十一條ノ二溫度計ノ第六號ニ〇、五度トアルハ之ヲ一度トス

第八條 附則第五條又ハ第六條ノ度量衡器ニ付檢定證印ヲ附スル部分ハ仍從前ノ例ニ依ル

第九條 鯨尺ハ布帛ヲ度ル場合ノ外之ヲ使用スルコトヲ得ス

第十條 一斗以上ノ穀類ヲ計量スル場合ニ

於テハ全量一斗未満ノ秤ヲ使用スルコトヲ得ス

第十一條 第四十九條ノ規定ハ附則第六條ノ度量衡器ニ付之ヲ準用ス此ノ場合ニ於テ同條第十七號ニ度量衡法施行令第十六條ニ規定スル秤量ノ公差ノ二分ノ一以內掛量アルモノニ在リテハ掛量ノ公差ノ二分ノ一以內ノ公差ノ二分ノ一以內(木作桿秤ニ在リテハ其ノ三分ノ二以內)掛量アルモノニ在リテハ掛量ノ公差ノ二分ノ一以內(木製桿秤ニ在リテハ其ノ三分ノ二以內)トシ其ノ第十九號ニ度量衡法施行令第十六條トアルハ大正十三年勅令第十七號附則第八條トス

第十二條 第五十四條ノ規定ハ附則第十條ニ違反シタル者ニ付之ヲ準用ス

第十三條 第五十五條ノ規定ハ附則第九條ニ違反シタル者ニ付之ヲ準用ス

改正 昭和三年商令第一一號

● 森林法 (明治四十年四月) 法律第四三號

第一章 總則

第一條 森林ハ其ノ所有者ニ依リ之ヲ分チテ御料林、國有林、公有林、社寺有林及私有林トス

前項ノ種別ニ依リ雖キ森林ニ關シテハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法ヲ適用ス

第二條 森林ノ立木竹ヲ所有スル爲地上權、賃借權其ノ他土地ニ關シ使用又ハ收益ヲ爲ス權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ權利者ヲ以テ本法ニ依ル森林所有者ト看做ス

前項ノ權利ニ箇以上同一ノ土地ノ上ニ存在スル場合ニ於テハ最後ニ設定セラレタル權利ヲ有スル者ヲ以テ前項ノ森林所有者トス

第三條 本法ニ於テ開墾ト稱スルハ地租條例ニ規定スルモノノ外燒畑、切替畑其ノ

他土地ノ形質ヲ變更スル行爲ヲ謂フ  
第四條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者ノ權利義務ハ森林若ハ森林立木竹又ハ土地ノ所有權若ハ占有權ト共ニ其ノ承繼人ニ移轉ス

第五條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ森林所有者、森林立木竹所有者又ハ土地ノ所有者若ハ占有者ノ承繼人ニ對シテモ其ノ效力ヲ有ス  
第六條 民法第二百五十六條ノ規定ハ共有ノ森林ニ之ヲ適用セズ但シ各共有者持分ノ價格ニ從ヒ其ノ過半數ヲ以テ分割ノ請求ヲ爲スコトヲ妨ケス

第七條 公園、社寺境内及命令ヲ以テ定ムル土地ニ付テハ本法ヲ適用セズ但シ命令ニ別段ノ規定アルトキハ此ノ限ニ在ラス  
第八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リ書類ヲ送付スヘキ場合ニ於テ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ官報又ハ行政廳慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ公示シ其ノ公示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタルトキハ其ノ末日ニ於テ送付アリタルモノト看做ス

第二章 營林ノ監督  
第九條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ヲシテ森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付施業案又ハ施業要領ヲ定メ其ノ認可ヲ受ケシムルコトヲ得  
地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前項ノ施業案又ハ施業要領ノ變更ヲ命スルコトヲ得  
第十條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニシテ荒廢ノ虞アルトキハ地方長官ニ於テ施業ノ方法ヲ指定スルコトヲ得  
前項指定ノ方法ニ違反シ伐木ヲ爲シタル者ニハ地方長官其ノ伐採ヲ停止シ伐木跡地ニ造林ヲ命スルコトヲ得  
第二十五條第二項ノ規定ハ前二項ノ場合

ニ之ヲ準用ス  
第十一條 前條第二項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者造林ヲ怠リタルトキハ行政官廳ニ於テ自ら義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ公共團體ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得  
前項造林ニ要シタル費用ハ行政官廳ニ於テ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得  
第十二條 本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタル森林ニ付新ニ造林シタルトキハ其ノ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ造林シタル部分ニ限り三十年以内地租ヲ免スルコトヲ得  
前項ノ規定ハ原野、山岳又ハ荒蕪地ニ新ニ造林シタル場合ニ之ヲ準用ス  
府縣市町村其ノ他ノ公共團體ハ前二項ニ依リ地租ヲ免セラレタル土地ニ對シ租稅其ノ他ノ公課ヲ課スルコトヲ得ス

第十三條 公有林、社寺有林又ハ私有林ニ付地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ箇所及期

間ヲ指定シ落葉、落枝、柴草、土石、樹根、草根、切芝ノ採取若ハ採掘ニ關スル制限又ハ禁止ヲ爲スコトヲ得

第三章 保安林

第十四條 主務大臣ハ左ニ掲クル場合ニ於テ保安林ヲ編入スルコトヲ得  
一 土砂ノ壞崩、流出ノ防備ノ爲必要ナルトキ  
二 飛砂ノ防備ノ爲必要ナルトキ  
三 水害、風害、潮害ノ防備ノ爲必要ナルトキ  
四 積雪又ハ墜石ニ因ル危險ノ防止ノ爲必要ナルトキ  
五 水源涵養ノ爲必要ナルトキ  
六 魚附ノ爲必要ナルトキ  
七 航行ノ目標ノ爲必要ナルトキ  
八 公衆ノ衛生ノ爲必要ナルトキ  
九 社寺、名所又ハ舊跡ノ風致ノ爲必要ナルトキ

第十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認

ムルトキ又ハ保安林トシテ存置スルノ必要アリト認ムルトキハ保安林ヲ解除スルコトヲ得  
第十六條 保安林ノ編入解除ハ其ノ森林所在ノ府縣市町村又ハ之ニ準スヘキ者其ノ他直接利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ申請スルコトヲ得  
前項ノ申請ニ係ル森林ニ付不編入又ハ不解除ノ處分アリタルトキハ實地ノ狀況ニ著シキ變更ヲ生シタル場合ニ非サレハ同一理由ニ依リ再ヒ之ヲ申請スルコトヲ得

第十七條 保安林ノ編入解除ノ申請アリタル場合ニ於テ前條第一項ノ條件ヲ具備セズ又ハ同條第二項ノ規定ニ違反シタルモノト認ムルトキハ地方長官ハ申請書ヲ却下スルコトヲ得  
前項ノ處分ニ對シ不服アル者ハ訴願ヲ提起スルコトヲ得

第十八條 保安林ノ編入解除ヲ爲サムトス

ルトキ又ハ地方長官其ノ申請ヲ受理シタルトキハ地方長官ニ於テ其ノ旨ヲ森林所有者、土地所有者其ノ他土地ニ付登記シタル權利ヲ有スル者ニ通知シ且慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示シ森林所在ノ市町村役場ニ之ヲ揭示スヘシ  
地方長官ハ前項告示ノ日ヨリ三十日ヲ經過シタル後保安林ノ編入解除ヲ地方森林會ノ議ニ付スヘシ  
第十九條 地方森林會ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 第十八條ノ告示ニシテ保安林編入ニ關スルモノナルトキハ其ノ告示ノ日ヨリ第二十三條ノ告示ノ日迄其ノ森林ニ於テ木竹ノ伐採、開墾又ハ土石、切芝、樹根、草根、埋木ノ採取若ハ採掘ヲ爲スコトヲ得ス但シ地方長官ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ異議アルトキハ第十八條ノ告示ノ日ヨリ二

十五日以内ニ意見書ヲ地方長官ニ提出スルコトヲ得

第二十二條 地方長官ハ保安林ノ編入解除ニ關スル地方森林會ノ決議書其ノ他ノ關係書類ニ意見書ヲ添ヘ之ヲ主務大臣ニ差出スヘシ但シ第三十七條ノ二ノ規定ニ依リ委任ヲ受ケタル場合ニ於テハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 主務大臣ニ於テ保安林ノ編入解除ニ關スル處分ヲ爲シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ告示シ地方長官ヲシテ其ノ森林所有者ニ其ノ旨ヲ通知シ且所在ノ市町村役場ニ揭示セシムヘシ

第二十四條 保安林ノ編入解除ニ關シ直接利害ノ關係ヲ有スル者其ノ編入解除ニ關スル處分ニ不服アルトキハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得違法ニ權利ヲ侵害セラレタリトスルトキハ前條告示ノ日ヨリ六十日以内ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 地方長官ニ於テ保安林ノ編入ニ關シ必要アリト認ムルトキハ其ノ森林ニ於ケル木竹ノ伐採ヲ停止スルコトヲ得但シ其ノ停止期間ハ一箇年ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十六條 保安林ニ於テハ地方長官ノ許可ヲ得テ之ヲ伐採スルコトヲ得

第二十七條 主務大臣ハ保安林ノ所有者ニ對シ前條ノ外其ノ使用收益ヲ制限若ハ禁止シ又ハ施業若ハ保護ノ方法ヲ指定スルコトヲ得

第二十八條 木竹ノ伐採ヲ禁止セラレタル保安林ノ所有者又ハ立木竹ノ所有者ハ之

内ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十九條 本章ニ於テ補償金ト稱スルハ對價ノ使用料其ノ他土地所有者及關係人ノ通常受クヘキ損失ニ對スル補償金ヲ總稱ス

第三十條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ第二十八條第一項ニ依リ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡

第三十一條 國有地ノ上ニ存在スル森林ニシテ保安林ニ編入セラレタルトキハ政府ハ其ノ借地料ヲ免ス

第三十二條 主務大臣國土保安上必要アリト認ムルトキハ保安林以外ノ森林ニ付區域又ハ箇所ヲ定メテ開墾ヲ制限又ハ禁止スルコトヲ得

第三十三條 第二十六條ノ規定ニ違反シ、第二十七條又ハ前條ノ制限、禁止若ハ指定ニ違及シタル者アルトキハ地方長官ハ造林其ノ他復舊ニ必要ナル行爲ヲ命スルコトヲ得

第三十四條 第十一條ノ規定ハ前條ニ依リ造林ノ命令ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十五條 保安林ノ編入解除ニ關スル調査及國土保安ニ關シ地方長官ノ行フ調査ニ要スル費用ハ府縣ノ負擔トス但シ北海道ニ於テハ北海道地方費、沖繩縣ニ於テハ國庫ノ負擔トス

ニ因リテ生シタル直接ノ損害ニ限り其ノ補償ヲ求ムルコトヲ得

前項保安林ノ所有者カ前條ノ指定ニ依リ造林ヲ爲シタルトキハ其ノ造林ノ費用ハ前項ノ損害ト看做ス

前二項ノ損害ハ政府之ヲ補償ス但シ政府ハ保安林編入ニ因リ特ニ利益ヲ受ケタル公共團體若ハ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシメ國稅徵收法ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

第一項及第二項ノ損害ノ算定方法及其ノ補償請求期間ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十九條 前條第三項ニ依リ政府ノ補償金額ニ付不服アル者ハ其ノ補償金額ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ九十日以内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前條第三項但書ニ依リ負擔ニ付不服アル者ハ訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十條 先取特權、質權又ハ抵當權ハ第二十八條第一項ニ依リ受クヘキ補償金ニ對シテモ之ヲ行フコトヲ得但シ其ノ拂渡

第四十條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル爲メ又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲メ必要アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府ノ使用ニ係ルトキハ當該官廳ハ之ヲ地方長官ニ協議スヘシ

第四十三條 土地ノ一部ヲ收用スルニ因リテ殘地ヲ從來用キタル目的ニ供スルコト能ハサルトキハ土地所有者ハ其ノ全部ノ收用ヲ請求スルコトヲ得

第四十四條 土地ヲ使用又ハ收用スルトキハ土地所有者及關係人ニ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十五條 土地ノ一部ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ殘地ノ價格ヲ減シ其ノ他殘地ニ關シ損失ヲ生スヘキトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十六條 土地ヲ使用又ハ收用スルニ因リテ道路、溝渠、墻柵其ノ他ノ工作物ノ新築、改築、増築又ハ修繕ヲ爲スノ必要ヲ生シタルトキハ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十七條 第四十條第二項ノ通知後土地ノ形質ヲ變更シ、工作物ノ新築、改築、増築若ハ大修繕ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスルトキハ土地所有者又ハ關係人ハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ許可ヲ受

ケスシテ之ヲ爲シタル者ハ之ニ關スル補償金ヲ請求スルコトヲ得ス

第四十八條 第四十條第二項ノ通知後同條第一項ノ目的ニ土地ヲ使用スルコトヲ廢止シタル者ハ土地所有者又ハ關係人ノ受ケタル損失ニ對シ其ノ補償金ヲ拂渡スヘシ

第四十九條 土地所有者及關係人ハ土地ノ使用者又ハ收用者ヲシテ補償金ニ付相當ノ擔保ヲ供セシムルコトヲ得但シ土地ノ使用者若ハ收用者カ御料局、政府、府縣、市町村及ヒ之ニ準スヘキモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十條 第五十五條第一項ノ裁決アリタルトキハ土地ノ使用者又ハ收用者ハ其ノ裁決ニ依ル補償金ヲ供託シ又ハ擔保ヲ供シテ土地ヲ用ウルコトヲ得但シ土地ノ使用者又ハ收用者カ御料局、政府、府縣、市町村及之ニ準スヘキモノナルトキハ補償金ノ供託及擔保ヲ提供ヲ要セス

第五十一條 前數條ニ依ル補償金ノ拂渡若

ハ供託ヲ爲サス又ハ擔保ヲ供セサルトキハ土地所有者及關係人ハ土地ヲ用ウルコトヲ拒ムコトヲ得

第五十二條 土地ヲ收用スルトキハ收用ノ時期ニ於テ所有權ハ收用者之ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ消滅ス

土地ヲ使用スルトキハ使用ノ時期ニ於テ土地ノ使用者其ノ使用權ヲ取得シ其ノ他ノ權利ハ使用ヲ妨ケサル範圍ニ制限セラ

ルモノトス

第五十三條 土地ノ使用者其ノ使用ヲ終リタルトキハ土地ヲ原形ニ復シ又ハ原形ニ復セサルニ因リテ生スル損失ニ對シ補償金ヲ拂渡シテ之ヲ返還スヘシ

第五十四條 第三十條ノ規定ハ本章ノ補償金ニ之ヲ準用ス

第五十五條 土地ノ使用者若ハ收用、補償金又ハ擔保ニ付協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハサルトキハ第四十條第二項ノ通知後一箇年以内ニ地方森林會ノ裁決ヲ求ムルコトヲ得

前項ノ裁決中土地ノ使用又ハ收用ニ關スルモノニ付不服アル者ハ主務大臣ニ訴願ヲ提起スルコトヲ得違法ニ權利ヲ侵害セラレタルトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ六十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第一項ノ裁決中補償金又ハ擔保ニ關スルモノニ付不服アル者ハ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ裁決ノ送付ヲ受ケタル日ヨリ九十日ヲ經過シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五十六條 土地收用法第六十四條、第六十六條及第六十七條ノ規定ハ本章ニ依リ使用又ハ收用セラレタル土地ニ之ヲ準用ス

第五十七條 土地ノ使用、收用ニ關スル規定ハ水ノ使用ニ關スル權利其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用又ハ收用ニ之ヲ準用ス

第五十八條 森林ヨリ其ノ產物ヲ運搬スル

爲又ハ運搬ニ關スル設備ノ爲必要アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ水流ニ於ケル他人ノ工作物ヲ使用シ、變更シ又ハ除却スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府力之ヲ行フトキハ地方長官ニ協議スヘシ

前項工作物ノ使用、變更又ハ除却ニ因リテ損害ヲ生スヘキトキハ補償金ノ拂渡ヲ爲スヘシ第四十條第二項、第三項、第四十一條、第四十六條乃至第五十一條、第五十二條第二項、第五十三條乃至第五十五條ノ規定ハ前二項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第五十九條 流水竹ノ爲必要アル場合ニ於テハ沿岸ノ土地ニ立入ルコトヲ得此場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ

第六十條 前數條ノ外流水竹ニ付土地又ハ水ノ使用ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 森林又ハ森林ノ事業ニ關シ實地調査ノ爲必要アルトキハ地方長官ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設

置シ又ハ支障木竹ヲ伐採スルコトヲ得但シ御料局又ハ政府ニ於テハ地方長官ニ通知シテ之ヲ行フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ損害アリタルトキハ賠償ヲ爲スヘシ

第一項ノ場合ニ於テハ其ノ旨ヲ土地ノ所有者又ハ占有者ニ通知スヘシ

第五章 森林組合

第六十二條 森林組合ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テ必要ナル事業ヲ爲ス爲一定ノ地區ヲ限リ之ヲ設立スルコトヲ得

一 國土保安ノ爲又ハ森林ノ荒廢ヲ防止シ若ハ荒廢セル森林ヲ回復スル爲必要ナルトキ

二 森林カ所有者ヲ異ニシ協同シテ農業ヲ爲スニ非サレハ其ノ利用ノ目的ヲ達スルニ困難ナルトキ

三 森林產物ノ運搬ニ必要ナル工事ヲ爲シ又ハ之ヲ維持スル爲關係者ノ協同ヲ必要トスルトキ

四 森林ノ危害防止ニ付關係者ノ協同ヲ必要トスルコトキ

第六十三條 森林組合ハ營利ヲ目的トセサル社団法人トス

第六十四條 森林組合ヲ設立スルニハ定款ヲ定メ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第六十五條 森林組合ノ組合員ハ其ノ地區内ニ於ケル森林ノ所有者ニ限ル

第六十六條 森林組合ヲ設立スルニハ左ノ條件ヲ具備スルコトヲ要ス

一 組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意アルコト

二 前號同意者ノ所有スル森林ノ面積カ地區内ニ於ケル森林ノ總面積ノ三分ノ二以上ナルコト

第六十七條 森林組合成立シタルトキハ組合員タル資格ヲ所スル者ハ總テ組合員トス但シ命令又ハ定款ニ於テ加入ノ義務ナシト定メタル者ハ此ノ限ニ在ラス

第六十八條 定款ニハ左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 目的及事業

二 地區

三 名稱

四 事務所

五 出資又ハ費用分擔ノ方法

六 存立時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

前項ノ外定款ニ定ムルコトヲ要スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

定款ノ變更ハ地方長官ノ認可ヲ受クルニ非サレハ其ノ效力ヲ生セス

第六十九條 森林組合ノ設立ハ其ノ主たる事務所ノ所在地ニ於テ登記ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七十條 組合員ハ組合ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ新ニ地區内ノ森林又ハ森林產物ニ付組合ノ事業ヲ妨クヘキ行爲ヲ爲スコトヲ得ス

第七十一條 森林組合ハ主務大臣及地方長官之ヲ監督ス

監督官廳ハ何時ニテモ組合ノ事業ニ關スル報告ヲ徴シ、事業ニ付認可ヲ受ケシメ、事業及財産ノ狀況ヲ検査シ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

七十二條 總會ノ決議又ハ役員ノ行爲ニシテ法令、監督官廳ノ命令若ハ定款ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ監督官廳ハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 決議ノ取消

二 役員ノ解職

三 組合ノ解散

第七十三條 森林組合ニ於テ本章又ハ之ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ違反シタルトキハ其役員ヲ二圓以上百圓以下ノ過料ニ處ス

向項ノ過料ニ付テハ非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用ス

第七十四條 造林ノ用ニ供スル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第七十五條 本法ニ規定スルモノノ外森林組合ノ設立、管理、解散、清算其ノ他組合ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六章 森林警察

第七十六條 地方長官ニ於テ必要アリト認ムルトキハ左ノ命令ヲ發シ若ハ處分ヲ爲スコトヲ得

一 森林產物ニ使用スル記號又ハ印章ヲ定メ所轄警察官署ニ届出テシメ森林產物ノ搬出前之ヲ使用セシムルコト

二 前號ニ依リ届出テタル記號印章ト同一又ハ類似ノ記號若ハ印章ノ使用ヲ禁止スルコト

三 前二號ノ規定ニ違反シタル者ニ對シ森林產物ノ運搬ヲ停止スルコト

四 森林產物ニ關スル營業者ヲシテ帳簿ヲ設ケ其ノ產物ノ出所、種類、數量及仕向先ヲ記載セシムルコト

五 前各號ノ外森林ノ危害防止ニ關スルコト

第七十七條 森林官吏、警察官吏又ハ犯罪捜査ニ付職權ヲ有スル官吏、公吏其ノ職務ヲ行フ爲必要アリト認ムルトキハ森林產物又ハ森林產物ニ關スル營業者ノ手板、帳簿及器具ニ付検査ヲ行フコトヲ得

第七十八條 森林、原野、山岳又ハ荒蕪地ニ於テハ地方長官ニ於テ必要ト認メ主務大臣ノ認可ヲ得テ指定シタル場合ヲ除クノ外火入ヲ爲スコトヲ得ス

前項指定ノ場合ニ於テ火入ヲ爲サムトスルトキ又ハ前項以外ノ土地ニシテ森林ニ接近セル土地ニ火入ヲ爲サムトスルトキハ森林官吏又ハ警察官吏ノ許可ヲ受クヘシ

第七十九條 前條ノ火入ヲ爲サムトスルトキハ豫メ防火ノ設備ヲ爲シ且接近セル森林ノ所有者又ハ管理者ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ

第八十條 森林害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アリ

ルトキハ其ノ害蟲發生シ又ハ發生ノ虞アル森林ノ所有者之ヲ驅除豫防スヘシ

前項ノ場合ニ於テ必要アルトキハ森林所有者ハ警察官署ノ許可ヲ得テ他人ノ土地ニ立入り森林害蟲ノ驅除豫防ヲ爲スコトヲ得

第八十一條 森林害蟲蔓延シ又ハ蔓延ノ虞アル場合ニ於テ地方長官ハ森林害蟲ノ驅除又ハ豫防ノ爲必要ナル處置ヲ利害關係アル森林ノ所有者ニ命シ又ハ自ラ之ヲ行フコトヲ得蟲類以外ノ動物又ハ微菌ヲ驅除豫防スルニ付主務大臣ノ認可ヲ得タ場合亦同シ

前項驅除豫防ノ費用ハ其ノ利害關係アル土地ノ面積又ハ地價ヲ準率ト爲シ森林所有者ノ負擔トス但シ地方長官自ラ驅除豫防ヲ行ヒタル場合ヲ除クノ外費用ノ負擔者ニ於テ別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

地方長官第一項ニ依リ自ラ驅除豫防ヲ行ヒタル場合ニ於ケル費用ノ徵收ニ付テハ

行政執行法第六條ノ規定ヲ準用ス  
第八十二條 害蟲驅除豫防法第七條及第八條ノ規定ハ前二條ニ依ル驅除豫防ニ之ヲ準用ス

第七章 罰則

第八十三條 森林ニ於テ其ノ產物ヲ竊取シタル者ハ森林竊盜トシ三年以下ノ「重禁錮」又ハ贖額以上贖額二倍以下ノ罰金ニ處ス其ノ產物ニシテ人工ヲ加ヘタルモノニ係ルトキ亦同シ

第八十四條 森林竊盜ニシテ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ二月以上三年以下ノ「重禁錮」及贖額以上贖額二倍以下ノ罰金ニ處ス  
一 根株ヲ掘採、毀壞、燒燬若ハ隱蔽シ其ノ他罪跡湮滅ヲ圖ルノ行爲アリタルトキ  
二 贖物ヲ原料トシテ木炭、樟腦、樟茸、松根油其ノ他ノ物品ヲ製シタルトキ

第八十五條 前條第二號ニ依リ製シタル物品ハ之ヲ森林竊盜ノ贖物ト看做ス  
第八十六條 民法第九十六條ノ規定ハ森林竊盜ノ贖物ノ回復ニ之ヲ適用セス但シ善意ノ取得者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

三 贖物ヲ燃料トシテ贖物ノ採取、精製若ハ石炭、煉瓦石、瓦其ノ他ノ物品ノ製造ニ使用シタルトキ  
四 贖物ヲ運搬スル馬、牛、船舶、車輛若ハ棧ヲ使用シ又ハ運搬、造材ノ設備ヲ爲シタルトキ  
五 保安林ニ於テ犯シタルトキ  
六 森林產物採取ノ權利ヲ行使スルニ際シ犯シタルトキ  
七 二人以上共同シ又ハ他人ヲ雇使シテ犯シタルトキ  
八 森林保護ノ義務ヲ有スル者犯シタルトキ  
九 差押ノ贖物ヲ隱匿、消費、滅却又ハ放棄シタルトキ  
十 夜間犯シタルトキ

第八十七條 森林竊盜ノ贖物ナルコトヲ知リテ之ヲ受ケ又ハ寄藏故買シ若ハ牙保ヲ爲シタル者ハ一月以上三年以下ノ「重禁錮」及贖額以上贖額二倍以下ノ罰金ニ處ス

第八十八條 第八十三條、第八十四條及前條ノ贖額ノ二倍カ二圓ニ滿タサルトキト雖其ノ罰金ハ二圓以下ニ下スコトヲ得ス  
第八十九條 他人ノ森林ニ放火シタル者ハ「輕」懲役ニ處ス因テ主產物ヲ燒燬シタル者ハ「重」懲役ニ處ス  
自己ノ森林ニ放火シタル者ハ二月以上二年以下ノ「重禁錮」又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ノ主產物ヲ燒燬シタル者ハ五年以下ノ「重禁錮」ニ處ス  
第九十條 第八十三條、第八十四條及前條第二項ノ罪ヲ犯サムトシテ未タ遂クサル者ハ刑法未遂犯罪ノ例ニ照シテ處斷ス  
第九十一條 森林ノ爲設ケタル標識ヲ移轉、汚損シ又ハ毀壞シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス但シ刑法第四百二十條ノ

適用ヲ妨ケス  
第九十二條 立木竹、木材又ハ根株ニ附シタル他人ノ記號印章ヲ變更又ハ消除シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九十三條 他人ノ森林内ニ工作物ヲ設ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス  
他人ノ森林ヲ閉塞シタル者亦同シ  
前項ノ犯罪ニシテ保安林、閉塞禁止ノ森林ニ係ルトキハ六月以下ノ「重禁錮」及二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十四條 他人ノ森林内ニ於テ放牧シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九十五條 第十三條ノ制限又ハ禁止ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九十六條 第二十條ニ違反シ又ハ第二十五條第一項ノ停止ニ違反シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十七條 第二十六條ニ違反シ又ハ第三十二條ノ制限若ハ禁止ニ違反シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九十八條 第二十七條ノ制限、禁止又ハ

指定ニ違反シタル者ハ三十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第九十九條 前三條ノ場合ニ於テ木竹ヲ採又ハ傷害シタル者ニ對スル罰金ハ其ノ伐採又ハ傷害シタル木竹ノ價格ノ二倍ニ達セシムルコトヲ得  
第一百條 第七十六條第二號又ハ第三號ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
第一百一條 第七十七條ノ検査ヲ拒ミタル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル  
第一百二條 第七十八條又ハ第七十九條ニ違反シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス因テ他人ノ森林ヲ燒燬シタル者ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス他人ノ森林内ニ於テ焚火ヲ爲シタル者亦同シ  
第一百三條 第七十六條第一號第四號若ハ第五號又ハ第八十條第一項ニ依ル命令又ハ處分ニ違反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス

第一百四條 第三十六條ニ依ル土地ハ本章ノ適用上之ヲ森林ト看做ス

第八章 附則

第一百五條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治四十年勅令第三百四十六號ヲ以テ同四十二年一月一日ヨリ施行）  
第一百六條 北海道、沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ付テハ本法中保安林ニ關スル規定ニ限り之ヲ施行ス  
前項ノ外本法ノ規定ヲ施行スルノ必要アルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
前二項ノ場合ニ於テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得  
第一百七條 本法施行前森林タリシモノニシテ本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタルモノハ地方長官ニ於テ造林ヲ命スルコトヲ得  
前項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者力造林ヲ怠リタル場合ニ付テハ第十一條ノ規定ヲ準用ス

第一百八條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（明治四十年勅令第三百四十六號ヲ以テ同四十二年一月一日ヨリ施行）  
第一百九條 北海道、沖繩縣其ノ他勅令ヲ以テ指定スル島嶼ニ付テハ本法中保安林ニ關スル規定ニ限り之ヲ施行ス  
前項ノ外本法ノ規定ヲ施行スルノ必要アルモノハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
前二項ノ場合ニ於テハ勅令ヲ以テ特例ヲ設クルコトヲ得  
第一百七條 本法施行前森林タリシモノニシテ本法施行以前ヨリ荒廢ニ屬シタルモノハ地方長官ニ於テ造林ヲ命スルコトヲ得  
前項ニ依リ造林ノ命令ヲ受ケタル者力造林ヲ怠リタル場合ニ付テハ第十一條ノ規定ヲ準用ス



第八條 舊法第三十條ニ依リ保安林ト爲シタルモノニシテ本法施行ノ際現ニ保安林タルモノハ之ヲ保安林トス

第九條 公有林又ハ社寺有林ニ付本法施行前地方長官ノ認可ヲ受ケ又ハ地方長官ニ届出テタル施業案又ハ施業要領ハ第九條ニ依ル認可ヲ受ケタルモノト看做ス

第十條 舊法又ハ舊法ニ基キテ發シタル命令ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、議決、申請、請求、手續其ノ他ノ行爲ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ノ規定ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス但シ本法ニ基キテ發スル命令ニ別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 舊法ニ依リ本法施行前ニ進行ヲ始メタル期間カ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ舊法ノ規定ニ從フ但シ其ノ殘期ハ本法施行ノ日ヨリ起算シ本法中之ニ相當スル期間ヨリ長キトキハ本法施行ノ日ヨリ起算シテ本法ノ規定ヲ適用ス

第十二條 舊法第二十六條ニ依ル補償ノ請求ハ本法施行ノ日ヨリ一箇年ヲ經過スルトキハ之ヲ爲ルコトヲ得ス

改正 明治四十四年法律第七五號

● 森林法施行規則  
(明治四十年十二月 農商務省令第二二號)

第一條 公共團體又ハ社寺カ森林ヲ得喪シ又ハ廢止シタルトキハ其ノ代表者ハ遲滞ナク第一號様式ニ準シテ届書ヲ作り之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

公共團體又ハ社寺ニ屬スル土地カ森林タルニ至リシトキハ其ノ代表者ハ遲滞ナク第二號様式ニ準シテ届書ヲ作り之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第二條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ其ノ公共團體又ハ社寺ニ屬スル原野、山嶽、

荒地又ハ森林タリシモノニシテ現ニ荒蕪セルモノニ付森林トシテ管理スヘキモノト否トヲ區分シ第三號様式ニ準シテ區分書ヲ作り地方長官ノ定メタル期間内ニ之ヲ地方長官ニ差出シ認可ヲ受ケヘシ

地方長官ハ區分ヲ更正シテ前項ノ認可ヲ與フルコトヲ得

前二項ニ依リ認可ヲ受ケタル區分ヲ變更セムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受ケヘシ

第三條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ其ノ公共團體又ハ社寺ニ屬スル森林又ハ森林トシテ管理スヘキ土地ニ付第四號又ハ第五號様式ニ準シテ管理ノ方法ヲ記載シタル届書ヲ作り地方長官ノ定メタル期間内ニ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ但シ保安林及地方長官ニ於テ森林法第九條ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケシムルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラス

前項ニ依リ届出テタル方法ヲ變更シタルトキハ公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ遲滞

第十四條 地方長官ニ届出ツヘシ定ニ依リ施業方法ヲ指定シ若ハ造林ヲ命シタル者ニ之ヲ準用ス

第十五條 森林法第十一條ノ規定ニ依ル行政官廳ノ職權ハ地方長官之ヲ行フ

第十六條 森林法第十三條ノ規定ニ依ル制限又ハ禁止ハ慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示シ且之ヲ森林所有者ニ通知スヘシ

第十七條 保安林編入解除ノ申請書ハ第六號様式ニ準シテ作り第七號又ハ第八號様式ニ準シテ作りタル圖面ヲ添附スヘシ但シ全部ノ解除ニ付テハ圖面ノ添附ヲ要セス

第十八條 森林法第十七條ノ規定ニ依リ申請書ヲ却下スル場合ニ於テハ理由ヲ附シタル書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第十九條 保安林ノ編入解除ニ關スル處分ノ告示アリタルトキハ地方長官ハ遲滞ナク森林法第二十三條ノ通知及揭示ヲ爲スヘシ但シ其ノ處分カ一箇中ノ一部ニ係ルト

キハ通知書ニ其ノ區域ヲ明示シタル圖面ヲ添附スヘシ

第十條 保安林ニ關シ左ノ各號ノ一ニ該當スル事項發生シタルトキハ其ノ所有者ハ其ノ都度之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ森林法第十八條ノ規定ニ依ル告示アリタル森林ニ關シテモ亦同シ

一 森林所有者ノ變更

二 地番ノ分合

三 地形又ハ林相ノ異動但シ輕微ナルモノヲ除ク

前項第一號ノ届出ハ新ニ所有者トナリシ者ニ於テ之ヲ爲シ届書ニ其ノ變更ヲ證スル書面ヲ添附スヘシ

第十一條 農商務大臣ニ於テ森林法第二十條ノ規定ニ依リ制限、禁止又ハ指定ヲ爲ス場合ニ於テハ地方長官ヲシテ之ヲ保安林所有者ニ通告セシムヘシ

第十二條 森林法第二十八條ノ規定ニ依ル補償ハ農商務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官之ヲ行フヘシ

第十三條 森林法第二十八條第一項ノ規定ニ依リ補償スヘキ損害ハ其ノ伐採禁止ノ當時存在スル森林立木竹ヲ普通保安林ノ立木竹トシテ價額ヲ見積リ其ノ價額ノ年利五厘ニ相當スル金額ヲ以テ毎年ノ直接損害額ト看做シ之ヲ算定スヘシ

前項損害ノ算定ニ付テハ其ノ既ニ伐期ニ達シタル森林ニ在リテハ伐採禁止ノ當時、其ノ未タ伐期ニ達セサル森林ニ在リテハ其ノ伐期ニ達シタル當時ノ立木竹ノ時價ヨリ三割ヲ減シタルモノヲ以テ普通保安林ノ立木竹ノ價額ト看做ス但シ地方長官ニ於テ必要ト認メタルトキハ時價ニ對スル割引ノ歩合ヲ増減スルコトヲ得

第十四條 伐期ニ達セサル森林ニ付テハ樹種、作業別及地方ノ慣行等ヲ斟酌シテ定メタル伐期ニ達シタル年ヨリ前修ノ補償ヲ爲スモノトス

前項ノ伐期ハ伐採禁止ノ際地方長官ニ於テ之ヲ保安林所有者ニ通告スヘシ

第十五條 森林法第二十八條第二項ノ規定

ニ依ル損害額ハ造林ニ要シタル實費額ニ依ルモノトス

第十六條 森林法第二十八條第一項ノ規定ニ依ル損害ノ補償請求期間ハ其ノ既ニ伐期ニ達シタル森林ニ在リテハ伐採禁止ノ命令ヲ受ケタル日ヨリ九十日、其ノ未タ伐期ニ達セサル森林ニ在リテハ第十四條第二項ノ規定ニ依リ定マリタル伐期ニ達シタル年ノ初日ヨリ末日迄トス

第十七條 森林法第二十八條ノ規定ニ依ル補償ヲ請求セムトスル者ハ請求書ニ損害算定書ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ  
前項ノ請求者ニシテ立木竹ノモノ所有者ナルトキハ其ノ所有ヲ證スヘキ書面ヲ請求書ニ添附スヘシ  
第十八條 森林法第二十八條第三項但書ノ規定ニ依ル負擔ノ要否及其ノ金額ハ農商

務大臣ノ認可ヲ得テ地方長官之ヲ決定スヘシ  
前項ノ負擔金額ハ地方長官ニ於テ之ヲ徵收ス

第十九條 森林法第三十二條ノ處分アリタルトキハ地方長官ハ地方慣行ノ公布式ヲ以テ之ヲ告示シ且土地所在ノ市町村役場ニ揭示スヘシ箇所ヲ指定シテ前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ地方長官ハ前項ノ手續ヲ爲スノ外其ノ旨ヲ土地所有者ニ傳達スヘシ

第二十條 森林法第四十條ノ規定ニ依リ土地使用ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ事業計畫書及圖面ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ  
前項ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ  
一 使用スヘキ土地ノ所在、地番、種目、所有者關係人ノ氏名、名稱、住所  
二 使用面積  
三 使用ノ時期及期間

第四 使用ノ目的  
第二十一條 使用スヘキ土地内ニ左ニ掲ケタル土地アルトキハ其ノ土地ニ關スル調書及圖面ヲ前條ノ申請書ニ添附スヘシ  
一 御料墓地及御料地  
二 國有地  
三 現ニ公用ニ供スル土地  
四 社寺境内地  
五 名所、舊跡及古墳墓

第二十二條 前二條ノ規定ハ森林法第四十條第一項但書ノ規定ニ依リ協議ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス  
第二十三條 森林法第四十條第一項ノ規定ニ依リ許可ヲ得又ハ協議調ヒタル後同條同項ノ目的ニ土地ヲ使用スルコトヲ廢止シタル者ハ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ但シ帝室林野管理局又ハ政府ニ在リテハ之ヲ地方長官ニ通知スヘシ  
地方長官前項ノ届書又ハ通知書ヲ受ケタルトキハ之ヲ土地所有者及關係人ニ通知スヘシ

第二十四條 森林法第五十五條ノ規定ニ依リ地方森林會ノ裁決ヲ求ムトスル者ハ左ニ掲ケタル事項ヲ記載シタル申請書ヲ差出スヘシ  
一 申請人及相手方ノ氏名、名稱、住所  
二 使用又ハ收用スヘキ土地ノ所有者及關係人ノ氏名、名稱、住所  
三 申請ノ目的及理由  
四 立證方法

第二十五條 森林法第五十六條ノ規定ニ依リ土地收用法第六十七條ノ規定ヲ準用スル場合ニ於テ爲ス公告ハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ之ヲ爲スヘシ  
第二十六條 第二十條乃至第二十五條ノ規定ハ森林法第五十七條ノ規定ニ依ル水ノ使用ニ關スル權利、其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ノ使用又ハ收用ニ之ヲ準用ス

第二十七條 森林法第五十八條ノ規定ニ依リ工作物ノ使用、變更又ハ除却ノ許可ヲ

受ケムトスル者ハ申請書ニ事業計畫書及必要ノ圖面ヲ添附シテ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ  
前項ノ申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ  
一 使用、變更又ハ除却スヘキ工作物ノ種類、所在、位置等  
二 使用、變更又ハ除却スヘキ工作物ノ所有者及關係人ノ氏名、名稱、住所  
三 使用、變更又ハ除却ノ時間及期間  
四 使用、變更又ハ除却ノ目的  
五 其ノ他工作物ノ使用、變更又ハ除却ニ關スル重要ノ事項

第二十八條 前條ノ規定ハ森林法第五十八條第一項但書ノ規定ニ依リ協議ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス  
第二十九條 第二十三條ノ規定ハ工作物ヲ使用シ、變更シ又ハ除却スルコトヲ廢止シタル場合ニ之ヲ準用ス  
第三十條 第二十四條ノ規定ハ森林法第五

十八條第三項ノ規定ニ依リ地方森林會ノ裁決ヲ求ムル場合ニ之ヲ準用ス  
第三十一條 地方森林會ノ裁決ハ會長ニ於テ其ノ隱本ヲ當事者ニ交付スヘシ  
第三十二條 森林法第六十一條ノ規定ニ依リ他人ノ土地ニ立入り、目標ヲ設置シ又ハ支障木竹ヲ伐採セムトスル者ハ地方長官ノ許可證ヲ携帶スヘシ  
第三十三條 森林法第六十七條但書ノ規定ニ基キ森林組合ニ加入ノ義務ナシト定メタル者ノ員數及其ノ所有ニ係ル森林面積ハ之ヲ同法第六十六條各號ノ計算ニ加ヘス  
第三十四條 森林組合設立ノ同意ヲ求ムル場合ニ於テハ定款ヲ組合員タル資格ヲ有スル者ニ示シ期間ヲ指定シテ意見ヲ申出テシムヘシ  
森林組合設立ノ際第三十六條第二項ノ規定ニ依リ加入義務ノ免除ヲ受ケムトスル者ハ前項ノ期間内ニ地方長官ニ申請スヘシ

第三十五條 森林組合設立ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ申請書ニ定款及前條第一項ノ規定ニ依ル意見書其ノ他森林法第六十六條ニ定メタル條件ヲ具備スルコトヲ證スル書面ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第三十六條 御料林又ハ國有林ニ付テハ帝室林野管理局又ハ政府ハ獨立シテ經營スルヲ不便ナリトスル場合ヲ除クノ外森林組合ニ加入スルノ義務ナキモノトス

第三十七條 森林法第九條、第十條、第二十七條又ハ第七條ノ規定ニ依リ處分ヲ受ケタル森林カ森林組合ノ經營ニ屬シタル場合ニ於テ其ノ處分ノ變更又ハ解除ヲ

請スヘシ  
火入ヲ爲サムトスル土地カ他人ノ所有者ハ占有ニ屬スルトキハ所有者又ハ占有者ノ承諾ヲ證スル書面ヲ申請書ニ添附スヘシ但シ帝室林野管理局所管地及林區署所管地ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第四十四條 前條ノ申請ヲ許可シタルトキハ第九號様式ニ準シテ許可證ヲ作り之ヲ申請人ニ交付スヘシ  
前項ノ許可證ハ火入者ニ於テ火入ノ際之ヲ携帯スヘシ

第四十五條 火入ニ付延燒其ノ他危害ノ虞アルトキハ森林官吏又ハ警察官吏ハ何時ニテモ火入ノ差止又ハ火入ノ方法若ハ期日ノ變更其ノ他相當ノ處置ヲ命スルコトヲ得

第四十六條 火入ヲ爲シタル者ハ火氣消滅シタル後ニ非サレハ其ノ場所ヲ立去ルコトヲ得ス

第四十七條 第十條ノ規定ハ森林法第七十七條ノ規定ニ依リ造林ヲ命シタルモノニ之

要スルモノアルトキハ森林組合ハ其ノ處分ヲ爲シタル官廳ニ對シ其ノ變更、解除ヲ申請スルコトヲ得

第三十八條 森林組合ニ於テ森林ノ施業案若ハ施業要領、造林計畫、林道若ハ河川ニ關スル工事、其ノ他事業ノ計畫設計ヲ定ムトスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第三十九條 森林組合ニ於テ總代會ヲ設ケムトスルトキハ定款中ニ總代ノ選任解任ノ方法、員數及任期ニ關スル事項ヲ規定スヘシ

第四十條 森林組合合併ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ理由書、總會ノ決議、財產目錄、貸借對照表、合併契約書及合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第四十一條 第四十五條ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者又ハ許可ヲ得タル期日ニ違ヒテ火入ヲ爲シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス第四十六條ニ違反シタル者亦同シ

第四十九條 第四條、第十條、第二十三條第一項、第二十六條、第二十九條、第四十七條及第五十條ノ規定ニ違反シテ届出ヲ怠リタル者又ハ第四十四條第二項ニ違反シタル者ハ科料ニ處ス

第五十條 本則施行ノ際現ニ森林法第二條ノ規定ニ依リ保安林所有者タル者ハ本則施行ノ日ヨリ三箇月以内ニ其ノ土地ニ關スル權利ヲ證スル書類ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ届出ツヘシ

第五十一條 地方長官前條ノ届出ヲ受理シタル場合ニ於テ其ノ保安林カ舊森林法ノ規定ニ基キ土地所有者ニ對シ施業要領ヲ通達シタルモノナルトキハ遲滞ナク更ニ

森林組合解散ノ認可ヲ受ケムトスルトキハ申請書ニ理由書及總會ノ決議ヲ添附シ之ヲ地方長官ニ差出スヘシ

第四十一條 左ノ各號ノ場合ニ於テハ森林組合ハ遲滞ナク之ヲ地方長官ニ報告スヘシ  
一 定款又ハ業務ノ執行ニ關スル規程ヲ設ケ又ハ之ヲ改廢シタルトキ  
二 理事、監事ノ選任若ハ解任アリタルトキ又ハ其ノ缺ケタルトキ  
三 森林組合令第十六條第一號第二號又ハ第五號ノ事項ヲ定メタルトキ  
四 森林組合令第二十三條第二項ノ書類ニ付總會ノ調査ヲ經タルトキ

第四十二條 森林組合ヨリ書面ヲ農商務大臣ニ差出ストキハ地方長官ヲ經由スヘシ

第四十三條 森林法第七十八條第二項ノ規定ニ依リ火入ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ帝室林野管理局所管地ニ付テハ同局森林官吏、林區署所管地ニ付テハ同署森林官吏、其ノ他ノ土地ニ付テハ警察官吏ニ申

森林所有者ニ對シ之ヲ通達スヘシ其ノ届出前條ノ保安林所有者アルコトヲ知りタルトキ亦同シ

第五十二條 公共團體又ハ社寺ノ代表者ハ本則施行ノ際現ニ存在スル公有林又ハ社寺有林ニ付第十號様式ニ準シテ届書ヲ作り本則施行後遲滞ナク地方長官ニ差出スヘシ

第五十三條 本則施行前第三條若ハ前條ノ届出ニ相當スル届出ヲ爲シ又ハ第二條ノ認可ニ相當スル認可ヲ受ケタルモノアルトキハ其ノ届出又ハ認可ハ本則ニ依リタルモノト看做ス

第五十四條 本則ハ森林法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
(様式略ス)  
改正 明治四四年農商令第二七號

八 交通

● 自動車取締令

(大正八年一月 內務省令第一號)

第一條 本令ニ於テ自動車ト稱スルハ原動機ヲ用キ軌條ニ依ラスシテ運轉スル車輛ヲ謂フ

第二條 自動車ノ通行スル道路、區域又ハ時間ニ關スル制限ハ地方長官之ヲ定ム

第三條 自動車ノ最高速度ハ一時間十六哩トス但シ地方長官ハ道路、區域、時間又ハ自動車ノ種類ヲ指定シテ之ニ異ナル速度ヲ定ムルコトヲ得

第四條 自動車ハ左ノ各號ノ構造裝置ヲ具備スルコトヲ要ス

一 轍ハ鐵製ノモノタルヘキコト但シ貨車ニ在リテハ地方長官ノ定ム

ル所ニ依リ之ニ異ナルモノヲ用ウルコトヲ得

二 各獨立ニ作用スヘキ二箇以上ノ制動機ヲ備フヘキコト

三 變速機ヲ備ヘ且運轉手ノ踏易キ箇所ニ速度計ヲ備フヘキコト

四 蒸氣、瓦斯又ハ油其ノ他爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルヘキ箇、管及氣筒並電氣裝置等ハ堅牢ニ作り漏洩又ハ危險ノ虞ナキモノタルヘキコト

五 運轉ニ際シ甚シキ騒音ヲ發シ又ハ有臭若ハ有害ノ瓦斯若ハ煤煙ヲ多量ニ發散セサル構造タルヘキコト

六 車輛ノ總重量八百封度以上ノ自動車ハ短半徑ヲ以テ容易ニ方向ヲ轉シ及逆行シ得ヘキ裝置ヲ有スヘキコト

七 適當ナル音響器ヲ備フヘキコト

八 車輛ノ前面ニハ二箇以上、後面ニハ一箇以上ノ相當光力ヲ有スル燈

火ヲ備ヘ後面燈火ハ運轉手ノ座席ヨリ消燈シ得サル樣裝置スヘキコト

第五條 營業用又ハ自家用ノ爲自動車ヲ使用セムトスル者ハ主タル使用地ノ地方長官ニ願出テ其ノ検査ヲ受クヘシ

商品トシテ自動車ヲ所持スル者ハ自動車所在地ノ地方長官ノ検査ヲ受クルコトヲ得

検査ニ合格シタルトキハ検査ノ證明ヲ爲シ車輛番號ヲ指示ス

検査證明ノ爲検査證ヲ交付セラレタルトキハ車輛内部ニ之ヲ標示スヘシ

第六條 自動車ノ主タル使用地ヲ變更シタルトキハ運轉ナク其ノ自後ノ使用地ノ地方長官ニ願出テ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ

検査ニ合格シタル自動車ヲ購受又ハ相續シタル者ハ其ノ主タル使用地(商品トシテ購受又ハ相續シタルモノニ在リテハ其ノ所在地)ノ地方長官ニ願出ツヘシ其

ノ主タル使用地(商品トシテ購受又ハ相續シタルモノニ在リテハ其ノ所在地)検査ヲ受ケタル地ト異ナルトキハ更ニ車輛番號ノ指示ヲ受クヘシ

第七條 自動車ノ構造裝置ニシテ左ノ各號ノ部分ヲ變更シタルトキハ更ニ地方長官ノ検査ヲ受クヘシ

一 原動機

二 爆發性若ハ可燃性ノモノヲ容ルヘキ箇、管

三 氣筒及曲柄

四 制動機、變速機及換向機

五 電氣裝置(電路ヲ除ク)

六 車臺

七 車體

第八條 検査ニ合格シタル自動車ニ非サレハ使用スルコトヲ得ス但シ地方長官ノ定ムル所ニ依リ検査又ハ試運轉若ハ運搬等ノ爲一時自動車ヲ使用スルハ此ノ限ニ在ラス

第九條 當該地方長官ハ定期又ハ臨時ニ自

動車ノ検査ヲ行ヒ必要ト認メタルトキハ使用ノ禁止ヲ命スルコトヲ得

前項ニ依リ使用ノ禁止ヲ命セラレタルトキハ検査證ヲ返納シ其ノ他検査證明ノ取消ヲ受クヘシ

第十條 營業用又ハ自家用ノ爲自動車ヲ使用スル者ハ其ノ構造裝置ニ付危害ヲ防止スルニ必要ナル注意ヲ爲スヘシ

第十一條 營業用又ハ自家用ノ爲自動車ヲ使用スル者其ノ使用ヲ廢止シタルトキハ地方長官ニ届出テ検査證ヲ返納シ其ノ他検査證明ノ取消ヲ受クヘシ

第十二條 自動車ニ依リ運輸ノ業ヲ營ムトスル者ニシテ一定ノ路線又ハ區間ニ據ルモノハ營業地ノ地方長官其ノ他ノモノハ營業所在地ノ地方長官ニ願出テ其ノ免許ヲ受クヘシ

第十三條 前條ノ規定ニ依ル營業ノ免許ハ地方長官ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ請受又ハ相續スルコトヲ得ス

第十四條 營業ヲ廢止シタルトキハ運轉ナ

ク地方長官ニ届出ツヘシ但シ一定ノ路線又ハ區間ニ據ルモノニ在リテハ廢止前營業地ノ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ

第十五條 運轉手タラムトスル者ハ主タル營業地ノ地方長官ニ願出テ其ノ免許ヲ受クヘシ免許ヲ與ヘタルトキハ免許證ヲ交付ス

運轉手免許證ハ甲乙ノ二種トシ甲種免許證ヲ有スル運轉手ハ各種ノ自動車ヲ運轉スルコトヲ得乙種免許證ヲ有スル運轉手ハ特定又ハ特種ノ自動車ニ非サレハ之ヲ運轉スルコトヲ得ス

運轉手免許ノ有効期間ハ五年トス

第十六條 運轉手ノ免許ハ試驗ニ合格シ左ノ各號ノ一ニ該當セサル者ニ之ヲ與フ

一 十八歳未滿ノ者

二 精神病者、障者、啞者又ハ盲者

三 其ノ他地方長官ニ於テ不適當ト認ムル者

運轉手ノ試驗ハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ自動車ノ構造、取締規則及實地ノ技能

ニ關シ之ヲ行フ  
 第十七條 運轉手免許證ハ就業中之ヲ携帶スヘシ  
 第十八條 自動車検査證又ハ運轉手免許證ヲ滅失又ハ毀損シタルトキハ其ノ再交付ヲ地方長官ニ願出ツヘシ  
 第十九條 自動車ノ検査證明ヲ毀損シタルトキハ地方長官ニ願出テ更ニ其ノ證明ヲ受クヘシ  
 第二十條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ運轉手ハ運轉ナク免許證ヲ返納スヘシ  
 一 第二十七條ニ依リ免許ノ取消又ハ就業ヲ停止セラレタルトキ  
 二 免許ノ有効期間ヲ經過シタルトキ  
 運轉手死亡シ又ハ行衛不明ト爲リタルトキハ其ノ雇主、戶主又ハ家族ニ於テ前項ノ手續ヲ爲スヘシ  
 第二十一條 運轉主其ノ主タル就業地ヲ變更シタルトキハ五日內ニ免許證ノ寫ヲ添ヘ後ノ就業地ノ地方長官ニ届出ツヘシ  
 第二十二條 前條ノ届出ヲ受ケタル場合ニ於テ當該地方長官必要ト認ムルトキハ第

十六條第二項ニ依リ試験ヲ行フコトヲ得  
 前項ノ試験ニ合格セサルトキハ其ノ道府縣內ニ於ケル就業ヲ停止スルコトヲ得  
 第二十三條 運轉手ヲ雇入レタル者ハ五日內ニ免許證ノ寫ヲ添ヘ運轉手ノ氏名及住所ヲ地方長官ニ届出ツヘシ  
 運轉手ヲ解雇シタル者ハ十日內ニ運轉手ノ氏名ヲ地方長官ニ届出ツヘシ  
 第二十四條 車輛番號ハ車輛ノ前面及後面略キキ箇所ニ標示スヘシ  
 後面車輛番號ハ夜間三十間ノ距離ニ於テ明瞭ニ認メ得ヘキ燈火ヲ以テ照射スヘシ  
 第二十五條 検査證及車輛番號ハ他ノ車輛ニ使用スルコトヲ得ス  
 第二十六條 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキハ運轉手ハ直ニ其ノ運轉ヲ停止スヘシ  
 前項ノ場合ニ於テ運轉手及其ノ他ノ從業員ハ被害者ノ救護其ノ他ニ付必要ナル應急ノ措置ヲ爲スヘシ但シ警察官吏在ルト

キハ其ノ指示ニ從フヘシ  
 運轉手其ノ他ノ從業員ハ前項ノ措置ヲ了シ且各本人、雇主、自動車使用者ノ氏名、住所（法人ニ在リテハ其名稱、事務所所在地）及車輛番號ヲ警察官吏ニ申告シ、警察官吏在ラサルトキハ被害者若ハ其ノ同伴者ニ同一事項ヲ通告スルニ非サレハ自動車ノ運轉ヲ繼續スルコトヲ得ス  
 前項後段ノ規定ニ從ヒ自動車ノ運轉ヲ爲シタルトキハ運轉手其ノ他ノ從業員ハ運轉ナク前各項ノ事實ヲ警察官吏ニ申告スヘシ  
 乘用者ハ運轉手其ノ他ノ從業員カ前項ノ措置ヲ爲スニ付之ヲ妨ケルコトヲ得ス  
 第二十七條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ第十二條ノ規定ニ依リ營業免許ヲ取消シ又ハ營業ヲ停止スルコトヲ得  
 一 正當ノ事由ナクシテ許可ノ日ヨリ百二十日以内ニ營業ヲ開始セザルトキ

二 營業ヲ繼續スルニ適セスト認メタルトキ  
 三 公安上危害ヲ生スルノ虞アリト認メタルトキ  
 四 營業免許ノ條件ニ違反シタルトキ  
 五 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ  
 第二十七條 地方長官ハ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ運轉手ノ免許ヲ取消シ又ハ其ノ就業ヲ停止スルコトヲ得  
 一 自動車ニ依リ人ヲ傷害シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキ  
 二 第十六條第一項第二號又ハ第三號ニ該當スルニ至リタルトキ  
 三 本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキ  
 第二十八條 第八條、第十二條、第十三條、第十五條第一項第二項、第二十五條ノ規定ニ違反シタル者、又ハ第九條第一項、第二十六條及第二十七條ニ基ク地方長官ノ處分ニ違反シタル者ハ三月以下ノ懲役若

ハ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金若ハ拘留又ハ料科ニ處ス  
 第二十九條 過失ニ因リ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ拘留又ハ料科ニ處ス  
 第三十條 故意又ハ過失ニ因リ第五條第四項、第六條、第七條、第九條第二項、第十條、第十一條、第十四條、第十七條、第十九條、第二十條、第二十二條乃至第二十四條ノ規定又ハ第二條、第二十一條、第二項ニ基ク地方長官ノ命令若ハ處分ニ違反シ又ハ第三條及第三條ニ基キテ地方長官ノ定メタル速度ヲ超過シテ自動車ヲ運轉シタル者ハ拘留又ハ料科ニ處ス地方長官ノ定メタル期日ニ自動車ノ検査ヲ受クルコトヲ怠リタル者亦同シ  
 第三十一條 營業用又ハ家用自動車ノ使用者ニシテ未成年者又ハ禁治産者ナルトキハ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ依リ之ニ適用スヘキ罰則ハ之ヲ其ノ法定代理人ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此

ノ限ニ在ラス  
 第三十二條 法人ノ代表者其ノ他ノ從業者法人ノ業務ニ關シ本令又ハ本令ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ其ノ罰則ヲ法人ニ適用ス  
 法人ヲ處罰スヘキ場合ニ於テハ法人ノ代表者ヲ以テ被告入トス  
 第三十三條 自動自轉車（サイドカー附ノモノヲ除ク）及オートベッドノ類ニ付テハ其ノ運轉者ニ對シ第三條、第二十五條及其ノ罰則ノ規定ヲ適用スルノ外本令ヲ適用セス  
 前項ノ外特種ノ自動車ニ付テハ地方長官ノ定ムル所ニ依リ第四條ノ規定ニ依リ構造裝置ノ一部ヲ省略スルコトヲ得  
 第三十四條 本令ニ定ムルモノノ外必要ナル事項ハ地方長官之ヲ定ム  
 附 則  
 第三十五條 本令ハ大正八年二月十五日ヨリ之ヲ施行ス  
 第三十六條 本令施行前ニ於テ自動車營業

ノ免許ヲ受ケタル者ハ本令ニ依リ免許ヲ受ケタルモノト看做ス  
 本令施行前ニ於テ自動車ノ検査又ハ運轉手ノ免許ヲ受ケタル者ハ本令施行後東京府ニ在リテハ六箇月内ニ、其ノ他ノ地方ニ在リテハ三箇月内ニ本令ニ依リ検査又ハ免許ヲ受ケヘシ  
 前項ニ依リ運轉手ノ免許ヲ願出テタル者ニ對シテハ地方長官ハ第十六條第二項ノ規定ニ依リ試験ノ全部又ハ一部ヲ省略スルコトヲ得  
 第三十七條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ  
 改正 大正十二年內令第四四號

●道路法 (大正八年四月) 法律第五八號

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ道路ト稱スルハ一般交通ノ用ニ供スル道路ニシテ行政廳ニ於テ第二章ニ依リ認定ヲ爲シタルモノヲ謂フ  
 第二條 左ニ掲ケルモノハ道路ノ附屬物トシテ道路ニ關スル本法ノ規定ニ從フ但シ命令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得  
 一 道路ヲ接續スル橋梁及渡船場  
 二 道路ニ附屬スル溝、竝木、支壁、柵、道路元標、里程標及道路標識  
 三 道路ニ接スル道路修理用材料ノ常置場  
 四 前各號ノ外命令ヲ以テ道路ノ附屬物ト定メタルモノ  
 第三條 本法ニ於テ橋梁又ハ渡船場ト稱スルハ前條第一號ノ橋梁又ハ渡船場ヲ謂フ

本法ニ於テ渡船場ト稱スルハ渡船ヲ包含ス  
 第四條 本法ニ於テ他ノ工作物ト稱スルハ堤防、堰堤、護岸、鐵道用橋梁其ノ他命令ヲ以テ定ムル工作物ヲ謂フ  
 第五條 本法ニ於テ道路ニ關スル工事ト稱スルハ道路ノ新設改築及修繕ニ關スル工事ヲ謂フ  
 第六條 道路ヲ構成スル敷地其ノ他ノ物件ニ付テハ私權ヲ行使スルコトヲ得ス但シ所有權ノ移轉又ハ抵當權ノ設定若ハ移轉ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス  
 第七條 道路、沿道又ハ道路ノ附屬物ニ關スル本法ノ規定ハ命令ノ定ムル所ニ依リ新ニ道路、沿道又ハ道路ノ附屬物ト爲ルハキモノニ關シ之ヲ準用スルコトヲ得  
 第二章 道路ノ種類、等級及路線ノ認定  
 第八條 道路ヲ分チテ左ノ四種トス

一 國道  
 二 府縣道  
 三 市道  
 四 町村道  
 第九條 道路ノ等級ハ前條記載ノ順序ニ依ル  
 第十條 國道ノ路線ハ左ノ路線ニ就キ主務大臣之ヲ認定ス  
 一 東京市ヨリ神宮、府縣廳所在地、師團司令部所在地、鎮守府所在地又ハ樞要ノ開港ニ達スル路線  
 二 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル路線  
 第十一條 府縣道ノ路線ハ左ノ路線ニシテ府縣内ノモノニ就キ府縣知事之ヲ認定ス  
 一 府縣廳所在地ヨリ隣接府縣廳所在地ニ達スル路線  
 二 府縣廳所在地ヨリ府縣内都市役所所在地ニ達スル路線  
 三 府縣廳所在地ヨリ府縣内樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

四 府縣内樞要ノ地ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線  
 五 府縣内樞要ノ港津ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ鐵道停車場ニ達スル路線  
 六 府縣内樞要ノ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ港津ニ達スル路線  
 七 數市町村ヲ連結スル重要ナル幹線ニシテ其ノ沿線地方ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線  
 八 樞要ノ港津又ハ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル國道又ハ府縣道ニ連結スル路線  
 九 地方開發ノ爲必要ニシテ將來前各號ノ一ニ該當スヘキ路線  
 第十二條 (削除)  
 第十三條 市道ノ路線ハ市内ノ路線ニ就キ市長之ヲ認定ス

第十四條 町村道ノ路線ハ町村内ノ路線ニ就キ町村長之ヲ認定ス  
 第十五條 市町村長ハ市町村ノ爲ニ必要ナル場合ニ限り市町村外ノ路線ニ就キ地元市町村長ノ意見ヲ聞キ路線ノ認定ヲ爲スコトヲ得  
 前項ノ路線ニシテ市長ノ認定シタルモノハ市道ノ路線、町村長ノ認定シタルモノハ町村道ノ路線トス  
 第十六條 上級ノ道路ト下級ノ道路ト路線カ重複スル場合ニ於テハ其ノ重複スル部分ハ上級ノ道路トス  
 第三章 道路ノ管理  
 第十七條 國道ハ府縣知事、其ノ他ノ道路ハ其ノ路線ノ認定者ヲ以テ管理者トス但シ勅令ヲ以テ指定スル市ニ於テハ其ノ市内ノ國道及府縣道ハ市長ヲ以テ管理者トス  
 第十八條 道路ニシテ行政區劃ノ境界ニ係ルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ規

定ニ依ル管理者タル關係行政廳ノ一ヲ以テ管理若ト爲スコトヲ得  
 道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌル場合ニ於テハ其ノ道路及工作物ノ管理ニ付前項ノ規定ヲ準用ス但シ私人ヲ管理者ト爲スコトヲ得ス  
 第十九條 道路ノ區域ハ管理者之ヲ定ム  
 第二十條 道路ノ新設、改築、修繕及維持ハ管理者之ヲ爲スヘシ  
 主務大臣必要アリト認ムルトキハ國道ノ新設又ハ改築ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ道路管理者ノ權限ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣之ヲ行フ  
 第二十一條 道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌル場合ニ於テハ管理者ハ其ノ工作物ノ管理者ヲシテ道路ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコトヲ得但シ河川法第十條第一項ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ規定ニ依ル  
 第二十二條 他ノ工事又ハ行爲ノ爲必要ヲ生シタル道路ニ關スル工事ハ管理者其ノ

工事執行者又ハ行爲者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得  
 第二十三條 前二條ノ規定ニ依ル場合ノ外特別ノ事由アル場合ニ於テハ管理者タル行政廳ハ下級行政廳又ハ私人ヲシテ道路ノ修繕ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコトヲ得  
 第二十四條 管理者ニ非サル者ハ管理者ノ許可又ハ承認ヲ得テ道路ニ關スル工事ヲ執行シ又ハ道路ノ維持ヲ爲スコトヲ得  
 第二十五條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ヲ生シタル他ノ工事ハ管理者道路ニ關スル工事ト共ニ之ヲ執行スルコトヲ得  
 第二十六條 管理者ニ非サル者ハ管理者ノ許可又ハ承認ヲ得テ一定ノ期間橋梁又ハ渡船ヲ設クルコトヲ得  
 前項ノ許可又ハ承認ヲ得タル者ハ徵收期間内橋梁又ハ渡船ノ維持及修繕ヲ爲スヘシ  
 第二十七條 管理者ハ特別ノ事由アル場合

ニ限リ橋梁又ハ渡船ヲ徵收スル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコトヲ得  
 第二十八條 管理者ハ交通ヲ妨ケサル限度ニ於テ道路ノ占用ヲ許可又ハ承認スルコトヲ得  
 國ノ事業ニ付テハ當該官廳ハ主務大臣ト協議シテ前項道路ノ占用ヲ爲スコトヲ得  
 前項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ職權ノ一部ハ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得  
 管理者ハ道路ノ占用ニ付占用料ヲ徵收スルコトヲ得但シ前二項ノ規定ニ依ル占用ニ付テハ此ノ限ニ在ラス  
 第二十九條 前條第一項ノ規定ニ依ル占用ノ法令ニ依リ土地ヲ取用又ハ使用スルコトヲ得ル公共ノ利益トナルヘキ事業ニ係ルモノナル場合ニ於テ管理者正當ノ事由ナクシテ其ノ許可若ハ承認ヲ拒ミ又ハ不相當ナル占用料ヲ定メタルトキハ主務大臣ハ事業者ノ申請ニ依リ占用ヲ許可若ハ承認シ又ハ占用料ヲ定ムルコトヲ得

第三十條 管理者ハ其ノ管理ニ屬スル道路ノ臺帳ヲ調製スヘシ  
 臺帳ニ記載スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
 第三十一條 道路ノ構造、維持、修繕及工事執行方法ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
 第三十二條 道路ノ管理ノ爲必要ナル吏員ノ設置及其ノ職務權限ニ關シテハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
 第四章 道路ニ關スル費用及義務  
 第三十三條 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其他主務大臣ノ指定スル國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ハ國庫ノ負擔トス  
 第二十條第二項ノ規定ニ依ル國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ニ付亦同シ  
 前項ノ規定スルモノヲ除クノ外道路ニ關スル費用ハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ負擔トス但シ行政區劃ノ境界ニ係ル道路ニ關スル費用ノ負擔ニ付テハ

關係行政廳ノ協議ニ依ル協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ決定ス  
 第二十條第二項ノ規定ニ依ル國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ハ命令ノ定ムル所ニ依リ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ヲシテ其ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得  
 第三十四條 前條ノ場合ニ於テ道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌルモノナルトキハ其ノ費用ノ負擔ニ付テハ前條第二項但書ノ規定ヲ準用ス但シ河川法第三十條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ規定ニ依ル  
 第三十五條 第三十三條第二項ニ規定スル費用ニシテ國道ノ新設又ハ改築ニ要スルモノハ其ノ一部ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得特別ノ事由アル場合ニ於テ府縣道以下ノ道路ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ニ付亦同シ  
 第三十六條 第二十四條ノ規定ニ依ル道路ニ關スル工事若ハ道路ノ維持ニ要スル費用又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ設クル橋

梁若ハ渡船場ニ關スル費用ハ許可又ハ承認ヲ得タル者ノ負擔トス  
 第三十七條 他ノ工事又ハ行爲ノ爲必要ヲ生シタル道路ニ關スル工事ノ費用ハ管理者若シテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシム者ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシム  
 第三十八條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ第二十三條ノ規定ニ依ル道路ノ修繕ニ關スル工事又ハ道路ノ維持ニ要スル費用ハ管理者同條ノ下級行政廳ノ統轄スル公共團體又ハ同條ノ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得  
 第三十九條 道路ニ關スル工事ニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキハ管理者ハ其ノ若シテ利益ヲ受クル限度ニ於テ道路ニ關スル工事ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得  
 第四十條 特ニ道路ヲ損傷スル原因ト爲ルヘキ事業ヲ爲ス者アル場合ニ於テ管理者ハ之ノ力爲ニ要スル道路ノ維持又ハ修繕ノ費用ノ一部ヲ其ノ事業者ニ負擔セシムル

第四十一條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ハ管理者特別ノ事由アル場合ニ於テ他ノ工事ニ付費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムル場合ヲ除クノ外道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ヲシテ之ヲ負擔セシム

第四十二條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依ル義務ヲ履行スル爲必要ナル費用ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外義務者ノ負擔トス

第四十三條 道路ニ關スル費用ノ負擔金ハ費用負擔者カ道路ニ關スル工事ノ執行又ハ道路ノ維持ヲ爲ス場合ヲ除クノ外第十三條第一項ノ主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其ノ他主務大臣ノ指定スル國道ノ新設又ハ改築ニ要スルモノニ在リテハ國庫、其ノ他ノモノニ在リテハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入ト

前項ノ費用負擔者カ公共團體ナル場合ニ於テ之ヲ統轄スル行政廳又ハ行政廳タル管理者カ道路ニ關スル工事ノ執行又ハ道路ノ維持ヲ爲ストキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ費用負擔者之ヲ爲スモノト看做ス

第四十一條ノ規定ニ依リ負擔金ハ前二項ノ例ニ依リ國庫又ハ公共團體ノ收入トス

第四十五條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ナル土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

第四十六條 非常災害ノ爲必要ナルトキハ管理者ハ道路附近ニ居住スル者ヲ使役シ、道路附近ノ土地ヲ一時使用シ又ハ土石、竹木其ノ他物品ヲ使用若ハ收用スルコトヲ得

第四十七條 前二條ノ規定ニ依ル立入、使用、使役又ハ收用ニ因リ現ニ生シタル損害ハ立入、使用、使役又ハ收用ノ後三月内ニ管理者之ヲ補償スヘシ

第四十九條 道路ノ使用又ハ道路若ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム沿道ノ土地ニ於ケル工作物ノ建設其ノ他ノ作爲又ハ不作爲ノ制限ニシテ道路又ハ其ノ交通ノ保全ノ目的ヲ以テスルモノニ付亦同シ

第五十條 沿道ノ區域ハ管理者之ヲ定ム

第五章 監督及罰則

第五十一條 左ニ掲ケル場合ニ於テハ管理者若ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ其ノ爲シタル許可、承認ヲ取消シ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ、道路ニ存スル工作物其ノ他ノ物件ヲ改築除却セシメ若ハ之ニ因リテ生スヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲サシメ又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトヲ得

前項第五號ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ管理者ハ道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ損害ノ全部又ハ一部ヲ補償セシムルコトヲ得

第五十二條 左ニ掲ケル事項又ハ其ノ變更廢止若ハ取消ハ第一號ニ在リテハ行政廳ニ於テ、其ノ他ニ在リテハ管理者ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ主務大臣ハ輕易ナル事件ニ限り命令ヲ以テ認可ヲ受ケシメサルノ定ヲ爲スコトヲ得



規定並之ニ基キテ發スル命令ハ本法若ハ  
 本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ  
 爲ス處分ニ依リ行フヘキ作爲又ハ不作爲  
 ヲ管理若カ強制スル場合ニ之ヲ準用ス  
 第五十五條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル  
 命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ義務  
 ニ屬スル負擔金、占用料、橋費、渡費其  
 ノ他ノ費用ハ管理若カ國稅滯納處分ノ例ニ  
 依リ之ヲ徵收スルコトヲ得  
 前項ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順  
 位並其ノ追徵運付及時效ニ付テハ管理若  
 カル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ徵收金  
 ノ例ニ依ル

第五十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ  
 三百圓以下ノ罰金又ハ料料ニ處ス  
 一 許可ヲ得スシテ道路若ハ其ノ附屬  
 物ニ關スル工事ヲ執行シ又ハ道路  
 若ハ其ノ附屬物ヲ占用シタル者  
 二 許可ヲ得スシテ橋梁又ハ渡船場ノ  
 使用ニ對シ橋費、渡費其ノ他ノ財  
 物ノ交付ヲ請求シタル者

第五十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル  
 命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ  
 管理若カ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴  
 願スルコトヲ得  
 本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ  
 得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコ  
 トヲ得ス

第五十八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル  
 命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ

三 道路ノ使用ニ對シ路費其ノ他ノ財  
 物ノ交付ヲ請求シタル者  
 四 詐欺ノ手段ヲ以テ許可ヲ得タル者  
 五 正當ノ事由ナクシテ第四十六條ノ  
 規定ニ依ル管理若カノ命ニ從ハサル  
 者  
 六 第四十六條又ハ第二條及第四十八  
 條ノ規定ニ違反シテ道路又ハ其ノ  
 附屬物ニ及ボスヘキ損害ヲ豫防ス  
 ル爲必要ナル施設ヲ爲ササル者

第六章 訴願及訴訟

第七條 本法中府縣、府縣知事、府縣廳  
 又ハ府縣道ニ關スル規定ハ北海道ニ付テ  
 ハ道、道廳長官、道廳又ハ地方費道ニ關  
 シ市、市長、市役所又ハ市道ニ關スル規  
 定ハ北海道ニ付テハ區、區長、區役所又  
 ハ區道ニ關シ郡役所ニ關スル規定ハ北海  
 道ニ付テハ支廳、島ニ付テハ島廳ニ關シ  
 管理若カ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ  
 毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ  
 出訴スルコトヲ得  
 第五十九條 第四十七條ノ規定ニ依リ補償  
 ヲ受クヘキ同條ノ規定スル期間内ニ其ノ  
 決定ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ補償ニ  
 不服アルトキハ通知後六月内、同條ノ規  
 定スル期間内ニ其ノ決定ノ通知ヲ受ケサ  
 ル場合ニ於テハ其ノ期間經過後六月内ニ  
 通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得此ノ場合  
 ニ於テハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴ス  
 ルコトヲ得ス

第七章 雜則

之ヲ適用ス  
 第六十一條 北海道ニ付テハ道路ノ種類、  
 等級及路線ノ認定並第三十三條乃至第三  
 十六條、第四十三條、第四十四條及第五  
 十二條ノ規定ニ關シ勅令ヲ以テ特別ノ定  
 ヲ爲スコトヲ得  
 第六十二條 道路ノ路線ノ認定ノ變更廢止  
 其ノ他ノ場合ニ於テ不用ニ歸シタル道路  
 及其ノ附屬物ヲ構成シタル物件並材料器  
 具機械等ノ管理及處分ニ付テハ勅令ヲ以  
 テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得  
 前項ノ變更廢止ノ場合ニ於テ道路及其ノ  
 附屬物ヲ構成シタル物件ハ勅令ヲ以テ定  
 ムル期間ノ満了スル迄第六條ノ規定ヲ之  
 ニ準用シ土地收用法中第六十六條ノ規定  
 及之ヲ準用スル規定ノ適用ニ付テハ不用  
 ニ歸セサルモノト看做ス  
 第六十三條 左ニ掲タル法令ノ規定ハ本法  
 ニ依ル道路ニ關シ之ヲ適用セス  
 一 明治四年十二月十四日布告治水修  
 路架橋等運輸ノ便利ヲ興ス者ニ稅

金取立方許可ニ關スル件  
 二 明治十一年七月二十二日達郡區町  
 村編制府縣會規則地方稅規則施行  
 順序ニ關スル件第十二項  
 三 明治十二年二月二十七日達河港道  
 路堤防橋梁費ヲ舊慣ニ因リ支辨シ  
 得ル件  
 四 陸地測量條例第二條  
 五 水路測量條例第二條  
 六 電信線電話線建設條例第一條、第  
 四條及第五條  
 七 軍用電信法第四條第二項ノ規定ニ  
 依リ準用スル電信線電話線建設條  
 例第一條、第四條及第五條  
 八 河川法第十條第二項、第十一條及  
 第三十二條  
 九 砂防法第八條及第十六條  
 十 私設鐵道法第四十二條  
 十一 輕便鐵道法第五條ノ規定ニ依リ  
 準用スル私設鐵道法第四十二條  
 十二 電氣事業法第九條

十三 大正三年法律第三十七號  
 附則  
 第六十四條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ  
 之ヲ定ム(大正八年十一月勅令第四百五  
 十九號ヲ以テ同九年四月一日ヨリ施行  
 ス)  
 第六十五條 左ニ掲タル法令ハ之ヲ廢止ス  
 一 明治五年第三百二十五號布告  
 二 明治六年第四百四十六號布告  
 三 明治六年第四百三十三號達  
 四 明治九年第六十號達  
 五 明治十八年第一號布達  
 六 明治二十年勅令第二十八號  
 第六十六條 本法施行前爲シタル處分及之  
 ニ附シタル條件ハ本法又ハ本法ニ基キテ  
 發スル命令ニ抵觸セサル限り本法ニ依リ  
 爲シタル處分及之ニ附シタル條件ト看做  
 ス  
 第六十七條 本法ニ依リ管理若カ許可又ハ  
 承認ヲ受クヘキ事項ニシテ本法施行ノ際  
 現ニ存スルモノハ本法ニ依リ管理若カ許

可又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス但シ  
管理者ハ本法施行ノ日ヨリ三月内ニ六月  
ヲ下ラサル期間ヲ指定シ其ノ期間經過後  
ハ許可又ハ承認ノ效力ヲ失フヘキ旨ヲ告  
示スルコトヲ得  
第六十八條 本法施行前爲シタル處分ニ關  
スル訴訟又ハ行政訴訟ニ付テハ仍從前ノ  
例ニ依ル

附則 (大正十一年法律第三號)  
本法中第二十條、第三十三條、第四十三條  
及第六十條ノ改正規定ノ施行期日ハ勅令ヲ  
以テ之ヲ定ム(大正十一年八月勅令第三百  
八十三號ヲ以テ同十二年四月一日ヨリ施  
行)  
其ノ他ノ規定ハ大正十年法律第六十三號第  
一條施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス(大正十二年  
四月一日ヨリ施行)但シ同法附則但書ノ規  
定ニ依リ別ニ其ノ施行ノ期日ヲ定ムル府縣  
ニ付テハ其ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●道路取締令

(大正九年十二月  
內務省令第四五號)

第一條 道路ヲ通行スル者ハ左側ニ依ルヘ  
シ  
第二條 歩道、車道等ノ區別アル道路ニ於  
テハ其ノ區別ニ從ヒ通行スヘシ  
除伍、神輿、葬列其ノ他ノ行列ハ車道ヲ  
通行スヘシ但シ兒童、幼兒ノ除伍ハ此ノ  
限ニ在ラス  
小兒車ハ歩道ヲ通行スヘシ  
第三條 牛車、馬車、自動車其ノ他ノ重キ  
車輛ハ歩道ヲ横切ルヘカラス但シ道路ニ  
特別ノ裝置アル場合又ハ最寄警察官吏ノ  
承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス  
牛、馬、諸車等ハ斜ニ道路ヲ横切ルヘカ  
ラス地方長官必要ト認ムルトキハ交通煩  
繁ナル道路ニ於テ特ニ指定シタル場所ノ  
外區域及時間ヲ限リ車道ノ横斷ヲ禁止ス

ルコトヲ得  
第四條 牛、馬、諸車等行進フトキハ互ニ  
左方ニ避讓スヘシ  
第五條 牛、馬、諸車等前方ニ在ル者ヲ追  
越ス場合ハ止ムヲ得サルトキヲ除ク外  
前者ハ左方ニ避ク後者ハ其ノ右方ヲ通過  
スヘシ  
前項ノ場合ニ於テハ後者ニ於テ音響器ヲ  
鳴ラシ又ハ掛聲其ノ他ノ合圖ヲ爲シ前者  
ノ避クルヲ待チテ進行スヘシ  
牛、馬、諸車等電車ヲ追越ス場合ハ道路  
ノ狀況ニ依リ止ムヲ得サルトキヲ除クノ  
外其ノ左方ヲ通過スヘシ  
第六條 進行中ノ消防車、郵便車、傷病人  
運搬車及除伍、神輿、葬列ニ對シテハ避  
讓スヘシ  
第七條 牛、馬、諸車等ハ左ノ場合ニ於テ  
ハ音響器ヲ鳴ラシ又ハ掛聲其ノ他ノ合圖  
ヲ爲シ徐行スヘシ  
一 道路ノ交叉點、曲角、其ノ他屈曲  
ノ場所又ハ雜沓ノ場所ヲ通過スル

トキ  
二 第三條第三項ノ規定ニ依リ地方長  
官ノ特ニ指定シタル場所ヲ通過ス  
ルトキ  
三 歩道ヲ横切ルトキ  
四 安全地帯ノ設ケナキ停留場ニ在ル  
電車ノ側方ヲ通過スルトキ  
牛、馬、諸車等坂路、隧道又ハ橋梁ヲ通  
過スルトキハ徐行スヘシ  
牛、馬、諸車等道路交叉ノ場所ニ於テ右  
折セムトスルトキハ道路ヲ横切リタル後  
右方ニ轉向スヘシ  
第一項第四號ノ場合ニ於テ乗降客輻輳ス  
ルトキハ牛、馬、諸車等ハ一時進行ヲ停  
止スヘシ  
第八條 牛、馬、諸車等ハ夜間燈火ヲ用キ  
スシテ通行スヘカラス  
地方長官ハ土地ノ狀況ニ依リ前項ニ異リ  
タル規定ヲ設ケルコトヲ得  
第九條 鐵道又ハ軌道ノ踏切ヲ通過セムト  
スルトキハ汽車、電車等ノ接近セサルコ

トヲ確メタル後通行スヘシ  
第十條 牛、馬、諸車等ハ安全地帯内ヲ通  
行スヘカラス  
第十一條 道路ノ交叉點、曲角、隧道又ハ  
橋梁等ニ牛、馬、諸車等ヲ駐ムヘカラ  
ス  
牛、馬、諸車等ヲ道路ニ駐ムルトキハ其  
ノ左側端ニ於テ之ヲ爲スヘシ  
前項ノ場合ニ於テハ牛馬等ノ奔逸ヲ防ク  
ニ必要ナル措置ヲ爲スヘシ但シ竝木、道  
路元標、里程標及道路標識等ニ之ヲ繫ク  
ヘカラス  
第十二條 荷車ノ輪幅ハ左ノ制限ニ從フ  
ヘシ  
牛車 三寸五分以上(四輪車ニ在リテ  
ハ其ノ前輪ヲ後輪ノ二分ノ一迄  
縮小スルコトヲ得)  
馬車 三寸以上(同下)  
大車 (荷臺ノ面積十八平方尺以上ノ  
モノ) 二寸以上  
無限軌道其ノ他道路ヲ損傷セサル特別ノ

裝置ヲ爲セル車ニ在リテハ其ノ裝置ノ幅  
ヲ以テ前項ノ輪幅ト看做ス  
第十三條 荷車ノ積載量ハ車體ノ重量ヲ合  
セ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス  
一 自動車 千四百貫  
二 牛車 四輪車 五百五十貫  
其ノ他 四百貫  
三 馬車 四輪車 五百貫  
其ノ他 三百五十貫  
四 大車 二百貫  
第十四條 荷車ノ積荷ノ容積ハ左ノ制限ヲ  
超ユルコトヲ得ス  
一 高 自動車ニ在リテハ荷臺ヨリ八  
尺其ノ他ノ荷車ニ在リテハ六尺  
二 前後ノ出幅 荷臺ヨリ各二尺  
三 左右ノ出幅 荷臺ヨリ各一尺  
自動車ニ依ル積荷ハ之ヲ車體ノ前後左右  
ニ突出セシムルコトヲ得ス  
第十五條 地方長官ハ土地ノ狀況、道路、  
橋梁又ハ車輛ノ構造若ハ裝置ニ依リ第十  
二條第一項、第十三條及第十四條ノ制限

ニ異リタル規定ヲ設クルコトヲ得  
 第十六條 第十三條、第十四條ノ規定又ハ  
 第十五條ニ基ク命令ニ依ル荷車ノ積載  
 量、其ノ積荷ノ容積ノ制限ヲ超ユル物ニ  
 シテ分期スヘカラサル場合ハ出發地警察  
 官署ノ許可ヲ受クヘシ  
 第十七條 管理者ハ道路ニ關スル工事ノ爲  
 必要アルトキハ道路ノ通行ヲ禁止シ又ハ  
 制限スルコトヲ得  
 第十八條 地方長官ハ危險豫防上其ノ他公  
 安上必要ト認ムルトキハ道路ノ通行ヲ禁  
 止シ又ハ制限スルコトヲ得  
 警察官吏ハ危險豫防上其ノ他公安上必要  
 ト認ムルトキハ一時道路ノ通行ヲ禁止シ  
 又ハ制限スルコトヲ得  
 第十九條 道路ヲ掘鑿シ又ハ道路ニ物ヲ置  
 ク場合ニハ調張、點燈其ノ他危險豫防ニ  
 必要ナル裝置ヲ爲スヘシ  
 第二十條 沿道ノ土地ニ物ヲ堆積シ又ハ立  
 テ置クトキハ倒塌、崩落ヲ防クニ必要ナ  
 ル裝置ヲ爲スヘシ

第二十一條 道路又ハ沿道ノ土地ニ於テ工  
 作物ヲ建設、撤去若ハ修繕シ又ハ其ノ他  
 ノ作業ヲ爲ストキハ土砂、瓦石、竹木、  
 金物等ノ道路ニ飛散又ハ墜落スルヲ防ク  
 ニ必要ナル裝置ヲ爲スヘシ  
 第二十二條 警察官署ハ道路及沿道ノ土地  
 ニ於ケル工作物其ノ他ノ施設及物件ニ付  
 其ノ占有者ニ對シ危險防止其ノ他交通保  
 全ノ爲ニ必要ナル措置ヲ命スルコトヲ得  
 第二十三條 道路ニ於テ物ヲ運搬スルトキ  
 ハ其ノ飛散、漏出、墜落及危險ヲ防クニ  
 必要ナル裝置ヲ爲スヘシ  
 第二十四條 道路ニ於テ乘馬又ハ諸車運轉  
 ノ練習ヲ爲スヘカラス但シ交通稀疎ニシ  
 テ危險ノ虞ナキ場所ニ於テハ此ノ限ニ在  
 ラス  
 第二十五條 交通頻繁ナル道路ニ於テ兒  
 童、幼兒ニ遊戯ヲ爲サシメ又ハ保護者ナ  
 クシテ幼兒ヲ歩行セシムヘカラス  
 第二十六條 道路ニ於テ煙火、空氣銃、吹  
 矢ノ類ヲ弄シ又ハ投石、投球等危險ノ行

爲ヲ爲スヘカラス  
 第二十七條 第二條、第三條第一項、第二  
 項、第四條乃至第八條第一項、第十條及  
 第二十五條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第  
 三條第三項ノ規定ニ基ク禁止ニ違反シタ  
 ル者ハ科料ニ處ス  
 第二十八條 第十一條、第十三條、第十四  
 條、第十六條、第二十三條、第二十四條  
 及第二十六條ノ規定ニ違反シタル者、第  
 十三條第一項ノ規定又ハ第十五條ノ規定  
 ニ基ク命令ニ依ル輪帶幅ノ制限ニ違反シ  
 タル荷車ヲ使用シ若ハ同條ノ規定ニ基ク  
 命令ニ依ル荷車ノ積載量、其ノ積荷ノ容  
 積ノ制限ニ違反シタル者、又ハ第十七條、  
 第十八條ノ規定ニ基ク禁止若ハ制限ニ違  
 反シタル者ハ拘留又ハ科料ニ處ス  
 第二十九條 第十九條乃至第二十一條ノ規  
 定ニ違反シタル者又ハ第二十二條ノ規定  
 ニ基ク處分ニ違反シタル者ハ百圓以内ノ  
 罰金又ハ拘留若ハ科料ニ處ス  
 第三十條 前條ノ罰則ハ之ヲ法人ニ適用

法人ヲ處罰スヘキ場合ハ其ノ代表者ヲ以  
 テ被告人トス  
 第三十一條 本令ニ規定スルモノノ外道路  
 法第四十九條ノ規定ニ基ク命令ハ地方長  
 官之ヲ定ム  
 附則  
 本令ハ大正十年一月一日ヨリ之ヲ施行ス  
 本令ハ施行ノ際現ニ使用スル荷車ノ輪帶幅  
 ハ大正十八年十二月三十一日迄本法又ハ本  
 令ニ基キテ敷スル命令ノ制限ニ依ラサルコ  
 トヲ得

河川法  
 第一章 總則  
 第一條 此ノ法律ニ於テ河川ト稱スルハ主  
 務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係ア  
 リト認定シタル河川ヲ謂フ  
 第二條 河川ノ區域ハ地方行政廳ノ認定ス  
 ル所ニ依ル  
 流水河川ノ區域外ニ出テテ永期ニ渉ルヘ  
 キモノト認ムルトキハ地方行政廳ハ其ノ  
 河川ノ區域ヲ變更スヘシ  
 第三條 河川並其ノ敷地若ハ流水ハ私權ノ  
 目的トナルコトヲ得ス  
 第四條 地方行政廳ニ於テ河川ノ支川若ハ  
 派川ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別  
 ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河  
 川ニ關スル規定ニ從フ  
 堤防、護岸、水制、河津、曳船道其ノ他

●河川法 (明治二十九年四月)  
 法律第七一號  
 第一章 總則  
 第一條 此ノ法律ニ於テ河川ト稱スルハ主  
 務大臣ニ於テ公共ノ利害ニ重大ノ關係ア  
 リト認定シタル河川ヲ謂フ  
 第二條 河川ノ區域ハ地方行政廳ノ認定ス  
 ル所ニ依ル  
 流水河川ノ區域外ニ出テテ永期ニ渉ルヘ  
 キモノト認ムルトキハ地方行政廳ハ其ノ  
 河川ノ區域ヲ變更スヘシ  
 第三條 河川並其ノ敷地若ハ流水ハ私權ノ  
 目的トナルコトヲ得ス  
 第四條 地方行政廳ニ於テ河川ノ支川若ハ  
 派川ト認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別  
 ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河  
 川ニ關スル規定ニ從フ  
 堤防、護岸、水制、河津、曳船道其ノ他

流水ニ因リテ生スル公利ヲ増進シ又ハ公  
 害ヲ除却若ハ軽減スル爲ニ設ケタルモノ  
 ニシテ地方行政廳ニ於テ河川ノ附屬物ト  
 認定シタルモノハ命令ヲ以テ特別ノ規程  
 ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外總テ河川ニ關  
 スル規定ニ從フ  
 第五條 此ノ法律ニ規定シタル事項ハ命令  
 ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ流入シ若ハ河川  
 ヨリ分岐スル水流若ハ水面又ハ第一條ノ  
 認定ヲ受ケサル河川ニ準用スルコトヲ得  
 第二章 河川ノ管理  
 第六條 河川ハ地方行政廳ニ於テ其ノ管内  
 ニ係ル部分ヲ管理スヘシ但シ主務大臣力  
 自ラ河川ニ關スル工事ヲ施行シタルモノ  
 ニ付必要ト認ムルトキ又ハ他府縣ノ利益  
 ヲ保全スル爲ニ必要ト認ムルトキハ主務大  
 臣ニ於テ代テ之ヲ管理シ又ハ其ノ維持修  
 繕ヲナスコトヲ得  
 第七條 地方行政廳ハ河川ニ關スル工事ヲ  
 施行シ其ノ維持ヲナスノ義務アルモノト

ス但シ第四十三條ニ依リ通航料徴收ノ許可ヲ得タル者ヲシテ其ノ義務ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ妨ケス

第八條 河川ニ關スル工事ニシテ利害ノ關係スル處一府縣ノ區域ニ止マラサルトキ又ハ其ノ工事至難ナルトキ若ハ其ノ工費至大ナルトキ又ハ河川ノ全部若ハ一部ニ付キ大體ニ渉ル一定ノ計畫ニ基キテ施行スル改良工事ナルトキハ主務大臣ハ自ら其ノ工事ヲ施行シ又ハ其ノ工事ニ因リ特ニ利益ヲ受クル公共團體ノ行政廳ニ命シテ之ヲ施行セシムルコトヲ得

第九條 地方行政廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ管内ノ下級行政廳ヲシテ河川ニ關スル工事ノ一部ヲ施行セシメ又ハ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ地方行政廳ハ其ノ工作物ノ管理若シテ其ノ維持ヲナサシムルコトヲ得

第十一條 他ノ工事ニ因リ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生シタルトキハ地方行政廳ハ其ノ工事ノ施行者ヲシテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシムルコトヲ得

第十二條 河川ニ關スル工事ニ因リ必要ヲ生シタル他ノ工事又ハ河川ニ關スル工事ヲ施行スル爲ニ必要ナル他ノ工事ハ地方行政廳ニ於テ併セテ之ヲ施行スルコトヲ得

第十三條 河川ニ關スル工事ノ請負ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 地方行政廳ハ其ノ管理ニ屬スル河川ノ臺帳ヲ調製シ主務大臣ノ認可ヲ受

クハシ 臺帳ノ調製、保管、記載事項等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

主務大臣ノ認可ヲ經タル臺帳ニ記載セル事項ニ關シテハ反對ノ立證ヲ許サズ但シ臺帳調製後其ノ事實ノ變更シタルコトヲ證スルヲ妨ケス

第十五條 地方行政廳ニ於テ河川管理ノ爲特ニ吏員ヲ置クコトヲ要スルトキハ其ノ定員、給料、手當、職務權限並其ノ費用ノ負擔者等ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第三章 河川ノ使用ニ關スル制限 攷警察

第十六條 舟筏ノ通航及流水ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 左ニ記載スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クハシ

一 流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ

クハシ 臺帳ノ調製、保管、記載事項等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

主務大臣ノ認可ヲ經タル臺帳ニ記載セル事項ニ關シテハ反對ノ立證ヲ許サズ但シ臺帳調製後其ノ事實ノ變更シタルコトヲ證スルヲ妨ケス

第十五條 地方行政廳ニ於テ河川管理ノ爲特ニ吏員ヲ置クコトヲ要スルトキハ其ノ定員、給料、手當、職務權限並其ノ費用ノ負擔者等ハ命令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得

第三章 河川ノ使用ニ關スル制限 攷警察

第十六條 舟筏ノ通航及流水ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十七條 左ニ記載スル工作物ヲ新築、改築若ハ除却セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クハシ

一 流水ヲ停滯セシメ若ハ引用シ又ハ

流水ノ害ヲ豫防スル爲ニ施設スル工作物

二 河川ニ注水スル爲ニ施設スル工作物

三 河川ノ區域内ニ於テ敷地ニ固著シテ施設スル工作物又ハ河川ニ沿ヒ若ハ河川ヲ横過シ若ハ其ノ床下ニ於テ施設スル工作物

第十八條 河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用セムトスル者ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クハシ

第十九條 流水ノ方向、清潔、分量、幅員若ハ深淺又ハ敷地ノ現狀等ニ影響ヲ及ホスノ虞アル工事、營業其ノ他ノ行爲ハ命令ヲ以テ之ヲ禁止若ハ制限シ又ハ地方行政廳ノ許可ヲ受ケシムルコトヲ得

第二十條 左ノ場合ニ於テ地方行政廳ハ許可ヲ取消シ若ハ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ又ハ既ニ施設シタル工作物ヲ改築若ハ除却セシメ又ハ原形ノ回復ヲ命シ又ハ許可セラレタル事項ニ因リテ生スル危害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備

一 工事施行ノ方法若ハ施行後ニ於ケル管理ノ方法公安ヲ害スルノ虞アルトキ

二 河川ノ狀況ノ變更其ノ他許可ノ後ニ起リタル事實ニ因リ必要ヲ生スルトキ

三 河川ニ關スル工事ヲ施行シ又ハ許可ヲ與ヘタルモノノ外ニ工事、使用若ハ占用ヲ許可スル爲ニ必要ナルトキ

四 此ノ法律ニ基キテ發スル命令ノ規程ニ依リ必要ヲ生スルトキ

五 法律命令ニ違背シタルトキ

六 公益ノ爲ニ必要アルトキ

第二十一條 本章ノ規程ニ依リ與ヘタル許可ニ依リテ生スル權利義務ハ地方行政廳ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ他人ニ移スコトヲ得ス

第二十二條 法律、命令若ハ許可ノ條件ニ違背シタル者ハ行政廳ノ命スル所ニ從ヒ

其ノ違背ニ因リテ生シタル事實ヲ更正シ且其ノ因リテ生スル損害ヲ豫防スル爲ニ必要ナル設備ヲナスヘシ

第二十三條 洪水ノ危險切迫ナルトキハ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ現場ニ於テ直ニ防禦ノ爲ニ必要ナル土地ヲ使用シ土砂、竹木其ノ他ノ材料、車馬其ノ他ノ運搬具及器具等ヲ使用若ハ徵收シ又ハ其ノ現場ニ在ル者ヲ使役シ又ハ家屋其ノ他ノ障害物ヲ破毀スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ハ其ノ管内ニ於テ夫役ヲ命シ又ハ下級公共團體ニ命シテ土地、材料、運搬具、器具及夫役ヲ供セシメ又ハ市町村長其ノ他ノ市町村吏員等ヲ指揮シテ必要ナル處分ヲナサシムルコトヲ得

地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級公共團體ニ命シテ豫メ洪水防禦ノ爲ニ必要ナル準備ヲナサシムルコトヲ得

第四章

河川ニ關スル費用ノ負擔、土地所有者ノ權利義務並河川ノ管理ヨリ生スル收入等

第二十四條

河川ニ關スル費用ハ府縣ノ負擔トス  
主務大臣ニ於テ第六條但書ニ依リ河川ノ管理若ハ其ノ維持修繕ヲナス場合ニ於テハ國庫ニ於テ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルコトヲ得  
第一項費用ノ範圍ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依ル

第二十五條

通航料徵收ノ許可ヲ受ケテ施設シタル工作物ノ爲ニ要スル費用ハ其ノ徵收期間許可ヲ受ケタル者ノ負擔トス  
第二十六條 河川ノ改良工事ニ要スル豫算費用ニシテ其ノ府縣内ノ地價總額千分ノ二箇半ヲ超過スルトキハ其超過額ノ三分ノ二以内ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得但シ地價總額百分ノ二箇半ヲ超過スル部分

第三十三條

河川ニ關スル工事ニシテ他ノ府縣若ハ他府縣内ノ公共團體ニ於テ著シク利益ヲ受ケルモノナルトキ又ハ河川ニ關スル工事若ハ其ノ維持ニシテ主トシテ他府縣内ノ住民ノ河川ノ使用ニ因リ必要ヲ生スルモノナルトキハ其ノ府縣若ハ其ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十四條

此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ行政廳ノ命シタル事項ヲ遵守スル爲ニ要スル費用ハ特別ノ規程ヲ設ケタル場合ヲ除クノ外其命ヲ受ケタル者ノ負擔トス第五十二條ニ依リ主務大臣又ハ地方長官ニ於テ義務者ノ履行スヘキ事項ヲ自ラ執行シ若ハ第三者ヲシテ執行セシメタルカ爲ニ要シタル費用ハ其ノ義務者ヨリ之ヲ追徵スルコトヲ得  
第三十五條 公共團體ハ河川ニ關スル工事

ニ付テハ其ノ超過額ノ四分ノ三以内ヲ補助スルコトヲ得

前項ニ於テ地價ト稱スルハ其ノ年分地租ヲ徵收スヘキ土地ノ一月一日現在地價ヲ謂フ  
災害ニ因リ必要ヲ生シタル工事ニ要スル費用ハ第一項ニ依ルノ限ニ在ラス  
工事費用精算ノ上豫算ヨリ減スルコトアルモ既ニ與ヘタル補助金ハ之ヲ還付セシメサルコトヲ得

第二十七條

第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ前條ノ規程ニ準シテ其ノ豫算費用ヲ負擔シ國庫ハ其ノ殘額ヲ負擔スヘシ  
前項ノ場合ニ於テ府縣ノ負擔スヘキ金額不足額ノ補充及殘餘金ノ處分等ハ主務大臣ノ定ムル  
第二十八條 第八條ニ依リ主務大臣ニ於テ工事ヲ施行スル場合ニ於テハ府縣ハ其ノ負擔スヘキ豫算金額ヲ國庫ニ納付スヘシ  
第二十九條 地方行政廳ハ其ノ管内ノ下級

第三十六條

公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ私人若ハ其ノ區域内ノ下級公共團體ニ補助ヲナスコトヲ得  
第三十七條 公共團體ハ河川ニ關スル費用ニ付キ利害關係ノ厚薄ヲ標準トシテ其ノ區域内ニ於テ不均一ノ賦課ヲナスコトヲ得  
第三十八條 河川ニ關スル工事ノ爲ニ必要ナルトキハ地方行政廳ハ管内ノ土地若ハ森林ノ所有者ニ命シ補償金トシテ時價相當ノ金額ヲ下付シテ其ノ所有ニ係ル土石、砂礫、芝草、竹木及運搬具ヲ供給セシムルコトヲ得但シ時價ニ關シテ協議整ハサルトキ又ハ所有者不明ナルトキ若ハ其ノ所在不明ナルトキハ地方行政廳ハ相當ト認ムル金額ヲ供託シテ本條ノ供給ヲナサシムルコトヲ得

第三十九條

河川ニ關スル工事ノ爲ニ必要ナルトキハ地方行政廳ハ其ノ堤外地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ材料置場等ニ供シ又

公共團體ヲシテ河川ニ關スル費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十條 河川ノ附屬物ニシテ兼テ他ノ工作物ノ效用ヲナスモノアルトキハ其ノ工作物ノ管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若ハ管理者タル私人ヲシテ其ノ附屬物ニ關スル費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得  
第三十一條 營業ノ結果ニ因リ特ニ河川ニ關スル工事ノ必要ヲ生セシムルモノアルトキハ其ノ營業者ヲシテ其ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十二條

河川ニ關スル工事ニシテ他ノ工事ニ因リ必要ヲ生シタルモノナルトキハ其ノ費用ハ工事ノ必要ヲ生シタル程度ニ於テ其ノ原因タル工事ノ費用負擔者ヲシテ之ヲ負擔セシムルコトヲ得  
河川ニ關スル工事ニ因リテ必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ハ其ノ工事ノ管理者タル行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體若ハ管理者タル私人ノ負擔トス但シ命令ノ定

ハ已ムヲ得サルトキハ其ノ土地ニ現在スル建設物其ノ他ノ障害物ヲ除却スルコトヲ得

堤外地ニ非サル沿岸若ハ沿堤土地ニ關シテハ其ノ地先ニ施行スヘキ工事ノ爲ニ必要ナル場合ニ限り前項ヲ適用スルコトヲ得  
前二項ノ適用ニ依リ損害ヲ受ケタル所有者ハ使用若ハ除却ノ後三ヶ月以内ニ府縣ニ對シ補償金ヲ請求スルコトヲ得

第四十條

第二十三條第一項ノ處分ニ因リ著シク損害ヲ受ケタル者アルトキハ地方行政廳ハ其ノ管内ノ市町村、町村組合若ハ水利組合ニ命シテ其ノ物件ノ價額ヲ補償セシムルコトヲ得其ノ價額ハ行政廳之ヲ定ム  
前項補償ノ手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム  
第四十一條 法律、命令又ハ許可認可ノ條件ニ違背シタル工事、設備、使用、占用若ハ工作物ノ管理ニ因リ損害ヲ受ケシメタル者ハ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

前項ニ依り行政廳ニ於テ下付スヘキ賠償金ハ其ノ行政廳ノ直接ニ管轄スル公共團體ノ負擔トス

第四十二條 流水ヲ停滯シ若ハ引用スル爲ノ工作物ノ施設其ノ他河川ノ使用若ハ占有ヲ許可スルトキハ其ノ管理者、使用者若ハ占有者ヨリ使用料若ハ占用料ヲ徵收スルコトヲ得

本條ノ使用料若ハ占用料其ノ他河川ヨリ生スル收入ハ府縣ニ歸ス

第四十三條 地方行政廳ハ私人若ハ其ノ管内下級公共團體ニ於テ舟筏ノ便ヲ謀ル爲新築ハ改築工事ヲ施行スル場合ニ限リ舟筏ヨリ通航料ヲ徵收スルコトヲ許可スルコトヲ得但シ其ノ年限ハ當初許可シタル時ヨリ三十箇年ヲ超過スルコトヲ得

通航料ノ徵收ヲ停止スヘキ場合ニ於ケル補償其ノ他通航料ノ制限等ニ關スル規程ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十四條 河川敷地ノ公用ヲ廢シタルト

キハ地方行政廳ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ之ヲ處分スヘシ但シ此ノ法律施行前私人ノ所有權ヲ認メタル證據アルトキハ其ノ私人ニ下付スヘシ

第四十五條 河川附近ノ土地若ハ工作物ノ所有者ハ命令ノ規程ニ依り行政廳ノ命スル所ニ從ヒ其ノ土地ノ疎濬若ハ土砂流出ヲ豫防スル爲メ又ハ其ノ耕作物ノ河川ニ及ホス損害ヲ豫防スル爲メ必要ナル設備ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルハ其ノ費用ノ全部若ハ一部ヲ負擔スルノ義務ヲ有ス

第四十六條 河川ニ土砂ヲ流出スルノ虞アル土地ノ所有者ハ行政廳ニ於テ其ノ土地ニ竹木芝草ヲ植付ケ若ハ培養シ又ハ其ノ他土砂并止ノ設備ヲナシ若ハ之ヲ維持スルコトヲ拒ムコトヲ得

前項ニ依リ植付タル竹木芝草ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ其ノ土地所有者ヲシテ收益ノ全部若ハ一部ヲ取得シテ之ヲ培養スルノ義務ヲ負ハシムルコトヲ得

土砂并止ノ爲ニ要スル土地ハ行政廳ニ於

テ土地收用法ニ依リ之ヲ收用スルコトヲ得

第一項土地ノ區域ハ地方行政廳ニ於テ違メ之ヲ告示スヘシ

第四十七條 此ノ法律ヲ以テ定メタルモノノ外河川附近ノ土地、家屋若ハ其ノ他ノ工作物ニ關シ河川ノ公利ヲ増進シ又ハ公害ヲ除却若ハ輕減スル爲メ必要ナル制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四十八條 河川若ハ河川附近ノ土地ニ關シテ規定シタル事項ハ命令ノ定ムル所ニ從ヒ河川ニ關スル工事ニ因リ新ニ河川トナルヘキ區域若ハ其ノ附近ノ土地ニ之ヲ準用スルコトヲ得

第五章 監督及強制手續

第四十九條 主務大臣ハ河川ニ關スル行政ヲ監督ス

地方長官ヲシテ第一次ニ於テ監督セシムヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

此ノ法律ニ規定シタル事項ニシテ主務大

臣若ハ地方長官ノ認可ヲ要スルモノハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條及第三十六條ニ規定シタル事項並此ノ法律ニ依り行政廳ニ付與シタル職權ニ關シテハ命令ヲ以テ制限ヲ設ケルコトヲ得

第五十條 他ノ府縣若ハ他ノ府縣内ノ公共團體ヲシテ費用ヲ負擔セシムル爲ニ必要ナル手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五十一條 主務大臣ハ地方行政廳ニ命シテ河川ニ關スル工事ヲ施行セシメ又ハ河川ノ區域及其ノ附屬物ノ認定若ハ臺帳ノ更正ヲナサシメ其ノ他此ノ法律ニ規定シタル地方行政廳ノ職權ヲ施行セシムルコトヲ得

第五十二條 義務者ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ履行セス若ハ之ヲ履行スルモ必要ノ期限内ニ終了スルノ見込ナキトキ又ハ其ノ履行ノ方法宜ヲ得サルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ自ラ之ヲ執行シ又ハ第三者ヲ

シテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十三條 私人ニ於テ此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依ル義務ヲ怠ルトキハ主務大臣若ハ地方長官ハ一定ノ期限ヲ示シ其ノ期限内ニ履行セサルトキ若ハ之ヲ履行スルモ不充分ナルトキハ千圓以内ニ於テ指定シタル過料ニ處スルコトヲ豫告シテ其ノ履行ヲ命スルコトヲ得

第五十四條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ納付セシメタル保證金ハ行政廳ニ於テ直ニ其ノ納付ノ目的又ハ過料ニ充用スルコトヲ得

前項保證金ハ他ノ債權ノ爲ニ差押フルコトヲ得

第五十五條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依り私人ニ於テ負擔スヘキ費用及過料ハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外行政廳ニ於テ國稅滯納處分法ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

前項ノ費用及過料ニ付キ行政廳ハ國稅ニ次キ先取特權ヲ有スルモノトス

此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依り公共團體ニ於テ負擔スヘキ費用ニ關シテハ此ノ法律ニ於テ特ニ民事訴訟ヲ許シタル場合ヲ除クノ外主務大臣若ハ地方長官ハ必要ナル場合ニ於テハ金銀ヲ定メテ之ヲ其ノ豫算表ニ掲ケ其ノ他必要ナル處分ヲ指揮シ直ニ其ノ金額ヲ支出セシムルコトヲ得

第五十六條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依り行政廳ニ付與シタル職權ハ行政處分ニ依リ之ヲ強制スルコトヲ得

行政廳ノ許可若ハ認可ヲ附シタル條件ニ關シテモ亦本條及前條ヲ準用ス

第五十七條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ於テ規定シタル事項ニ關シテハ河川觀察ノ職務ヲ有スル官吏ヲシテ命令ノ定ムル所ニ從ヒ警察官ノ職權ノ全部若ハ一部ヲ執行セシムルコトヲ得

第五十八條 此ノ法律ニ規定シタル私人ノ義務ニ關シテハ命令ヲ以テ一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ノ罰則ヲ設クルコトヲ得

第六章 訴願及訴訟

第五十九條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ノ爲シタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

第六十條 此ノ法律若ハ此ノ法律ニ基キテ發スル命令ニ依リ主務大臣若ハ地方行政廳ノ爲シタル處分ニ對シテ不服アル私人若ハ公共團體ハ地方長官ニ訴願シ地方官ノ裁決ニ不服アル者ハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得

發スル命令ニ規定シタル事項ニ關シ行政廳ノ違法處分ニ依リ權利ヲ毀損セラレタリトスル私人若ハ公共團體ハ前條ニ依リ訴願ノ裁決ヲ經タル後行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得但シ主務大臣若ハ地方行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ之ヲ提起スルコトヲ得

第六十一條 第四十一條第一項ニ依リ損害賠償ヲ請求スル私人若ハ公共團體ハ損害ヲ受ケタル日ヨリ三箇月以内ニ民事訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第七章 附則

第六十四條 此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ施行スヘキ區域及時期ハ主務大臣之ヲ定ム

第六十五條 河川ノ濘穢ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ二箇年以内ニ之ヲ調整スヘシ

●河川法第四十三條第二項ニ依レル命令ノ件

(明治三十三年五月 內務省訓令第二八號)

第一條 府縣知事ニ於テ河川法第四十三條ニ依リ通航料ノ徵收ヲ許可スルトキハ其ノ金額及徵收期間ヲ定ムヘシ

前項ノ補償金額ハ原資ノ未償還額ヲ超過スルコトヲ得ス

五圓以下ノ罰金ニ處ス

●河川法第四十七條ニ依レル命令ノ件

(明治三十三年七月 勅令第三〇〇號)

第一條 河川附近ノ土地ノ形狀又ハ家屋其ノ他ノ工作物ニシテ河川ニ害ヲ及ボシ又ハ及ボス虞アルトキハ府縣知事ハ其ノ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却シ又ハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

之ヲ除却セシムルコトヲ得

第三條 河川ニ關シ必要アルトキハ府縣知事ハ河川附近ノ土地ニ立入り又ハ之ニ標柱等ヲ設置スルコトヲ得

第四條 左ニ掲ケタル行爲ヲ爲サムトスル者ハ府縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

- 一 河川附近ノ土地ニ於ケル家屋以外ノ工作物ノ新築、改築又ハ除却
- 二 河川附近ノ土地ノ掘鑿其ノ他土地ノ形狀ノ變更
- 三 堤外地ニ於ケル家屋ノ新築、改築

第五條 沿岸土地ノ所有者ハ其ノ土地ヲ曳船道ニ供スヘシ

第六條 沿堤土地ノ所有者ハ堤防ヨリ雨水ノ自然ニ流レ來ルヲ妨ケ又ハ其ノ土地ノ水ヲ堤防ニ注流セシムル設備ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 第一條、第二條、第三條又ハ第五條ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ府縣ハ相當ノ補償金ヲ下付スヘシ

第八條 府縣知事ニ於テ第一條ニ依リ土地ノ形狀ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却セムトスルトキハ少クトモ十五日前ニ、第三條ニ依リ土地ニ立入り又ハ標柱等ヲ設置セムトスルトキハ少クトモ五日前ニ其ノ所有者及占有者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 左ニ掲ケタル事項及其ノ變更又ハ廢止ハ内務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

- 一 第一條ニ依ル處分
- 二 第四條ニ掲ケタル行爲ニシテ重大ナルモノノ許可

第十條 第四條又ハ第六條ノ規定ニ違背シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ三箇月以下ノ「重禁錮」ニ處ス

●河川法第五十八條ニ依ル罰則ノ件

(明治三十三年四月勅令第一四八號)

第一條 許可ヲ受ケスシテ河川法第十七條ニ記載スル工事ヲ施行シ又ハ詐偽ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ一年以下ノ「重禁錮」ニ處ス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ三箇月以下ノ「重禁錮」ニ處ス

- 一 許可ヲ受ケスシテ河川ノ敷地若ハ流水ヲ占用シ又ハ詐偽ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者
- 二 河川法第二十三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由ナクシテ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタル官吏ノ命ニ從ハサル者

三 許可ヲ受ケスシテ舟筏ヨリ通航料ヲ徵收シ又ハ詐偽ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル者

●航空法 (抄録)

(大正十年四月法律第五四號)

第一章 總則

第一條 本法ニ於テ航空機トハ人ノ搭乘シ得ル氣球、帆、航空船及飛行機ヲ謂フ

第三條 本法ハ本章及第四十一條乃至第四十三條ノ規定ヲ除クノ外軍用航空機ニ之ヲ適用セス

一條、第二十八條乃至第三十條、第三十三條、第三十四條及第四十條ノ規定ニ關シ勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ爲スコトヲ得

第二章 航空機ノ検査及登録

第五條 航空機ヲ製造スル者ハ其ノ設計、材料、部分品、技巧及製品ニ付行政官廳ノ検査ヲ受クヘシ

第七條 第五條ノ検査ニ合格シタル航空機ノ所有者ハ行政官廳ニ其ノ航空機ノ登録シタル航空機カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ際ノ航空機ノ所有者ハ其ノ日ヨリ起算シ十四日以内ニ行政官廳ニ登記證明書ヲ交付ス

第七條 第五條ノ検査ニ合格シタル航空機ノ所有者ハ行政官廳ニ其ノ航空機ノ登録ヲ申請スルコトヲ得

第八條 航空機カ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ際ノ航空機ノ所有者ハ其ノ日ヨリ起算シ十四日以内ニ行政官廳ニ登記證明書ヲ交付ス

- 一 減失又ハ破壊シタルトキ
- 二 解散セラレタルトキ
- 三 其ノ登記證明書カ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ



二 解散セラレタルトキ  
三 日本國籍ヲ喪失シタルトキ  
四 其ノ堪航證明書カ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

前項第一號乃至第三號ノ場合ニ於テハ同時ニ抹消登錄ヲ申請スヘシ  
前項ノ場合ニ於テ抹消登錄ノ申請ナキトキ又ハ第二項第四號ノ場合ニ於テハ行政官廳ハ廢權ヲ以テ抹消ノ登錄ヲ爲スコトヲ得

第九條 登録シタル航空機ニハ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ國籍記號、登録記號並所  
有者ノ氏名名稱及住所ヲ表示スヘシ  
第十一條 行政官廳ハ定期又ハ臨時ニ航空機ノ検査ヲ爲スコトヲ得

第十四條 行政官廳ハ第十一條ノ検査ノ結果ニ基キ其ノ他航空機ノ現狀ニ因リ必要アルトキハ航空機ノ使用ノ制限、停止又ハ禁止ヲ命スルコトヲ得  
行政官廳ハ前項ノ規定ニ依リ制限ヲ命シタルトキハ堪航證明書ニ制限事項ヲ附記

シ停止ヲ命シタルトキハ停止中堪航證明書ヲ領置ス

第三章 乘員

第十七條 乘員ハ技術證明書及航空免狀ヲ携帶スルニ非サレハ運航ニ從事スルコトヲ得ス

第十八條 行政官廳ハ乘員ニ對シ定期又ハ臨時ニ検査ヲ爲スコトヲ得  
第二十條 行政官廳ハ乘員引續キ六月以上運航ニ從事セザルトキ、第十八條ノ検査ノ結果ニ基キ必要アルトキ又ハ保安上必要アルトキハ就業ノ制限、停止又ハ禁止ヲ命スルコトヲ得

行政官廳ハ前項ノ規定ニ依リ制限ヲ命シタルトキハ航空免狀ニ制限事項ヲ附記シ停止ヲ命シタルトキハ停止中航空免狀ヲ領置ス  
第一項ノ規定ニ依リ禁止ヲ命セラレタル乘員ハ其ノ日ヨリ起算シ十四日以内ニ行政官廳ニ航空免狀ヲ返付スヘシ

第四章 飛行場及其ノ經營者

第二十一條 飛行場ヲ設置セムトスル者、其ノ區域ヲ變更セムトスル者又ハ公共ノ用ニ供スル飛行場ヲ廢止セムトスル者ハ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ公共ノ用ニ供スル飛行場ヲ公共ノ用ニ供セザル飛行場ニ變更シ又ハ公共ノ用ニ供セザル飛行場ヲ公共ノ用ニ供スル飛行場ニ變更セムトスル者亦同シ

第二十二條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ經營者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ航空ニ必要ナル設備ヲ爲スヘシ  
第二十三條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ經營者ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ其ノ飛行場ヲ他ノ目的ニ使用シ又ハ使用セシムルコトヲ得ス

第二十四條 行政官廳ハ飛行場ノ境界ヨリ外方五百「メートル」ノ區域内ニ於テ航空ノ障礙ト爲ルヘキモノアルトキハ飛行場ノ經營者ニ對シ必要ナル航空標識ノ設置ヲ命スルコトヲ得ス

ヲ命スルコトヲ得

飛行場ノ經營者ハ前項ノ航空標識ノ設置又ハ維持ノ爲必要アルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受ケ日出後日没前ニ限リ他人ノ土地ニ立入り若ハ障礙ト爲ルヘキ物件ヲ除去シ又ハ必要ナル土地若ハ物件ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ經營者ハ豫メ其ノ土地又ハ物件ノ占有者ニ其ノ旨通知スヘシ

飛行場ノ經營者ハ第一項ノ航空標識ノ維持ノ爲緊急ノ必要アルトキハ前項ノ規定ニ拘ラス他人ノ土地ニ立入り若ハ障礙ト爲ルヘキ物件ヲ除去シ又ハ必要ナル土地若ハ物件ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ經營者ハ運滯ナク其ノ旨行政官廳ニ届出テ且其ノ土地又ハ物件ノ占有者ニ通知スヘシ

第二十七條 公共ノ用ニ供スル飛行場ノ經營者ハ他人ノ運航スル航空船又ハ飛行機ニ對シ其ノ飛行場ニ於テ著陸又ハ離陸スルコトヲ拒ムコトヲ得但シ行政官廳ノ

許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

前項ノ經營者其ノ飛行場ノ使用ニ對シ使用料ヲ請求セムトスルコトキハ豫メ其ノ額ヲ定メ行政官廳ノ認可ヲ受ケヘシ

第二十八條 公共ノ用ニ供セザル飛行場ノ經營者ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ他人ノ運航スル他人ニ屬スル航空機ヲシテ其ノ飛行場ニ於テ著陸又ハ離陸セシムルコトヲ得ス

第五章 航空及運送

第二十九條 航空船及飛行機ハ陸上ニ在リテハ飛行場ニ非サル場所、水上ニ在リテハ命令ヲ以テ禁止スル場所ニ於テ離陸又ハ着陸スルコトヲ得但シ故障若ハ避陸ノ爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由アルトキ又ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十條 故ナク皇居、禁苑、離宮、行在所若ハ神宮ノ上空ニ於テ又ハ皇陵ノ上空千「メートル」以下ニ於テ航空機ノ運行ヲ

爲スコトヲ得ス

前項ニ掲ケル場所ノ外航空ニ關スル制限又ハ禁止ヲ必要トスル場所ニ關シテハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十三條 日本國外ヨリ發航シテ日本國內ニ至リ若ハ日本國內ヨリ發航シテ日本國外ニ至ル航空機又ハ日本國外ヨリ發航シ著陸スルコトヲナクシテ日本國ヲ通過シ日本國外ニ至ル航空機ハ行政官廳ノ指定スル航空路ニ由リ航空スヘシ

第三十四條 日本國外ヨリ發航シテ日本國內ニ至リ又ハ日本國內ヨリ發航シテ日本國外ニ至ル航空機ハ行政官廳ノ許可ヲ受ケタル場合ヲ除クノ外行政官廳ノ指定スル飛行場ニ於テ著陸又ハ離陸スヘシ  
第三十五條 日本航空機ニ非サル航空機ニ依リ有價ニテ日本各地ノ間ニ於テ旅客又ハ貨物ノ運送ヲ爲スコトヲ得但シ行政官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十六條 行政官廳ノ許可ヲ受ケルニ非

サレハ日本航空機ニ依リ運送業ヲ營ムコトヲ得ス

第六章 雜則

第四十條 第三十條ノ航空機カ故障又ハ避難ノ爲其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ第三十四條ニ規定スル著陸ノ場所以外ニ著陸シタルトキハ税關官吏其ノ地ニ在ル場合ニ於テハ税關官吏ニ、税關官吏其ノ地ニ在ラサル場合ニ於テハ警察官吏ニ遲滞ナク届出ツヘシ

第七章 罰則

第四十八條 航空標識ヲ損壞シタル者又ハ其ノ他ノ方法ヲ以テ之ヲ無効タラシメタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

第五十條 現ニ航空ノ用ニ供スル航空機ヲ墜落、顛覆若ハ覆没セシメ又ハ破壊シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役ニ處ス

第五十一條 前二條ノ罪ヲ犯シテ人ヲ死ニ致シタル者ハ死刑又ハ無期懲役ニ處ス

第五十三條 詐術ヲ用キ第五條若ハ第十一條ノ検査ヲ受ケ又ハ不實ノ事項ヲ登録セシメタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

及前條ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十五條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十六條 第十五條第一項ノ規定ニ違反シタル者又ハ第二十條第一項ノ規定ニ依リ爲シタル行政官廳ノ命令ニ違反シタル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金

ニ處ス

第五十七條 第三十條第一項ノ規定ニ違反シタル者ハ七年以下ノ懲役ニ處ス

第三十條第二項ノ規定ニ依ル制限若ハ禁止ニ違反シタル者、第三十一條ノ規定ニ依ル禁止ニ違反シタル者又ハ第三十三條ノ規定ニ違反シタル者ハ三年以下ノ懲役又ハ三千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十八條 第二十九條ノ規定ニ違反シタル者又ハ第四十五條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ命令ニ違反シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ一年以下ノ懲役又ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

第六十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九條ノ規定ニ違反シテ航空機所有者ノ氏名名稱若ハ住所ヲ表示セサル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者又ハ虚偽ノ氏名名稱若ハ住所ヲ表示シタル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者

第十條ノ規定ニ違反シテ堪航證明書又ハ登録證明書ヲ備附ケサル航空機ヲ航空ノ用ニ供シタル者

第六十二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

可ヲ受ケスシテ使用料ノ請求ヲ爲シタル者

第六十三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ二百圓以下ノ過料ニ處ス

第八條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル堪航證明書又ハ登録證明書ノ返付ヲ怠リタル者

前項ニ規定スル過料ハ法人ニ在リテハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ之ヲ適用ス

和二年五月勅令第四百四號ヲ以テ同年六月一日ヨリ施行)

●航空法施行規則(抄録)

(昭和二年五月 逓信省令第八號)

第七章 航空

第二百二條 航空法第二十九條但書ニ規定スル行政官廳ハ地方長官トス

第二百三條 左ノ各號ノ一ニ該當スル場所ニ於テ故ナク航空機ノ運航ヲ爲スコトヲ得

- 一 太皇太后、皇太后、皇后、皇太子、皇太子妃、皇太孫、皇太孫妃又ハ攝政ノ御泊所ノ上空
- 二 天皇、太皇太后、皇太后、皇后、皇太子、皇太子妃、皇太孫、皇太

孫妃又ハ攝政ノ御泊所ノ上空

第四百四條 皇居、禁苑、離宮、神宮又ハ皇陵ハ空中ヨリ之ヲ撮影スルコトヲ得ス

第五百五條 航空機ハ市街地ノ上空ニ在リテ

第六百六條 市街地又ハ多衆ノ集合スル場所

ノ上空ニ於テ航空機ニ依ル曲技飛行ヲ爲スコトヲ得ス但シ地方長官ノ許可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第七百七條 航空機ハ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外火藥類ヲ搭載シテ航空スルコトヲ得ス

第八百八條 細砂及水以外ノ「パラスト」又ハ危険ヲ生スルノ虞アル物件ハ航空機ヨリ之ヲ投下スルコトヲ得ス

第九百九條 競技航空、興行航空又ハ觀覽航空ヲ爲サムトスルトキハ其ノ主催者ハ航空ノ日時場所其ノ他計劃ノ詳細ヲ具シ實施豫定期日ノ十日前迄ニ地方長官ニ其ノ許可ヲ申請スヘシ

第十百十條 航空距離五百キロメートル以上ノ無著陸航空ヲ爲サムトスルトキハ其ノ主催者又ハ當該航空機ノ操縦士ハ航空ノ目的、日時、區域、使用航空、其ノ他計劃ノ詳細ヲ具シ實施豫定期日ノ五日前迄ニ逓信大臣ニ届出ツヘシ

試驗航空又ハ同法第十九條ノ規定ニ依ル運航練習ハ公共ノ用ニ供セサル飛行場、航空法第二十九條但書及本令第二百二條ノ規定ニ依リ地方長官ノ許可ヲ受ケタル場所並其ノ周圍十キロメートル以内ノ場所ノ上空ニ於テ之ヲ行フコトヲ得

●索道事業規則(抄録)

(昭和二年九月 逓信省令第三六號)

テ禁止スル場所ニ著陸シタルトキハ操縦者又ハ同乗者ハ其ノ理由ヲ具シ遲滞ナク最寄警察官署又ハ警察官吏ニ申告スヘシ

第四百十四條 航空機ニ依リ人ヲ殺傷シ又ハ物件ヲ損壞シタルトキハ操縦者又ハ同乗者ハ其ノ狀況ヲ具シ遲滞ナク最寄警察官署又ハ警察官吏ニ申告スヘシ

第一條 本令ニ於テ索道ト稱スルハ架空シタル索條(鐵線其ノ他之ニ類似スルモノヲ含ム)ニ機器ヲ懸吊シテ運搬ヲ爲ス設備ヲ謂フ

第二條 索道ハ左ノ二種トス

- 第一種 人又ハ人及物ノ運搬ヲ爲スモノ
- 第二種 物ノ運搬ヲ爲スモノ
- 第三條 本令ニ於テ索道事業ト稱スルハ一般ノ需用ニ應ジ又ハ營業トシテ索道ニ依リ運送ヲ爲ス事業ヲ謂フ
- 第四條 索道事業ヲ經營セムトスル者ハ索道ヲ設備スル地ノ地方長官(東京府ニ在リテハ東京府知事及警視總監以下地方長官ト稱ス)ノ許可ヲ受クヘシ
- 第五條 前條ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ左ノ書類及圖面ヲ具備シタル許可申請書正副二通ヲ提出スヘシ
- 一 起業目論見書
- 二 線路平面圖
- 三 建設費豫算書(第一號様式ニ依リ調製スヘシ)既設ノ索道ニ依ラムトスルモノニ在リテハ其ノ建設費及改築ヲ要スル場合ニハ其ノ改築費ノ豫算書(第一號様式ニ依リ調製スヘシ)
- 四 事業上ノ收支概算書(第二號様式)

前項ノ許可申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スヘシ  
一 第五十條ノ規定ニ依リ設備シタル索道ニ依リ索道事業ヲ經營セムトスルモノニ在リテハ索道設備ニ關スル許可書及其ノ使用ニ關スル認可書ノ謄本

二 電氣ヲ動力トスルモノニシテ自ラ電氣設備ヲ爲サムトスルモノニ在リテハ其ノ施設ニ關スル當該官廳ノ許可書又ハ認可書ノ謄本、未タ其ノ許可又ハ認可ヲ得サルモノニ在リテハ其ノ願書ヲ當該官廳ニ提出中ナル旨ヲ記載セル書面  
三 電氣ヲ動力トスルモノニシテ他ヨリ電力ノ供給ヲ受クルモノニ在リテハ其ノ供給者トノ契約書(受電電力、契約期間其ノ他ノ受電條件ヲ具備スルコトヲ要ス)ノ謄本  
四 會社又ハ組合ヲ設立セムトスルモノニ在リテハ定款又ハ契約書ノ謄本

第六條 起業目論見書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ  
一 目的(第一種又ハ第二種ノ區別)商號又ハ名稱  
二 主タル事務所ノ所在地(別ニ主タル營業所ヲ設クルトキハ其ノ所在地ヲモ記載スヘシ)  
三 資本金ノ額及其ノ出資方法  
四 五 既設ノ會社又ハ組合ノ事業ニ在リテハ定款又ハ契約書及會社登記簿ノ謄本並ニ株主總會若ハ社員又ハ組合員ノ索道事業經營ニ關スル議事及決議ノ要領書  
六 公共團體ノ事業ニ在リテハ其ノ團體ノ索道事業經營ニ關スル決議書ノ謄本  
七 前三號以外ノ法人ノ事業ニ在リテハ第四號及第五號ニ準シ作製シタル書類

五 線路ノ起點、終點(起點、終點トモ道府縣郡市町村名及地番ヲ記載スヘシ)經過地(道府縣郡市町村名ヲ記載スヘシ)及互長  
六 原動力ノ種類  
七 原動力設備ノキロワット數  
八 事業經營期間  
第九條 索道事業者第六條第一號又ハ第五號乃至第八號ニ掲クル事項ヲ變更セムトスルトキハ第五條ノ規定ニ準シ關係ノ書類又ハ圖面ヲ具シ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ線路ヲ新設又ハ増設セムトスルトキモ亦同シ  
第十條 第四條ノ規定ニ依リ索道事業經營ノ許可ヲ受ケムトスル者ハ許可申請書ノ提出ト同時ニ左ノ書類及圖面ヲ具備シタル工事施行認可申請書(第一種索道ニ關シテハ正副二通)ヲ地方長官ニ提出スヘシ但シ第五條第二項第一號ニ掲クル索道事業者其ノ索道ノ使用ニ付地方長官ノ認可ヲ受ケタルモノナルトキハ此ノ限ニ在

ラ ス 三二一

實測圖  
工事方法書  
道路、河川其ノ他公用ニ供スル土地物件ノ使用又ハ占用ニ付行政廳ノ許可ヲ要スルモノニ在リテハ當該行政廳ノ許可書ノ謄本、未タ其ノ許可ヲ得サルモノニ在リテハ其ノ願書ヲ當該行政廳ニ提出中ナル旨ヲ記載セル書面  
前項ノ規定ハ索道事業者第八條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケムトスル場合ニ之ヲ準用ス  
第十八條 電信電話線、電燈電力線、鐵道、軌道、道路(交通類繁ナラサルモノヲ除ク)、河川(舟運ノ類繁ナラサルモノヲ除ク)等ノ上空ニ索架ヲ架設セムトスルトキハ左ノ制限ニ從ヒ機器ノ墜落落貨其ノ他工作物ノ故障ニ因ル危險豫防ノ保安裝置ヲ爲スヘシ  
一 保安裝置トシテ鐵線網(網目十五

種以内、鐵線五耗線以上)ヲ設クヘシ  
二 鐵線網ノ大ハ電信電話線、電燈電力線、鐵道、軌道、道路、河川等ノ外側ヨリ水平距離ニ於テ一米以上、索條ヨリ水平距離ニ於テ二米半以上トス  
三 鐵線網ノ高ハ地表面ヨリ五米以上、建造物上ヨリ二米以上トス  
前項ノ場合ニ於テ關係管理者ノ要求ニ因リ地方長官ニ於テ必要アリト認メタルトキハ一層堅牢ナル裝置ヲ爲サシムルコトアルヘシ  
電信電話線、電燈電力線、鐵道、軌道、道路(交通類繁ナラサルモノヲ除ク)、河川(舟運ノ類繁ナラサルモノヲ除ク)等ト接近シテ索架ヲ架設セムトスルトキハ其ノ外側ト索條トノ間ニ水平距離ニ於テ四米以上ノ間隔ヲ有セシムヘシ  
第一項又ハ前項ノ場合ニ於テハ地方長官ノ認可ヲ受ケテ其ノ制限ニ依ラサルコト

ヲ得  
第一項ノ場合ニ於テハ索道事業者ハ關係管理者ノ立會ヲ求ムルタメ工事着手三日前途ニ之ヲ通知スヘシ其ノ既ニ架設シタルモノヲ修理又ハ撤去スル場合モ亦同シ  
第十九條 索架ハ人家、危險物貯藏所又ハ公園其ノ他多衆集合スル場所ノ上空ヲ通過スルコトヲ得ズ但シ已ムヲ得サル事由アル場合ニ於テ地方長官ノ認可ヲ受ケタル特殊ノ保安裝置ニ依ルトキハ此ノ限ニ在ラス  
前條第三項及第四項ノ規定ハ前項ニ掲クルモノト接近シテ索道ヲ架設セムトスル場合ニ之ヲ準用ス  
第二十三條 索道事業者第十條ノ規定ニ依リ工事施行ノ認可ヲ受ケタル後工事方法書又ハ實測圖(第十一條各號(イ)乃至(ハ)ニ掲クル事項ニ限ル)ニ記載セル事項ヲ變更セムトスルトキハ第十條ノ規定ニ準シ關係ノ書類又ハ圖面ヲ具シ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ